

審査意見への対応を記載した書類（3月）

目次

全学（共通）

No.	審査意見	ページ
【設置の趣旨・目的等】		
1.	既設の大学には複数の学域が設置されていた中で、新大学においては、現代システム科学域のみを「学域」とし、他を「学部」として設置しているが、もともと学域で設置されていたものを、どのような考え方で「学域」のまま継続し、あるいは「学部」に変更したのか不明確であるため、「学域」の全学的な位置付けを含め明確にすること。	(是正事項) 5
2.	養成する人材像、ディプロマ、カリキュラム及びアドミSSIONの3つのポリシー、教育課程、具体的に想定される就職先などの対応関係が不明確であるため、大学院を含めカリキュラム・マップなどによりそれらの対応関係を明確にすること。なお、カリキュラム・マップなどの作成に当たっては、履修上の体系性が分かるよう基礎や応用といった科目間の対応関係を示すこと。	(是正事項) 15
3.	大学全体の設置の趣旨において、「これまで両大学がそれぞれ取り組んできた成果を基に、新たに『都市シンクタンク』『技術インキュベーション』の2つの機能をより強化」し、「スマートシティ」等の「4つの戦略領域を定めて、これを充実」させるとあるが、新大学の学域・学部や研究科がこの4つの戦略領域にどのように貢献することになるのかについて、唯一設置される学域の関わりも含めて説明すること。	(改善事項) 16
4.	基本計画書に記載されている「新設学部等の目的」の記載内容が、養成する人材が持つべき資質・能力それ自体の説明になっているため、各学部等の教育研究上の目的として、どのような人材を養成しようするのかを記載すること。その際、学部等によって記載内容の詳細に大きな差があるので、適切に見直すこと。なお、現代システム科学域については、学域の設置の必要性である「サステイナビリティ」や「SDGs」に言及されていないので明記すること。	(是正事項) 22
5.	「国際基幹教育機構」の役割は、「外国語の運用能力を含めた国際的なコミュニケーション能力、幅広い視野に立つ自主的、総合的な判断力と問題発見・解決能力を養い、継続的、発展的な学修を支えるためのコアを形成することを目	

指す」などとされているが、当該機構が担うのは「基幹教育科目」であり、その内容も国際を特に重視した内容とまでは言えず、当該機構に「国際」が冠されている妥当性が不明確であるため、妥当性を明確にするか、必要に応じて修正すること。

(是正事項) 27

【名称等】

【教育課程等】

6. 完成年度以降は、全学共通科目である「基幹教育」を森之宮キャンパスにおいて開講する計画であるが、例えば、基幹教育の必修科目の単位を修得できなかった学生など、2年次以降の専門科目が別キャンパスでの履修となった場合に、移動時間の影響により、それぞれのキャンパスでの履修が適切に行うことができるのか懸念されるため、時間割の工夫や履修上、そしてオンライン授業の活用などの配慮を説明すること。

(是正事項) 32

7. 大学院のキャンパスについて、例えば、「情報学研究科キャンパスの遷移」の資料において、開設から完成年度における「教育実施場所」が示されているが、どの年度においても、2つのキャンパスに分かれて教育を行う旨の内容となっており、大学院生の研究室の所属の取扱いや、大学院生が研究を行う場所、研究指導を受ける教員のキャンパスなどが不明確である。このため、2つのキャンパスに分かれて教育研究を行うこととなる研究科がある場合は、大学院生が、各キャンパスで支障なく研究活動を行うことができるのかを、各キャンパスにおける教員配置を示して明確にすること。

(是正事項) 37

8. シラバスについて、いわゆる出席点を評価の対象にしている科目があるが、学修成果を評価するものとしては不適切であると考えられるため、シラバス全体を検証の上、適切に修正すること。

(是正事項) 51

9. 他学部の科目の履修とされている「自由科目」について、卒業要件単位数に含めない科目として設定されているのかどうかを説明すること。

(改善事項) 55

【入学者選抜】

10. 学域や学部の入学者選抜において、「国際バカロレア」が設定されているが、定員設定の考え方や学生確保の見通しについて、これまでの実績を含め、説明すること。

(改善事項) 56

【教員組織】

11. 教員組織について、以下の点を説明し、必要に応じて修正すること。
- (是正事項)
- (1) 既設の2つの大学が統合し新大学を設置する計画となっているが、両大学から教員が移行する教育研究組織もあるため、新大学となった以降も後任補充が円滑に行われるのかについて、採用や昇格に係る方針や手続等を示し、明確にすること。 70
- (2) 教育研究組織によっては、助教等の職位の若手が少ないため、将来にわたって継続的に教員組織を維持していけるのかを明確にすること。 73
- (3) いわゆる一般教養科目である「基幹教育」を担当する教員を含め、担当授業科目数が過剰な者が見受けられるため、当該教員の研究や教育の質が担保されるのか明確にするか、必要に応じて修正すること。 76
- (4) 学際的な教育研究を行う現代システム科学域環境社会システム学類については、教員の流動性が高いことが想定されることから、基盤となる政策科学や社会科学など、ディプロマ・ポリシーを踏まえた分野の教員について、若手も含め継続的に確保するための方針を明確にすること。 78
12. 専任教員の年齢構成が高齢に偏っていることから、教育研究の継続性を踏まえ、若手教員の採用計画など教員組織の将来構想を明確にすること。(文学部言語文化学科・文化構想学科、獣医学部獣医学科)
- (改善事項) 81
- ## 【施設・設備等】
13. 完成年度に整備される予定の「森之宮キャンパス」において「初年次等の基幹教育を行う」とあるが、例えば、いわゆるメディア授業を行う場合に、教員や学生間の適切なコミュニケーションを取ることが可能なインタラクティブな通信環境が整備されるのか説明すること。
- (改善事項) 85
14. 新キャンパスの設置に伴って、学修するキャンパスの変更が伴う場合に、学際的な学類であることに鑑み必要な図書が学生及び教員の教育研究に支障のないように配置されているのか説明すること。
- (改善事項) 88
15. 学則に「実習工場」や「寄宿舍」を置く旨が規定されているが、当該施設が設置されているのか、図面により説明すること。
- (改善事項) 96

16. キャリア教育について、以下の点を説明すること。

(改善事項)

(1) 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制の説明において、キャリア形成についての説明があるが、各種キャリア形成に係る取組について、正課教育との関係で、どのような考え方、連動性に基づいて取り組んでいるのかを説明すること。

100

(2) 現代システム学域環境社会システム学類については、学際的な教育研究を行って、持続可能な社会の担い手を育てるのであれば、卒業後の進路としては、一般的な民間企業や公務員などのほか、新たな社会的サービスを提供するベンチャー事業の起業支援等、より実践的なキャリア指導も必要と考えられるため、標準的なキャリア教育に加えて、何らかの取組を行うことを考えているのか説明すること。

143

【人材需要の社会的動向・学生確保の見通し】

17. 大学院の各研究科等の学生確保の見通しについて、例えば、情報学研究科においては、企業や学生からのアンケート結果が示されているが、「前期課程の入学の意向については、『進学したい』と回答した回答者は63人」、「『条件が整えば進学したい』と回答した回答者は65人」、「『将来的に進学したい』と回答した回答者は9人」とし、「博士課程前期の入学定員である90人に対して、約1.52倍の入学意向を確保しているといえる」とされているが、無条件で「進学をしたい」という人数は63人であり、前期課程の90人には達していない。同様に博士後期課程についても、入学定員15名に対して、「『進学をしたい』と回答した回答者は14人」となっているため、確実に入学者を確保できることを客観的な根拠に基づく説明となっていない。また、2つの専攻を設置する計画であるところ、両専攻をまとめて説明されているが、各専攻の前期課程と後期課程のそれぞれの入学定員を充足できることの説明として不十分となっている。他の研究科の説明についても同様の記載が見受けられるため、大学院のすべての研究科等について、入学定員を充足できることの説明が不十分なものについて、客観的なデータに基づいて改めて明確にすること。(大学院共通)

(是正事項)

145

【書類不備】 (その他)

設置認可申請書類に誤記や不備があるため再度確認を行い、修正した。

149

審査意見への対応を記載した書類（3月）

（是正事項）

1. 既設の大学には複数の学域が設置されていた中で、新大学においては、現代システム科学域のみを「学域」とし、他を「学部」として設置しているが、もともと学域で設置されていたものを、どのような考え方で「学域」のまま継続し、あるいは「学部」に変更したのか不明確であるため、「学域」の全学的な位置付けを含め明確にすること。

（対応）

新大学の前身となる現在の大阪市立大学及び大阪府立大学は、共に伝統ある公立大学として長く有為な人材を輩出し、地域の教育、産業、行政等の多方面に貢献してきた。そのため、2大学を統合した新大学における教育組織を整備するにあたっては、両大学がそれぞれ持つ教育の強みと特色を承継するものであることや、組織名称についても教育の志向性が表現されかつ継続性の確保によって現存大学から社会的責任を引き続き果たしていくことが組織名にも反映されたものとなるように留意しながら時間をかけて議論し、統合して1つの大学となる教育組織として相応しい組織整備を図ったものである。

2つの大学は、学士課程教育における教育組織体制が異なる。すなわち、大阪市立大学は、商学部、経済学部、法学部、文学部、理学部、工学部、医学部、生活科学の8学部で構成された、学問分野体系に沿ったスタンダードな「学部制」を維持して教育組織が整備されてきた。他方、大阪府立大学は、現代社会の諸課題の解決に必要な学際性を意識した教育が求められている等の課題認識の下、それを実現するため、2012年に、学士課程教育についてそれまでの7学部を4学域に再編した。この学域とは、教育上の目的に応じて組織され、基礎を共有する広い学問諸領域の括りである。具体的には、それまでの7学部（工学部、生命環境科学部、理学部、経済学部、人間社会学部、看護学部、総合リハビリテーション学部）を、「先端技術」「環境」「健康」等の分野に重点化し、現代システム科学域、工学域、生命環境科学域、地域保健学域の4学域の教育組織に整備されてきた。現代システム科学域は、経済学部、人間社会学部及び工学部の一部を融合して、「情報」、「環境」、「マネジメント」をベースとした分野融合型の学域であり、文系理系の垣根を超えた新たな領域として学域を設置した。また、副専攻を全学に提供するなど全学域の要としての役割を担っている。工学域、生命環境科学域は、工学部、生命環境科学部、理学部の学科を、工学域、生命環境科学域の2つの学域の学類として大括りに再編し、高度な専門能力とともに幅広い知識、技能をもった実践力の高い人材育成を行っている。地域保健学域は、看護学部、総合リハビリテーション学部及び人間社会学部の一部を融合し、健康・ヒューマンケアを共通の教育目標とした学域として設置した。

現代社会において学際的分野融合により課題を解決していくことは大学教育においても強く求められているところであり（『第三期教育振興基本計画』（平成30年3月8日 中央教育審議会）など）、他方、学士課程教育における専門分野毎の基本から応用知識の体系的理解も専門性を有する者を社会に送り出す大学の責務、さらに、大学院教育でのさらに深い知識の修得への接続としても必要とされる。

こうしたことから、教育組織の異なる2つの歴史ある大学の統合作業として、積極的に幅広く学問分野をまとめる「学域制」の教育組織を残していくべきか、スタンダードな「学部制」として学問分野体系を明らかにするべきか、両大学内において千差万別の解釈・意見が出される中で、次のとおり整理を行った。

統合にあたっては、両大学に重なる学問分野の教育組織として、①工学、②理学、③経済・経営学、④看護学、⑤栄養学が存在してきた。これらについては、大阪市立大学は、工学に関しては①工学部、理学に関しては②理学部、経済・経営学に関しては③経済学部及び商学部、看護学に関しては④医学部 看護学科、栄養学に関しては⑤生活科学部 食品栄養科学科の教育組織を擁する。他方、大阪府立大学は、工学に関しては①工学域（学域の下には、工学教育に必要な体系性を分野ごとに確立した3つの学類「電気電子系学類」、「物質化学系学類」、「機械系学類」、さらにその下に9つの課程を整備している）、理学に関しては②生命環境科学域 理学類（理学類の下には分野ごとに体系性が確立されている数学、物理、化学、生物の理学分野を4つの課程に整備している）、経済・経営学に関しては③現代システム科学域マネジメント学類、看護学については④地域保健学域 看護学類、栄養学に関しては⑤地域保健学域 総合リハビリテーション学類の中の栄養療法学専攻としてそれぞれ教育組織を擁する。これらの分野については、入学から卒業までの教育課程が、専門分野を積み上げていく体系性を重要視したものであることから、大阪市立大学の学問分野体系に沿った「学部制」を承継することと、両大学の教育研究内容を組み合わせて、それぞれ、①工学部、②理学部、③経済学部及び商学部、看護学については、学部組織としての運営が可能な大規模な教育組織となることから医学部から分離し、④看護学部（看護学科）、栄養学については⑤生活科学部 食栄養学科にそれぞれ教育組織を整理した。

同様に、専門分野の体系性を重視するものとして、大阪市立大学 文学部は新大学 文学部に、大阪市立大学 法学部は新大学 法学部に、大阪市立大学 医学部 医学科は新大学 医学部 医学科にそのまま移行することとし、大阪府立大学 生命環境科学域は、獣医学類、応用生命科学類、緑地環境科学類、理学類の4学類をもって構成していたところを、理学類を理学部として大阪市立大学 理学部と統合させて新大学 理学部としたものと同様に、専門性を重視した教育を行うため、獣医学類を獣医学部に、応用生命科学類及び緑地環境科学類は農学部（大阪府立大学の法人化以前は農学部として存立していた）に、それぞれ設置することとした。また、大阪府立大学 地域保健学域は、看護学類、総合リハビリテーション学類、教育福祉学類の3学類をもって構成していたところを、看護学類は前述のとおり看護学部に、総合リハビリテーション学類は、同 栄養療法学専攻を生活科学部 食栄養学科に整理したと同様に、同 理学療法学専攻及び作業療法学専攻を大阪市立大学の同種分野である医学部に組み入れ、新大学 医学部 リハビリテーション学科とした。

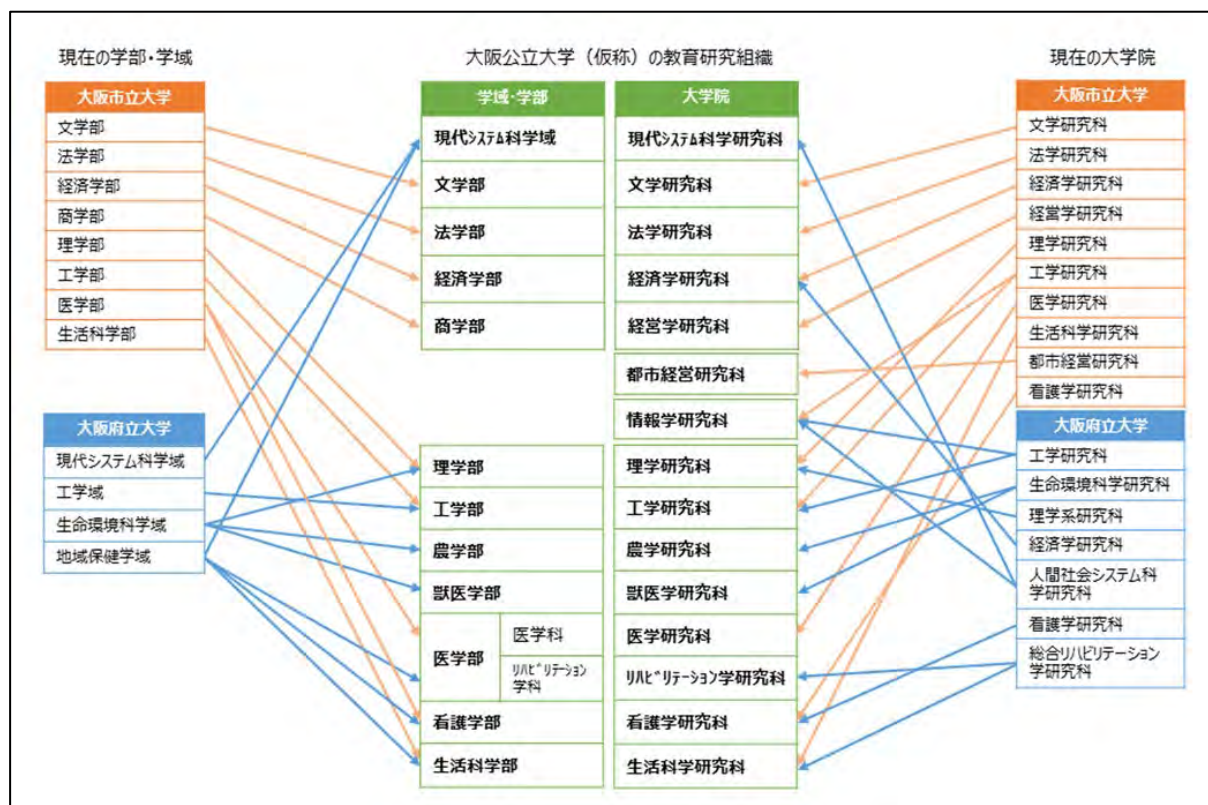
唯一の学域である現代システム科学域は、「学部制」が「学問分野志向」に沿った教育領域とすることに対して、教育理念を「持続可能な社会を実現する人材を育てる」など「目的志向」としており、前述のとおり、現代社会において学際的分野融合により課題を解決していく事は大学教育においても強く求められていることから、引き続き学問領域を超え文理融合を進める「学域」による教育組織として設置し、これに、これまで地域保健学域に設置していた教育福祉学類については、教育福祉が目的志向であり学際的な特徴ある学びを提供す

るという点、現代システム科学域が掲げる教育理念「持続可能な社会を実現する人材を育てる」に合致し、これまで様々な学域を超えた共同の関係にあったことから、改めて現代システム科学域を構成する学類の1つとして組み入れた。

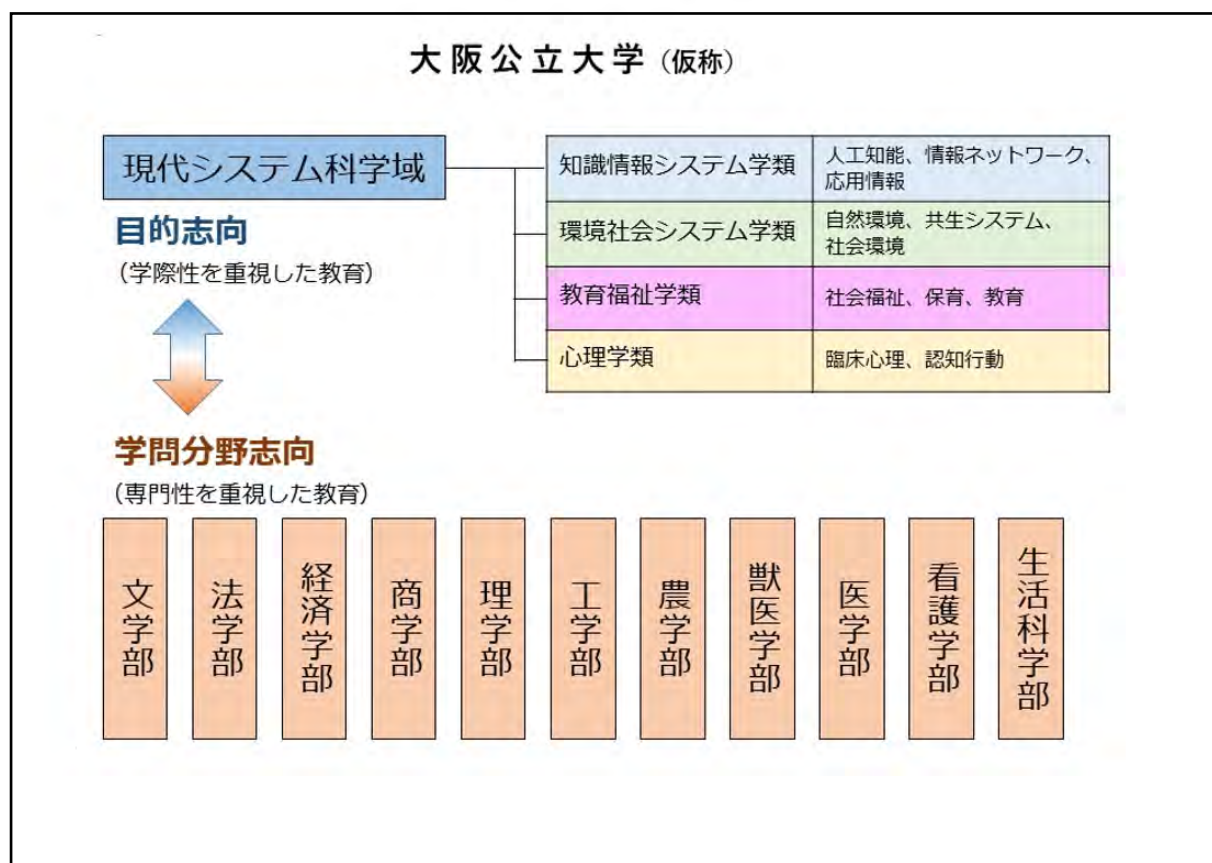
現代システム科学域では、大阪府立大学において設置した際の方針であった経過選択型カリキュラムを発展的に承継するとともに、「持続可能な社会を実現する人材を育てる」という教育理念を掲げ、そのために必要な学問分野を集結し、PBLプログラムや未来デザインコースなど、学際性を活かした従来のカリキュラム構成に捉われない特色のある学びを取り入れる。また、新大学における文理融合教育の推進モデルとなり、英語による授業設計の牽引、入試改革を積極的に実施するなど、新大学が掲げる教育改革のパイオニアとして推進することを期待し、さらに、改革マインドのある教員を広く採用してきた経緯から、現代システム科学域と位置付けた。

これらのことを「大阪公立大学・大阪公立大学大学院 設置の趣旨等を記載した書類」に追記する。

新大学の教育研究組織



新大学における現代システム科学域の位置付け



(新旧対照表)

大阪公立大学・大阪公立大学大学院 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨 (本文) -7 ページ～) 〔2〕大学の特色 (大学・大学院) 1. 大阪公立大学及び大阪公立大学大学院に設置する教育研究組織 新大学では、両大学の歴史と伝統を活かしながらそのポテンシャルを最大限に発揮するため、両大学の同種の分野を集約・承継することを基本とした上で、学士課程に、現代システム科学域、文学部、法学部、経済学部、商学部、理学部、工学部、農学部、獣医学部、医学部、看護学部及び生活科学部の1学域・11学部を置く。 学士課程では、「学部」とともに「学域」を設置する。 新大学の前身となる現在の大阪市立大学及び大阪府立大学は、共に伝統ある公立大学として長く有為な人材を輩出し、地域の教育、産業、行政等の多方面に貢献してきた。そのため、2大学を統合した新大学における教育組織を整備するにあたっては、両大学がそれぞれ持つ教育の強みと特色を承継するものであることや、組織名称についても教育の志向性が表現されかつ継続性の確保によって現存大学から社会的責任を引き続き果たしていくことが組織名にも反映されたものとなるように留意しながら時間をかけて議論し、統合して1つの大学となる教育組織として相応しい組織整備を図ったものである。 2つの大学は、学士課程教育における教育組織体制が異なる。すなわち、大阪市立大学は、商学部、経済学部、法学部、文学部、理学部、工学部、医学部、生活科学の8学部で構成された、学問分野体系に沿ったスタンダードな「学部制」を維持して教育組織が整備されてきた。他方、大阪府立	(5 ページ～) 〔2〕大学の特色 (大学・大学院) 1. 大阪公立大学及び大阪公立大学大学院に設置する教育研究組織 新大学では、両大学の歴史と伝統を活かしながらそのポテンシャルを最大限に発揮するため、両大学の同種の分野を集約・承継することを基本とした上で、学士課程に、現代システム科学域、文学部、法学部、経済学部、商学部、理学部、工学部、農学部、獣医学部、医学部、看護学部及び生活科学部の1学域・11学部を置く。 学士課程では、「学部」とともに「学域」を設置する。<u>「現代システム科学域」は、大阪府立大学で行ってきた学域制の教育を承継し、様々な学問分野が連携することによって、専門性の基盤を形成する広領域的な知識と応用力を養成し、現代的で複雑な問題に対応する解決能力などを育成する。現代システム科学域では、SDGs に関する副専攻や課題解決型のPBL (Project Based Learning) 科目を開講し、学際的な学問分野を横断的に学修できる環境を整え、様々な専門性を持つ学生が融合・協同しながら課題解決を行う能力を養うことを目指す。</u> 大学院には、現代システム科学研究科、文学研究科、法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、都市経営研究科、情報学研究科、理学研究科、工学研究科、農学研究科、獣医学研究科、医学研究科、リハビリテーション学研究科、看護学研究科、生活科学研究科の15研究科を置く。

大学は、現代社会の諸課題の解決に必要な学際性を意識した教育が求められている等の課題認識の下、それを実現するため、2012年に、学士課程教育についてそれまでの7学部を4学域に再編した。この学域とは、教育上の目的に応じて組織され、基礎を共有する広い学問諸領域の括りである。具体的には、それまでの7学部（工学部、生命環境科学部、理学部、経済学部、人間社会学部、看護学部、総合リハビリテーション学部）を、「先端技術」「環境」「健康」等の分野に重点化し、現代システム科学域、工学域、生命環境科学域、地域保健学域の4学域の教育組織に整備されてきた。現代システム科学域は、経済学部、人間社会学部及び工学部の一部を融合して、「情報」、「環境」、「マネジメント」をベースとした分野融合型の学域であり、文系理系の垣根を超えた新たな領域として学域を設置した。また、副専攻を全学に提供するなど全学域の要としての役割を担っている。工学域、生命環境科学域は、工学部、生命環境科学部、理学部の学科を、工学域、生命環境科学域の2つの学域の学類として大括りに再編し、高度な専門能力とともに幅広い知識、技能をもった実践力の高い人材育成を行っている。地域保健学域は、看護学部、総合リハビリテーション学部及び人間社会学部の一部を融合し、健康・ヒューマンケアを共通の教育目標とした学域として設置した。

現代社会において学際的分野融合により課題を解決していくことは大学教育においても強く求められているところであり（『第三期教育振興基本計画』（平成30年3月8日 中央教育審議会）など）、他方、学士課程教育における専門分野毎の基本から応用知識の体系的理解も専門性を有する者を社会に送り出す大学の責務、さらに、大学院



教育でのさらに深い知識の修得への接続としても必要とされる。

こうしたことから、教育組織の異なる2つの歴史ある大学の統合作業として、積極的に幅広く学問分野をまとめる「学域制」の教育組織を残していくべきか、スタンダードな「学部制」として学問分野体系を明らかにするべきか、両大学内において千差万別の解釈・意見が出される中で、次のとおり整理を行った。

統合にあたっては、両大学に重なる学問分野の教育組織として、①工学、②理学、③経済・経営学、④看護学、⑤栄養学が存在してきた。これらについては、大阪市立大学は、工学に関しては①工学部、理学に関しては②理学部、経済・経営学に関しては③経済学及び商学部、看護学に関しては④医学部 看護学科、栄養学に関しては⑤生活科学部 食品栄養科学科の教育組織を擁する。他方、大阪府立大学は、工学に関しては①工学域（学域の下には、工学教育に必要な体系性を分野ごとに確立した3つの学類「電気電子系学類」、「物質化学系学類」、「機械系学類」、さらにその下に9つの課程を整備している）、理学に関しては②生命環境科学域 理学類（理学類の下には分野ごとに体系性が確立されている数学、物理、化学、生物の理学分野を4つの課程に整備している）、経済・経営学に関しては③現代システム科学域マネジメント学類、看護学については④地域保健学域 看護学類、栄養学に関しては⑤地域保健学域 総合リハビリテーション学類の中の栄養療法学専攻としてそれぞれ教育組織を擁する。これらの分野については、入学から卒業までの教育課程が、専門分野を積み上げていく体系性を重要視したものであることから、大阪市立大学の学問分野体系に沿った「学部制」を承継することと、両大学の教育研究内容を組

み合わせて、それぞれ、①工学部、②理学部、③経済学部及び商学部、看護学については、学部組織としての運営が可能な大規模な教育組織となることから医学部から分離し、④看護学部（看護学科）、栄養学については⑤生活科学部 食栄養学科にそれぞれ教育組織を整理した。

同様に、専門分野の体系性を重視するものとして、大阪市立大学 文学部は新大学文学部に、大阪市立大学 法学部は新大学法学部に、大阪市立大学 医学部 医学科は新大学 医学部 医学科にそのまま移行することとし、大阪府立大学 生命環境科学域は、獣医学類、応用生命科学類、緑地環境科学類、理学類の4学類をもって構成していたところを、理学類を理学部として大阪市立大学 理学部と統合させて新大学 理学部としたものと同様に、専門性を重視した教育を行うため、獣医学類を獣医学部に、応用生命科学類及び緑地環境科学類は農学部（大阪府立大学の法人化以前は農学部として存立していた）に、それぞれ設置することとした。また、大阪府立大学 地域保健学域は、看護学類、総合リハビリテーション学類、教育福祉学類の3学類をもって構成していたところを、看護学類は前述のとおり看護学部に、総合リハビリテーション学類は、同 栄養療法学専攻を生活科学部 食栄養学科に整理したと同様に、同 理学療法学専攻及び作業療法学専攻を大阪市立大学の同種分野である医学部に組み入れ、新大学 医学部 リハビリテーション学科とした。

唯一の学域である現代システム科学域は、「学部制」が「学問分野志向」に沿った教育領域とすることに対して、教育理念を「持続可能な社会を作る人を育てる」など「目的志向」としており、前述のとおり、現代社会において学際的分野融合により課

題を解決していく事は大学教育においても強く求められていることから、引き続き学問領域を超え文理融合を進める「学域」による教育組織として設置し、これに、これまで地域保健学域に設置していた教育福祉学類については、教育福祉が目的志向であり学際的な特徴ある学びを提供するという点、現代システム科学域が掲げる教育理念「持続可能な社会を実現する人材を育てる」に合致し、これまで様々な学域を超えた共同の関係にあったことから、改めて現代システム科学域を構成する学類の1つとして組み入れた。

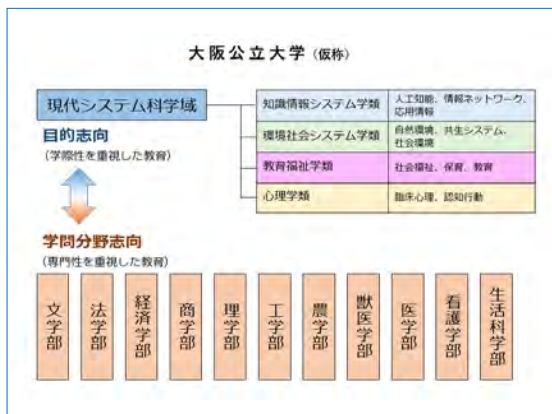
現代システム科学域では、大阪府立大学において設置した際の方針であった経過選択型カリキュラムを発展的に承継するとともに、「持続可能な社会を実現する人材を育てる」という教育理念を掲げ、そのために必要な学問分野を集結し、PBLプログラムや未来デザインコースなど、学際性を活かした従来のカリキュラム構成に捉われない特色のある学びを取り入れる。また、新大学における文理融合教育の推進モデルとなり、英語による授業設計の牽引、入試改革を積極的に実施するなど、新大学が掲げる教育改革のパイオニアとして推進することを期待し、さらに、改革マインドのある教員を広く採用してきた経緯から、現代システム科学域と位置付けた。

このような学域・学部を基礎とする大学院として、下図「新大学の教育研究組織」に示すとおり、現代システム科学研究科、文学研究科、法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、都市経営研究科、情報学研究科、理学研究科、工学研究科、農学研究科、獣医学研究科、医学研究科、リハビリテーション学研究科、看護学研究科、生活科学研究科の15研究科を置く。

新大学の教育研究組織



新大学における現代システム科学域の位置付け



(是正事項)

2. 養成する人材像、ディプロマ、カリキュラム及びアドミSSIONの3つのポリシー、教育課程、具体的に想定される就職先などの対応関係が不明確であるため、大学院を含めカリキュラム・マップなどによりそれらの対応関係を明確にすること。なお、カリキュラム・マップなどの作成に当たっては、履修上の体系性が分かるよう基礎や応用といった科目間の対応関係を示すこと。

(対応)

新大学の全ての教育研究組織（学域・学類、学部・学科・研究科・専攻等）について、カリキュラム・マップにより、養成する人材像、ディプロマ、カリキュラム及びアドミSSIONの3つのポリシー、教育課程、具体的に想定される進路・就職先などの対応関係を明確にする。

カリキュラム・マップの作成にあたっては、直近で大学設置が認可された他大学のカリキュラム・マップを参考とし、既存のカリキュラム・マップなどを流用して作成した。

また、ディプロマ、カリキュラム及びアドミSSIONの3つのポリシーの対応関係については、学校教育法施行規則第165条の2第2を踏まえ、ディプロマ・ポリシーに対応するカリキュラム・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに対応するディプロマ・ポリシー、アドミSSION・ポリシーに対応するカリキュラム・ポリシーをそれぞれのポリシーの項目ごとに対応を表示することで対応関係を表した。さらに、履修上の体系性については、応用の授業科目の基礎となる授業科目の対応関係が煩雑にならないよう配慮しつつ、できる限り表現した。

なお、本学における授業科目名称は、その科目の性質を学生及び教職員が把握しやすく、体系立てたカリキュラムの構築や円滑な履修指導に資することを目的として、次のとおり全学的に統一している。

- ・「〇〇論 1」「〇〇論 2」＝科目内容に順序性がある科目群について使用する。
- ・「〇〇論 A」「〇〇論 B」＝科目内容に順序性がない科目群について使用する。

作成したカリキュラム・マップは、各学部・学域・研究科の「設置の趣旨等を記載した書類」の添付資料として追加もしくは更新する。

各学部・学域・研究科の「設置の趣旨等を記載した書類」の添付資料を参照

(改善事項)

3. 大学全体の設置の趣旨において、「これまで両大学がそれぞれ取り組んできた成果を基に、新たに『都市シンクタンク』・『技術インキュベーション』の2つの機能をより強化」し、「スマートシティ」等の「4つの戦略領域を定めて、これを充実」させるとあるが、新大学の学域・学部や研究科がこの4つの戦略領域にどのように貢献することになるのかについて、唯一設置される学域の関わりも含めて説明すること。

新大学として「都市シンクタンク機能」「技術インキュベーション機能」を強化し、4つの戦略領域（スマートシティ、パブリックヘルス／スマートエイジング、バイオエンジニアリング）において、学域・学部・研究科がどのように貢献するのか明確にするため、以下の記述を追加し、修正する。

『都市シンクタンク』機能は、高度化・複雑化する大阪の多様な都市課題に対応し、大阪府・大阪市との連携の下、行政の政策ニーズと大学がもつ研究シーズとのマッチングを強化することを通じ、これまでの研究で培われた高度な知見に基づく解決策の提示やパブリックデータの分析などのデータマネジメントにより、都市課題の解決、引いては大阪の公益に資することを目指している。

一方、『技術インキュベーション』機能は、大阪産業の競争力強化に資するため、大阪産業局や大阪産業技術研究所をはじめ大阪に集積する産業支援機関との連携の下、積極的に企業ニーズを把握し、大学が有する技術シーズとのマッチングを図るなど技術移転を促進するとともに、大学発ベンチャーなど自らのシーズを活かしてスタートアップを図る取組を支援することを通じ、産学官連携を強力に推進することを目指している。

これらの機能が十分に発揮されるよう、学域・学部や研究科に所属する教員は、4つの領域（スマートシティ、パブリックヘルス／スマートエイジング、バイオエンジニアリング、データマネジメント）において、下表のとおり「4つの戦略領域における課題・取組例と貢献する部局一覧」に掲げるものなど、個々の研究としてのみならず、学際的横断型の共同研究チームやプロジェクトを構成するなどを通じてこれに参画し、それぞれの研究の深耕に取り組む。

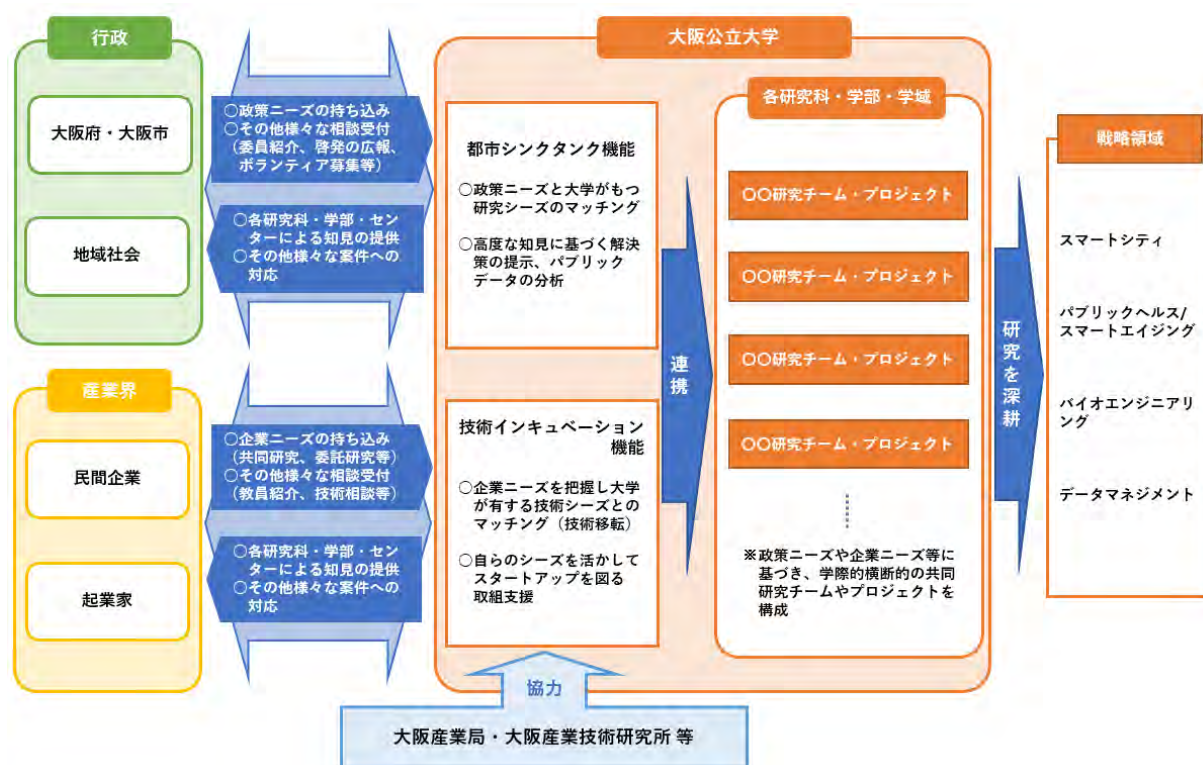
現代システム科学域のカリキュラムにおいては、『都市シンクタンク』機能については、PBLプログラムのテーマとして、様々な行政や企業等の課題を取り上げ、課題解決策の提言や実証的な取組を行うこととしている。具体的には以下のような事例を想定している。

- プラスチックごみを削減しスマートシティを実現するという行政ニーズに対しては、「環境学」や「環境再生学」をテーマとする授業において、現代システム科学域環境社会システム学類のシーズを活用し、学生とともに解決策を検討する。また、自社製品でヘルスケア領域に参入したいという企業等のニーズや健康長寿のまちづくりなどのパブリック

ヘルス・スマートエイジング領域における課題についても、「ヘルスケアシステム」をテーマとする授業において、現代システム科学域知識情報システム学類のシーズを活かして、企業や行政に対して、地域住民のパーソナルヘルスレコードの導入・活用策、DX（デジタルトランスフォーメーション）に関する提言や社会実装に向けた取組を行うなどを想定している。

- 特定健康診断の受診率の向上という課題に対しては、知識情報システム学類など現代システム科学域が持つシーズをもとに、行政が持つビッグデータの分析などデータサイエンス、ヘルスケアに関する社会的課題、人間情報学など文理融合による研究を行政とも連携しながら行うことで、パブリックヘルスに関する課題解決策を検討していく。
- 『技術インキュベーション』機能については、理学、工学研究科等を中心に、人工光合成や次世代エネルギーなど最新のエネルギー関係技術から企業等との連携により、バイオサイエンス産業の革新につながるような成果を目指す。また、医学、獣医学がある高度研究機関として感染症対策に資する研究拠点を目指している。さらに、現代システム科学研究科を中心に、植物工場による機能野菜の生産、衛生管理を徹底した野生動物の食肉加工技術、メタン発酵残渣を利用した養殖海藻の増殖技術などにより、食品産業の活性化をはかる。

都市シンクタンク機能及び技術インキュベーション機能のめざす方向



4つの戦略領域における課題・取組例と貢献する部局一覧

戦略領域	都市シンクタンク 機能	技術インキュベーション機能	貢献する 学部・研究科等	関連する 戦略領域
	課題・取組例	課題・取組例		
スマート シティ	防災・減災の社会構築		現代システム科学、 文学、経済学、情報 学、理学、工学、医 学、生活科学	
	都市魅力の向上・創造		現代システム科学、 文学、商学、都市経 営、工学、農学、生活 科学	
	低炭素（再生可能エネ ルギー・新エネルギー）社会・資源循環シ ステムの構築		現代システム科学、 経済、商学、理学、工 学、農学	
	都市緑地の保全・拡 大、大阪湾の環境保 全・再生		現代システム科学、 文学、経済、商学、理 学、工学、農学	
パブリッ クヘルス ／スマー トエイジ ング	産官学連携の認知症 発症遅延ケアプラッ トフォームの構築		現代システム科学、 情報学、医学、リハ ビリテーション学、 看護学、生活科学	データマネジ メント
	全世代 QOL の向上		現代システム科学、 医学、リハビリテー ション学、看護学、 生活科学	
バイオエ ンジンア リング		創薬科学の拠点	情報学、理学、工学、 農学、医学、獣医学	
		次世代エネルギーの 実現	理学、工学、農学	
データマ ネジメン ト	スマートホスピタル を中心とする健康都 市の実現		経済、商学、情報学、 医学、看護学、リハ ビリテーション学、	スマートシテ イ
	Society5.0（健康・医 療・介護系）の実装		現代システム科学、 情報学、工学、医学、 看護学	スマートシテ イ

「新大学基本構想（令和2年7月、大阪府・大阪市、公立大学法人大阪）」から作成

(新旧対照表)

大阪公立大学・大阪公立大学大学院 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨 (本文) -13 ページ～) 2. 大阪の発展を牽引する「知の拠点」 (1) 都市シンクタンク機能及び技術インキュベーション機能 新大学では、前述の「新大学基本構想」において新大学の特色として掲げているように、<u>新大学の役割として2つの機能と4つの戦略領域を明確にし、部局の垣根を越えて新大学のリソースを有効に活用しシナジー効果を発揮できるように全学的に対応することを目指している。</u> 『都市シンクタンク』機能は、高度化・複雑化する大阪の多様な都市課題に対応し、大阪府・大阪市との連携の下、行政の政策ニーズと大学がもつ研究シーズとのマッチングを強化することを通じ、これまでの研究で培われた高度な知見に基づく解決策の提示やパブリックデータの分析などのデータマネジメントにより、都市課題の解決、引いては大阪の公益に資することを目指している。 一方、『技術インキュベーション』機能は、大阪産業の競争力強化に資するため、大阪産業局や大阪産業技術研究所をはじめ大阪に集積する産業支援機関との連携の下、積極的に企業ニーズを把握し、大学が有する技術シーズとのマッチングを図るなど技術移転を促進するとともに、大学発ベンチャーなど自らのシーズを活かしてスタートアップを図る取組を支援することを通じ、産学官連携を強力に推進することを目指している。 これらの機能が十分に発揮されるよう、学域・学部や研究科に所属する教員は、4つの領域（スマートシティ、パブリックヘ	(8 ページ～) 2. 大阪の発展を牽引する「知の拠点」 (1) 都市シンクタンク機能及び技術インキュベーション機能 新大学では、前述の「新大学基本構想」において新大学の特色として掲げているように、<u>これまでの両大学の取り組み実績を踏まえ、新大学の機能として「都市シンクタンク機能」及び「技術インキュベーション機能」を具備して、大都市大阪の諸課題や産業力の強化など大阪の発展に更に貢献していくことを目指す。特に、既存の両大学の強みである領域を戦略領域（「スマートシティ」・「パブリックヘルス／スマートエイジング」・「バイオエンジニアリング」・「データマネジメント」）と位置付け、重点的に取り組んでいく。</u> (後略)

ルス／スマートエイジング、バイオエンジニアリング、データマネジメント）において、下表のとおり「4つの戦略領域における課題・取組例と貢献する部局一覧」に掲げるものなど、個々の研究としてのみならず、学際的横断型の共同研究チームやプロジェクトを構成するなどを通じてこれに参画し、それぞれの研究の深耕に取り組む。現代システム科学域のカリキュラムにおいては、『都市シンクタンク』機能については、PBL プログラムのテーマとして、様々な行政や企業等の課題を取り上げ、課題解決策の提言や実証的な取組を行うこととしている。具体的には以下のような事例を想定している。

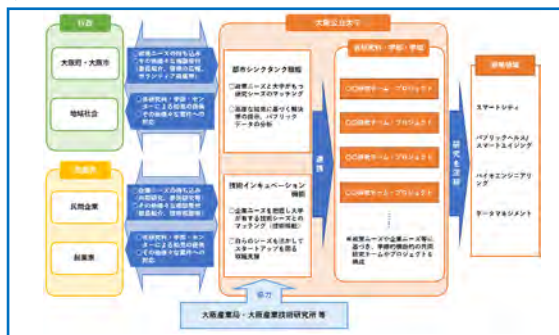
プラスチックごみを削減しスマートシティを実現するという行政ニーズに対しては、「環境学」や「環境再生学」をテーマとする授業において、現代システム科学域環境社会システム学類のシーズを活用し、学生とともに解決策を検討する。また、自社製品でヘルスケア領域に参入したいという企業等のニーズや健康長寿のまちづくりなどのパブリックヘルス・スマートエイジング領域における課題についても、「ヘルスケアシステム」をテーマとする授業において、現代システム科学域知識情報システム学類のシーズを活かして、企業や行政に対して、地域住民のパーソナルヘルスレコードの導入・活用策、DX（デジタルトランスフォーメーション）に関する提言や社会実装に向けた取組を行うなどを想定している。

特定健康診断の受診率の向上という課題に対しては、知識情報システム学類など現代システム科学域が持つシーズをもとに、行政が持つビッグデータの分析などデータサイエンス、ヘルスケアに関する社会的課題、人間情報学など文理融合による研究を

行政とも連携しながら行うことで、パブリックヘルスに関する課題解決策を検討していく。

『技術インキュベーション』機能については、理学、工学研究科等を中心に、人工光合成や次世代エネルギーなど最新のエネルギー関係技術から企業等との連携により、バイオサイエンス産業の革新につながるような成果を目指す。また、医学、獣医学がある高度研究機関として感染症対策に資する研究拠点を目指している。さらに、現代システム科学研究科を中心に、植物工場による機能野菜の生産、衛生管理を徹底した野生動物の食肉加工技術、メタン発酵残渣を利用した養殖海藻の増殖技術などにより、食品産業の活性化をはかる。

都市シンクタンク機能及び技術インキュベーション機能のめざす方向



4つの戦略領域における課題・取組例と貢献する部局一覧

戦略領域	都市シンクタンク機能	技術インキュベーション機能	貢献する部局・研究科等	関連する戦略領域
	課題・取組例	課題・取組例		
スマートシティ	防災・減災の社会構築		現代システム科学、文学、経済学、情報学、理学、工学、医学、生活科学	
	都市魅力の向上・創造		現代システム科学、文学、商学、都市経営、工学、農業、生活科学	
	低炭素（再生可能エネルギー・新エネルギー）社会・資源循環システムの構築		現代システム科学、経済、商学、理学、工学、農学	
	都市緑地の保全・拡大、大気水の環境保全・再生		現代システム科学、文学、経済、商学、理学、工学、農学	
パブリックヘルス/スマートエイジング	疫学・疫学データの活用・疫学対策の推進		現代システム科学、情報学、医学、リハビリテーション学、看護学、生活科学	データマネジメント
	全世代 QOL の向上		現代システム科学、医学、リハビリテーション学、看護学、生活科学	
バイオエンジニアリング		創薬科学の推進	情報学、商学、工学、農業、医学、獣医学	
		次世代エネルギーの活用	理学、工学、農学	
データマネジメント	スマートホスピタルを中心とする健康都市の実現		経済、商学、情報学、医学、看護学、リハビリテーション学	スマートシティ
	Society 5.0（健康・医療・介護）の構築		現代システム科学、情報学、工学、医学、看護学	スマートシティ

「新大学基本構想（令和2年7月、大阪府・大阪市、公立大学法人大阪）」から作成

(是正事項)

4. 基本計画書に記載されている「新設学部等の目的」の記載内容が、養成する人材が持つべき資質・能力それ自体の説明になっているため、各学部等の教育研究上の目的として、どのような人材を養成しようするのかを記載すること。その際、学部等によって記載内容の詳細に大きな差があるので、適切に見直すこと。なお、現代システム科学域については、学域の設置の必要性である「サステナビリティ」や「SDGs」に言及されていないので明記すること。

(対応)

ご指摘のとおり、「基本計画書」の「新設学部等の目的」の項目について、各学部及び研究科等でどのような人材を育成するのかについて、その内容について見直した。

以下の新旧対照表のとおり、現代システム科学域、現代社会システム科学研究科の修正事例を示し、その他の修正については、補正申請書の基本計画書のとおり青字修正した。

(新旧対照表)

大阪公立大学 基本計画書

新		旧	
(基本計画書－1 ページ)		(1 ページ)	
別記様式第2号(その1の1)		別記様式第2号(その1の1)	
基本計画書		基本計画書	
基本計画		基本計画	
事項	記入欄	事項	記入欄
計画の区分	大学の設置	計画の区分	大学の設置
フリガナ 設置者	コウリツタ ^テ イ ^ク ホウ ^シ ンオホサカ 公立大学法人大阪	フリガナ 設置者	コウリツタ ^テ イ ^ク ホウ ^シ ンオホサカ 公立大学法人大阪
フリガナ 大学の 名称	オホサカコウリツタ ^テ イ ^ク 大阪公立大学 (University of Osaka)	フリガナ 大学の 名称	オホサカコウリツタ ^テ イ ^ク 大阪公立大学 (University of Osaka)
(略)		(略)	
新設学部等の 目的	<現代システム科学域> 【知識情報システム学類】 現代システム科学域 知識情報システム学類では、現代社会が抱える多様な問題や、社会の変容に伴い今後発生し得る課題を解決し、持続可能な社会を実現する際に必要となる、SDGs の知識や領域横断的なシステムの思考力を身に付けさせる。さらに、現代社会を支え発展させるための基盤となっている情報システムを主体的にデザインするために、急速に進歩し続ける情報技術やデータサイエンスに関する知識、さらにそれらをさまざまな分野に応用する能力を修得させることで、持続可能な社会の実現に主体的に貢献できる人材を養成することを目的とする。	新設学部等の 目的	<現代システム科学域> 【知識情報システム学類】 (知識・技能) (1) (多面的視点) 自然科学、社会科学、人間科学に関する統合的知識・技能を持つとともに、知識情報システム学に関する専門知識を身につけ、現実社会の事象を多面的に捉えることができる。 (2) (データ活用力) 情報通信技術を積極的に取り入れ、データサイエンスの知識・技能を用いて、事象を分析・説明することができる。 (3) (コミュニケーション能力) 複数の言語の知識・技能を活用して、多様な人々とコミュニケーションすることができる。 (思考力・判断力・表現力) (4) (領域横断的応用力) 情報学、社会科学、知識科学、生産科学、医療保健学など、複数領域の知識を横断的に用いて、現

	【環境社会システム学類】 現代システム科学域 環境社会システム学類では、現代社会が抱える多様な問題を認識し、持続可能な社会を実現するために必要となる SDGs の知識を身につけるとともに、気候変動対策や生態系保全、資源・エネルギーの持続的利用などの自然環境に関する課題、自然環境と調和し、多様な人々が共生する社会をつくるために必要な政策科学や哲学・社会思想などの共生システムに関する課題、自文化や異文化の理解し、社会の成り立ちそのものを探求するために必要な社会環境に関する課題に対して、領域横断的応用力とシステムの思力を発揮し、課題解決を図ることによって、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を養成することを目的とする。 【教育福祉学類】 現代システム科学域 教育福祉学類では、現代社会のさまざまな問題に対してサステイナブルな社会の実現に向けて、SDGs の知識や課題解決の手法を学修するとともに、サステイナブルな社会を実現するために、SDGs に関する知識と具体的な課題への取り	代システムに内在する課題の解決を目指すことができる。 (5) (システムの思考力) 現象を多様な要素の相互作用として捉えることによって、現代システムの本質を深く探求することができる。 (6) (表現力) 現代システムの目指すべき方向性とそれを実現するための方策を適切な表現法を用いて説明することができる。 (サステイナビリティ志向性) (7) (倫理観) 情報通信技術が人間社会ならびに環境に及ぼす影響を理解し、現代社会システムの一員としての高い倫理観を有している。 (8) (サステイナブル志向) サステイナブルな社会の実現を他者と協働して目指す態度を身につけている。 【環境社会システム学類】 (知識・技能) (1) (多面的視点) 自然科学、社会科学、人間科学に関する統合的知識・技能を持つとともに、環境社会システム学に関する専門知識を身につけ、現実社会の事象を多面的に捉えることができる。 (2) (データ活用力) データサイエンスの知識・技能を用いて、事象を分析・説明することができる。 (3) (コミュニケーション能力) 複数の言語の知識・技能を活用して、多様な人々とコミュニケーションすることができる。 (思考力・判断力・表現力) (4) (領域横断的応用力) 環境学、政策科学、社会科学、人文科学など、複数領域の知識を横断的に用いて、現代システムに内在する課題の解決を目指すことができる。 (5) (システムの思考力) 現象を多様な要素の相互作用として捉えることによって、現代システムの本質を深く探求することができる。 (6) (表現力) 現代システムの目指すべき方向性とそれを実現するための方策を適切な表現法を用いて説明することができる。 (サステイナビリティ志向性) (7) (倫理観) 自然と人との共生ならびに人と人との共生の重要性を理解し、現代社会システムの一員としての高い倫理観を有している。 (8) (サステイナブル志向) サステイナブルな社会の実現を他者と協働して目指す態度を身につけている。 【教育福祉学類】 (知識・技能) (1) (多面的視点) 自然科学、社会科学、人間科学に関する統合的知識・技能を持つとともに、教育福祉学に関する専門知識を身につけ、現実社会の事象を多面的に捉えることができる。
--	--	---

	組み手法を学修し、今日の国際社会の諸問題を深く理解するとともに、複合的な視野から社会の仕組みをよりよいものに革新していくことのできる力をもち、地域社会から国際社会までの広範な領域で活躍できる人材を養成することを目的とする。 【心理学類】 現代システム科学域 心理学類では、現代社会が抱える多様な問題や、社会の変容に伴い今後発生し得る課題を解決し、持続可能な社会を実現する際に必要となる、SDGsの知識や領域横断的なシステムの思考力を身に付けさせる。さらに、現代社会に生きる人々が他者や社会、文化との相互作用の中で抱える心の問題を解決するために、心理学及び心理学関連分野の専門的知識・能力を習得させることで、「誰一人として取り残さない」ための活動を持続可能なものにするために必要な心理環境を構築し、持続可能な社会の実現に主体的に貢献できる人材を養成することを目的とする。 (後略)		(2) (データ活用力) データサイエンスの知識・技能を用いて、事象を分析・説明することができる。 (3) (コミュニケーション能力) 複数の言語の知識・技能を活用して、多様な人々とコミュニケーションすることができる。 (思考力・判断力・表現力) (4) (領域横断的応用力) 社会福祉学、保育学、教育学など、複数領域の知識を横断的に用いて、現代システムに内在する課題の解決を目指すことができる。 (5) (システムの思考力) 現象を多様な要素の相互作用として捉えることによって、現代システムの本質を深く探求することができる。 (6) (表現力) 現代システムの目指すべき方向性とそれを実現するための方策を適切な表現法を用いて説明することができる。 (サステイナビリティ志向性) (7) (倫理観) 人権の支援、教育的支援、社会福祉の支援の重要性を理解し、現代社会システムの一員としての高い倫理観を有している。 (8) (サステイナブル志向) サステイナブルな社会の実現を他者と協働して目指す態度を身につけている。 【心理学類】 (知識・技能) (1) (多面的視点) 自然科学、社会科学、人間科学に関する統合的知識・技能を持つとともに、心理学に関する専門知識を身につけ、現実社会の事象を多面的に捉えることができる。 (2) (データ活用力) データサイエンスの知識・技能を用いて、事象を分析・説明することができる。 (3) (コミュニケーション能力) 複数の言語の知識・技能を活用して、多様な人々とコミュニケーションすることができる。 (思考力・判断力・表現力) (4) (領域横断的応用力) 心理学、臨床心理学、建築環境工学、情報工学など、複数領域の知識を横断的に用いて、現代システムに内在する課題の解決を目指すことができる。 (5) (システムの思考力) 現象を多様な要素の相互作用として捉えることによって、現代システムの本質を深く探求することができる。 (6) (表現力) 現代システムの目指すべき方向性とそれを実現するための方策を適切な表現法を用いて説明することができる。 (サステイナビリティ志向性) (7) (倫理観) 人と社会の相互作用の中で生じる心の問題を解決することの重要性を理解し、現代社会システムの一員としての高い倫理観を有している。
--	---	--	---

			(8) (サステイナブル志向) サステイナブルな社会の実現を他者と協働して目指す態度を身につけている。 (後略)
--	--	--	--

※「現代システム科学域」以外の修正内容は、基本計画書の青字修正のとおり。

大阪公立大学大学院 基本計画書

新	旧																												
(基本計画書－1 ページ)	(1 ページ)																												
別記様式第 2 号(その 1 の 1)	別記様式第 2 号(その 1 の 1)																												
基本計画書	基本計画書																												
<table><tr><th colspan="2">基本計画</th></tr><tr><th>事項</th><th>記入欄</th></tr><tr><td>計画の区分</td><td>大学院の設置</td></tr><tr><td>フリガナ設置者</td><td>コウリツダ`イ`クホウシンオホサカ 公立大学法人大阪</td></tr><tr><td>フリガナ大学の名称</td><td>オホサカコウリツダ`イ`クダ`イ`クイン 大阪公立大学大学院 (University of Osaka, Graduate School)</td></tr><tr><td colspan="2">(略)</td></tr><tr><td>新設学部等の目的</td><td> ＜現代システム科学研究科＞ 【現代システム科学専攻（博士前期課程）】 現代システム科学研究科 現代システム科学専攻（博士前期課程）は、環境学、言語文化学、人間科学、社会福祉学、臨床心理学、認知行動科学の各専門領域における教育研究を深化させるとともに、持続可能な社会の実現を目指して領域横断的な学問的交流・協働を促進することにより、従来の学術領域の枠組みにとらわれない発想にもとづく教育研究を推進し、自らの専門領域における高度な研究を遂行する能力と、他領域の研究を理解し協働する力を兼ね備え、実社会における問題に適切かつ効果的な解決策を提供することで持続可能な社会の実現に貢献する人材を養成することを目的とする。 【現代システム科学専攻(博士後期課程)】 現代システム科学研究科 現代システム科学専攻（博士後期課程）は、環境学、言語文化学、人間科学、社会福祉学、心理学の各専門領域における教育研究を深化させるとともに、持続可能な社会の実現を目指して領域横断的な学問的交流・協働を促進することにより、従来の学術領域の枠組みにとらわれない発想にもとづく教育研究を推進し、自らの専門領域に関する先端的な知識、高度な研究を自律的に遂行することが </td></tr></table>	基本計画		事項	記入欄	計画の区分	大学院の設置	フリガナ設置者	コウリツダ`イ`クホウシンオホサカ 公立大学法人大阪	フリガナ大学の名称	オホサカコウリツダ`イ`クダ`イ`クイン 大阪公立大学大学院 (University of Osaka, Graduate School)	(略)		新設学部等の目的	＜現代システム科学研究科＞ 【現代システム科学専攻（博士前期課程）】 現代システム科学研究科 現代システム科学専攻（博士前期課程）は、環境学、言語文化学、人間科学、社会福祉学、臨床心理学、認知行動科学の各専門領域における教育研究を深化させるとともに、持続可能な社会の実現を目指して領域横断的な学問的交流・協働を促進することにより、従来の学術領域の枠組みにとらわれない発想にもとづく教育研究を推進し、自らの専門領域における高度な研究を遂行する能力と、他領域の研究を理解し協働する力を兼ね備え、実社会における問題に適切かつ効果的な解決策を提供することで持続可能な社会の実現に貢献する人材を養成することを目的とする。 【現代システム科学専攻(博士後期課程)】 現代システム科学研究科 現代システム科学専攻（博士後期課程）は、環境学、言語文化学、人間科学、社会福祉学、心理学の各専門領域における教育研究を深化させるとともに、持続可能な社会の実現を目指して領域横断的な学問的交流・協働を促進することにより、従来の学術領域の枠組みにとらわれない発想にもとづく教育研究を推進し、自らの専門領域に関する先端的な知識、高度な研究を自律的に遂行することが	<table><tr><th colspan="2">基本計画</th></tr><tr><th>事項</th><th>記入欄</th></tr><tr><td>計画の区分</td><td>大学院の設置</td></tr><tr><td>フリガナ設置者</td><td>コウリツダ`イ`クホウシンオホサカ 公立大学法人大阪</td></tr><tr><td>フリガナ大学の名称</td><td>オホサカコウリツダ`イ`クダ`イ`クイン 大阪公立大学大学院 (University of Osaka, Graduate School)</td></tr><tr><td colspan="2">(略)</td></tr><tr><td>新設学部等の目的</td><td> ＜現代システム科学研究科＞ 【現代システム科学専攻（博士前期課程）】 <u>自らの専門領域における高度な研究を遂行する能力と、他領域の研究を理解し協働する力を兼ね備え、実社会における問題に適切かつ効果的な解決策を提供することで持続可能な社会の実現に貢献する人材を育成する。</u> 【現代システム科学専攻(博士後期課程)】 <u>自らの専門領域に関する先端的な知識、高度な研究を自律的に遂行することができる分析力・思考力、研究者としての高い倫理観、研究成果を継続的に世界に向けて発信していく能力を培う。</u> </td></tr></table>	基本計画		事項	記入欄	計画の区分	大学院の設置	フリガナ設置者	コウリツダ`イ`クホウシンオホサカ 公立大学法人大阪	フリガナ大学の名称	オホサカコウリツダ`イ`クダ`イ`クイン 大阪公立大学大学院 (University of Osaka, Graduate School)	(略)		新設学部等の目的	＜現代システム科学研究科＞ 【現代システム科学専攻（博士前期課程）】 <u>自らの専門領域における高度な研究を遂行する能力と、他領域の研究を理解し協働する力を兼ね備え、実社会における問題に適切かつ効果的な解決策を提供することで持続可能な社会の実現に貢献する人材を育成する。</u> 【現代システム科学専攻(博士後期課程)】 <u>自らの専門領域に関する先端的な知識、高度な研究を自律的に遂行することができる分析力・思考力、研究者としての高い倫理観、研究成果を継続的に世界に向けて発信していく能力を培う。</u>
基本計画																													
事項	記入欄																												
計画の区分	大学院の設置																												
フリガナ設置者	コウリツダ`イ`クホウシンオホサカ 公立大学法人大阪																												
フリガナ大学の名称	オホサカコウリツダ`イ`クダ`イ`クイン 大阪公立大学大学院 (University of Osaka, Graduate School)																												
(略)																													
新設学部等の目的	＜現代システム科学研究科＞ 【現代システム科学専攻（博士前期課程）】 現代システム科学研究科 現代システム科学専攻（博士前期課程）は、環境学、言語文化学、人間科学、社会福祉学、臨床心理学、認知行動科学の各専門領域における教育研究を深化させるとともに、持続可能な社会の実現を目指して領域横断的な学問的交流・協働を促進することにより、従来の学術領域の枠組みにとらわれない発想にもとづく教育研究を推進し、自らの専門領域における高度な研究を遂行する能力と、他領域の研究を理解し協働する力を兼ね備え、実社会における問題に適切かつ効果的な解決策を提供することで持続可能な社会の実現に貢献する人材を養成することを目的とする。 【現代システム科学専攻(博士後期課程)】 現代システム科学研究科 現代システム科学専攻（博士後期課程）は、環境学、言語文化学、人間科学、社会福祉学、心理学の各専門領域における教育研究を深化させるとともに、持続可能な社会の実現を目指して領域横断的な学問的交流・協働を促進することにより、従来の学術領域の枠組みにとらわれない発想にもとづく教育研究を推進し、自らの専門領域に関する先端的な知識、高度な研究を自律的に遂行することが																												
基本計画																													
事項	記入欄																												
計画の区分	大学院の設置																												
フリガナ設置者	コウリツダ`イ`クホウシンオホサカ 公立大学法人大阪																												
フリガナ大学の名称	オホサカコウリツダ`イ`クダ`イ`クイン 大阪公立大学大学院 (University of Osaka, Graduate School)																												
(略)																													
新設学部等の目的	＜現代システム科学研究科＞ 【現代システム科学専攻（博士前期課程）】 <u>自らの専門領域における高度な研究を遂行する能力と、他領域の研究を理解し協働する力を兼ね備え、実社会における問題に適切かつ効果的な解決策を提供することで持続可能な社会の実現に貢献する人材を育成する。</u> 【現代システム科学専攻(博士後期課程)】 <u>自らの専門領域に関する先端的な知識、高度な研究を自律的に遂行することができる分析力・思考力、研究者としての高い倫理観、研究成果を継続的に世界に向けて発信していく能力を培う。</u>																												

(是正事項)

5. 「国際基幹教育機構」の役割は、「外国語の運用能力を含めた国際的なコミュニケーション能力、幅広い視野に立つ自主的、総合的な判断力と問題発見・解決能力を養い、継続的、発展的な学修を支えるためのコアを形成することを目指す」などとされているが、当該機構が担うのは「基幹教育科目」であり、その内容も国際を特に重視した内容とまでは言えず、当該機構に「国際」が冠されている妥当性が不明確であるため、妥当性を明確にするか、必要に応じて修正すること。

(対応)

ご指摘の点を踏まえ、「国際基幹教育機構」の名称と役割についての説明を以下のとおり補足する。

あわせて、設置認可申請書類のうち、「大阪公立大学・大阪公立大学大学院 設置の趣旨等を記載した書類」に以下の新旧対照表のとおり追記する。

1) 名称を「国際」とした事由

「国際基幹教育機構」は、大阪公立大学・大阪公立大学大学院 設置の趣旨等を記載した書類」の6ページに記載のとおり、「大学及び各キャンパスの国際化のための教育を推進するため、各学部等と協力して、学士課程及び大学院課程の全学生を対象にグローバル教育を実施し、国際的素養を研鑽する」ことを目的に設置することとしている。当該機構の役割としては、具体的には学士課程の「基幹教育科目」と大学院の「共通教育科目」の提供の他、当該機構がグローバルに活躍できる人材育成に向けての教育を正課・正課外を通じて、学士課程のみならず大学院課程や留学生の学修支援など全学の国際化の推進を幅広く実施・対応していくことから、「国際」を冠する組織とした。

2) 国際基幹教育機構の役割（追加説明）

① CEFR B1 レベルを目指す英語教育

新大学は大阪府、大阪市、公立大学法人大阪の三者で合意した「新大学基本構想」に基づいて計画しており、この基本構想の中で英語教育については、「卒業までに CEFR B1 以上を目指す」と定めている。全学生が4技能の全てにおいて CEFR B1 以上を達成することに向けて、新大学では「国際基幹教育機構」の下で英語教育のカリキュラムを全面的に見直している。また、全学生の習熟度を日常的に把握するためのツールとして「英語ポートフォリオ」の導入を計画しており、授業と連動させて活用する。この英語ポートフォリオは、学生が定期的に CEFR の「Can Do List」の各レベルを把握して自身の学修のチェックを行うと共に、国際基幹教育機構の英語グループの所属教員などがその状況を把握して授業での指導上の改善や学生へのアドバイスなどにも活用する。

なお、学士課程全体の必修科目である「University English 1A～3B」以外に正課・正課外で行う英語教育については、当該機構の下に設置する「国際教育センター（仮称）」（後述）が掌握し、必要な教育プログラムを開発・実施する。

② 初修外国語の必修化

新大学では、「新大学基本構想」において新大学が目指すものとして「国際力の強化」を掲げ、複言語・複文化の理念の下、必修の英語に加え、選択必修の外国語としてドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、朝鮮語のいずれかの単位修得を卒業要件として義務付ける形としている。このため、初修外国語（第2外国語）を全学で必修とし、この調整に関しても国際基幹教育機構が対応することとしている。これまで既存の大阪府立大学では、初修外国語（第2外国語）は一部を除いて選択科目であった。また、大阪市立大学では必修としていたが、新大学では、これまでのクラス人数よりも受講者数を減らして原則25名以下の少人数クラス（英語と同様）とし、能動的な学修を積極的に推進する環境を整えることとした。その他、当該機構及び国際教育センター（仮称）において第2外国語文化圏の海外留学のプログラムの開発・実施なども担当する。

③ 国際教育センター（仮称）の留学生支援

国際基幹教育機構の下に、「国際教育センター（仮称）」を設置し、正課・正課外の教育プログラムの開発・実施の他、留学生の学修支援を推進する計画としている。国際化の推進には留学生支援も大きな柱であり、そのためには留学生向けの日本語教育の充実が必要であるが、新大学では両大学の取り組みをさらに全学的に強化する必要性があった。同センターでは、留学生向けの日本語教育での専任教員を確保するとともに、日本人学生と留学生の交流の場の提供、イベントの開催、日本人学生の語学留学プログラムの提供（正課、正課外とも）、正課外での語学学修支援（TOEIC講座等の語学検定試験支援など）、海外の大学と双方の学生が参加する教育プログラムの相互提供及び学部等の国際教育活動に対する支援などを実施する。

特に、アントレプレナーシップ、リーダーシップ等の海外研修及び海外ボランティアプログラムの企画・実施などについては、同じく機構に設置する高度人材育成推進センター（仮称）等と連携して実施する。

④ 高度人材育成推進センター（仮称）による国際的活動支援

国際基幹教育機構の下に「高度人材育成推進センター（仮称）」を設置し、アントレプレナーシップ教育、イノベーション教育等を全学的に実施する計画としている。特に既存の両大学で取り組んできた大学院リーディングプログラムや大学院生の人材育成プログラムの運営母体としても機能させる。

高度人材育成推進センター（仮称）は、その前身である大阪府立大学の高度人材育成センターの実績として、これまで、数多くの欧米・アジア地域の大学等と連携し、博士課程教育リーディングプログラムの学生などを対象に、3ヶ月以上の長期研究留学やインターンシップ機会の提供（38大学へ40名の学生派遣）、連携大学教員招聘による集中講義やワークショップの実施（延べ27名のゲストプロフェッサーの招聘）を行ってきた。高度人材育成センターでは、各部局の指導教員とセンター所属の専門のメンターが学生を支援する仕組みを構築しており、新大学でもこれを継承する。加えて、「グローバルアントレプレナー育成プログラム」による、学士課程及び大学院課程学生の短期海外派遣プログラムの実施（過去7

年間で92名の学生を派遣）や、外国人学生短期受け入れプログラムとして日本人学生がバディとなる協働プログラム等の実績を基に新大学でも引き続き実施する。過去5年間に各種プログラム実施で協働した海外の大学（8拠点）のうち、特に、アメリカのニューメキシコ大学やエンブリーリドル航空大学、カンボジアの王立プノンペン大学、台湾の台南大学等とは、双方の大学執行部レベルで合意形成がなされ、新大学でもさらに協働を強化している関係構築が整っている。

以上のように、新大学で設置する「国際基幹教育機構」は、これまでの両大学の取り組みを継承しつつも、双方の優れた点を組み合わせ、且つ、両大学の教員が加わり強化されることで、全学の学生、大学院生及び研究者の国際的な教育研究の実施や国際的な活動の支援を実施する。

（新旧対照表）

大阪公立大学・大阪公立大学大学院 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
〔2〕大学の特色（大学・大学院） 1. 大阪公立大学及び大阪公立大学大学院に設置する教育研究組織 （中略） （設置趣旨（本文）－10 ページ～） また、学士課程における「基幹教育科目」、大学院における「大学院共通教育科目」の企画・運営に責任を持ち、大学全体の国際化の推進に向けた教育プログラムの企画・実施及び学修支援を行う組織として「国際基幹教育機構」を設置する。各学域・学部・研究科などの教育研究組織の主な特色は、次のとおりである。 （1）国際基幹教育機構 新大学では、社会の高度化・複雑化に対応した高度な専門教育を支える質の高い基礎・教養教育の展開や、教育内容・方法の改善を全学的に推進するなどの課題に対応する。大学及び各キャンパスの国際化のための教育を推進するため、各学部等と協力して、学士課程及び大学院課程の全学生を対象にグローバル教育を実施し、国際的素養を研鑽する。 これらの目的を遂行する基幹教育の企画・運営組織として、また、グローバルに活躍できる人材育成に向けての教育を正課・正課外を通じて学士課程のみならず大学院課程や留学生の学修支援など全学の国	〔2〕大学の特色（大学・大学院） 1. 大阪公立大学及び大阪公立大学大学院に設置する教育研究組織 （中略） （5 ページ～） また、学士課程における「基幹教育科目」、大学院における「大学院共通教育科目」の企画・運営に責任を持つ組織として「国際基幹教育機構」を設置する。各学域・学部・研究科などの教育研究組織の主な特色は、次のとおりである。 （1）国際基幹教育機構 新大学では、社会の高度化・複雑化に対応した高度な専門教育を支える質の高い基礎・教養教育の展開や、教育内容・方法の改善を全学的に推進するなどの課題に対応する。大学及び各キャンパスの国際化のための教育を推進するため、各学部等と協力して、学士課程及び大学院課程の全学生を対象にグローバル教育を実施し、国際的素養を研鑽する。 これらの目的を遂行する基幹教育の企画・運営組織として、新たに「国際基幹教育機構」を設置する。

際化の推進を目的として、新たに「国際基幹教育機構」を設置する。

(中略)

(設置趣旨 (本文) -18 ページ～)

(3) 国際力の強化

両大学のそれぞれの強みを活かし、海外の大学等と連携して研究を推進するなど高度な研究力を基盤とした国際力の強化を目指す。

【高度な研究力を基盤とした国際力の強化】

○ 海外協定大学等との連携による国際共同研究の推進と支援、研究環境を充実させる。

【国際基幹教育機構による教育の推進】

○ 新大学の英語教育では、全学生が卒業までに4技能の全てにおいてCEFR B1以上を目標とした英語教育のカリキュラムを実施する。

○ 全学生の習熟度を日常的に把握するために「英語ポートフォリオ」を導入し、学生は各自学修レベルを把握すると共に、教員は授業での改善や学生指導に活用する。

○ 新大学では、複言語・複文化の理念の下、必修の英語に加え、選択必修の外国語としてドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、朝鮮語のいずれかの単位修得を卒業要件とする。

○ 機構内に設置する「国際教育センター(仮称)」では、留学生向けの日本語教育を充実させ、日本人学生と留学生の交流の場の提供、イベントの開催の他、正課・正課外の語学留学プログラム、正課外の語学学修支援(TOEIC講座等の語学検定試験支援など)、海外の大学と連携した教育プログラムの実施や各部局の国際教育活動の支援を実施する。

○ 機構の下に設置する「高度人材育成推進センター(仮称)」では、アントレプレナーシップ教育、イノベーション教育、大学院リーディングプログラムを企画・実施

(中略)

(11 ページ～)

(3) 国際力の強化

両大学のそれぞれの強みを活かし、海外の大学等と連携して研究を推進するなど高度な研究力を基盤とした国際力の強化を目指す。

【高度な研究力を基盤とした国際力の強化】

○ 海外協定大学等との連携による国際共同研究の推進と支援、研究環境を充実させる。

し、海外の提携大学や研究機関と連携した長期研究留学、海外インターンシップ、短期派遣留学、教員招聘による集中講義やワークショップの実施など全学の学生及び研究者の国際的活動の支援を推進する。 (中略) (設置趣旨(本文) - 26 ページ～) 4. 教育支援機能 新大学では、上述の基幹教育科目のカリキュラムの設計と科目の提供に加え、大学全体の国際化の推進に資する教育プログラムや各部局の国際化を推進する活動を支援するため、「国際基幹教育機構」を設置する。 また、当該機構の下に、各部局の教育支援機関として、①「教職センター」、②「高度人材育成推進センター」、③「高等教育研究開発センター」及び④「国際教育センター」を設置する(いずれも仮称)。 なお、その他、国際基幹教育機構内に全学の高大接続研究・入試改善に関する部門を設置する。 (後略)	(中略) (18 ページ～) 4. 教育支援機能 新大学に設置する「国際基幹教育機構」内に、各部局の教育支援機関として、①「教職センター」、②「高度人材育成推進センター」、③「高等教育研究開発センター」及び④「国際教育センター」を設置する(いずれも仮称)。 なお、その他、国際基幹教育機構内に全学の高大接続研究・入試改善に関する部門を設置する。 (後略)
--	--

(是正事項)

6. 完成年度以降は、全学共通科目である「基幹教育」を森之宮キャンパスにおいて開講する計画であるが、例えば、基幹教育の必修科目の単位を修得できなかった学生など、2年次以降の専門科目が別キャンパスでの履修となった場合に、移動時間の影響により、それぞれのキャンパスでの履修が適切に行うことができるのか懸念されるため、時間割の工夫や履修上、そしてオンライン授業の活用などの配慮を説明すること。

(対応)

ご指摘の点を踏まえ、森之宮キャンパスの整備と全学共通科目の開講計画に伴い、複数のキャンパスで履修することになる場合の計画について、説明が不足していた点について、下記のとおり補足し、設置認可申請書類のうち「大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類」に以下の新旧対照表のとおり説明を追加する。

「大阪公立大学・大阪公立大学大学院 設置の趣旨等を記載した書類」の項目「[15] 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画（大学・大学院）」(35 ページ～)に記載のとおり、教育は、配当年次の配慮やコース単位のカリキュラムの設定などにより、基本的に学年単位で1つの校地で行われ、学生や教員の2校地の移動負担が最小限となるように考慮した時間割編成とすることとしている。

具体的な取り組みは次のとおりである。

1) 時間割編成における工夫

- ・学生にキャンパスの移動による過度の負担がかからないよう、時間割を編成する。例えば、移動が必要な科目を後期の特定の曜日に集めるなどの工夫を行う。
- ・教員の担当授業が同一日で複数キャンパスの実施にならないよう、時間割を調整する。
- ・基幹教育科目のうち、教職課程等の複数の学部等が履修する科目については、全ての学部等が、森之宮キャンパスで学修する期間中に卒業に必要な単位数を修得できるよう時間割上の配慮をするが、必要に応じて他キャンパスでも開講する。

2) 履修上の工夫

- ・全学共通科目である「基幹教育」のうち、森之宮キャンパスで学修する期間中に卒業に必要な授業科目を修得できなかった学生が専門教育の拠点キャンパスへ移動後に当該科目を履修する場合や、他のキャンパスの授業科目を自由科目として履修する場合は、学生が授業実施キャンパスに移動して履修することを原則とするが、履修希望者の人数など履修登録状況に応じて、教員が学生の所在するキャンパスに移動して授業を行うことや、メディアを利用して遠隔授業を実施するなど、学生の履修に配慮するものとする。

3) 授業形態における工夫

- ・平常時は面接による授業の実施を原則とするが、大学設置基準第25条第2項及び本学

の学則の規定に基づき、多様なメディアを高度に利用した遠隔授業を実施できることとすることから、カリキュラムの改善等により、多様なメディアを利用した授業が必要となった場合は、文部科学省の告示の要件等に基づき、実施するものとする。遠隔授業はその場で当該授業を行う教員が他キャンパスの学生からの設問解答、質疑応答による指導を行い、双方向性を担保する。また、遠隔で授業を受ける教室に、ティーチング・アシスタント等を配置し、学生の主体的な活動を保障する。授業前後に授業支援システム（LMS）等により、担当教員が質問への回答、指導できるよう体制も整えるなど、遠隔授業による授業の質を担保する。

- ・ 専門教育のカリキュラム等の状況により、森之宮キャンパスなど他のキャンパスに学生が移動することが難しい場合には、修得できなかった必修科目を履修する場合に備え、録画などによるオンデマンドでの履修体制を確立する。なお、オンデマンドで受講した学生に対して双方向性を担保するため、授業前後に授業支援システム（LMS）等により、担当教員が質問への回答、指導できるよう体制も整えるなど、遠隔授業による授業の質を担保する。

4) その他

- ・ 学生に対しては、森之宮キャンパスのほか、各キャンパスに図書館（室）、自修スペース等を整備し、学生の授業時間外学修を各キャンパスで適切に行えるようにする。さらに、保健管理施設、学生相談室、履修相談、健康管理の体制を各キャンパスで整備するほか、学生がどこでも情報にアクセスできるように学生向けポータルサイトを開設する。
- ・ 森之宮キャンパスには、授業の準備に共同で使える教員控室を準備する。
- ・ 学生の移動に関しては、バスによる移動、交通費の補助等の支援を計画している。

（新旧対照表）

大阪公立大学・大阪公立大学大学院 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
〔15〕 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画（大学・大学院） （中略） （設置趣旨（本文）－47～49 ページ） 教育は、配当年次の配慮やコース単位のカリキュラムの設定などにより、基本的に学年単位で1つの校地で行われ、学生や教員の2校地の移動負担が最小限となるように考慮した時間割編成とすることをしている。具体的な取り組みは次のとおりである。	〔15〕 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画（大学・大学院） （中略） （36 ページ～） 教育は、配当年次の配慮やコース単位のカリキュラムの設定などにより、基本的に学年単位で1つの校地で行われ、学生や教員の2校地の移動負担が最小限となるように考慮した時間割編成とする。 <u>新大学のカリキュラムと時間割編成(案)</u> <u>は、各部局の専用施設を中心に完成年度及</u>

(1) 時間割編成における工夫 まず、学生にキャンパスの移動による過度の負担がかからないよう、時間割を編成する。例えば、移動が必要な科目を後期の特定の曜日に集めるなどの工夫を行う。 また、教員の担当授業が同一日で複数キャンパスの実施にならないよう、時間割を調整する。 なお、基幹教育科目のうち、教職課程等の複数の学部等が履修する科目については、全ての学部等が、森之宮キャンパスで学修する期間中に卒業に必要な単位数を修得できるよう時間割上の配慮をするが、必要に応じて他キャンパスでも開講する。 (2) 履修上の工夫 全学共通科目である「基幹教育」のうち、森之宮キャンパスで学修する期間中に卒業に必要な授業科目を修得できなかった学生が専門教育の拠点キャンパスへ移動後に当該科目を履修する場合や、他のキャンパスの授業科目を自由科目として履修する場合は、学生が授業実施キャンパスに移動して履修することを原則とするが、履修希望者の人数など履修登録状況に応じて、教員が学生の所在するキャンパスに移動して授業を行うことや、メディアを利用して遠隔授業を実施するなど、学生の履修に配慮するものとする。 (3) 授業形態における工夫 平常時は面接による授業の実施を原則とするが、大学設置基準第25条第2項及び本学の学則の規定に基づき、多様なメディアを高度に利用した遠隔授業を実施できることとすることから、カリキュラムの改善等により、多様なメディアを利用した授業が必要となった場合は、文部科学省の告示の	<u>び完成年度以降の整備計画を含めて検討・検証を行っている。</u>
--	--

要件等に基づき、実施するものとする。遠隔授業はその場で当該授業を行う教員が他キャンパスの学生からの設問解答、質疑応答による指導を行い、双方向性を担保する。また、遠隔で授業を受ける教室に、ティーチング・アシスタント等を配置し、学生の主体的な活動を保障する。授業前後に授業支援システム（LMS）等により、担当教員が質問への回答、指導できるよう体制も整えるなど、遠隔授業による授業の質を担保する。

専門教育のカリキュラム等の状況により、森之宮キャンパスなど他のキャンパスに学生が移動することが難しい場合には、修得できなかった必修科目を履修する場合に備え、録画などによるオンデマンドでの履修体制を確立する。なお、オンデマンドで受講した学生に対して双方向性を担保するため、授業前後に授業支援システム（LMS）等により、担当教員が質問への回答、指導できるよう体制も整えるなど、遠隔授業による授業の質を担保する。

（４）その他

学生に対しては、森之宮キャンパスのほか、各キャンパスに図書館（室）、自修スペース等を整備し、学生の授業時間外学修を各キャンパスで適切に行えるようにする。さらに、保健管理施設、学生相談室、履修相談、健康管理の体制を各キャンパスで整備するほか、学生がどこでも情報にアクセスできるように学生向けポータルサイトを開設する。

森之宮キャンパスには、授業の準備に共同で使える教員控室を準備する。

なお、学生の移動に関しては、バスによる移動、交通費の補助等の支援を計画している。

上記のような対応を踏まえ、新大学のカリキュラムと時間割編成(案)は、各部局の専用施設を中心に完成年度及び完成年度以降の整備計画を含めて検討・検証を行っている。学域・学類、学部・学科及び研究科・専攻の時間割編成の資料は巻末の参考資料【資料7】に添付したとおりである。 各部局における必要な施設や設備、大学院生の研究室の所属の取扱いや大学院生が研究を行う場所については、それぞれの設置の趣旨で付記する。	新大学のカリキュラムと時間割編成(案)は、各部局の専用施設を中心に完成年度及び完成年度以降の整備計画を含めて検討・検証を行っている。学域・学類、学部・学科及び研究科・専攻の時間割編成の資料は巻末の参考資料【資料5】に添付したとおりである。 <u>その他の具体的な整備計画等の特記事項については、それぞれの設置の趣旨で付記する。</u>
---	---

（是正事項）経済学研究科、情報学研究科、理学研究科、工学研究科、看護学研究科、生活科学研究科

7. 大学院のキャンパスについて、例えば、「情報学研究科キャンパスの遷移」の資料において、開設から完成年度における「教育実施場所」が示されているが、どの年度においても、2つのキャンパスに分かれて教育を行う旨の内容となっており、大学院生の研究室の所属の取扱いや、大学院生が研究を行う場所、研究指導を受ける教員のキャンパスなどが不明確である。このため、2つのキャンパスに分かれて教育研究を行うこととなる研究科がある場合は、大学院生が、各キャンパスで支障なく研究活動を行うことができるのかを、各キャンパスにおける教員配置を示して明確にすること。

（対応）

新大学において、2つのキャンパスに分かれて教育研究を行うこととなる研究科は、経済学研究科、情報学研究科、理学研究科、工学研究科、看護学研究科、生活科学研究科である。これらの研究科における大学院生の研究室の所属の取扱いについては、指導教員が配置されるキャンパスに各大学院生が配置されることとし、当該キャンパスにて科目の履修及び研究活動を行うこととする。

また、研究科の各キャンパスにおける教員配置は、大学院設置基準第8条第6項に準じており、このことは、各研究科の「設置の趣旨等を記載した書類」の添付資料「2以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員配置」により明確にする。

また、教育研究を行う施設・設備は、大学院設置基準第22条の2に準じていることは、本審査意見の対象となる各研究科の「設置の趣旨等を記載した書類」の2以上の校地において教育研究を行う場合に記載しているが、対象となる研究科について見直しを行い、適宜追記を行った。

（新旧対照表）

大阪公立大学・大阪公立大学大学院 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
〔15〕 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画（大学・大学院） （中略） （設置趣旨（本文）－47 ページ～） 新大学では、既存の施設・設備の活用を前提に、新たなキャンパスと新校舎の建築及び既存施設の改修を計画している。全ての校地には、各学域・学部・研究科の専任教員を配置しており、<u>教育研究</u>に必要な講義室、<u>研究室</u>、<u>演習室</u>、<u>大学院生が研究を</u>	〔15〕 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画（大学・大学院） （中略） （36 ページ～） 新大学では、既存の施設・設備の活用を前提に、新たなキャンパスと新校舎の建築及び既存施設の改修を計画している。全ての校地には、各学域・学部・研究科の専任教員を配置しており、必要な講義室・<u>実験室</u>・<u>実習室</u>などが整備され、時間割編成や教育上にも支障のない体制とする。

行う場所などが整備され、時間割編成や教育上にも支障のない体制とする。 新大学において、2つのキャンパスに分かれて教育研究を行う研究科（経済学研究科、情報学研究科、理学研究科、工学研究科、看護学研究科、生活科学研究科）については、大学院設置基準第8条第6項に準じて教員を配置することとしている。各研究科における教員の具体的な配置は、それぞれの設置の趣旨で付記するとともに、「2以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員の配置」で示す。また、教育研究に必要な講義室、研究室、演習室、大学院生が研究を行う場所については、大学院設置基準第22条の2に準じて教育研究に支障のないよう必要な施設や設備を備えることとしている。 (後略)	(後略)
--	-------------

経済学研究科 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨 (本文) -26 ページ) 13 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画 (中略) 杉本キャンパスの専任教員は博士前期・後期課程ともに30名、中百舌鳥キャンパスの専任教員は博士前期課程14名、博士後期課程では13名の専任教員を配置する。(参考：資料13「2以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員の勤務状況」) 教育研究は、2つのキャンパスで実施することとするが、各研究指導教員及び研究室の所属は、出願時に研究テーマを記載した書類の提出を求め、口述試験で研究テーマを確認し、それらに基づき入学時に所属	(26 ページ) 13 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画 (中略) 杉本キャンパスの専任教員は博士前期・後期課程ともに30名、中百舌鳥キャンパスの専任教員は博士前期課程14名、博士後期課程では13名の専任教員を配置する。<u>それぞれのキャンパスの教育研究は、当該キャンパスで実施することとし、他キャンパスの学生は遠隔授業で実施することとしており、学生および教員の移動に関する負担はない。</u>

決定され、大学院生の配置されるキャンパスは指導教員が所属するキャンパスとし、当該キャンパスにて科目の履修及び研究活動を行うことができるように教科科目及び研究スペースの確保がなされる。両キャンパスにおける大学院生が研究を行う場所の確保状況については、教育研究上に問題なく確保できており、その詳細については、「8. 施設、設備等の整備計画 イ. 校舎等施設の設備計画」に記載のとおりである。また、他キャンパスの授業科目の受講を希望する場合には、配置されたキャンパスから遠隔授業により受講できるようにすることとしており、学生および教員の移動に関する負担はない。 これらの体制によって学生の研究活動に支障はない。	
--	--

情報学研究科 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨 (本文) -53 ページ) 13 2 以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画 (中略) 情報学研究科においては、教員が所属する研究室に応じて杉本キャンパスまたは中百舌鳥キャンパスで教育研究を実施する。授業については、基本的には対面により実施するため、授業を実施する他のキャンパスに所属する学生が当該授業を履修する場合には、学生が授業を実施するキャンパスに移動して履修できるよう、時間割を配慮する。また、学生の教育研究の時間を十分に確保するため、大学設置基準第 25 条第 2 項及び平成 13 年文部科学省告示第 51 号 (大学設置基準第二十五条第二項の規定に基づく大学が履修させることができる授業	(46 ページ) 13 2 以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画 (中略) 情報学研究科においては、教員が所属する研究室に応じて杉本キャンパスまたは中百舌鳥キャンパスで教育研究を実施する。授業については、基本的には対面により実施するため、授業を実施する他のキャンパスに所属する学生が当該授業を履修する場合には、学生が授業を実施するキャンパスに移動して履修できるよう、時間割を配慮する。また、学生の教育研究の時間を十分に確保するため、大学設置基準第 25 条第 2 項及び平成 13 年文部科学省告示第 51 号 (大学設置基準第二十五条第二項の規定に基づく大学が履修させることができる授業

等)に基づき、他キャンパスの履修希望者に対し遠隔授業を実施する。

同時双方向の遠隔授業システムを採用し、その場で当該授業を行う教員が他キャンパスの学生からの設問解答、質疑応答による指導を行う。また、遠隔で授業を受ける教室に、ティーチング・アシスタント等を配置する。授業終了後には、インターネット等の利用により、設問解答、添削指導等を併せて行う。以上により、遠隔授業による授業の質を保証する。

いずれのキャンパスも十分な収容定員を確保し、杉本キャンパスは12名、中百舌鳥キャンパスには37名の専任教員を配置する。

各キャンパスの教員配置の内訳は、助教を除き、杉本キャンパスにおいて基幹情報学専攻の教授3名及び准教授2名、学際情報学専攻の教授3名及び准教授3名を配置し、中百舌鳥キャンパスにおいては、基幹情報学専攻の教授8名及び准教授7名、学際情報学専攻の教授11名及び准教授9名を配置し、十分な研究指導を行うことができる。(参考:資料7「2以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員配置」)

また、大学院生の研究室の所属の取り扱いについては、出願時に研究指導を希望する教員(研究室)を記載し、その希望に基づき入学時に所属の研究室を決定する。大学院生の配置されるキャンパスは、指導教員の所属するキャンパスとし、科目の履修及び研究活動を行うことができるように場所を十分に確保している。なお、両キャンパスにおける大学院生が研究を行う場所の確保状況及び施設、設備については、「8.施設、設備等の整備計画 イ.校舎等施設の設備計画」に記載のとおりである。

等)に基づき、他キャンパスの履修希望者に対し遠隔授業を実施する。

同時双方向の遠隔授業システムを採用し、その場で当該授業を行う教員が他キャンパスの学生からの設問解答、質疑応答による指導を行う。また、遠隔で授業を受ける教室に、ティーチング・アシスタント等を配置する。授業終了後には、インターネット等の利用により、設問解答、添削指導等を併せて行う。以上により、遠隔授業による授業の質を保証する。

いずれのキャンパスも十分な収容定員を確保し、杉本キャンパスは12名、中百舌鳥キャンパスには37名の専任教員を配置する。

また、それぞれのキャンパスに図書館、自習スペース、保健管理施設を整備するほか、学生相談室、履修相談、健康管理、厚生補導の体制を整備する。

なお、2027年度(令和9年度)には、森之宮キャンパス及び中百舌鳥キャンパスで授業科目の履修及び研究活動を行うことになるが、2026年度までと同様に遠隔授業システムを併用することで、学生及び教員のキャンパス移動の負担を軽減する。

キャンパス移動後に単位未修得の授業科目を履修する者、他キャンパスの授業科目を自由科目として履修を希望する者に対しては、基本的には面接により授業を実施するため、学生が授業実施キャンパスに移動することを原則とするが、履修希望者の人数や履修登録状況に応じて、教員が学生の所属するキャンパスに移動して授業を行うことや、メディアを利用して授業を実施するなど、学生の履修に配慮する。

また、それぞれのキャンパスに図書館、自習スペース、保健管理施設を整備するほか、学生相談室、履修相談、健康管理、厚生補導の体制を整備する。 なお、2027年度（令和9年度）には、森之宮キャンパス及び中百舌鳥キャンパスで授業科目の履修及び研究活動を行うことになるが、2026年度までと同様に遠隔授業システムを併用することで、学生及び教員のキャンパス移動の負担を軽減する。 キャンパス移動後に単位未修得の授業科目を履修する者、他キャンパスの授業科目を自由科目として履修を希望する者に対しては、基本的には面接により授業を実施するため、学生が授業実施キャンパスに移動することを原則とするが、履修希望者の人数や履修登録状況に応じて、教員が学生の所属するキャンパスに移動して授業を行うことや、メディアを利用して授業を実施するなど、学生の履修に配慮する。	
--	--

理学研究科 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
（設置趣旨（本文）－64 ページ～） 1 3 2 以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画 生物化学専攻以外は、杉本キャンパス・中百舌鳥キャンパスの2校地において教育研究を行う。数学専攻、物理学専攻、化学専攻、生物学専攻、地球学専攻については、学生及び教員が原則として2校地間を移動する必要のない教育課程を編成しており、教育研究に不具合は生じない。 なお、生物化学専攻は中百舌鳥キャンパスのみで教育研究を行う。 大学院生の研究室配属は、出願時に希望する指導教員（研究室）を記載させ、その希望に基づき入学後速やかに決定する。	（63 ページ～） 1 3 2 以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画 生物化学専攻以外は、杉本キャンパス・中百舌鳥キャンパスの2校地において教育研究を行うが、学生及び教員が原則として2校地間を移動する必要のない教育課程を編成しており、教育研究に不具合は生じない。生物化学専攻は中百舌鳥キャンパスのみで教育研究を行う。 <u>また</u>、他キャンパスの授業科目を履修希望する者に対しては、基本的には面接により授業を実施するため、学生が授業実施キャンパスに移動することを原則とするが、履修希望者の人数や履修登録状況に応じ

各大学院生が配置されるキャンパスは、指導教員が配置されるキャンパスとし、当該キャンパスにて科目の履修及び研究活動を行うこととする。各専攻における教員の配置は、「5 教員組織の編成の考え方及び特色 ア 教員組織編成の考え方」に記載のとおりであり、また、各専攻におけるキャンパス毎の教員配置は別添資料6「2以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員配置」に記載のとおりである。 また、両キャンパスにおける大学院生が研究を行う場所の確保状況については教育研究上に問題なく確保できており、その詳細については、「8 施設、設備等の整備計画 イ 校舎等施設の整備計画」のとおりである。これらのことから、大学院生が、配置されたキャンパスで支障なく研究活動を行うことができると言える。 さらに、他キャンパスの授業科目を履修希望する者に対しては、基本的には対面により授業を実施するため、学生が授業実施キャンパスに移動することを原則とするが、履修希望者の人数や履修登録状況に応じて、教員が学生の所属するキャンパスに移動して授業を行うことや、メディアを利用した授業実施など、適宜学生の履修に配慮するものとする。	て、教員が学生の所属するキャンパスに移動して授業を行うことや、メディアを利用した授業実施など、適宜学生の履修に配慮するものとする。
---	--

工学研究科 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨(本文) -140 ページ～) 13 2以上の校地において教育研究を行う場合 大阪公立大学大学院では、既存の大阪市立大学大学院と大阪府立大学大学院の同種分野で集約化を行う研究科・専攻については、同一キャンパスで教育研究を行う必要	(138 ページ～) 13 2以上の校地において教育研究を行う場合 大阪公立大学では、2025 年度(令和 7 年度)に「森之宮キャンパス」を開設し、<u>全学共通教育としての基幹教育を実施する。また、一部の学部等が森之宮キャンパ</u>

があることから、新学舎の建設及既存学舎の改修工事等を実施し、順次、キャンパスの集約化を進める。

工学研究科は、大学院の完成年度時点（博士前期課程は 2023 年度、博士後期課程は 2024 年度）においては、キャンパス整備の関係で中百舌鳥・杉本の両キャンパスを活用する。都市系専攻は杉本キャンパスで、航空宇宙海洋系専攻、量子放射線系専攻は中百舌鳥キャンパスで、機械系専攻、電子物理系専攻、電気電子系専攻、物質化学生命系専攻は杉本及び中百舌鳥キャンパスでそれぞれ履修する。いずれのキャンパスも十分な収容定員を確保し、適切な専任教員を配置する。

各キャンパスには定員以上の学生が教育研究できるだけの十分な施設・設備を備えている。その詳細については「8. 施設、整備等の整備計画 イ. 校舎等施設の整備計画」のとおりである。

別添資料7「2 以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員の勤務状況」のとおり、中百舌鳥キャンパスに集約するまでの一定期間、2 以上の校地で教育研究を行うことになる機械系専攻、電子物理系専攻、電気電子系専攻、物質化学生命系専攻の 4 専攻について、大学院生の研究室配属は、出願時に希望する指導教員

（研究室）を記載させ、その希望に基づき入学後速やかに決定する。各大学院生が配置されるキャンパスは、指導教員が配置されるキャンパスとし、当該キャンパスにて科目の履修及び研究活動を行うこととする。そのため、原則として、学生及び教員共に 2 以上の校地を移動することはなく、1つのキャンパスにおいて科目の履修及び研究活動が行える体制をとる。

また、万一、移動等が伴う場合にも、移動が必要のない遠隔授業の実施を取り入れるなどの対応をとる。どうしても移動が必要な場合など

スに移転する。さらに、大阪市立大学と大阪府立大学の同種分野で集約化を行う学部については、同一キャンパスで教育を行う必要があることから、キャンパスの集約化を進める。

工学研究科は、大学院の完成年度時点（博士前期課程は 2023 年度、博士後期課程は 2024 年度）においては、キャンパス整備の関係で中百舌鳥・杉本の両キャンパスを活用する。都市系専攻は杉本キャンパスで、航空宇宙海洋系専攻、量子放射線系専攻は中百舌鳥キャンパスで、機械系専攻、電子物理系専攻、電気電子系専攻、物質化学生命系専攻は杉本及び中百舌鳥キャンパスでそれぞれ履修する。いずれのキャンパスも十分な収容定員を確保し、適切な専任教員を配置する。

（中略）

は、各専攻の状況に応じて、移動時間などの負担を軽減できるような時間割上の配慮や調整を行う。これらの対応により、学生及び教員の教育研究において支障がでないように十分対応する。各専攻の対応は以下のとおりである。

【別添資料7 2以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員配置】

(中略)

(設置趣旨(本文) -142 ページ~)

機械系専攻

工学研究科機械系専攻においては、中百舌鳥キャンパスに集約する2023年度末までの間、学生が所属する研究グループ及び指導教員の配置に応じて杉本キャンパスと中百舌鳥キャンパスに分かれて教育研究を実施する。

当該専攻の杉本キャンパスの収容定員は82名、中百舌鳥キャンパスの収容定員は114名である。

専任教員の配置については、杉本キャンパスには15名(うち教授7名、准教授6名)、中百舌鳥キャンパスには21名(うち教授9名、准教授8名)を配置する。

学生が研究を行う場所は、指導教員の所在するキャンパスとなる。指導教員は、入学者選抜の評価と出願書類や面接審査時の希望に基づき、合格発表後に所属研究室を決定する。授業については、学生は指導教員の所在するキャンパスで実施される授業を主に履修する。基本的に1つのキャンパスで学びを完結することになるが、万一、他キャンパスの授業を履修する場合には適切な配慮を行う。授業は、基本的には対面により実施するため、授業を実施する他の

(139 ページ~)

機械系専攻

工学研究科機械系専攻においては、教員が所属する研究室に応じて杉本キャンパス又は中百舌鳥キャンパスで教育研究を実施する。当該専攻の杉本キャンパスの収容定員は82名、中百舌鳥キャンパスの収容定員は114名である。いずれのキャンパスも十分な収容定員を確保する。

杉本キャンパスには15名、中百舌鳥キャンパスには21名の専任教員を配置する。それぞれのキャンパスの教育研究は、教員が所属する研究室に応じて杉本キャンパスと中百舌鳥キャンパスで分かれて実施する。授業については、基本的には対面により実施するため、授業を実施する他のキャンパスに所属する学生が当該授業を履修する場合には、学生が授業を実施するキャンパスに移動して履修できるよう、時間割を配慮する。また、学生の教育研究の時間を十分に確保するため、他キャンパスの履修希望者に対し、希望に応じて遠隔授業を実施する。

(中略)

キャンパスに所属する学生が当該授業を履修する場合には、学生が授業を実施するキャンパスに移動して履修できるよう、時間割を配慮する。また、学生の教育研究の時間を十分に確保するため、他キャンパスの履修希望者に対し、希望に応じて遠隔授業を実施する。これらの対応により、学生は各キャンパスで支障なく授業を履修し、教員から研究指導を受け、研究活動を行うことができる。

(設置趣旨 (本文) -142 ページ～)

電子物理系専攻

工学研究科電子物理系専攻においては、中百舌鳥キャンパスに集約する 2023 年度末までの間、学生が所属する研究グループ及び指導教員の配置に応じて杉本キャンパスと中百舌鳥キャンパスに分かれて教育研究を実施する。

当該専攻の杉本キャンパスの収容定員は 64 名、中百舌鳥キャンパスの収容定員は 120 名である。

当該専攻は、コース別の履修制度を設けている。電子物性コースは中百舌鳥キャンパス、電子材料コースは杉本キャンパスが教育研究の主なキャンパスとなる。

このため専任教員の配置については、杉本キャンパスでは電子材料コースに所属する 16 名 (うち教授 6 名、准教授 7 名)、中百舌鳥キャンパスでは電子物性コースに所属する 30 名 (うち教授 10 名、准教授 16 名) を配置する。

大学院生の研究室の配属については、出願時に希望する指導教員を記載させ、その希望に基づき、合格発表後に所属研究室を決定する。学生はそれぞれのコースに対応したキャンパスの研究室に配属され、所属のコース及び研究室に応じたキャンパスで実施される授業を主に履修する。基本的に

(140 ページ～)

電子物理系専攻

工学研究科電子物理系専攻においては、教員が所属する研究室に応じて杉本キャンパス又は中百舌鳥キャンパスで教育研究を実施する。当該専攻の杉本キャンパスの収容定員は 64 名、中百舌鳥キャンパスの収容定員は 120 名である。いずれのキャンパスも十分な収容定員を確保する。

杉本キャンパスの専任教員は 16 名、中百舌鳥キャンパスの専任教員は 30 名の専任教員を配置する。それぞれのキャンパスの教育研究は、教員が所属する研究室に応じて杉本キャンパスと中百舌鳥キャンパスで分かれて実施する。授業については、基本的には対面により実施するため、授業を実施する他のキャンパスに所属する学生が当該授業を履修する場合には、学生が授業を実施するキャンパスに移動して履修できるよう、時間割を配慮する。また、学生の教育研究の時間を十分に確保するため、他キャンパスの履修希望者に対し、希望に応じて遠隔授業を実施する。

1つのキャンパスで学びを完結することになるが、万一、他キャンパスの授業を履修する場合には適切な配慮を行う。授業は、基本的には対面により実施するため、授業を実施する他のキャンパスに所属する学生が当該授業を履修する場合には、学生が授業を実施するキャンパスに移動して履修できるよう、時間割を配慮する。

また、学生の教育研究の時間を十分に確保するため、他キャンパスの履修希望者に対し、希望に応じて遠隔授業を実施する。これらの対応により、学生は各キャンパスで支障なく授業を履修し、教員から研究指導を受け、研究活動を行うことができる。

(設置趣旨(本文) -143 ページ～)

電気電子系専攻

工学研究科電気電子系専攻においては、中百舌鳥キャンパスに集約する2023年度末までの間、大学院生が所属する研究グループ及び指導教員の配置に応じて杉本キャンパスと中百舌鳥キャンパスに分かれて教育研究を実施する。

当該専攻の杉本キャンパスの収容定員は26名、中百舌鳥キャンパスの収容定員は79名である。いずれのキャンパスも十分な収容定員を確保する。

専任教員の配置については、杉本キャンパスには6名(うち教授2名、准教授3名)、中百舌鳥キャンパスには18名(うち教授7名、准教授7名)を配置する。

大学院生の研究室の配属については、出願時に希望する指導教員を記載させ、その希望に基づき、合格発表後に所属研究室を決定する。学生はそれぞれの分野に対応したキャンパスの研究室に配属され、所属の分野及び研究室に応じたキャンパスで実施される授業を主に履修する。基本的に1つのキャンパスで学びを完結することになる

(140 ページ～)

電気電子系専攻

工学研究科電気電子系専攻においては、教員が所属する研究室に応じて杉本キャンパス又は中百舌鳥キャンパスで教育研究を実施する。当該専攻の杉本キャンパスの収容定員は26名、中百舌鳥キャンパスの収容定員は79名である。いずれのキャンパスも十分な収容定員を確保する。

杉本キャンパスの専任教員は6名、中百舌鳥キャンパスの専任教員は18名の専任教員を配置する。それぞれのキャンパスの教育研究は、教員が所属する研究室に応じて杉本キャンパスと中百舌鳥キャンパスで分かれて実施する。授業については、基本的には対面により実施するため、授業を実施する他のキャンパスに所属する学生が当該授業を履修する場合には、学生が授業を実施するキャンパスに移動して履修できるよう、時間割を配慮する。また、学生の教育研究の時間を十分に確保するため、他キャンパスの履修希望者に対し、希望に応じて遠隔授業を実施する。

が、万一、他キャンパスの授業を履修する場合には適切な配慮を行う。授業は、基本的には対面により実施するため、授業を実施する他のキャンパスに所属する学生が当該授業を履修する場合には、学生が授業を実施するキャンパスに移動して履修できるよう、時間割を配慮する。

また、学生の教育研究の時間を十分に確保するため、他キャンパスの履修希望者に対し、希望に応じて遠隔授業を実施する。これらの対応により、学生は各キャンパスで支障なく授業を履修し、教員から研究指導を受け、研究活動を行うことができる。

(設置趣旨(本文) -144 ページ～)

物質化学生命系専攻

工学研究科物質化学生命系専攻においては、中百舌鳥キャンパスに集約する 2026 年度末までの間、大学院生が所属する研究グループ及び指導教員の配置に応じて杉本キャンパスと中百舌鳥キャンパスに分かれて教育研究を実施する。

当該専攻の杉本キャンパスの収容定員は 84 名、中百舌鳥キャンパスの収容定員は 263 名である。

当該専攻は、分野別の履修制度を設けており、応用化学分野、化学工学分野及びマテリアル工学分野の学生は中百舌鳥キャンパスで、化学バイオ工学分野の学生は杉本キャンパスで教育研究を行い、学生及び教員が 2 校地間を移動する必要のない教育課程を編成する。

専任教員の配置については、杉本キャンパスには 19 名(うち教授 12 名、准教授 5 名)、中百舌鳥キャンパスには 62 名(うち教授 22 名、准教授 28 名)を配置する。大学院生の研究室の配属については、出願時に希望する指導教員を記載させ、その希望に基づき、合格発表後に所属研究室を決

(140 ページ～)

物質化学生命系専攻

工学研究科物質化学生命系専攻においては、教員が所属する研究室に応じて杉本キャンパス又は中百舌鳥キャンパスで教育研究を実施する。当該専攻の杉本キャンパスの収容定員は 84 名、中百舌鳥キャンパスの収容定員は 263 名である。いずれのキャンパスも十分な収容定員を確保する。

杉本キャンパスの専任教員は 19 名、中百舌鳥キャンパスの専任教員は 63 名の専任教員を配置する。それぞれのキャンパスの教育研究は、教員が所属する研究室に応じて杉本キャンパスと中百舌鳥キャンパスで分かれて実施する。授業については、基本的には対面により実施するため、授業を実施する他のキャンパスに所属する学生が当該授業を履修する場合には、学生が授業を実施するキャンパスに移動して履修できるよう、時間割を配慮する。また、学生の教育研究の時間を十分に確保するため、他キャンパスの履修希望者に対し、希望に応じて遠隔授業を実施する。

(後略)

定する。学生はそれぞれの分野に対応したキャンパスの研究室に配属され、所属の分野及び研究室に応じたキャンパスで実施される授業を主に履修する。基本的に1つのキャンパスで学びを完結することになるが、万一、他キャンパスの授業を履修する場合には適切な配慮を行う。授業は、基本的には対面により実施するため、授業を実施する他のキャンパスに所属する学生が当該授業を履修する場合には、学生が授業を実施するキャンパスに移動して履修できるよう、時間割を配慮する。 また、学生の教育研究の時間を十分に確保するため、他キャンパスの履修希望者に対し、希望に応じて遠隔授業を実施する。これらの対応により、学生は各キャンパスで支障なく授業を履修し、教員から研究指導を受け、研究活動を行うことができる。 (後略)	
--	--

看護学研究科 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨 (本文) -46 ページ) 13 2以上の校地において教育研究を行う場合 (中略) 本研究科においては、<u>研究指導教員の教育研究拠点であるキャンパスにて学生は教育研究を実施する。そのため、先進ケア科学領域の学生は阿倍野キャンパス、実践看護科学領域の学生は羽曳野キャンパスに所属する。</u> 本研究科の阿倍野キャンパスの収容定員は42名、羽曳野キャンパスの収容定員は88名である。いずれのキャンパスでも<u>学生の研究活動に必要な自習室、情報処理室、実験室を整備し、教育活動に必要な講義室、演習室などのスペースを確保してお</u>	(45 ページ～) 13 2以上の校地において教育研究を行う場合 (中略) 本研究科においては、<u>阿倍野キャンパス、羽曳野キャンパス、2校地で教育するため、教員が所属する研究室に応じて各キャンパスで教育研究を実施する。</u>本研究科の阿倍野キャンパスの収容定員は42名、羽曳野キャンパスの収容定員は88名である。いずれのキャンパスでも<u>研究活動が行える自習室、実験室、教育のための講義室、演習室などのスペースを確保し、必要に応じて各キャンパスを活用して、教育研究活動の環境を整備する。キャンパス移動後に単位未修得の授業科目を履修する者、他キャンパス</u>

り、指導教員と同じキャンパスにてタイムリーに必要な指導が受けられる体制を構築する。 両キャンパスにおける大学院生が使用する研究室の確保状況については、8. 施設、設備等の整備計画 イ. 校舎等施設の設備計画に記載のとおりである。 他キャンパスの授業科目の履修を希望する者に対しては、基本的には<u>対面授業</u>を実施するため、学生が授業実施キャンパスに移動することを原則とするが、履修希望者の人数や履修登録状況に応じて、教員が学生の所属するキャンパスに移動して授業を行うことや、<u>オンライン授業またはオンライン・対面併用型</u>授業を実施するなど、学生の履修に配慮するものとする。 阿倍野キャンパスには22名、羽曳野キャンパスには43名の専任教員を配置している。(参考：資料12「2以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員の勤務状況」) それぞれのキャンパスの教育研究は原則、キャンパスを移動することなく当該キャンパスで実施することとしており、学生および教員の移動に関する負担は少ない。学士課程同様に、それぞれのキャンパスに図書館、自習スペース、保健管理施設を整備しているほか、学生相談室、履修相談、健康管理、厚生補導の体制を整備する。 なお、2025年度には、阿倍野キャンパスに集約することから、本研究科の全ての学生が阿倍野キャンパスで授業科目の履修および研究活動を行うことになる。(参考：資料11「看護学研究科キャンパスの遷移」)	ンパスの授業科目を自由科目として履修を希望する者に対しては、基本的には<u>面接により授業</u>を実施するため、学生が授業実施キャンパスに移動することを原則とするが、履修希望者の人数や履修登録状況に応じて、教員が学生の所属するキャンパスに移動して授業を行うことや、<u>メディアを利用して授業</u>を実施するなど、学生の履修に配慮するものとする。 阿倍野キャンパスには22名、羽曳野キャンパスには43名の専任教員を配置している。それぞれのキャンパスの教育研究は原則、キャンパスを移動することなく当該キャンパスで実施することとしており、学生および教員の移動に関する負担は少ない。 学士課程同様に、それぞれのキャンパスに図書館、自習スペース、保健管理施設を整備しているほか、学生相談室、履修相談、健康管理、厚生補導の体制を整備する。 なお、2025年度には、阿倍野キャンパスに集約することから、本研究科の全ての学生が阿倍野キャンパスで授業科目の履修および研究活動を行うことになる。(参考：資料11「看護学研究科キャンパスの遷移」)
---	---

生活科学研究科 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨 (本文) -49 ページ)	(48 ページ～)

13 2以上の校地において教育研究を行う場合 (中略) 新キャンパス完成(2025年度)までの2022年度、2023年度、2024年度において2校地での教育研究となるが、それぞれに独立した教員体制と施設を有しており、杉本キャンパスは42名、羽曳野キャンパスは14名の専任教員を配置する。(参考:資料6「2以上の校地において教育研究を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員配置」) 大学院生は、指導教員の所属するキャンパスの研究室に所属するので、大学院生が研究を行う場所、研究指導を受ける教員は十分に確保されている。研究室の所属決定は、出願時に希望する指導教員(研究室)を記載し、その希望に基づき入学時に所属決定する。 また、両キャンパスにおける大学院生が使用する研究室の確保状況については教育研究上に問題なく確保できており、その詳細については8.施設、設備等の整備計画イ.校舎等施設の設備計画のとおりである。 それぞれのキャンパスの教育研究は、キャンパスを移動することなく当該キャンパスで実施することとし、他キャンパスの学生は遠隔授業で実施することとしており、学生及び教員の教育研究上の支障及び移動に関する負担はない。 学士課程同様に、それぞれのキャンパスに図書館、自習スペース、保健管理施設を整備するほか、学生相談室、履修相談、健康管理、厚生補導の体制を整備する。 なお、2025年度(令和7年度)には、生活科学研究科生活科学専攻食栄養学コースの全ての学生が森之宮キャンパスで授業科目の履修及び研究活動を行うことになる。	13 2以上の校地において教育研究を行う場合 (中略) 杉本キャンパスは42名、羽曳野キャンパスは14名の専任教員を配置する。それぞれのキャンパスの教育研究は、キャンパスを移動することなく当該キャンパスで実施することとし、他キャンパスの学生は遠隔授業で実施することとしており、学生及び教員の移動に関する負担はない。 学士課程同様に、それぞれのキャンパスに図書館、自習スペース、保健管理施設を整備するほか、学生相談室、履修相談、健康管理、厚生補導の体制を整備する。 なお、2025年度(令和7年度)には、生活科学研究科生活科学専攻食栄養学コースの全ての学生が森之宮キャンパスで授業科目の履修及び研究活動を行うことになる。
---	--

(是正事項) 現代システム科学域、情報学研究科

8. シラバスについて、いわゆる出席点を評価の対象にしている科目があるが、学修成果を評価するものとしては不適切であると考えられるため、シラバス全体を検証の上、適切に修正すること。

(対応)

シラバスの作成にあたっては、大阪市立大学、大阪府立大学で公表している各授業科目のシラバスをベースにするとともに、新たに新大学統一のシラバス記載項目の記載基準を定め、「出席点」に関する記載をしないよう作成したところではあるが、審査意見に基づき、現代システム科学域及び情報学研究科のシラバスを改めて検証した結果、以下の「出席」に係る表現が見受けられたため、修正又は削除した。

「出席」が成績評価の方法に間接的に影響する場合	例) ・成績評価は、試験と課題とする。出席が〇〇に満たないものは、試験を受けることができない。
「出席」が成績評価を行う最低条件としている場合	例) ①欠席が〇〇回以上（出席が〇〇に満たない）ものについては、評価をしません ②出席（欠席）〇〇以上（以内）を評価対象の基準とします。
「出席」が成績評価に影響する場合	例) ①欠席の回数が、〇〇回以上となった時点で不可（不合格）となります。 ②出席が〇〇に満たない場合は、単位修得することができない。 ③成績がC(合格)となるための目安としては、〇〇割の出席とレポート提出が必要です。 ④欠席が〇〇回以上になったものは、来年度再履修とする。
「出席」が成績評価の方法とされている場合	例) ①成績の評価方法は、授業の取り組み姿勢と試験による判断とする。授業の取り組み姿勢は、基本的には出席で評価する。 ②成績評価には、出席・取り組み状況・発表に関する評価を用いる。
「平常点」を評価対象としている場合	例) ・演習と課題と平常点により総合的に評価する。

- ・修正したシラバスは、以下のとおり。

【現代システム科学域】

知識情報システム学類

授業科目名
情報セキュリティ
知識情報システム学演習 3
知識情報システム学演習 4
生産システム科学
生産科学
情報検索システム論
SDGs 演習（生産システム科学）

環境社会システム学類

授業科目名
環境哲学・倫理学
社会学
地域・都市環境学
公衆衛生学
食品安全論
景観計画学
防災・安全科学
環境共生科学演習 1
環境共生科学演習 2
環境共生科学演習 3
文化の社会学
環境哲学と現代社会
日本の歴史環境

教育福祉学類

授業科目名
社会福祉原論
ソーシャルワーク概論
社会学
コラボレーション論
社会調査論

教育福祉の諸問題 A（貧困と社会）
教育福祉の諸問題 B（性と人権）
教育福祉と健康
障害者福祉論
社会福祉運営論
地域福祉論 A
地域福祉論 B
医療福祉論
高齢者福祉論
セルフヘルプ・グループ論
共生の思想と歴史
教育福祉フィールドワーク 1
教育福祉フィールドワーク 2
教育福祉フィールドワーク 3
ソーシャルワーク論 B
コミュニティとソーシャルワーク
相談援助演習
社会福祉実習 1
社会福祉実習指導 1
社会福祉実習 2
社会福祉実習指導 2
生涯スポーツ指導
SDGs 演習（コラボレーション）

心理学類

授業科目名
産業・組織心理学
社会・集団・家族心理学
心理検査法（心理的アセスメント）
感情・人格心理学
心理学基礎実験
心理学特殊実験 1
心理学特殊実験 2
心理演習 1
心理演習 2

【情報学研究科】

基幹情報学専攻（博士前期課程）

授業科目名
プログラミング演習（機械学習演習）
先端ソフトウェア環境構築実践
基幹情報学セミナー
社会情報学
ヒューマンコンピュータインタラクション
言語情報学
画像情報学
情報プラットフォーム構成論
ネットワークシステム設計論

学際情報学専攻（博士前期課程）

授業科目名
情報検索システム特論
生産科学特論
生産システム科学特論

基幹情報学専攻（博士後期課程）

授業科目名
該当なし

学際情報学専攻（博士後期課程）

授業科目名
該当なし

(改善事項)

9. 他学部の子目の履修とされている「自由科目」について、卒業要件単位数に含めない科目として設定されているのかどうかを説明すること。

(対応)

新大学における「自由科目」の設定は、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引」

(※)に基づいて、卒業要件単位数には含めない科目としている。

なお、他学部履修については、学生の履修意欲に配慮し、学部等・研究科等の協議により受け入れを決定することになる。

(※)「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引」P. 72

「自由科目」・・・単位認定できるが卒業要件に算入しない科目。

(改善事項) 現代システム科学域、文学部、生活科学部

10. 学域や学部の入学者選抜において、「国際バカロレア」が設定されているが、定員設定の考え方や学生確保の見通しについて、これまでの実績を含め、説明すること。

(対応)

入学者選抜において、「国際バカロレア」を設定している現代システム科学域、文学部、生活科学部について、定員設定の考え方や学生確保の見通しをこれまでの大阪市立大学・大阪府立大学の前身となる学域・学部の実績を含め、説明する。

また、定員設定については、国際バカロレア入試を国の補助金により調査している大学、複数の国際バカロレア認定校へのヒアリング及びアンケート調査及びこれまでの受入れ実績を踏まえて決定した経緯を説明する。

なお、上記ヒアリング及びアンケート調査の結果については、別添の資料1「国際バカロレア認定校へのヒアリング、アンケート調査の結果まとめ」のとおりである。

<現代システム科学域>

現代システム科学域では、2022年度入試より国際バカロレア特別選抜を導入する。本入試は、一般的に他大学で実施されているような、国際バカロレア資格取得者または取得見込みの者だけではなく、国際バカロレア認定校において2年間のディプロマ・プログラム及びCAS (Creativity, Activity, Service)を修了した者または修了見込みの者についても出願を受け入れる。これは、国際バカロレアのディプロマ・プログラムが目指す「探求心をもって主体的に学び、信念をもって物事に挑戦し、世界的に活躍する人材を育成する」という教育理念が、本学域のアドミッション・ポリシーとして求めている「思考力・判断力・表現力」や「社会の諸問題への関心」を持つ学生像と一致していること、さらに本学域に導入する課題解決型のPBL (Project-Based-Learning)プログラムや未来デザインコース(FDC)での学習が、国際バカロレアのディプロマ・プログラムを修了した学生にとって、その能力を発揮するにふさわしい場となると考えたためであり、バカロレア教育を受けた学生の一定数の入学受け入れは、入学後の他の学生への刺激・影響も考慮すれば、現代システム科学域による学びをより深く享受し合えるものとして、強く受入れの意志を示すべきであると判断している。

国際バカロレア資格を取得するためには、EE (Extended Essay)とTOK (Theory of Knowledge)によって決まるボーナスポイントが必要であるが、国際バカロレア志願者の約30% (2018年で29.77%)がボーナスポイントで0点となっており、国際バカロレア資格取得を前提とした国内の大学入試への出願資格がないのが現状である。本学域では、国際バカロレア資格を取得するに至らなかった場合でも、2年間のディプロマ・プログラムでの学習とCASを修了した学生には、本学域での学習を遂行する能力があると判断し、上記のような受験資格を設定した。

定員設定及び定員数5名を妥当とするに当たっては、①文部科学省の大学教育再生加速プログラム (AP) 補助金により「国際バカロレア入試調査研究」を実施し自らも国際バカロレア入試の推進に努めている岡山大学への取材調査、②複数のバカロレア校への訪問及び

ZOOM 会議による調査、③バカロレア校へのアンケート、④大阪府立大学現代システム科学域におけるバカロレア校からの学生（当該学生は、国際バカロレア入試ではなく学校推薦、一般入試により入学した学生）へのこれまでの指導実績の許容力を考慮し、入学定員及び受験資格に関する検討を重ね結論に至った。

具体的には、次のような経緯によって決定したものである。

（１）定員設定の根拠

① 岡山大学における国内外のバカロレア校調査によると、多くの大学が特別選抜による国際バカロレア入試について、募集人員を「若干名」とし、実際には1名程度、或いは採用ゼロもあり、バカロレア校側としては、明確な受験指導が難しい。はっきりと入学定員を示す或いは若干名というのが確実に複数名を採用するものであることを示さず友好的（「IB フレンドリー」）でないという不満があり、バカロレア校からの国公立大学の国際バカロレア入試の欠点であると指摘されている事実をアドバイスされた。

② 取材をしたバカロレア校からの意見によると、私立大学を中心に確実に多人数のバカロレア校からの学生の受入れが進んできてはいるが、国公立大学ではいまだ多くの大学がIBディプロマ資格含む複数要件からの採用若しくはIBディプロマ資格のみの場合には若干名採用としており、海外の大学であれば入学に十分なスコアと判断される生徒でも、不採用となるなど合格者が読めないとの意見であった。

③ 入学定員を設定することについての、特記すべきバカロレア校へのアンケートでは次のような意見を聴取した。

- ・ 入学受入れの意志を感じる。バカロレア生は、地方の公立高校で、海外の大学に進学希望をする生徒は少なく、多くの生徒は国内大学への進学を希望していることから、国際バカロレアの教育理念やDPの魅力、DPを受講することの意義を十分理解していても、進学に不安を感じている方は多い。
- ・ 今後、地方の公立高校がバカロレアの認定を目指す点において、新大学が試みようとしていることは、一筋の光のようで大変ありがたい思い。
- ・ 国際バカロレアの教育をしっかりと受けていても評価してくれる日本の大学が少ないので、このような形で機会を提供してくれるのは非常に良い。
- ・ 国際バカロレアのディプロマを目指す生徒多数が国内の国立・公立大学への進学志向を持っているが、国際バカロレアの学びで修得した知見や技能を評価して入学を許可してもらえる制度がある大学が少ないのが現状。5名の枠がある特別選抜の設定は、ディプロマを持つ生徒の進路保障において非常に良い。

以上の点から、現代システム科学域における国際バカロレア入試計画に際し、少なくとも不特定数の募集では、バカロレア教育を実施した学校からの受入れ意思についての信頼は得られないとし定員数の設定は必須であると判断した。

(2) 5名の定員設定を妥当とした根拠

- ① 岡山大学によれば、バカロレア校調査の結果を踏まえ、岡山大学における各学部のバカロレア入試入学定員は、「若干名」から入学定員枠の設定へと改革が続いているという。またこれにより、バカロレア校からの信頼が増し、生徒からの問い合わせも多くなっているという。他方、学部により対応はまちまちであり、医学部医学科5名、医学部保健学科3名、教育学部3名、文学部・法学部・経済学部・歯学部・薬学部創薬科学科・農学部で2名、その他若干名としており、依然慎重に受け入れを取り扱う学部もあるが、将来目標である全学生の入学定員の5%（120人）に向けて課題を解決し努力しているという事である。取材では、医学部医学科の国際バカロレア指導教員及び学生にインタビューを行ったが、医学部医学科の入学定員の計画は慎重に扱うとしつつも、入学定員114人に対して1学年10%程度の10人のバカロレア生の在籍が、よりクリティカルなクラス経営を可能にするのではないかという、極めて興味深い発言を得た。
- ② 取材をしたいくつかのバカロレア校からの説明によると、バカロレア校の学生のクラス学生数は、現状10～12人が多く、この人数の中でIBディプロマプログラムの教育を受けてきたところから、大学におけるグループ分け教育が行われているとすれば、バカロレア生がよりパフォーマンスを発揮して他の学生への刺激ともなるのであれば、こうした少人数クラスに1人ずつ国際バカロレアの教育を受けた学生が入ることで良い刺激になることが期待できるのではないかという提言を受け、学域募集60名のうち5名がバカロレア校からの学生であることも、生徒たちに対しての説明が行いやすいという評価であった。
- ③ 入学定員を5人と設定することについての、バカロレア校へのアンケートの内容は、
(1)に述べたとおりであり、バカロレア校からの理解が得られている。なお、入学希望見込みを確認すると、近畿地区のバカロレア校だけで、入学定員5名に対して20名程度の受験希望は出るであろうとバカロレア校からの取材で確認できた。
- ④ 現在、大阪府立大学現代システム科学域には、例年コンスタントに、IBディプロマを計画、実施に移した高等学校から学生が入学している（2012年～2020年において、平均1.9名）。なお、当該学生は、国際バカロレア入試ではなく学校推薦、一般入試により入学したものであり、フルディプロマではないが、何らかの形で国際バカロレアの教育を受けて現代システム科学域に入学している。現代システム科学域の教育は、テーマ、課題ごとに少人数授業やゼミが実施されており、バカロレア校からの学生の学修態度や授業参加の状況は各教員が把握しており、一定の高い評価を示している。現在は、例年2名ないし3名の入学者がコンスタントに入学しているが、改めて、IBディプロマプログラムの教育を受けた学生の受入れを計画した場合に、これまでの指導実績の許容力を考慮すれば、毎年5名の学生を指導することに関しては、支障がないという学域内の関係教員の合意を得ている。

国際バカロレア入試により入学した学域単位入学生は、2年次から各学類に所属することとなるが、いずれの学類においてもバカロレア生を受け入れ、活躍してもらいたいとい

う意向がある。学生は各自の意思で学類を選択するため偏りが生じるのは必然であるとしても、できるだけバカロレア生が在籍しない学類を生じさせないためには、国際バカロレア入試の第一歩として、少なくとも5名は入学させたいと考えている。

(新旧対照表)

現代システム科学域 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
1 入学者選抜の概要 (中略) (設置趣旨(本文)－59 ページ～) エ 多様な学生の受入 本学域は、設置目的からして文理の区別なく融合領域での学びを目指しており、非常に多様な学生を受け入れるべく、さまざまな選抜を行う。まず、一般前期では、150名を学類単位で、20名を学域単位で募集し、環境社会システム学類は英・国型、理・数型、心理学類は英・国型、理・数型で選抜を行う。また学域単位は英・数型、英・国型、英・小論型、理・数型で選抜を行う。一般後期では、学域単位のみで35名募集する。さらに、学校推薦型以外にも、総合型、社会人(家事従事者を含む、社会で自立した経験を4年以上有する者)、外国人留学生、帰国生徒、国際バカロレア、ユネスコスクール、SSH(スーパー・サイエンス・ハイスクール)など多様な特別選抜を実施する。 現代システム科学域では、2022年度入試より国際バカロレア特別選抜を導入する。本入試は、一般的に他大学で実施されているような、国際バカロレア資格取得者または取得見込みの者だけではなく、国際バカロレア認定校において2年間のディプロマ・プログラム及びCAS(Creativity, Activity, Service)を修了した者または修了見込みの者についても出願を受け入れ	1 入学者選抜の概要 (中略) (37 ページ～) ウ 多様な学生の受入 本学域は、設置目的からして文理の区別なく融合領域での学びを目指しており、非常に多様な学生を受け入れるべく、さまざまな選抜を行う。まず、一般前期では、150名を学類単位で、20名を学域単位で募集し、環境社会システム学類は英・国型、理・数型、心理学類は英・国型、理・数型で選抜を行う。また学域単位は英・数型、英・国型、英・小論型、理・数型で選抜を行う。一般後期では、学域単位のみで35名募集する。さらに、学校推薦型以外にも、総合型、社会人(家事従事者を含む、社会で自立した経験を4年以上有する者)、外国人留学生、帰国生徒、国際バカロレア、ユネスコスクール、SSH(スーパー・サイエンス・ハイスクール)など多様な特別選抜を実施する。 (後略)

る。これは、国際バカロレアのディプロマ・プログラムが目指す「探求心をもって主体的に学び、信念をもって物事に挑戦し、世界的に活躍する人材を育成する」という教育理念が、本学域のアドミッション・ポリシーとして求めている「思考力・判断力・表現力」や「社会の諸問題への関心」を持つ学生像と一致していること、さらに本学域に導入する課題解決型のPBL (Project-Based-Learning) プログラムや未来デザインコース (FDC) での学習が、国際バカロレアのディプロマ・プログラムを修了した学生にとって、その能力を発揮するにふさわしい場となると考えたためであり、バカロレア教育を受けた学生の一定数の入学受け入れは、入学後の他の学生への刺激・影響も考慮すれば、現代システム科学域による学びをより深く享受し合えるものとして、強く受入れの意志を示すべきであると判断している。

国際バカロレア資格を取得するためには、EE (Extended Essay) と TOK (Theory of Knowledge) によって決まるボーナスポイントが必要であるが、国際バカロレア志願者の約 30% (2018 年で 29.77%) がボーナスポイントで 0 点となっており、国際バカロレア資格取得を前提とした国内の大学入試への出願資格がないのが現状である。本学域では、国際バカロレア資格を取得するに至らなかった場合でも、2 年間のディプロマ・プログラムでの学習と CAS を修了した学生には、本学域での学習を遂行する能力があると判断し、上記のような受験資格を設定した。

定員設定及び定員数 5 名を妥当とするに当たっては、①文部科学省の大学教育再生加速プログラム (AP) 補助金により「国際バカロレア入試調査研究」を実施し自らも国際バカロレア入試の推進に努めている岡

山大学への取材調査、②複数のバカロレア校への訪問及び ZOOM 会議による調査、③バカロレア校へのアンケート、④大阪府立大学現代システム科学域におけるバカロレア校からの学生（当該学生は、国際バカロレア入試ではなく学校推薦、一般入試により入学した学生）へのこれまでの指導実績の許容力を考慮し、入学定員及び受験資格に関する検討を重ね結論に至った。

具体的には、次のような経緯によって決定したものである。

（１）定員設定の根拠

① 岡山大学における国内外のバカロレア校調査によると、多くの大学が特別選抜による国際バカロレア入試について、募集人員を「若干名」とし、実際には 1 名程度、或いは採用ゼロもあり、バカロレア校側としては、明確な受験指導が難しい。はっきりと入学定員を示す或いは若干名というのが確実に複数名を採用するものであることを示さず友好的（「IB フレンドリー」）でないという不満があり、バカロレア校からの国公立大学の国際バカロレア入試の欠点であると指摘されている事実をアドバイスされた。

② 取材をしたバカロレア校からの意見によると、私立大学を中心に確実に多人数のバカロレア校からの学生の受入れが進んできてはいるが、国公立大学ではいまだ多くの大学が IB ディプロマ資格含む複数要件からの採用若しくは IB ディプロマ資格のみの場合には若干名採用としており、海外の大学であれば入学に十分なスコアと判断される生徒でも、不採用となるなど合格者が読めないとの意見であった。

③ 入学定員を設定することについての、特記すべきバカロレア校へのアンケートでは次のような意見を聴取した。

- ・ 入学受入れの意志を感じる。バカロレア生は、地方の公立高校で、海外の大学に進学希望をする生徒は少なく、多くの生徒は国内大学への進学を希望していることから、国際バカロレアの教育理念やDPの魅力、DPを受講することの意義を十分理解していても、進学に不安を感じている方は多い。
- ・ 今後、地方の公立高校がバカロレアの認定を目指す点において、新大学が試みようとしていることは、一筋の光のようで大変ありがたい思い。
- ・ 国際バカロレアの教育をしっかりと受けていても評価してくれる日本の大学が少ないので、このような形で機会を提供してくれるのは非常に良い。
- ・ 国際バカロレアのディプロマを目指す生徒多数が国内の国立・公立大学への進学志向を持っているが、国際バカロレアの学びで修得した知見や技能を評価して入学を許可してもらええる制度がある大学が少ないのが現状。5名の枠がある特別選抜の設定は、ディプロマを持つ生徒の進路保障において非常に良い。

以上の点から、現代システム科学域における国際バカロレア入試計画に際し、少なくとも不特定数の募集では、バカロレア教育を実施した学校からの受入れ意思についての信頼は得られないとし定員数の設定は必須であると判断した。

(2) 5名の定員設定を妥当とした根拠

- ① 岡山大学によれば、バカロレア校調査の結果を踏まえ、岡山大学における各学部のバカロレア入試入学定員は、「若干名」から入学定員枠の設定へと改革が続いているという。またこれにより、バカロレア校からの信頼が増し、生徒からの問い合わせも多くなっているという。他方、学部により対応はまちまちであり、医学部医学科 5 名、医学部保健学科 3 名、教育学部 3 名、文学部・法学部・経済学部・歯学部・薬学部創薬科学科・農学部で 2 名、その他若干名としており、依然慎重に受け入れを取り扱う学部もあるが、将来目標である全学生の入学定員の 5 % (120 人) に向けて課題を解決し努力しているという事である。取材では、医学部医学科の国際バカロレア指導教員及び学生にインタビューを行ったが、医学部医学科の入学定員の計画は慎重に扱うとしつつも、入学定員 114 人に対して 1 学年 10%程度の 10 人のバカロレア生の在籍が、よりクリティカルなクラス経営を可能にするのではないかといい、極めて興味深い発言を得た。
- ② 取材をしたいくつかのバカロレア校からの説明によると、バカロレア校の学生のクラス学生数は、現状 10～12 人が多く、この人数の中で IB ディプロマプログラムの教育を受けてきたところから、大学におけるグループ分け教育が行われているとすれば、バカロレア生がよりパフォーマンスを発揮して他の学生への刺激ともなるのであれば、こうした少人数クラスに 1 人ずつ国際バカロレアの教育を受けた学生が入ることで良い刺激になることが期待できるのではないかという提言を受け、学域募集 60 名のうち 5 名がバカロレア校からの学生であることも、生

徒たちに対しての説明が行いやすいという評価であった。

③ 入学定員を5人と設定することについての、バカロレア校へのアンケートの内容は、(1)に述べたとおりであり、バカロレア校からの理解が得られている。なお、入学希望見込みを確認すると、近畿地区のバカロレア校だけで、入学定員5名に対して20名程度の受験希望は出るであろうとバカロレア校からの取材で確認できた。

④ 現在、大阪府立大学現代システム科学域には、例年コンスタントに、IBディプロマプログラムを計画、実施に移した高等学校から学生が入学している(2012年～2020年において、平均1.9名)。なお、当該学生は、国際バカロレア入試ではなく学校推薦、一般入試により入学したものであり、フルディプロマではないが、何らかの形で国際バカロレア教育を受けて現代システム科学域に入学している。現代システム科学域の教育は、テーマ、課題ごとに少人数授業やゼミが実施されており、バカロレア校からの学生の学修態度や授業参加の状況は各教員が把握しており、一定の高い評価を示している。現在は、例年2名ないし3名の入学者がコンスタントに入学しているが、改めて、IBディプロマプログラムの教育を受けた学生の受入れを計画した場合に、これまでの指導実績の許容力を考慮すれば、毎年5名の学生を指導することに関しては、支障がないという学域内の関係教員の合意を得ている。

国際バカロレア入試により入学した学域単位入学生は、2年次から各学類に所属す

ることとなるが、いずれの学類においてもバカロレア生を受け入れ、活躍してもらいたいという意向がある。学生は各自の意思で学類を選択するため偏りが生じるのは必然であるとしても、できるだけバカロレア生が在籍しない学類を生じさせないためには、国際バカロレア入試の第一歩として、少なくとも5名は入学させたいと考えている。	
--	--

<文学部>

国際バカロレア特別選抜の入試は、前期日程に先立つ11月に実施することから、定員を定めた相対評価ではなく、適性を絶対評価で確認して入学許可の是非を検討するため、定員は「若干名」とした。また、大阪市立大学文学部では、国際バカロレア課程をもつ持つ高校に、教職員が定期的に訪問して入試説明会を実施してきた結果、以下のとおり着実に実績を上げている。

【文学部・国際バカロレア特別選抜の入試の状況】

年度	受験者数	合格者数	入学者数
2021年度	4	2	1
2020年度	2	1	1
2019年度	1	1	1

実際に、対象校の生徒が当該説明会に出席して本学を志望し、入学するという流れができつつある。

これらのことから、文学部における国際バカロレア特別選抜の定員を開学時において「若干名」としていることは妥当と考えているが、他方、バカロレア校側からの要請や今後のさらなる定着性に応じて、入学定員についての検討の考えは有している。

(新旧対照表)

文学部 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨(本文)ー45ページ〜) イ 入学者選抜の方法と体制 文学部では、以下の一般選抜(前期日程・後期日程)と特別選抜(国際バカロレア・帰国生徒・私費外国人留学生)に区分して入学者選抜を実施し、学修成果や能	(43ページ〜) イ 入学者選抜の方法と体制 文学部では、以下の一般選抜(前期日程・後期日程)と特別選抜(国際バカロレア・帰国生徒・私費外国人留学生)に区分して入学者選抜を実施し、学修成果や能

力・適性を、以下のような教科科目等で評価する。また、3年次編入学については、編入学・学士入学（3年次）選抜、外国人留学生学士入学（3年次）選抜を別途行う。

一般選抜の定員は、前期日程125名、後期日程30名とし、特別選抜の定員は、帰国生徒特別選抜は5名、国際バカロレア特別選抜・私費外国人留学生特別選抜は、若干名とする。

11月に実施する国際バカロレア特別選抜については、定員を定めた相対評価ではなく、受験生の適性を絶対評価で確認して入学許可の是非を検討するため、定員は「若干名」としている。

また、大阪市立大学文学部における、ここ数年の国際バカロレア特別選抜の実績は以下のとおりであり、着実に実績を上げている。

【文学部・国際バカロレア特別選抜の入試の状況】

年度	受験者数	合格者数	入学者数
2021年度	4	2	1
2020年度	2	1	1
2019年度	1	1	1

さらに、大阪市立大学文学部では、国際バカロレア課程を持つ高校に、教職員が定期的に訪問して入試説明会を実施してきた。実際に、この説明会に出席した生徒が、大阪市立大学文学部を志望し、入学するという流れができつつある。この傾向を継承することにより、文学部における国際バカロレア特別選抜の学生確保が着実になると考える。

それを実現するには、十分な検証時間が必要であるため、開学時の定員設定は若干名としていることは妥当と考えているが、

力・適性を、以下のような教科科目等で評価する。また、3年次編入学については、編入学・学士入学（3年次）選抜、外国人留学生学士入学（3年次）選抜を別途行う。

一般選抜の定員は、前期日程125名、後期日程30名とし、特別選抜の定員は、帰国生徒特別選抜は5名、国際バカロレア特別選抜・私費外国人留学生特別選抜は、若干名とする。

他方、バカロレア校側からの要請や今後のさらなる定着性に応じて、入学定員についての検討の考えは有している。	
--	--

<生活科学部>

国際バカロレア特別選抜の入試では、定員を定めた相対評価ではなく、適性を絶対評価で確認して判定を行うことや、大阪市立大学生活科学部におけるこれまでの実績を考慮して、開学時の定員を「若干名」としていることは妥当と考えているが、他方、バカロレア校側からの要請や今後のさらなる定着性に応じて、入学定員についての検討の考えは有している。

(新旧対照表)

「生活科学部 設置の趣旨等を記載した書類」

新	旧
(設置趣旨 (本文) -32 ページ～) 国際バカロレア特別選抜 (募集人員各学科若干名): 国際バカロレア事務局から国際バカロレア資格証書を授与された者もしくは授与される見込みの者を対象に実施する。 私費外国人留学生特別選抜 (募集人員各学科若干名): 外国人留学生を対象に、日本留学試験と個別学力検査等による評価を実施する。 国際バカロレア特別選抜における定員は食栄養学科、居住環境学科、人間福祉学科とも若干名とし、それぞれの一般選抜募集人員の内数とする。定員を定めた相対評価ではなく、小論文と口述試験において受験生の適性を絶対評価で確認して判定を行うため、定員は「若干名」としている。入学後のカリキュラムは、それまでに一定水準以上の基礎学力を身につけていることを前提に展開されており、卒業時の成績等において、すべての学生が同等の水準に達していることが不可欠である。それを実現するには、十分な検証時間が必要であるため、当面の間、定員設定は若干名とする。本学部における教育目標の達成との両立を図り	(28 ページ～) 国際バカロレア特別選抜 (募集人員各学科若干名): 国際バカロレア事務局から国際バカロレア資格証書を授与された者もしくは授与される見込みの者に、<u>筆頭試験 (小論文) と口述試験及び出願書類の内容による評価</u>を実施する。 私費外国人留学生特別選抜 (募集人員各学科若干名): 外国人留学生を対象に、日本留学試験と個別学力検査等による評価を実施する。 <u>国際バカロレア特別選抜、私費外国人留学生特別選抜の定員は、一般選抜募集人員の内数とする。</u>

ながら、入試の多様化は慎重に進めていく。

絶対評価により志願者の能力を図り選抜するため、専門教育の基盤となる科目を指定科目とし、食栄養学科は 物理（HL）、化学（HL）、生物（HL）から 1 科目、居住環境学科は、物理（HL）、数学（HL）から 1 科目、人間福祉学科は英語（HL）としている。また、個別学力検査等の科目として、小論文および口述試験を設定し、入学後の論文作成能力およびコミュニケーション力を評価することとしている。合否判定は、個別学力検査等の成績及び出願書類の内容を総合して行う。

生活科学部では、バカロレア特別選抜を学校推薦型推薦入試とともに、アドミッションポリシーで示す多様な学生を選抜する枠組みと位置づけている。特にバカロレア特別選抜は海外での経験あるいは将来国際的な舞台での活動を希望する学生を確保するための選抜方式として設定することとした。生活科学部では、国際経済や国際開発などのテーマとするグローバル経済論や国際開発学の科目も設定しており、多様な学生間のダイナミクスに期待している。

大阪市立大学生活科学部におけるこれまでの受験者は 1 名であり、合格者はいないが、今後、国際バカロレア資格取得者の増加にともなって、本学志望者および合格者が増えることを想定しており、新大学においても、受け入れるための体制は整えている。

今後は、国内においては学校推薦型推薦入試と合わせてバカロレアの課程を持つ高校等に対して広報活動を行い、学生確保を進めることとしている。また、英文 HP 等を充実させることによって国際的な経験をもつ学生へのアピールを海外に向けても行っていく。

このようなことから、開学時の定員を「若干名」としていることは妥当と考えているが、他方、バカロレア校側からの要請や今後のさらなる定着性に応じて、入学定員についての検討の考えは有している。	
---	--

(是正事項) 全学、現代システム科学域 環境社会システム学類

11. 教員組織について、以下の点を説明し、必要に応じて修正すること。

(1) 既設の2つの大学が統合し新大学を設置する計画となっているが、両大学から教員が移行する教育研究組織もあるため、新大学となった以降も後任補充が円滑に行われるのかについて、採用や昇格に係る方針や手続等を示し、明確にすること。

(2) 教育研究組織によっては、助教等の職位の若手が少ないため、将来にわたって継続的に教員組織を維持していけるのかを明確にすること。

(3) いわゆる一般教養科目である「基幹教育」を担当する教員を含め、担当授業科目数が過剰な者が見受けられるため、当該教員の研究や教育の質が担保されるのか明確にすること、必要に応じて修正すること。

(4) 学際的な教育研究を行う現代システム科学域環境社会システム学類については、教員の流動性が高いことが想定されることから、基盤となる政策科学や社会科学など、ディプロマ・ポリシーを踏まえた分野の教員について、若手も含め継続的に確保するための方針を明確にすること。

(対応)

ご指摘を受けて、教員組織に関して、以下のとおり補足説明し、あわせて設置認可申請書類のうち「大阪公立大学・大阪公立大学大学院 設置の趣旨等を記載した書類」に以下の新旧対照表のとおり説明を追加する。

(1) 新大学における採用や昇格に係る方針や手続等

① 人事計画策定会議の設置及び方針・計画の策定

新大学では、これまで大阪市立大学及び大阪府立大学において実施してきた人事制度を基に、新大学として教育研究の一層の推進を図ることを目的とした人事制度を整備している。

新大学における人事制度は、公立大学法人大阪の理事長を議長として、「人事計画策定会議」を設置し、構成員に副理事長（現在の大阪市立大学長及び大阪府立大学長）、理事長が指名する役員、法人事務局長等からなる構成員により会議を開催し、法人の中期計画及び戦略に沿って、新大学における教職員の人事の方針・計画に関する重要事項を審議する体制を整えている。（別添【資料2】：「公立大学法人大阪 人事計画策定会議規程」）

この人事計画策定会議では、既に開学に向けた準備期間から運用しており、新大学開学後を想定した制度として適用している。当該会議では、新大学の人事に関して、各部局とのヒアリングを実施して聴取した意見・要望等を踏まえ、新大学全体の戦略に基づき各部局の教育研究を維持・発展させていくために必要な教員人事の方針や計画を策定するとともに、必要に応じて柔軟な対応を取ることであり、適切に運営されている。

具体的な計画の策定においては、各教育研究組織における退職者の補充、各専門分野の必要性、職階、年齢構成などのバランスの他、中長期的な視点での若手教員の採用や育成、外国人や女性研究者の積極的な獲得など各部局の課題と対策を踏まえたものとするとしており、各部局は、この計画に基づき自己都合退職の補充を含め計画的に教員人事を進めることになる。

なお、新大学においては、これまでの二つの大学が有した学生規模の確保及び教育研究体制の維持が重要であるとして、設立団体である大阪府・大阪市との協議において、両大学の統合後も現在の教員規模の運営が可能となる運営費交付金と教員定数が維持されることが決まっており、今後も大阪府と大阪市との協議に基づき決定されることになっている。

② 教員人事の採用・昇格に係る手続

具体的な教員人事の採用・昇任に係る手続は、法人の教員の人事に関する規程に定めるとおり、人事計画策定会議の下に設置する人事委員会において、前述の人事計画策定会議が定めた教員人事の方針を踏まえて、各部局からの発議（部局長からの申出）による採用・昇任に関する事案について、公正を期して適正な選考及び審査を行う。（別添【資料3】：「公立大学法人大阪 教員の人事に関する規程」）

選考及び審査の基準は教育研究審議会の審議を経て、学長が定め、具体的な候補者の選考及び審査は、主に専門分野の研究者による審査会の意見を踏まえ、人事委員会において行う。

学長は、人事委員会の選考結果の報告に基づき、理事長に対して採用又は昇任の予定者について申出を行い、理事長は申出に基づき最終的な採否を決定する。

このように、新大学の人事制度は、これまでの大阪市立大学と大阪府立大学の制度を踏まえた内容で法人制度として統一しており、適切に運用できる体制を整えている。

（新旧対照表）

大阪公立大学・大阪公立大学大学院 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
（設置趣旨（本文）－27 ページ～） 〔5〕教員組織の編成の考え方及び特色（大学・大学院） 1. 教員組織 各学域・学部・研究科の教育研究を円滑に推進するために、十分な研究業績と教育経験を持つ専任教員を適切に配置する。専任教員は必修科目や選択必修科目などの基幹科目を担当する。兼担・兼任教員は各教育研究組織における開講科目の特性を踏まえ必要に応じて適正な人員を配置する。 （1）新大学における採用や昇格に係る方針や手続等 ① 人事計画策定会議の設置及び方針・計画の策定 新大学では、これまで大阪市立大学及び大阪府立大学において実施してきた人事制度を基に、新大学として教育研究の一層の	（20 ページ～） 〔5〕教員組織の編成の考え方及び特色（大学・大学院） 各学域・学部・研究科の教育研究を円滑に推進するために、十分な研究業績と教育経験を持つ専任教員を適切に配置する。専任教員は必修科目や選択必修科目などの基幹科目を担当する。兼担・兼任教員は各教育研究組織における開講科目の特性を踏まえ必要に応じて適正な人員を配置する。

推進を図ることを目的とした人事制度を整備している。

新大学における人事制度は、公立大学法人大阪の理事長を議長として「人事計画策定会議」（【資料２】：「公立大学法人大阪 人事計画策定会議規程」）を設置し、構成員に副理事長（現在の大阪市立大学長及び大阪府立大学長）、理事長が指名する役員、法人人事局長等からなる構成員により会議を開催し、法人の中期計画及び戦略に沿って、新大学における教職員の人事の方針・計画に関する重要事項を審議する体制を整えている。

この人事計画策定会議では、既に開学に向けた準備期間から運用しており、新大学開学後を想定した制度として適用している。当該会議では、新大学の人事に関して、各部局とのヒアリングを実施して聴取した意見・要望等を踏まえ、新大学全体の戦略に基づき各部局の教育研究を維持・発展させていくために必要な教員人事の方針や計画を策定するとともに、必要に応じて柔軟な対応を取ることであり、適切に運営されている。

具体的な計画の策定においては、各教育研究組織における退職者の補充、各専門分野の必要性、職階、年齢構成などのバランスの他、中長期的な視点での若手教員の採用や育成、外国人や女性研究者の積極的な獲得など各部局の課題と対策を踏まえたものとするとしており、各部局は、この計画に基づき自己都合退職の補充を含め計画的に教員人事を進めることになる。

なお、新大学においては、これまでの二つの大学が有した学生規模の確保及び教育研究体制の維持が重要であるとして、設立団体である大阪府・大阪市との協議において、両大学の統合後も現在の教員規模の運営が可能となる運営費交付金と教員定数が

維持されることが決まっており、今後も大阪府と大阪市との協議に基づき決定されることになっている。

② 教員人事の採用・昇格に係る手続

具体的な教員人事の採用・昇任に係る手続は、「公立大学法人大阪 教員の人事に関する規程」(【資料3】)に定めるとおり、人事計画策定会議の下に設置する人事委員会において、前述の人事計画策定会議が定めた教員人事の方針を踏まえて、各部局からの発議(部局長からの申出)による採用・昇任に関する事案について、公正を期して適正な選考及び審査を行う。

選考及び審査の基準は教育研究審議会の審議を経て、学長が定め、具体的な候補者の選考及び審査は、主に専門分野の研究者による審査会の意見を踏まえ、人事委員会において行う。

学長は、人事委員会の選考結果の報告に基づき、理事長に対して採用又は昇任の予定者について申出を行い、理事長は申出に基づき最終的な採否を決定する。

このように、新大学の人事制度は、これまでの大阪市立大学と大阪府立大学の制度を踏まえた内容で法人制度として統一しており、適切に運用できる体制を整えている。

(2) 助教等の若手教員の継続的な採用計画と教育組織の維持に関する方策

新大学の教員構成は、既存の大阪市立大学と大阪府立大学の教育研究組織を引き継ぐことを前提に、必要な教員組織を検討してきた。

このため、既存の大阪市立大学及び大阪府立大学における助教等については、文系では学科科目制が基本となっていることもあり、教授、准教授を中心とした体制となっている。新大学の当初の教員構成においても、法学部、経済学部、商学部、文学部等の文系学部においては、講師以上の教員組織を基本としているものの、完成年度後の定年退職や自己都合退職の欠員については、計画的に補充することを前提として、前述の人事委員会の方針等を踏ま

え、年齢構成等のバランスを考慮して、組織の若返りやダイバーシティの推進を考慮した教員採用に努めることにしている。

一方、理系分野における助教のポストは、これまでもテニュアトラックや卓越研究員の活用などにより優秀な若手教員の確保を図ってきた。新大学においても、テニュアトラック制度を継承するとともに、理系分野においても退職者補充等の人事において組織の若返りやダイバーシティの推進を考慮した教員採用に努めることにしている。

これらの体制整備により、新大学の各部局の教育研究組織については、将来にわたって継続的に教員組織を維持していくことが可能となっている。

(新旧対照表)

大阪公立大学・大阪公立大学大学院 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
〔5〕教員組織の編成の考え方及び特色 (大学・大学院) (中略) (設置趣旨 (本文) -28 ページ～) (2) 助教等の若手教員の継続的な採用計画と教育組織の維持に関する方策 新大学の教員構成は、既存の大阪市立大学と大阪府立大学の教育研究組織を引き継ぐことを前提に、必要な教員組織を検討してきた。 このため、既存の大阪市立大学及び大阪府立大学における助教等については、文系では教授、准教授を中心とした体制となっている。新大学の当初の教員構成においても、法学部、経済学部、商学部、文学部等の文系学部においては、講師以上の教員組織を基本としているものの、完成年度後の定年退職や自己都合退職の欠員については、計画的に補充することを前提として、前述の人事委員会の方針等を踏まえ、年齢構成等のバランスを考慮して、組織の若返りやダイバーシティの推進を考慮した教員採用に努めることにしている。 一方、理系分野における助教のポストは、これまでもテニュアトラックや卓越研究員の活用などにより優秀な若手教員の確保を図ってきた。新大学においても、テニュアトラック制度を継承するとともに、理系分野においても退職者補充等の人事において組織の若返りやダイバーシティの推進	〔5〕教員組織の編成の考え方及び特色 (大学・大学院) (中略)

を考慮した教員採用に努めることにしている。

これらの体制整備により、新大学の各部署の教育研究組織については、将来にわたって継続的に教員組織を維持していくことが可能となっている。

（３）新大学の教員の定年

公立大学法人大阪における教員の定年は、「公立大学法人大阪教職員就業規則」

【資料４】第 28 条に定めるとおり満 65 歳であり、定年による退職の日は、定年に達した日以後における最初の 3 月 31 日と定めている。

新大学においては、既存の両大学の教育カリキュラムとの併存や各学域・学部・研究科の特性等から同一分野の後任を直ちに確保することが困難である場合などに限り、理事長が特に必要と認める場合には、「定年退職する教員を特例として新大学で勤務する教員として雇用する場合の取り扱いについて」【資料５】及び「新大学設置にかかる新大学で勤務する特任教員として雇用する場合の特例について」【資料６】に基づき、就業規則に定める定年を超えて任用する。

各学部等の年齢構成については、偏りなく計画的な人事を進められるように、前述の人事計画策定会議及び全学の人事委員会で検討・調整する。

新大学の完成年度の末日における教員組織の年齢構成についての詳細は、それぞれの設置の趣旨において記載する。

（４）人事上のその他の取り組み

なお、女性研究者支援及び次世代育成支援に関して、これまで両大学では、テニユアトラック制度、女性研究者（大学院生・留学生を含む）支援制度（女性教員採用に係るインセンティブ制度、研究支援員の配置、女性研修者同士のネットワーク形成）及び学内保育施設の整備などに取り組んできた。新大学においても女性研究者の活躍促進、ダイバーシティ研究環境の整備及び職場環境の改善並びにワーク・ライフバランスに配慮した両立支援策の充実に向けて取り組む。

公立大学法人大阪における教員の定年は、「公立大学法人大阪教職員就業規則」

【資料２】第 28 条に定めるとおり満 65 歳であり、定年による退職の日は、定年に達した日以後における最初の 3 月 31 日と定めている。

新大学においては、既存の両大学の教育カリキュラムとの併存や各学域・学部・研究科の特性等から同一分野の後任を直ちに確保することが困難である場合などに限り、理事長が特に必要と認める場合には、「定年退職する教員を特例として新大学で勤務する教員として雇用する場合の取り扱いについて」【資料３】及び「新大学設置にかかる新大学で勤務する特任教員として雇用する場合の特例について」【資料４】に基づき、就業規則に定める定年を超えて任用する。

各学部等の年齢構成については、偏りなく計画的な人事を進められるように全学の人事委員会で検討・調整する。

新大学の完成年度の末日における教員組織の年齢構成についての詳細は、それぞれの設置の趣旨において記載する。

なお、女性研究者支援及び次世代育成支援に関して、これまで両大学では、テニユアトラック制度、女性研究者（大学院生・留学生を含む）支援制度（女性教員採用に係るインセンティブ制度、研究支援員の配置、女性研修者同士のネットワーク形成）及び学内保育施設の整備などに取り組んできた。新大学においても女性研究者の活躍促進、ダイバーシティ研究環境の整備及び職場環境の改善並びにワーク・ライフバランスに配慮した両立支援策の充実に向けて取り組む。

（３）各教員の担当授業科目数の調整と研究時間の確保等に関する方策

① 基本的な考え方と対応

新大学における、教員の担当授業科目数の設定については、大阪市立大学及び大阪府立大学（以下、「両大学」という。）の運用を新大学でも継続することから、両大学のこれまでの実績に基づき行っている。

具体的には、両大学では、まず前提として、週に１日以上は授業や会議等がない日を設定し、研究に専念する時間を十分に確保できるような時間割及び会議日程を策定している。

個々の教員の担当科目及びコマ数は、当該授業科目が開講される年度の前年度に調整する。特に、過去の授業における実施実績、各部局での委員会や入試業務への関与の有無、学内外でのプロジェクトや委員会への参画などの状況を考慮し、時間割等のカリキュラム編成とあわせて担当教員を設定している。

現状の両大学の教員一人当たりの平均年間授業科目数は以下のとおりとなっている。

大学	教員一人当たりの 学部等の平均年間授業 科目数	教員一人当たりの 大学院の平均年間授業 科目数	教員一人当たりの 平均年間授業科目数
大阪市立大学	9.3	5.5	14.8
大阪府立大学	9.9	5.1	15.0

新大学においても教員一人あたりの年間の担当授業科目数は、各部局の所属長、教務委員及び事務局等において把握し、担当過多とならないように事前に調整して割り当てることとする。

設置認可申請書類の作成においても、このプロセスを踏襲して担当教員を設定しており完成年度の担当教員については、不確定要素が多く変更が考えられることから、開学から完成年度までに授業科目を担当する可能性がある全ての担当教員を記載していた。

このため、実際には開学から完成年度までに当該授業科目を担当しないこともある教員も記載しており、ご指摘のとおり、担当授業科目数が過剰な教員が設置認可申請書類上で見受けられる形となっている。ご意見を踏まえて、開学から完成年度までの担当教員を設定し、担当しない教員は当該授業科目を削除した。

この結果、基幹教育科目に携わる予定であった全ての専任教員（国際基幹教育機構の「教員の氏名等（別記様式第３号（その２の１）」における兼任教員）の担当授業科目数平均は、約 8.3 科目から約 1.9 科目となった。また、開学から完成年度までに当該授業科目を担当する専任教員は 1,364 名から 629 名となった。各学域、学部、研究科においては、前述の基幹教育科目の担当分も含め、大阪市立大学、大阪府立大学の教員一人当たりの平均年間授業科目数と概ね同じ状態となった。なお、基幹教育科目において最大で 10 科目（14 単位）を担当する教員がいるが、国際基幹教育機構に所属する専ら教育を担う教員である。

新大学における、教員の担当授業科目数の設定については、「大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類」に追記し、開学から完成年度までの担当教員を設定

した結果（別添【資料4-1】、【資料4-2】）については、教育課程等の概要や教員名簿等に反映させる。

【資料4-1】：「全学（共通）審査意見№.11（3）に関連する変更（教員名簿）」

【資料4-2】：「全学（共通）審査意見№.11（3）に関連する変更（教育課程等の概要）」

（新旧対照表）

大阪公立大学・大阪公立大学大学院 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
〔5〕教員組織の編成の考え方及び特色 （大学・大学院） 1. 教員組織 （前述の新旧対照表の修正のとおり） （設置趣旨（本文）－30 ページ～） 2. 担当授業科目の設定 新大学における、教員の担当授業科目数の設定については、大阪市立大学及び大阪府立大学（以下、「両大学」という。）の運用を新大学でも継続することから、両大学のこれまでの実績に基づき行っている。 具体的には、両大学では、まず前提として、週に1日以上は授業や会議等がない日を設定し、研究に専念する時間を十分に確保できるような時間割及び会議日程を策定している。 個々の教員の担当科目及びコマ数は、当該授業科目が開講される年度の前年度に調整する。特に、過去の授業における実施実績、各部局での委員会や入試業務への関与の有無、学内外でのプロジェクトや委員会への参画などの状況を考慮し、時間割等のカリキュラム編成とあわせて担当教員を設定している。 現状の両大学の教員一人当たりの平均年間授業科目数は以下のとおりとなっている。	〔5〕教員組織の編成の考え方及び特色 （大学・大学院）

大学	教員一人 当たりの 学部等の 平均年間 授業科目 数	教員一人 当たりの 大学院の 平均年間 授業科目 数	教員一人 当たりの 平均年間 授業科目 数
大阪市 立大学	9.3	5.5	14.8
大阪府 立大学	9.9	5.1	15.0

新大学においても教員一人あたりの年間の担当授業科目数は、各部局の所属長、教務委員及び事務局等において把握し、担当過多とならないように事前に調整して割り当てることとする。また、今後は引き続き近年の国の働き方改革の方針等を遵守し、労働環境と教育研究環境の両面から改善を図るように取り組む。

(4) 現代システム科学域環境社会システム学類の教員確保の方針等

(対応)

環境社会システム学類のディプロマ・ポリシーでは、「自然システムの持続可能性を理解するために必要となる自然環境学、社会システムそのものの成り立ちや変化を理解するために必要となる社会環境学、環境と調和した社会システムを構築するために必要となる環境共生学の観点から、領域横断的応用力とシステムの思考力を発揮し、課題解決を図ることによって、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を養成する」としている。これに対応する教員組織として、地球環境学、陸域・海洋生態学、食糧生産学、都市環境学などの自然環境学を専門分野とする教員グループ、言語文化学、歴史・地理学、文化人類学、社会学などの社会環境学を専門分野とする教員グループ、経済学、経営学、法学、政策学、環境哲学・倫理学などの環境共生学を専門分野とする教員グループ、から成る組織を編成する。2022年の新大学開学時点では、自然環境学を専門分野とする教員グループ13名、社会環境学を専門分野とする教員グループ12名、環境共生学を専門分野とする教員グループ10名（別途指摘があった審査意見により配置換えを予定する経済学分野の教員を含む）で構成されており、それぞれの分野で必要とされる学習内容を教育できる体制を整えている。毎年度、学域長が法人本部に向こう3年間の人事計画を提出することとなっており、その中で上記の3分野ごとに、補充の優先順位が高い専門分野から適正な職階・年齢で補充を行うこと、将来の学問分野の進展を見据えた新規獲得も行うことなどを示し、法人が許可した枠内で適正年齢の新規採用教員人事を速やかに行う方針としている。

(新旧対照表)

現代システム科学域 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
ア 教員組織編成の考え方 本学域のカリキュラムを担う教員は、本学域の専任教員、学内の兼任教員、非常勤の兼任教員である。学域共通科目や演習科目などコアとなる科目は基本的に本学域の専任教員である教授、准教授等の教員が担当し、周辺の科目を兼任教員と兼任教員が担当する。 (略) [環境社会システム学類] 環境社会システム学類においては、大気・海洋循環、水・食糧・エネルギー、生態系、都市環境などの自然システムに関する課題、ガバナンス、異・多文化共生などの社会システムに関する課題、哲学・倫理、自・異文化理解などの人間システムに関する課題に焦点を当て、自然科学、人文・社会科学、人間科学を基盤学問分野として、自然システムの持続可能性を理解するために必要となる地球環境学、生態学、環境計画学、食糧生産学などの自然環境学、社会システムそのものの成り立ちや変化を理解するために必要となる歴史学、言語学、文化人類学、地理学、社会学などの社会環境学、環境と調和した社会システムを構築するために必要となる経済学、経営学、法学、政策学、環境哲学・倫理学などの環境共生学の観点から、自然システムの持続可能性を理解領域横断的応用力とシステムの思考力を発揮し、課題解決を図ることによって、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を養成することとしている。 したがって、地球環境学、陸域・海洋生態学、食糧生産学、都市環境学などの自然環	ア 教員組織編成の考え方 本学域のカリキュラムを担う教員は、本学域の専任教員、学内の兼任教員、非常勤の兼任教員である。学域共通科目や演習科目などコアとなる科目は基本的に本学域の専任教員である教授、准教授等の教員が担当し、周辺の科目を兼任教員と兼任教員が担当する。 (略) [環境社会システム学類] <u>自然環境そのものや環境と調和した国家や都市・まちづくりに必要な社会制度の問題、多様な人々が共生する社会をつくるために必要な社会環境の問題、人そのものの存在価値や人と人のつながりを探求する人間環境の問題を分析し、解決する能力を養成することを目的とすることから、自然環境、動物・衛生、都市計画・防災、食糧生産などの自然科学系の学問分野を専門とする教員とともに、政策科学、言語、文化、社会・宗教・歴史、倫理・哲学、多文化共生、文化人類・地理などの社会科学系の学問分野を専門とする教員を配置する。</u> (略)

境学を専門分野とする教員グループ、言語文化学、歴史・地理学、文化人類学、社会学などの社会環境学を専門分野とする教員グループ、経済学、経営学、法学、政策学、環境哲学・倫理学などの環境共生学を専門分野とする教員グループ、から成る教員組織編成とする。2022年の新大学開学時点で、自然環境学を専門分野とする教員グループ13名、社会環境学を専門分野とする教員グループ12名、環境共生学を専門分野とする教員グループ10名（別途指摘があった審査意見により配置換えを予定する経済学分野の教員を含む）で構成されており、それぞれの分野で必要とされる学習内容を教育できる体制を整えている。

（略）

ウ 専任教員の年齢構成

本学域の完成年度における専任教員の構成は以下のとおりである。長期にわたっての質の高い教育研究水準の維持と教育研究の活性化ができる年齢構成となっている。今後も継続して、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に支障がないよう、40歳未満の教員の採用を含めて、計画的に採用を進める予定としている。

また、毎年度、学域長が向こう3年間の人事計画を策定しており、補充の優先順位が高い専門分野から適正な職階・年齢で補充を行うこと、将来の学問分野の進展を見据えた新規獲得も行うことなど、法人が許可した枠内で適正年齢の新規採用教員人事を速やかに行う方針としている。

ウ 専任教員の年齢構成

本学域の完成年度における専任教員の構成は以下のとおりである。長期にわたっての質の高い教育研究水準の維持と教育研究の活性化ができる年齢構成となっている。今後も継続して、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に支障がないよう、40歳未満の教員の採用を含めて、計画的に採用を進める予定としている。

(改善事項) 文学部言語文化学科、文化構想学科、獣医学部獣医学科

12. 専任教員の年齢構成が高齢に偏っていることから、教育研究の継続性を踏まえ、若手教員の採用計画など教員組織の将来構想を明確にすること。(文学部言語文化学科・文化構想学科、獣医学部獣医学科)

(対応)

文学部及び獣医学部における、若手教員の採用計画など教員組織の将来構想を明確にした上で、教育研究に継続性があることを「設置の趣旨等を記載した書類」に追記する。

<文学部 言語文化学科、文化構想学科>

文学部の人事方針として、完成年度後の令和8年度から30代10%、40代35%、50代35%、60代20%を目標とする。また、文学部言語文化学科及び文化構想学科において、完成年度末に定年退職する教員の後任人事について、いずれも若手の准教授の採用を予定している。教員の採用にあたっては、全国公募にて実施する。これまでの大阪市立大学文学部における教員採用の実績として、ひとつの公募に対して、ほとんどの場合、数十倍の応募があり、優秀な教員が獲得できている。これらのことから、新大学の文学部では上記の人事方針に則り、将来にわたって継続的に教員組織を維持する体制を確立している。

以上について、「設置の趣旨等を記載した書類」に追記した。

(新旧対照表)

文学部 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨(本文) - 29 ページ～) ウ 専任教員の年齢構成 (中略) 令和7年3月31日に定年となる人間行動学科の1名の教授については、特例を定めた規程により、有期雇用として完成年度まで留任する。それは、その教授が担当する後期博士課程の教育・研究水準を保つために必須であり、また、学士課程を教授として牽引する必要があるためである。学部完成年度の令和7年度中に後任人事を起こし、令和8年度以降の教育・研究体制を維持する計画である。令和7年3月31日に定年となる文化構想学科の1名の教授については、特例を定めた規程により、有期雇用	(28 ページ～) ウ 専任教員の年齢構成 (中略) 令和7年3月31日に定年となる人間行動学科の1名の教授については、特例を定めた規程により、有期雇用として完成年度まで留任する。それは、その教授が担当する後期博士課程の教育・研究水準を保つために必須であり、また、学士課程を教授として牽引する必要があるためである。学部完成年度の令和7年度中に後任人事を起こし、令和8年度以降の教育・研究体制を維持する計画である。令和7年3月31日に定年となる文化構想学科の1名の教授については、特例を定めた規程により、有期雇用

として完成年度まで留任する。それは、その教授が担当する後期博士課程の教育・研究水準を保つために必須であり、また、学士課程を教授として牽引する必要があるためである。学部完成年度の令和7年度中に後任人事を起し、令和8年度以降の教育・研究体制を維持する計画である。 ※資料1 定年退職する教員を特例として新大学で勤務する教員として雇用する場合の取り扱いについて 完成年度後の令和8年度からの文学部における人事方針として、30代10%、40代35%、50代35%、60代20%を目標とする。定年退職する教員を特例として完成年度まで有期雇用する教員は、完成年度末の令和8年3月末に全員退職する予定である。そのための後任人事を令和7年度中に行う。特に、言語文化学科及び文化構想学科は各3名が退職となるが、後任はいずれも若い准教授の採用を予定している。 教員の採用にあたっては、全国公募にて実施する。これまでの大阪市立大学文学部における教員採用の実績として、ひとつの公募に対して、ほとんどの場合、数十倍の応募があり、優秀な教員が獲得できている。これらのことから、新大学の文学部では上記の人事方針に則り、将来にわたって継続的に教員組織を維持する体制を確立している。 なお、本学部の完成年度における専任教員の構成は以下のとおりである。各学科に40歳代の准教授を配置し、教育、研究の次世代への継承も支障なく継続できる教員構成となっている。	として完成年度まで留任する。それは、その教授が担当する後期博士課程の教育・研究水準を保つために必須であり、また、学士課程を教授として牽引する必要があるためである。学部完成年度の令和7年度中に後任人事を起し、令和8年度以降の教育・研究体制を維持する計画である。 ※資料1 定年退職する教員を特例として新大学で勤務する教員として雇用する場合の取り扱いについて なお、本学部の完成年度における専任教員の構成は以下のとおりである。各学科に40歳代の准教授を配置し、教育、研究の次世代への継承も支障なく継続できる教員構成となっている。
--	---

< 獣医学部獣医学科 >

本学部では、新たに採用人事を行う際には特段の事情がない限り 30 歳台～40 歳台の若手教員を優先採用する方針を立て、候補者の年齢を重要な判断基準の 1 つとすることとする。

今後、年齢構成を是正するための取り組みとして、教育の充実を目的とした昇任・採用人事を進め、また、年次を追うごとに専任教員が退職年齢に達した場合においては、それを補うための人事選考を行う。その際は、上記の方針に基づき若手教員を積極的に登用する。

この方針の下に、新大学獣医学部の設置にあたり、必要とされる教員の採用を計画し、30 歳代を 3 名採用するところである。教員の職階と年齢は以下のとおりである。

- ・牛臨床担当（教授） 1 名 : 50 歳代
- ・馬臨床担当（准教授） 1 名 : 30 歳代
- ・病理学担当（助教） 1 名 : 30 歳代
- ・国際防疫学担当（助教） 1 名 : 30 歳代

また、新規採用時には、上述のとおり可能な限り若手教員を優先する方針を固めており、昇任人事を進めた場合には、結果として下位職階が空席となるため、これの補充のために若手教員の新規採用人事が検討される。

以上の状況について、「設置の趣旨等を記載した書類」に追記した。

（新旧対照表）

獣医学部 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
（設置趣旨（本文）－13 ページ～） 5－ウ 専任教員の年齢構成 完成年度における専任教員の年齢構成については下表のとおりである。専門性の高い獣医学教育を、十分な知識と技術を有し、教育手法に長けた教員によって教授することが、この配置の主な理由である。これにより、本学部における多様な学術的分野における教育研究水準を維持、向上し得る体制になっている。 本学部が完成年度を迎える令和 9 年度（2027 年度）には、40 歳代、50 歳代、60 歳代の教員がほぼバランスよく配置（10 名～16 名）されているが、<u>今後は年齢構成の高齢化を見据えた対応が必要であり、以降の教員採用計画では若手教員の積極的な登用を予定している。</u>	（12 ページ～） 5－ウ 専任教員の年齢構成 完成年度における専任教員の年齢構成については下表のとおりである。専門性の高い獣医学教育を、十分な知識と技術を有し、教育手法に長けた教員によって教授することが、この配置の主な理由である。これにより、本学部における多様な学術的分野における教育研究水準を維持、向上し得る体制になっている。 本学部が完成年度を迎える令和 9 年度（2027 年度）には、40 歳代、50 歳代、60 歳代の教員がほぼバランスよく配置（10 名～16 名）される。<u>ただし、60 歳代のうち 10 名の教員が完成年度までに 65 歳に達するが、そのうち、7 名は定年後の継続雇用を予定しており、その規程については資料</u>

教育研究を継続的に行うためには若手教員が必要不可欠であるという考えの下、本学部では、新たに採用人事を行う際には特段の事情がない限り 30 歳台～40 歳台の若手教員を優先採用する方針を立て、候補者の年齢を重要な判断基準の 1 つとすることとする。今後、年齢構成を是正するための取り組みとして、教育の充実を目的とした昇任・採用人事を進め、また、年次を追うごとに専任教員が退職年齢に達した場合においては、それを補うための人事選考を行う。その際は、上記の方針に基づき若手教員を積極的に登用する。

なお、完成年度までに定年に達する専任教員 9 名のうち、7 名は定年後の継続雇用を予定しており、その規程については資料 6 に示す。これら教員を継続雇用する理由は、それぞれが当該学問分野において高い専門性を有することに加え、長年にわたる教育研究経験を有し、その経験を補える人材はすぐに見つけることが困難であるためである。しかしながら、これら人材を継続雇用することにも限界があり、また長期にわたり一定の教育の質を担保するためにも、助教から准教授クラスの教員へのファカルティ・デベロップメント活動を行いながら上位への職階への昇任に努めるとともに、上記に記載の採用人事の方針により、新しい人材の新規採用を計画する。これにはモデル・コア・カリキュラムの科目分野ごと、あるいは研究グループごとに、専任教員の職階構成を確認しながら、昇任人事と、助教クラスの採用人事を組み合わせることで対応する予定である。

これらの採用人事における取り組みにより、長期にわたり各分野の高い専門性と教育の質を担保することができる。

6 に示す。これら教員を継続雇用する理由は、それぞれが当該学問分野において高い専門性を有することに加え、長年にわたる教育研究経験を有し、その経験を補える人材はすぐに見つけることが困難であるためである。しかしながら、これら人材を継続雇用することにも限界があり、また長期にわたり一定の教育の質を担保するためにも、助教から准教授クラスの教員へのファカルティ・デベロップメント活動を行いながら上位への職階への昇任に努めるとともに、新しい人材の新規採用を計画する。これにはモデル・コア・カリキュラムの科目分野ごと、あるいは研究グループごとに、専任教員の職階構成を確認しながら、昇任人事と、助教クラスの採用人事を組み合わせることで対応する予定である。

(改善事項) 全学

13. 完成年度に整備される予定の「森之宮キャンパス」において「初年次等の基幹教育を行う」とあるが、例えば、いわゆるメディア授業を行う場合に、教員や学生間の適切なコミュニケーションを取ることが可能なインタラクティブな通信環境が整備されるのか説明すること。

(対応)

新大学で整備予定の「森之宮キャンパス」においては、他キャンパス同様、メディアを利用した効果的な授業の実施ができるよう環境整備を行う予定であることから、以下の説明を追記する。

- ・新大学で整備予定の「森之宮キャンパス」においては、他キャンパス同様、メディアを利用した効果的な授業の実施ができるよう環境整備を行う予定である。
- ・具体的には、授業支援システム（LMS）を構築し、動画等の教材や課題の提示、レポート等の提出を実現するほか、双方向会議アプリケーションによるリアルタイム授業の提供、コミュニケーションツールを活用した質疑等を行う環境を整備し、教員と学生間のコミュニケーションが円滑にできるようにする予定である。
- ・また、基幹教育科目については、他キャンパスにおいて専門教育を受けている学生への便宜のため、必要があればメディアを利用した授業を行うこともあるため、授業に支障がないよう十分な通信環境を整備する計画である。（SINET 接続は 10Gbps×2 本、他キャンパスとの接続も同等程度を予定。）
- ・なお、新大学においては、BYOD 方式により、学生個人所有のノートパソコンの必携化を行うこととしており、既存キャンパスと同様に「森之宮キャンパス」においても、授業の実施や学生の自習に支障のないよう無線 LAN のアクセスポイントを整備する計画である。
- ・無線 LAN アクセスポイントの整備方針としては、主に基幹教育に使用する教室は、教室定員に応じてアクセスポイントを重点的に設置し、さらに図書館・食堂など学生が共同で利用する施設を中心にキャンパス全体で無線 LAN を利用できるように整備する予定である。
- ・BYOD 方式の導入にあたって、ノートパソコンの機能について、大学生協との連携により教育研究に必要な標準の要件を定め入試ガイド等に明示することで受験生に告知し、入学準備に支障のないように計画している。
- ・学生は在籍期間中に限り、包括ライセンス契約に基づき、オフィスソフト及びウイルス対策ソフト等を自身の端末で利用できるほか、トラブル等への対応としてヘルプデスク等の設置、セットアップのレクチャー動画配信、セットアップ講習会の開催、代替機の貸し出しなど、大学生協との連携により学生に対する支援を行う計画である。

(新旧対照表)

大阪公立大学・大阪公立大学大学院 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨 (本文) -49 ページ～) 〔17〕 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画 (大学・大学院) 新大学では、多様なメディアを高度に利用し、双方向に行うことができる遠隔授業について、大学設置基準第 25 条第 2 項に即して、学則に「多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。」と定めており、各学域・学部・研究科の特色に応じて必要な教育を展開する。カリキュラムの改善等により、多様なメディアを利用した授業が必要となった場合は、文部科学省告示の要件に基づき実施する。 新大学で整備予定の「森之宮キャンパス」においては、他キャンパス同様、メディアを利用した効果的な授業の実施ができるよう環境整備を行う予定である。具体的には、授業支援システム (LMS) を構築し、動画等の教材や課題の提示、レポート等の提出を実現するほか、双方向会議アプリケーションによるリアルタイム授業の提供、コミュニケーションツールを活用した質疑等を行う環境を整備し、教員と学生間のコミュニケーションが円滑にできるようにする予定である。 また、基幹教育科目については、他キャンパスにおいて専門教育を受けている学生への便宜のため、必要があればメディアを利用した授業を行うこともあるため、授業に支障がないよう十分な通信環境を整備する計画である。(SINET 接続は 10Gbps×2 本、他キャンパスとの接続も同等程度を予定。)	(37 ページ～) 〔17〕 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画 (大学・大学院) 新大学では、多様なメディアを高度に利用し、双方向に行うことができる遠隔授業について、大学設置基準第 25 条第 2 項に即して、学則に「多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。」と定めており、各学域・学部・研究科の特色に応じて必要な教育を展開する。カリキュラムの改善等により、多様なメディアを利用した授業が必要となった場合は、文部科学省告示の要件に基づき実施する。

なお、新大学においては、BYOD 方式により、学生個人所有のノートパソコンの必携化を行うこととしており、既存キャンパスと同様に「森之宮キャンパス」においても、授業の実施や学生の自習に支障のないよう無線 LAN のアクセスポイントを整備する計画である。

無線 LAN アクセスポイントの整備方針としては、主に基幹教育に使用する教室は、教室定員に応じてアクセスポイントを重点的に設置し、さらに図書館・食堂など学生が共同で利用する施設を中心にキャンパス全体で無線 LAN を利用できるように整備する予定である。

BYOD 方式の導入にあたって、ノートパソコンの機能について、大学生協との連携により教育研究に必要な標準の要件を定め入試ガイド等に明示することで受験生に告知し、入学準備に支障のないように計画している。学生は在籍期間中に限り、包括ライセンス契約に基づき、オフィスソフト及びウイルス対策ソフト等を自身の端末で利用できるほか、トラブル等への対応としてヘルプデスク等の設置、セットアップのレクチャー動画配信、セットアップ講習会の開催、代替機の貸し出しなど、大学生協との連携により学生に対する支援を行う計画である。

(改善事項)

14. 新キャンパスの設置に伴って、学修するキャンパスの変更が伴う場合に、学際的な学類であることに鑑み必要な図書が学生及び教員の教育研究に支障のないように配置されているのか説明すること。

(対応)

「大阪公立大学・大阪公立大学大学院 設置の趣旨等を記載した書類」の〔7〕施設、設備等の整備計画（大学・大学院）(P. 29)に記載のとおり、各キャンパスの図書館施設では、教育研究に支障がないよう十分な図書を配置する予定だが、森之宮キャンパス及び各キャンパスのライブラリーに関して、以下のとおり整備計画を補足・説明する。

(1) 新キャンパスの図書館機能について

(森之宮キャンパス・森之宮ライブラリーの整備計画)

2025 年 4 月から新たに利用開始する「森之宮キャンパス」は、全学の 1 年次生が基幹教育を学修するとともに、文学部、医学部リハビリテーション学科及び生活科学部食栄養学科のメインキャンパスとなる。この森之宮キャンパスに整備する図書館機能「森之宮ライブラリー」には、約 6,200 m²のスペースに、開架書架約 9 万冊、閉架書架約 15 万冊を収容できる機能を有する施設として整備する。

森之宮ライブラリーの図書等は、新規購入及び既存キャンパスからの移設を計画している。学生用図書は、杉本ライブラリー、中百舌鳥ライブラリーから、専門図書は杉本ライブラリー、中百舌鳥ライブラリー及び羽曳野ライブラリーから必要なものを移転する。同ライブラリーには、2025 年 4 月の利用開始までに、教養書、基幹教育用図書、参考図書（約 5 万冊）、各専門分野に関する図書（約 6 万冊）及び学術雑誌等（約 300 種）を整備する。

特に、森之宮キャンパスをメインキャンパスとしない学域・学部等の 1 年次生は、専門分野を学修するキャンパスが異なるため、森之宮キャンパスで学修する初年次の期間においても、各分野の基礎的な専門図書を森之宮ライブラリーに配架するほか、電子ブックなどの電子リソースの充実を図る。加えて、語学や各種実習に必要な映像資料なども整備する。

さらに、キャンパス間の資料取り寄せサービス体制を強化するとともに、学生及び教員の教育研究に必要な資料を十分に有するものとして整備する。

(2) その他、移動等を伴うキャンパスの図書等の整備について

(阿倍野キャンパス・杉本キャンパス・中百舌鳥キャンパス)

2024 年度から 2027 年度にかけて計画している各キャンパスの整備とキャンパス移転計画に合わせて、必要な図書の移動も遺漏なく実施する。

理学部においては、杉本キャンパスでの新棟と既存校舎の改修に伴い、2024 年度から 2026 年度までの間の各学科の移転のタイミングに合わせて、既存の中百舌鳥キャンパスに所蔵する理学関係の学生用図書等を中心に必要なものを選別し、杉本ライブラリーに適切に移設・整備する。

工学部においては、中百舌鳥キャンパスでの新棟と既存校舎の改修に伴い、2024 年度及び 2027 年度までの間の各学科の移転のタイミングに合わせて、既存の杉本キャンパスに所蔵する工学関係の学生用図書等を中心に必要なものを選別し、中百舌鳥ライブラリーに適切に移設・整備する。

看護学部においては、阿倍野キャンパスの新棟建設に伴い、2025 年 4 月までに、既存の羽曳野キャンパスに所蔵する看護関係の図書等を中心に必要なものを選別し、阿倍野ライブラリーに移転する。

(新旧対照表)

大阪公立大学・大阪公立大学大学院 設置の趣旨を記載した書類

新	旧
(設置趣旨 (本文) -39 ページ～) (3) 図書等の資料及び図書館の整備計画 ・各キャンパスの図書館機能 各キャンパスの図書館施設の概要及び整備計画は以下①～⑦のとおりである。 新たに 2025 年 (令和 7 年) 4 月から利用を開始する森之宮キャンパス及び 2024 年度 (令和 6 年度) から 2027 年度 (令和 9 年度) までに移動が伴う阿倍野・杉本・中百舌鳥の各キャンパスのライブラリーに関しては、キャンパスを移動して学修する学生・教員の教育研究に支障がないように図書等の新規購入や移設を行い、それぞれのキャンパスに十分な図書を配備する。 さらに、キャンパス間の資料取り寄せサービス体制を強化するとともに、図書館の地域連携などを促進することで、幅広い学術情報の利用を可能とし、学生及び教員の教育研究に必要な資料を十分に有するものとして整備する。 ① 森之宮キャンパス (仮称・森之宮ライブラリー) 森之宮キャンパスには、2025 年度 (令和 7 年度) のキャンパス開設に向けて、約 6,200 m²の図書館スペースの設置を計画し	(29 ページ～) (3) 図書等の資料及び図書館の整備計画 ・各キャンパスの図書館機能 ① 森之宮キャンパス (仮称・森之宮ライブラリー) 森之宮キャンパスには、2025 年度 (令和 7 年度) のキャンパス開設に向けて、約 6,200 m²の図書館スペースの設置を計画し

ている。閲覧席は約 550 席、開架書架で約 9 万冊、閉架書架で 15 万冊を収容できる機能を有する施設とし、学生の自学自修を促すグループワークやオープンラボなどのスペースも整備する。森之宮キャンパスは、全学の 1 年次生が基幹教育を学修すると共に、文学部、医学部リハビリテーション学科及び生活科学部食栄養学科のメインキャンパスとなることから、利用を開始する 2025 年（令和 7 年）4 月の開設当初から既存の各キャンパスの図書館に収蔵していた図書等の移設も含めて、教養書、基幹教育用の図書、参考図書（約 5 万冊）、各専門分野に関する図書（約 6 万冊）及び学術雑誌等（約 300 種）を整備する。

特に、森之宮キャンパスをメインキャンパスとしない学域・学部等の 1 年次生は、専門分野を学修するキャンパスが異なるため、森之宮キャンパスで学修する初年次の期間においても、各分野の基礎的な専門図書を森之宮ライブラリーに配架するほか、電子ブックなどの電子リソースの充実を図る。加えて、語学や各種実習に必要な映像資料なども整備する。

また、他の図書館と同様に学内外の図書取り寄せサービスや電子ブックなどの電子リソースの充実により、幅広い学術情報の利用を可能とする。

② 阿倍野キャンパス（仮称：阿倍野ライブラリー/現：医学分館）

阿倍野キャンパスには、医学分館（約 2,600 m²）があり、340 席の閲覧席と、約 11 万冊の資料が収容可能な書架を整備している。サービス対象は主に医学部の学生及び大学・附属病院の教職員であり、医学・看護学関係の専門分野について教育・研究・診療の支援を行っている。

ている。閲覧席は約 550 席、開架書架で約 9 万冊、閉架書架で 15 万冊を収容できる機能を有する施設とし、学生の自学自修を促すグループワークやオープンラボなどのスペースも整備する。開設当初から、既存の各キャンパスの図書館に収蔵していた図書等の移設も含めて、基幹教育用の図書、専門分野の図書及び学術雑誌等を整備する。また、他の図書館と同様に学内外の図書取り寄せサービスや電子ブックなどの電子リソースの充実により、幅広い学術情報の利用を可能とする。

② 阿倍野キャンパス（仮称：阿倍野ライブラリー/現：医学分館）

阿倍野キャンパスには、医学分館（約 2,600 m²）があり、340 席の閲覧席と、約 11 万冊の資料が収容可能な書架を整備している。サービス対象は主に医学部の学生及び大学・附属病院の教職員であり、医学・看護学関係の専門分野について教育・研究・診療の支援を行っている。

医学分館の蔵書数は図書約 3.8 万冊、学術雑誌については約 4.8 万冊、約 4,700 タイトルを所蔵しており、かつ電子ジャーナルが約 10,000 タイトル、電子ブックについては約 14,000 タイトルの利用が可能である。 その他、医学情報を検索するための各種データベースを導入し、教育・研究・診療活動を支援している。情報検索・文書作成・動画閲覧のためのインターネットコーナーや貸出用ノート PC を備えているほか、閲覧個室・グループ学習室などがあり、アクティブラーニングスペース「イーコモ」も設置している。 また、日本医学図書館協会に加入し、各種研修や相互協力を通じ、医学・医療関係の専門図書館としてのサービスの充実を図っている。新大学として設置学部・研究科においても必要な環境が整備され、阿倍野キャンパスで学ぶ、医学部・医学研究科、看護学部・看護学研究科の学生、教員及び研究者などを中心に必要な機能を有している。 特に、看護学部においては、阿倍野キャンパスの新棟建設に伴い、2025 年（令和 7 年）4 月までに、既存の羽曳野キャンパスに所蔵する看護関係の図書等を中心に必要なものを選別し、阿倍野ライブラリーに移転する。 なお、必要に応じて蔵書構成の見直しを図り、学生・教員・研究者などの利用に資するものとする。 ③ 杉本キャンパス（仮称：杉本ライブラリー/現：学術情報総合センター(本館)） 杉本キャンパスには、1996 年（平成 8 年）10 月に図書館機能と情報処理・ネットワーク機能を有した学術情報総合センター（本館）を開設した。学術情報総合センタ	医学分館の蔵書数は図書約 3.8 万冊、学術雑誌については約 4.8 万冊、約 4,700 タイトルを所蔵しており、かつ電子ジャーナルが約 10,000 タイトル、電子ブックについては約 14,000 タイトルの利用が可能である。 その他、医学情報を検索するための各種データベースを導入し、教育・研究・診療活動を支援している。情報検索・文書作成・動画閲覧のためのインターネットコーナーや貸出用ノート PC を備えているほか、閲覧個室・グループ学習室などがあり、アクティブラーニングスペース「イーコモ」も設置している。 また、日本医学図書館協会に加入し、各種研修や相互協力を通じ、医学・医療関係の専門図書館としてのサービスの充実を図っている。新大学として設置学部・研究科においても必要な環境が整備され、阿倍野キャンパスで学ぶ、医学部・医学研究科、看護学部・看護学研究科の学生、教員及び研究者などを中心に必要な機能を有している。必要に応じて蔵書構成の見直しを図り、学生・教員・研究者などの利用に資するものとする。 ③ 杉本キャンパス（仮称：杉本ライブラリー/現：学術情報総合センター(本館)） 杉本キャンパスには、1996 年（平成 8 年）10 月に図書館機能と情報処理・ネットワーク機能を有した学術情報総合センター（本館）を開設した。学術情報総合センタ
--	---

一は、地下3階・地上10階の建物に、図書館スペースとして約2.7万㎡を有しており、1,475席の閲覧席、234万冊の収容が可能な書架を備えている。公開講座や学会などを行う会議室もあり、地域にも開かれた”学術・文化交流の拠点”として機能している。 2階には参考図書や学生選書コーナー、3・4階には学生向けの図書23万冊、5階には視聴覚資料や英語学習コーナーがあり、地下1階には約3,900タイトルの雑誌・新聞を配架している。また、地下2・3階、7階の書庫には研究用資料が配架され、学生も自由に利用できる。8階の新聞原紙や貴重書、7階の文庫コレクションは学生、教員、研究者及び学外の利用者に利用されている。 広々とした閲覧スペースやラーニングcommons、グループ学習室、語学学習コーナーなどさまざまな学修スタイルに合わせた施設を備えており、交流イベントが可能な1階のオープンスペースも合わせて、学生の主体的な学びや交流の中心施設となっている。 現在の学術情報総合センターの蔵書数は、図書が約170万冊、学術雑誌約38万冊（約26,000タイトル）である。学術情報総合センターは、杉本キャンパスで学ぶ学生だけでなく、全学生・教職員に学術情報を提供する図書館として十分な機能を果たしている。新大学においても、その機能は継続し、各学部等において必要な書籍・資料は十分に有している。 特に、理学部においては、杉本キャンパスでの新棟と既存校舎の改修に伴い、2024年度（令和6年度）から2026年度（令和8年度）までの間の各学科の移転のタイミングにあわせて、既存の中百舌鳥キャンパスに所蔵する理学関係の学生用図書等を中心に	一は、地下3階・地上10階の建物に、図書館スペースとして約2.7万㎡を有しており、1,475席の閲覧席、234万冊の収容が可能な書架を備えている。公開講座や学会などを行う会議室もあり、地域にも開かれた”学術・文化交流の拠点”として機能している。 2階には参考図書や学生選書コーナー、3・4階には学生向けの図書23万冊、5階には視聴覚資料や英語学習コーナーがあり、地下1階には約3,900タイトルの雑誌・新聞を配架している。また、地下2・3階、7階の書庫には研究用資料が配架され、学生も自由に利用できる。8階の新聞原紙や貴重書、7階の文庫コレクションは学生、教員、研究者及び学外の利用者に利用されている。 広々とした閲覧スペースやラーニングcommons、グループ学習室、語学学習コーナーなどさまざまな学修スタイルに合わせた施設を備えており、交流イベントが可能な1階のオープンスペースも合わせて、学生の主体的な学びや交流の中心施設となっている。 現在の学術情報総合センターの蔵書数は、図書が約170万冊、学術雑誌約38万冊（約26,000タイトル）である。学術情報総合センターは、杉本キャンパスで学ぶ学生だけでなく、全学生・教職員に学術情報を提供する図書館として十分な機能を果たしている。新大学においても、その機能は継続し、各学部等において必要な書籍・資料は十分に有しており、必要に応じて蔵書構成の見直しを行い、学生・教員・研究者などの利用に資するものとする。
---	---

必要なものを選別し、杉本ライブラリーに適切に移設・整備する。

なお、必要に応じて蔵書構成の見直しを行い、学生・教員・研究者などの利用に資するものとする。

④ 中百舌鳥キャンパス（仮称・中百舌鳥ライブラリー/現：総合図書館中百舌鳥）

中百舌鳥キャンパスには、1995年（平成7年）に開設された学術情報センター内に、地下2階、地上2階の図書館スペース約6,000㎡を有しており、490席の閲覧席、108万冊の収容が可能な書架を備えている。1階、2階には授業関連図書、語学図書等主に学生用図書、地下1・2階には、学術雑誌のバックナンバー、研究用図書等を配架している。貴重書庫には、大阪女子大学（大阪府立大学の前身の1つ）の収蔵資料を中心に、貴重書約14,500点を所蔵している。定期的に企画展示や講演会などを開催している。また、書籍は他キャンパスへの配送サービスも実施している。

館内にはグループ研究室（学習室）5室を整備しているほか、自学自修を行えるスペースとしてラーニングコモンズ（約190㎡）を設置し、プロジェクターなども整備している。

現行の総合図書館中百舌鳥の蔵書数は、図書が約63万冊、学術雑誌が約5,000タイトルである。また、現在、中百舌鳥キャンパス内に理系ジャーナルセンター、経済・経営・法律系図書室、ヒューマンサイエンス系図書室の専門図書室を設置しているが、新大学における施設整備のスケジュールに合わせて、見直しを行う。

特に、工学部においては、中百舌鳥キャンパスでの新棟と既存校舎の改修に伴い、2024年度（令和6年度）及び2027年度（令和9年度）までの間の各学科の移転の

④ 中百舌鳥キャンパス（仮称・中百舌鳥ライブラリー/現：総合図書館中百舌鳥）

中百舌鳥キャンパスには、1995年（平成7年）に開設された学術情報センター内に、地下2階、地上2階の図書館スペース約6,000㎡を有しており、490席の閲覧席、108万冊の収容が可能な書架を備えている。1階、2階には授業関連図書、語学図書等主に学生用図書、地下1・2階には、学術雑誌のバックナンバー、研究用図書等を配架している。貴重書庫には、大阪女子大学（大阪府立大学の前身の1つ）の収蔵資料を中心に、貴重書約14,500点を所蔵している。定期的に企画展示や講演会などを開催している。また、書籍は他キャンパスへの配送サービスも実施している。

館内にはグループ研究室（学習室）5室を整備しているほか、自学自修を行えるスペースとしてラーニングコモンズ（約190㎡）を設置し、プロジェクターなども整備している。

現行の総合図書館中百舌鳥の蔵書数は、図書が約63万冊、学術雑誌が約5,000タイトルである。また、現在、中百舌鳥キャンパス内に理系ジャーナルセンター、経済・経営・法律系図書室、ヒューマンサイエンス系図書室の専門図書室を設置しているが、新大学における施設整備のスケジュールに合わせて、見直しを行う。

新大学として設置する学域・学部・研究科において必要な資料を十分に有し、中百舌鳥キャンパスで学ぶ学生を中心に必要な機能を有しており、必要に応じて蔵書構成

タイミングにあわせて、既存の杉本キャンパスに所蔵する工学関係の学生用図書等を中心に必要なものを選別し、中百舌鳥ライブラリーに適切に移設・整備する。 このように新大学として設置する学域・学部・研究科において必要な資料を十分に有し、中百舌鳥キャンパスで学ぶ学生を中心に必要な機能を有しており、必要に応じて蔵書構成の見直しを図り、学生・教員・研究者などの利用に資するものとする。 ⑤ りんくうキャンパス（仮称・りんくうライブラリー） （中略） ⑥ 羽曳野キャンパス（仮称・羽曳野ライブラリー/現：羽曳野図書センター） 羽曳野キャンパスには図書館（約 1,200 m²）を設置し、179 席の閲覧席、約 17 万冊の収容が可能な書架を備えている。看護学及びリハビリテーション学関連の専門資料の他、語学資料など、学生の自学自修を支援する資料も整備し、図書館スペース内に、グループ学習が可能なライブラリーラウンジ、学習室なども整備している。 現行の羽曳野図書センターの蔵書数は、図書が約 13 万冊、学術雑誌が約 2,000 タイトルである。利用者が必要とする書籍・資料は他キャンパスから取り寄せできるサービスを実施している。新大学として必要な書籍と機能を有しており、開学時からキャンパス移転計画の移行期間までは看護・リハビリテーション・栄養系の分野で学修する学部生・大学院生が中心に利用する。 2025 年度（令和 7 年度）には森之宮キャンパスが新たに開設されることから、医学部リハビリテーション学科に關係する学生用図書は森之宮ライブラリーに順次移設する。	の見直しを図り、学生・教員・研究者などの利用に資するものとする。 ⑤ りんくうキャンパス（仮称・りんくうライブラリー） （中略） ⑥ 羽曳野キャンパス（仮称・羽曳野ライブラリー/現：羽曳野図書センター） 羽曳野キャンパスには図書館（約 1,200 m²）を設置し、179 席の閲覧席、約 17 万冊の収容が可能な書架を備えている。看護学及びリハビリテーション学関連の専門資料の他、語学資料など、学生の自学自修を支援する資料も整備し、図書館スペース内に、グループ学習が可能なライブラリーラウンジ、学習室なども整備している。 現行の羽曳野図書センターの蔵書数は、図書が約 13 万冊、学術雑誌が約 2,000 タイトルである。利用者が必要とする書籍・資料は他キャンパスから取り寄せできるサービスを実施している。新大学として必要な書籍と機能を有しており、開学時からキャンパス移転計画の移行期間までは看護・リハビリテーション・栄養系の分野で学修する学部生・大学院生が中心に利用する。
--	---

また、同じく 2025 年度（令和 7 年度）に阿倍野キャンパスには看護学部の新学舎が建設されることから、看護系の学生用図書は阿倍野ライブラリーに順次移設する。 ⑦ 梅田サテライト （後略）	⑦ 梅田サテライト （後略）
--	------------------------------

(改善事項)

15. 学則に「実習工場」や「寄宿舍」を置く旨が規定されているが、当該施設が設置されているのか、図面により説明すること。

(対応)

「実習工場」は、大阪公立大学学則第7条に規定の教育研究施設として、中百舌鳥キャンパスに設置する「生産技術センター」がある。

また「寄宿舍」は、大阪公立大学学則第46条に定めた施設であり、現在、大阪府立大学中百舌鳥キャンパス内に設置する「国際交流会館」及び大阪市立大学において保有する「国際交流宿舎」（堺市北区東上野芝町2丁目438）がある。

(1)「実習工場」について

大阪公立大学学則第7条に掲げる「実習工場」としている「生産技術センター」は、主に、工学部の「機械工作実習」、「機械設計演習」及び「機械製作実習」などの機械工作に関する教育や、同じく工学部の「機械工学卒業研究」をはじめとした教育研究を支援する施設として活用する。

建物の位置は、設置認可申請書の「校地校舎等の図面（3）校舎、運動場等の配置図・平面図」（旧7ページ、新9ページ）に表示の「A8棟」の建物に該当する。「A8棟」として表示していた点は「A8棟（生産技術センター）」として修正して明記する。→別添【資料5】

「生産技術センター」の建物の平面図は、「校地校舎等の図面」（旧118ページ・旧388ページ）に掲載しているとおりである。→別添【資料6】

この平面図のとおり、「生産技術センター」には、機械工作室（539.22 m²）、ガラス工作室（61 m²）、溶接室（112.40 m²）、手仕上室（44.80 m²）、溶接室（112.40 m²）、NC（Numerical Control）室（45.18 m²）、MC（Machining Center）室（67.22 m²）、铸造室（90.09 m²）、電熱工学 流動実験室（67.60 m²）、化学機械室（134.84 m²）、材料試験室（134.84 m²）、工具室（67.20 m²）、印刷室（44.80 m²）、講義室（89.60 m²）などが整備されている。

なお、中百舌鳥キャンパスの生産技術センターは、2024年度に機能拡張のため、「(新)生産技術センター(仮称)」を中百舌鳥キャンパスに建設予定にしている。10月時点では建設予定地及び平面図を図示できなかったが、現時点で計画の概要が定まったため、「(3)校舎、運動場等の配置図・中百舌鳥キャンパス」（旧7ページ、新9ページ）に建設予定地の位置を図示する。→別添【資料5】

あわせて、この「(新)生産技術センター(仮称)」の「工事スケジュール」（旧569ページ、新583ページ）及び「(5)申請時点で計画しているキャンパスの整備計画」の平面図（計画図案）を他の新築学舎の図面に続けて追加する（新631ページ）。→別添【資料7】（上段）＝工事スケジュール、別添【資料7】（下段）＝平面図（計画図案）

(2)「寄宿舍」について

大阪公立大学学則第 46 条に定めた「寄宿舍」としては、中百舌鳥キャンパスに設置する「国際交流会館」及び大阪市立大学において保有する「国際交流宿舍」（堺市北区東上野芝町 2 丁目 4 3 8）がある。

① 国際交流会館（中百舌鳥キャンパス）について

中百舌鳥キャンパスに設置する「国際交流会館」の建物の位置は、設置認可申請書の「校地校舎等の図面（3）校舎、運動場等の配置図・平面図」（旧 7 ページ）の「B17 棟」の建物に該当する。「B17 棟」として表示していた点は「B17 棟 国際交流会館（寄宿舍）」として修正して明記する。→別添【資料 5】

「国際交流会館」は、国際交流部門の事務所・交流エリアと宿舍エリアに分かれている。

当該寄宿舍は、個室が 80 室あり、男女別に 4 室で 1 ユニット、計 20 ユニットが整備されている。留学生と日本人学生（レジデントサポーター）との共同生活を通じて多様な文化・価値観を理解できる人材を育成することを目的としている。

当該寄宿舍の平面図については、設置認可申請書類の「校地校舎等の図面」に「【その他】寄宿舍等」として新たに項目を設けて追記する。→別添【資料 8】

② 国際交流宿舍（堺市北区東上野芝町 2 丁目 438）について

現在、大阪市立大学に所属する留学生が主に利用している「国際交流宿舍」（寄宿舍）が整備されている。当該寄宿舍は、堺市北区東上野芝町 2 丁目 438 に位置し、寄宿舍から杉本キャンパスまでの所要時間は、JR 阪和線を用いて、徒歩・電車で約 27 分（直線距離で約 5km）と利便性の高い場所にある。また、現 大阪府立大学の中百舌鳥キャンパスまでは約 2.5km と自転車での移動が可能である。部屋数は、単身用 29 室（男性 14 室・女性 15 室）、家族用 2 室がある。

当該寄宿舍の平面図については、設置認可申請書類の「校地校舎等の図面」に「【その他】寄宿舍等」として新たに項目を設けて追記する。→別添【資料 9】

なお、上記①・②の各寄宿舍は、いずれの施設も学術交流のために在日する外国人研究者の宿舍としての機能も有している。

③ ゲストハウス（杉本キャンパス）について

その他の宿泊施設（寄宿舍等）として、杉本キャンパス内には、学術交流のために来日する外国人研究者等の宿泊用の一時的な宿泊施設として「ゲストハウス（寄宿舍等）」が整備されている。当該施設は、杉本キャンパスの北東角に位置しており、個室 19 室、家族用 2 室がある。利用期間は原則 1 年以内としている。施設の位置を「（3）校舎、運動場等の配置図・杉本キャンパス」（旧 6 ページ、新 8 ページ）に新たに図示する。→別添【資料 10】（1 ページ目）

また、当該施設の平面図については、設置認可申請書類の「校地校舎等の図面」の「【その他】寄宿舍等」として新たに項目を設けて追記する。→別添【資料 10】（2 ページ目）

(新旧対照表)

校地校舎等の図面

新	旧																																																																																																																																																																																																														
(図面－1 ページ) 「校地校舎等の図面」 目次 (以下のページの追加に伴い、目次のページ数及び各ページのページ数の変更を行う。)	「校地校舎等の図面」 目次																																																																																																																																																																																																														
校地校舎等の図面 目次 図面－ページ数 <table><tr><td>(1) 都道府県内における位置関係の図面</td><td>3</td></tr><tr><td>(2) 最寄り駅からの距離・交通機関及び所要時間がわかる図面</td><td>4</td></tr><tr><td>路線図</td><td>4</td></tr><tr><td>周辺地図</td><td>5</td></tr><tr><td>(3) 校舎、運動場等の配置図</td><td></td></tr><tr><td>森之宮キャンパス</td><td>6</td></tr><tr><td>阿倍野キャンパス</td><td>7</td></tr><tr><td>杉本キャンパス</td><td>8</td></tr><tr><td>中百舌鳥キャンパス</td><td>9</td></tr><tr><td>りんくうキャンパス</td><td>10</td></tr><tr><td>羽曳野キャンパス</td><td>11</td></tr><tr><td>(4) 校舎の平面図</td><td></td></tr><tr><td>【大学】</td><td></td></tr><tr><td>現代システム科学域</td><td>13</td></tr><tr><td>文学部</td><td>47</td></tr><tr><td>法学部</td><td>49</td></tr><tr><td>経済学部</td><td>65</td></tr><tr><td>商学部</td><td>79</td></tr><tr><td>理学部</td><td>87</td></tr><tr><td>工学部</td><td>111</td></tr><tr><td>農学部</td><td>157</td></tr><tr><td>獣医学部</td><td>178</td></tr><tr><td>医学部 医学科</td><td>181</td></tr><tr><td>医学部 リハビリテーション学科</td><td>207</td></tr><tr><td>看護学部</td><td>209</td></tr><tr><td>生活科学部</td><td>219</td></tr><tr><td>【大学院】</td><td></td></tr><tr><td>現代システム科学研究科</td><td>231</td></tr><tr><td>文学研究科</td><td>265</td></tr><tr><td>法学研究科</td><td>275</td></tr><tr><td>経済学研究科</td><td>291</td></tr><tr><td>経営学研究科</td><td>305</td></tr><tr><td>都市経営研究科</td><td>319</td></tr><tr><td>情報学研究科</td><td>321</td></tr><tr><td>理学研究科</td><td>345</td></tr><tr><td>工学研究科</td><td>381</td></tr><tr><td>農学研究科</td><td>427</td></tr><tr><td>獣医学研究科</td><td>443</td></tr><tr><td>医学研究科</td><td>451</td></tr><tr><td>リハビリテーション学研究科</td><td>477</td></tr><tr><td>看護学研究科</td><td>505</td></tr><tr><td>生活科学研究科</td><td>537</td></tr><tr><td>【その他】</td><td></td></tr><tr><td>寄宿舎等</td><td>571</td></tr><tr><td>(5) 申請時点で計画している各キャンパスの整備計画</td><td></td></tr><tr><td>工事スケジュール</td><td>589</td></tr><tr><td>森之宮キャンパス 整備計画 新築学舎建設</td><td>595</td></tr><tr><td>阿倍野キャンパス 整備計画 新築学舎建設</td><td>601</td></tr><tr><td>杉本キャンパス 整備計画 新築学舎建設</td><td>609</td></tr><tr><td>中百舌鳥キャンパス 整備計画 既存学舎改修</td><td>614</td></tr><tr><td>中百舌鳥キャンパス 整備計画 新築学舎建設</td><td>625</td></tr><tr><td>(新)生産技術センター(医務)(実習工場)新築</td><td>631</td></tr><tr><td>既存学舎改修</td><td>632</td></tr></table> 図面－1	(1) 都道府県内における位置関係の図面	3	(2) 最寄り駅からの距離・交通機関及び所要時間がわかる図面	4	路線図	4	周辺地図	5	(3) 校舎、運動場等の配置図		森之宮キャンパス	6	阿倍野キャンパス	7	杉本キャンパス	8	中百舌鳥キャンパス	9	りんくうキャンパス	10	羽曳野キャンパス	11	(4) 校舎の平面図		【大学】		現代システム科学域	13	文学部	47	法学部	49	経済学部	65	商学部	79	理学部	87	工学部	111	農学部	157	獣医学部	178	医学部 医学科	181	医学部 リハビリテーション学科	207	看護学部	209	生活科学部	219	【大学院】		現代システム科学研究科	231	文学研究科	265	法学研究科	275	経済学研究科	291	経営学研究科	305	都市経営研究科	319	情報学研究科	321	理学研究科	345	工学研究科	381	農学研究科	427	獣医学研究科	443	医学研究科	451	リハビリテーション学研究科	477	看護学研究科	505	生活科学研究科	537	【その他】		寄宿舎等	571	(5) 申請時点で計画している各キャンパスの整備計画		工事スケジュール	589	森之宮キャンパス 整備計画 新築学舎建設	595	阿倍野キャンパス 整備計画 新築学舎建設	601	杉本キャンパス 整備計画 新築学舎建設	609	中百舌鳥キャンパス 整備計画 既存学舎改修	614	中百舌鳥キャンパス 整備計画 新築学舎建設	625	(新)生産技術センター(医務)(実習工場)新築	631	既存学舎改修	632	校地校舎等の図面 目次 <table><tr><td>(1) 都道府県内における位置関係の図面</td><td>1</td></tr><tr><td>(2) 最寄り駅からの距離・交通機関及び所要時間がわかる図面</td><td>2</td></tr><tr><td>路線図</td><td>2</td></tr><tr><td>周辺地図</td><td>3</td></tr><tr><td>(3) 校舎、運動場等の配置図</td><td></td></tr><tr><td>森之宮キャンパス</td><td>4</td></tr><tr><td>阿倍野キャンパス</td><td>5</td></tr><tr><td>杉本キャンパス</td><td>6</td></tr><tr><td>中百舌鳥キャンパス</td><td>7</td></tr><tr><td>りんくうキャンパス</td><td>8</td></tr><tr><td>羽曳野キャンパス</td><td>9</td></tr><tr><td>(4) 校舎の平面図</td><td></td></tr><tr><td>【大学】</td><td></td></tr><tr><td>現代システム科学域</td><td>11</td></tr><tr><td>文学部</td><td>45</td></tr><tr><td>法学部</td><td>47</td></tr><tr><td>経済学部</td><td>63</td></tr><tr><td>商学部</td><td>77</td></tr><tr><td>理学部</td><td>85</td></tr><tr><td>工学部</td><td>109</td></tr><tr><td>農学部</td><td>135</td></tr><tr><td>獣医学部</td><td>171</td></tr><tr><td>医学部 医学科</td><td>179</td></tr><tr><td>医学部 リハビリテーション学科</td><td>205</td></tr><tr><td>看護学部</td><td>207</td></tr><tr><td>生活科学部</td><td>217</td></tr><tr><td>【大学院】</td><td></td></tr><tr><td>現代システム科学研究科</td><td>229</td></tr><tr><td>文学研究科</td><td>263</td></tr><tr><td>法学研究科</td><td>273</td></tr><tr><td>経済学研究科</td><td>289</td></tr><tr><td>経営学研究科</td><td>303</td></tr><tr><td>都市経営研究科</td><td>311</td></tr><tr><td>情報学研究科</td><td>319</td></tr><tr><td>理学研究科</td><td>343</td></tr><tr><td>工学研究科</td><td>379</td></tr><tr><td>農学研究科</td><td>425</td></tr><tr><td>獣医学研究科</td><td>441</td></tr><tr><td>医学研究科</td><td>449</td></tr><tr><td>リハビリテーション学研究科</td><td>475</td></tr><tr><td>看護学研究科</td><td>503</td></tr><tr><td>生活科学研究科</td><td>535</td></tr><tr><td>(5) 申請時点で計画している各キャンパスの整備計画</td><td></td></tr><tr><td>工事スケジュール</td><td>569</td></tr><tr><td>森之宮キャンパス 整備計画 新築学舎建設</td><td>571</td></tr><tr><td>阿倍野キャンパス 整備計画 新築学舎建設</td><td>587</td></tr><tr><td>杉本キャンパス 整備計画 新築学舎建設</td><td>595</td></tr><tr><td>中百舌鳥キャンパス 整備計画 既存学舎改修</td><td>600</td></tr><tr><td>中百舌鳥キャンパス 整備計画 新築学舎建設</td><td>611</td></tr><tr><td>既存学舎改修</td><td>617</td></tr></table>	(1) 都道府県内における位置関係の図面	1	(2) 最寄り駅からの距離・交通機関及び所要時間がわかる図面	2	路線図	2	周辺地図	3	(3) 校舎、運動場等の配置図		森之宮キャンパス	4	阿倍野キャンパス	5	杉本キャンパス	6	中百舌鳥キャンパス	7	りんくうキャンパス	8	羽曳野キャンパス	9	(4) 校舎の平面図		【大学】		現代システム科学域	11	文学部	45	法学部	47	経済学部	63	商学部	77	理学部	85	工学部	109	農学部	135	獣医学部	171	医学部 医学科	179	医学部 リハビリテーション学科	205	看護学部	207	生活科学部	217	【大学院】		現代システム科学研究科	229	文学研究科	263	法学研究科	273	経済学研究科	289	経営学研究科	303	都市経営研究科	311	情報学研究科	319	理学研究科	343	工学研究科	379	農学研究科	425	獣医学研究科	441	医学研究科	449	リハビリテーション学研究科	475	看護学研究科	503	生活科学研究科	535	(5) 申請時点で計画している各キャンパスの整備計画		工事スケジュール	569	森之宮キャンパス 整備計画 新築学舎建設	571	阿倍野キャンパス 整備計画 新築学舎建設	587	杉本キャンパス 整備計画 新築学舎建設	595	中百舌鳥キャンパス 整備計画 既存学舎改修	600	中百舌鳥キャンパス 整備計画 新築学舎建設	611	既存学舎改修	617
(1) 都道府県内における位置関係の図面	3																																																																																																																																																																																																														
(2) 最寄り駅からの距離・交通機関及び所要時間がわかる図面	4																																																																																																																																																																																																														
路線図	4																																																																																																																																																																																																														
周辺地図	5																																																																																																																																																																																																														
(3) 校舎、運動場等の配置図																																																																																																																																																																																																															
森之宮キャンパス	6																																																																																																																																																																																																														
阿倍野キャンパス	7																																																																																																																																																																																																														
杉本キャンパス	8																																																																																																																																																																																																														
中百舌鳥キャンパス	9																																																																																																																																																																																																														
りんくうキャンパス	10																																																																																																																																																																																																														
羽曳野キャンパス	11																																																																																																																																																																																																														
(4) 校舎の平面図																																																																																																																																																																																																															
【大学】																																																																																																																																																																																																															
現代システム科学域	13																																																																																																																																																																																																														
文学部	47																																																																																																																																																																																																														
法学部	49																																																																																																																																																																																																														
経済学部	65																																																																																																																																																																																																														
商学部	79																																																																																																																																																																																																														
理学部	87																																																																																																																																																																																																														
工学部	111																																																																																																																																																																																																														
農学部	157																																																																																																																																																																																																														
獣医学部	178																																																																																																																																																																																																														
医学部 医学科	181																																																																																																																																																																																																														
医学部 リハビリテーション学科	207																																																																																																																																																																																																														
看護学部	209																																																																																																																																																																																																														
生活科学部	219																																																																																																																																																																																																														
【大学院】																																																																																																																																																																																																															
現代システム科学研究科	231																																																																																																																																																																																																														
文学研究科	265																																																																																																																																																																																																														
法学研究科	275																																																																																																																																																																																																														
経済学研究科	291																																																																																																																																																																																																														
経営学研究科	305																																																																																																																																																																																																														
都市経営研究科	319																																																																																																																																																																																																														
情報学研究科	321																																																																																																																																																																																																														
理学研究科	345																																																																																																																																																																																																														
工学研究科	381																																																																																																																																																																																																														
農学研究科	427																																																																																																																																																																																																														
獣医学研究科	443																																																																																																																																																																																																														
医学研究科	451																																																																																																																																																																																																														
リハビリテーション学研究科	477																																																																																																																																																																																																														
看護学研究科	505																																																																																																																																																																																																														
生活科学研究科	537																																																																																																																																																																																																														
【その他】																																																																																																																																																																																																															
寄宿舎等	571																																																																																																																																																																																																														
(5) 申請時点で計画している各キャンパスの整備計画																																																																																																																																																																																																															
工事スケジュール	589																																																																																																																																																																																																														
森之宮キャンパス 整備計画 新築学舎建設	595																																																																																																																																																																																																														
阿倍野キャンパス 整備計画 新築学舎建設	601																																																																																																																																																																																																														
杉本キャンパス 整備計画 新築学舎建設	609																																																																																																																																																																																																														
中百舌鳥キャンパス 整備計画 既存学舎改修	614																																																																																																																																																																																																														
中百舌鳥キャンパス 整備計画 新築学舎建設	625																																																																																																																																																																																																														
(新)生産技術センター(医務)(実習工場)新築	631																																																																																																																																																																																																														
既存学舎改修	632																																																																																																																																																																																																														
(1) 都道府県内における位置関係の図面	1																																																																																																																																																																																																														
(2) 最寄り駅からの距離・交通機関及び所要時間がわかる図面	2																																																																																																																																																																																																														
路線図	2																																																																																																																																																																																																														
周辺地図	3																																																																																																																																																																																																														
(3) 校舎、運動場等の配置図																																																																																																																																																																																																															
森之宮キャンパス	4																																																																																																																																																																																																														
阿倍野キャンパス	5																																																																																																																																																																																																														
杉本キャンパス	6																																																																																																																																																																																																														
中百舌鳥キャンパス	7																																																																																																																																																																																																														
りんくうキャンパス	8																																																																																																																																																																																																														
羽曳野キャンパス	9																																																																																																																																																																																																														
(4) 校舎の平面図																																																																																																																																																																																																															
【大学】																																																																																																																																																																																																															
現代システム科学域	11																																																																																																																																																																																																														
文学部	45																																																																																																																																																																																																														
法学部	47																																																																																																																																																																																																														
経済学部	63																																																																																																																																																																																																														
商学部	77																																																																																																																																																																																																														
理学部	85																																																																																																																																																																																																														
工学部	109																																																																																																																																																																																																														
農学部	135																																																																																																																																																																																																														
獣医学部	171																																																																																																																																																																																																														
医学部 医学科	179																																																																																																																																																																																																														
医学部 リハビリテーション学科	205																																																																																																																																																																																																														
看護学部	207																																																																																																																																																																																																														
生活科学部	217																																																																																																																																																																																																														
【大学院】																																																																																																																																																																																																															
現代システム科学研究科	229																																																																																																																																																																																																														
文学研究科	263																																																																																																																																																																																																														
法学研究科	273																																																																																																																																																																																																														
経済学研究科	289																																																																																																																																																																																																														
経営学研究科	303																																																																																																																																																																																																														
都市経営研究科	311																																																																																																																																																																																																														
情報学研究科	319																																																																																																																																																																																																														
理学研究科	343																																																																																																																																																																																																														
工学研究科	379																																																																																																																																																																																																														
農学研究科	425																																																																																																																																																																																																														
獣医学研究科	441																																																																																																																																																																																																														
医学研究科	449																																																																																																																																																																																																														
リハビリテーション学研究科	475																																																																																																																																																																																																														
看護学研究科	503																																																																																																																																																																																																														
生活科学研究科	535																																																																																																																																																																																																														
(5) 申請時点で計画している各キャンパスの整備計画																																																																																																																																																																																																															
工事スケジュール	569																																																																																																																																																																																																														
森之宮キャンパス 整備計画 新築学舎建設	571																																																																																																																																																																																																														
阿倍野キャンパス 整備計画 新築学舎建設	587																																																																																																																																																																																																														
杉本キャンパス 整備計画 新築学舎建設	595																																																																																																																																																																																																														
中百舌鳥キャンパス 整備計画 既存学舎改修	600																																																																																																																																																																																																														
中百舌鳥キャンパス 整備計画 新築学舎建設	611																																																																																																																																																																																																														
既存学舎改修	617																																																																																																																																																																																																														
(図面－8 ページ) (3) 校舎、運動場等の配置図 ・杉本キャンパス (別添【資料8】のとおり、「ゲストハウス(寄宿舎等)」を新たに図面に図示。)	(6 ページ) (3) 校舎、運動場等の配置図 ・杉本キャンパス																																																																																																																																																																																																														
(図面－9 ページ) ・中百舌鳥キャンパス	(7 ページ) ・中百舌鳥キャンパス																																																																																																																																																																																																														

(別添【資料3】のとおり、「A8棟(生産技術センター)(実習工場)」、「(新)生産技術センター(仮称)(実習工場)」、「B17棟(国際交流会館)(寄宿舍)」を新たに図面に図示。) (図面 - 120 ページ、390 ページ) (4) 校舎の平面図 ・ A8 棟 (生産技術センター) (別添【資料6】の平面図に、「(実習工場)」の説明を追記。) (図面 - 571～582 ページ) ・ 【その他】 寄宿舍等 (別添【資料8、9、10】のとおり、「【その他】寄宿舍等」の項目を追加し、「B17棟(国際交流会館)(寄宿舍)」、「国際交流宿舎(寄宿舍)」、「ゲストハウス(寄宿舍等)」の平面図を新たに追加。) (図面 - 583 ページ) (5) 申請時点で計画している各キャンパスの整備計画 ・ 工事スケジュール (別添【資料7】(上段)のとおり、中百舌鳥キャンパスの2024年度の整備計画に、新施設「(新)生産技術センター(仮称)(実習工場)」の工事スケジュールを追加。) (図面 - 631 ページ) ・ 中百舌鳥キャンパス整備計画・新築学舎建設 (別添【資料7】(下段)のとおり、中百舌鳥キャンパスの2024年度の整備計画に「(新)生産技術センター(仮称)(実習工場)」の平面図を追加。)	(118 ページ、388 ページ) (4) 校舎の平面図 ・ A8 棟 (生産技術センター) (569 ページ) (5) 申請時点で計画している各キャンパスの整備計画 ・ 工事スケジュール (611 ページ～) ・ 中百舌鳥キャンパス整備計画・新築学舎建設
---	---

(改善事項) 全学、現代システム学域 環境社会システム学類

16. キャリア教育について、以下の点を説明すること。

(1) 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制の説明において、キャリア形成についての説明があるが、各種キャリア形成に係る取組について、正課教育との関係で、どのような考え方、連動性に基づいて取り組んでいるのかを説明すること。

(2) 現代システム学域環境社会システム学類については、学際的な教育研究を行って、持続可能な社会の担い手を育てるのであれば、卒業後の進路としては、一般的な民間企業や公務員などのほか、新たな社会的サービスを提供するベンチャー事業の起業支援等、より実践的なキャリア指導も必要と考えられるため、標準的なキャリア教育に加えて、何らかの取組を行うことを考えているのか説明すること。

(1) 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制に係る補足説明

(対応)

各学部等の設置の趣旨を記載した書類の「22 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制」に各種キャリア形成に係る取組と正課教育との関係について、追記した。

<現代システム科学域>

(新旧対照表)

現代システム科学域 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨 (本文) -78 ページ~) ア 教育課程内の取組について 全学的なキャリア支援教育としては、国際基幹教育機構が開講する総合教養科目の中にキャリアデザイン科目群があり、次の12科目が設定されている。「現代社会におけるキャリアデザイン」「キャリアと実践」「国際活動とキャリア」「大学でどう学ぶか」「現代社会と大学」「市民・学生のための大学評価論」「世界の大学と学生」「グローバル経営論」「社会と会計」「国際ビジネス」「学びのデータから見る大学」「プレゼンテーション技法」。現代システム科学域では、このキャリアデザイン科目のうち「現代社会におけるキャリアデザイン」をすべての学類の履修モデルに配置し (知識情報システム学類は必修、その他の学類は選択)、基礎的なキャリアデザイン教育を行う。また、学域共通科目として「インターンシップを配置しており、	(51 ページ~) ア 教育課程内の取組について <u>大学卒業以降のキャリア形成を見据えて、総合教養科目の中に「現代社会におけるキャリアデザイン」等の12科目からなるキャリアデザイン科目群を配置しており、本学域においても全学生に受講を推奨する。また、本学域では、PBL コースを必修としており、PBL コースの多くが大学外のフィールドにおける社会実践活動を含んでおり、卒業生が社会に出た後に活躍するフィールドにおいて大学在学中から体験的に学ぶことができるように取り組んでいく。</u>

企業体験を通して自分のキャリアについて考えさせる。

また、現代システム科学域では、各学類の教育課程（主専攻）とは別に、一つ以上のPBL（Project-Based-Learning）プログラムを修了することを卒業要件に課している。PBL プログラムは、想定される就職先をイメージした23のテーマが設定されており、テーマごとに5科目10単位から成る課程を履修していく、いわば学域内副専攻である。23のプログラムはいずれの学類の学生も選択することができ、多様な学生が一つのテーマに沿って学びを進めて行き、プログラムの最終科目と位置付けられるPBL演習では、協働して課題解決に取り組む。このような学びを経験することにより、キャリア意識の醸成を図る。

さらに、環境社会システム学類の学類共通科目である「環境社会システム学概論」に在阪主要企業関係者等を招き、持続可能な社会における企業の実践活動を講義する。それら企業関係者は現在開講中の講義「環境学と社会科学への招待」にて長年にわたり講義を依頼している関係にあり、そのネットワークをそのまま活用する。これまでの講義でも最先端の技術のみならず、新興ベンチャー企業との連携等の内容が含まれており、1年次といった早い段階でこうした企業最前線に動きに触れされることでより実践的なキャリア指導を展開する。

なお、未来デザインコース（FDC）を選択した学生については、FDC独自のPBL演習を課し、将来のキャリアパスにつながる企業やNPO、団体などとの協働による課題解決型の演習を行う計画となっており、さらに実践的なキャリア教育となっている。

<文学部>

(新旧対照表)

文学部 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨 (本文) -61 ページ~) 22 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 ア 教育課程内の取組について 文学部では各学科が提供する科目とは別に、学部共通専門科目 (自由選択科目として卒業要件単位に含まれる) を開設している。その中でとくに以下の科目は、専門知識にとどまらない、社会的・職業的自立の能力の修得に結びついている。 ・「広報情報論A」「広報情報論B」(それぞれが隔年開講) 広報・PRに関する歴史および諸概念を理解し、この分野に関心をもつ学生が、体系的・学術的に理解を深めることを目的とする。 ・「マス・コミュニケーション論A」「マス・コミュニケーション論B」(それぞれが隔年開講) マスメディアの役割について、過去から現在までの新聞報道を中心に考える。そのなかで、報道対象となる時事問題や近現代の歴史について学び、ジャーナリズムのあり方を探る。 以上は、外部講師を起用する科目であり、文学部学生の眼を社会に向けさせる絶好の機会となる。その結果、マスコミ関係、広報関係の進路を選ぶ学生が増えることが期待される。 ・「上方文化講座」「大阪の地域・文化実践演習」	(59 ページ~) 22 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 ア 教育課程内の取組について 文学部では各学科が提供する科目とは別に、学部共通専門科目 (自由選択科目として卒業要件単位に含まれる) を開設している。その中でとくに以下の科目は、専門知識にとどまらない、社会的・職業的自立の能力の修得に結びついている。 ・「広報情報論A」「広報情報論B」(それぞれが隔年開講) 広報・PRに関する歴史および諸概念を理解し、この分野に関心をもつ学生が、体系的・学術的に理解を深めることを目的とする。 ・「マス・コミュニケーション論A」「マス・コミュニケーション論B」(それぞれが隔年開講) マスメディアの役割について、過去から現在までの新聞報道を中心に考える。そのなかで、報道対象となる時事問題や近現代の歴史について学び、ジャーナリズムのあり方を探る。 ・「比較文化交流論」「国際都市社会論」(それぞれが隔年開講) <u>これらの科目を一括して「インターナショナルスクール集中科目」と総称する。招聘研究者の英語による授業と受講生の英語でのディスカッションを通じて、国際的なコミュニケーション能力の向上を図っている。</u> ・「上方文化講座」「大阪の地域・文化実践演習」

前者は大阪の伝統芸能を第一線の専門家と文学部教員との共同作業のなかで学んでいく試みであり、後者は大阪の地域文化・地域資源を再発見し、地域の活性化に資することを目的としたものである。いずれも本学が位置する地元・大阪の文化に焦点をあてるものであり、生涯にわたって地域文化についての関心や教養を身に付けるための出発点となる。 以上は、文学部で研究する「文化」を社会の中に実装することの意義を文学部生に気づかせ、文学部卒業生としてふさわしいキャリア形成につなげることになる。芸能関係の出版社、地域文化を考える公務員、日本文化に造詣が深い教員などのキャリアにつながる。 ・「比較文化交流論」「国際都市社会論」（それぞれが隔年開講） これらの科目を一括して「インターナショナルスクール集中科目」と総称する。招聘研究者の英語による授業と受講生の英語でのディスカッションを通じて、国際的なコミュニケーション能力の向上を図っている。 ・「日本文化発信のための英語」 日本の文化、伝統、歴史などを英語で表現できることを目指す。講義、リスニング、ディスカッションなどを通して、実践的な英語でのコミュニケーション能力を涵養する。 以上の科目は、文学部で研究した知見を国際的に発信する力を身に付けさせることにより、国際的なキャリア形成の基盤となる。商社、金融、など、人文学の素養を活かしながら国際的に活躍できる職業への就職を支援する。	前者は大阪の伝統芸能を第一線の専門家と文学部教員との共同作業のなかで学んでいく試みであり、後者は大阪の地域文化・地域資源を再発見し、地域の活性化に資することを目的としたものである。いずれも本学が位置する地元・大阪の文化に焦点をあてるものであり、生涯にわたって地域文化についての関心や教養を身につけるための出発点となる。 ・「日本文化発信のための英語」 日本の文化、伝統、歴史などを英語で表現できることを目指す。講義、リスニング、ディスカッションなどを通して、実践的な英語でのコミュニケーション能力を涵養する。
---	---

<法学部>

(新旧対照表)

法学部 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨 (本文) -26 ページ~) 22 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 ア 教育課程内の取組について キャリア教育に関係する科目としては、1年次後期に、法曹実務のあり方を概観する法曹実務入門を設ける。この科目は、大阪市立大学法学部・大学院法学研究科のOB・OGが、各人が携わっている分野に関する法曹実務の内容を講義することを通じて、学生が法曹に対する具体的なイメージをもつと同時に、法学を深く理解するための端緒を得ることを目的とする。この科目では、通常の民事事件や刑事事件の実務を紹介するだけでなく、企業内法務、知的財産権、男女共同参画などに関する実務も紹介する。このことにより、法律が社会の様々な場面において用いられていることを学生に理解させ、将来の進路形成すなわち社会的・職業的自立を促す。 それ以外には、キャリア教育に特化した科目は設けない。しかし、上述のとおり、本学部は、学生が自らの関心と将来計画に基づく体系的な履修を実現できるように、「司法コース」、「行政コース」、「企業・国際コース」という3つのコースを設け、学生に対して自らの希望進路に応じた履修のガイドラインを提供している。さらに、学生には、1年次後期、具体的には12月ごろに3コースの説明会を開催し、いずれかのコースへの登録を求めることにより、学生に将来の進路を自覚させ、社会的・職業的自立を促すとともに、その目的の達成に必要な知識の習得を意識させる。	(25 ページ~) 22 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 ア 教育課程内の取組について キャリア教育に関係する科目としては、1年次後期に、法曹実務のあり方を概観する法曹実務入門を設ける。 <u>それ以外には、キャリア教育については、特に講義科目は設けない。しかし、3コース制の採用は、将来における社会的・職業的自立に結びつくものであることを、入学時のガイダンスで示す。</u> <u>ロースクールが主催し、現役の弁護士が実際の弁護士としての活動を紹介する「ブリッジ企画」に学部学生の参加を認めることにより、法曹三者の活動の魅力を伝える。</u> <u>いくつかの専門演習において、刑務所・少年院等への施設見学を行い、刑務官・法務教官等の法に関連する職業の重要性を認識させることを通して、将来のキャリア形成につなげる。</u>

その他、金融商品取引法・知的財産法・法曹発展科目（刑事法）を、大学院法曹養成専攻の実務家教員や現役弁護士、証券取引所職員が担当する。また、いくつかの専門演習において、刑務所・少年院等への施設見学を行う。これらの授業科目において、法に関連する職業の重要性を認識させることを通して、将来のキャリア形成につなげる。

なお、本学部の授業科目は、ディプロマポリシーにある通り、「法学のおよび政治学的観点から主体的に問題を発見し、解決する能力」、および「法学のおよび政治学的知識を主体的に展開する能力、とりわけ、自己の主張を論理的に構成し、表現する能力」を身につけさせることを目的とする。したがって、本学部は、学生が公務員、民間企業、研究者、法曹といった多様な進路のいずれを選択しても、直面する課題に果敢に挑戦し、適切に対応できる「基礎的・汎用的能力」を有する人材を育成することのできる授業科目を提供している。

イ 教育課程外の実践について

大阪市立大学法学部においては、専門演習の学生の幹事から構成されるゼミ幹事会を組織し、彼らが主体的に企画・開催する講演会を、主に教員と学生・院生から構成される研究・親睦団体である法学会が後援することを通じ、将来的な社会的・職業的自立を自覚的に考える機会としてきた。また、学生のキャリア形成に資するよう、教育課程外において教員と学生とが交流する場も設けてきた。例えば、法学会が主催する「法学カフェ」を開催し、そこでの教員と学生による交流を通して、学生のキャリア形成の一助としてきた。

その他、大阪市立大学法学研究科が主催する大学院進学説明会を、法学政治学専

イ 教育課程外の実践について

大阪市立大学法学部においては、専門演習の学生の幹事から構成されるゼミ幹事会を組織し、彼らが主体的に企画・開催する講演会を、主に教員と学生・院生から構成される研究・親睦団体である法学会が後援することを通じ、将来的な社会的・職業的自立を自覚的に考える機会としてきた。また、学生のキャリア形成に資するよう、教育課程外において教員と学生とが交流する場も設けてきた。例えば、法学会が主催する「法学カフェ」を開催し、そこでの教員と学生による交流を通して、学生のキャリア形成の一助としてきた。

攻・法曹養成専攻のそれぞれについて毎年開催し、学生の進路形成の機会を提供している。法曹養成専攻が主催し、現役の弁護士が実際の弁護士としての活動を紹介する「ブリッジ企画」に、学部学生の参加を促すことにより、法曹三者の活動の魅力を伝えている。 このような取組は大阪公立大学法学部においても、上記の各組織とともに着実に継承される。	このような取組は大阪公立大学法学部においても、上記の各組織とともに着実に継承される。
--	---

<経済学部>

(新旧対照表)

「経済学部 設置の趣旨等を記載した書類」

新	旧
(設置趣旨 (本文) -18 ページ~) 22 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 ア 教育課程内の取組について そもそもキャリア教育は、学生の多くが大学生活のなかで卒業後の自らの進路を見極めたうえで民間企業の社員や公務員として就職していく経済学部にとって、正課教育から切り離すことのできない重要性を帯びている。そのため本学部では先述のとおり、カリキュラムのなかに「ジェネラル・プラクティカル・エコノミスト」、「エコノミック・データ・サイエンティスト」、「ポリシー・プランナー」、「リージョナル・クリエーター」、「グローバル・アナリスト」、「ソーシャル・エコノミスト」、「マルチ・ディシプリナリー・エコノミスト」といった7種類の「プログラム」を設けて、1人ひとりの学生が自らの卒業後の進路を意識しながら本学部の応用科目を熟慮のうえで選択し履修することを求めるようにしている。	(18 ページ~) 22 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 ア 教育課程内の取組について <u>キャリア教育に関しては、基幹教育科目における該当科目の履修を、上記「6 - イ」に記した『履修ガイド』や新入生ガイダンスにより学生に促す。そして、社会的・職業的自立に関する指導は主として本学部の演習科目を通じて、問題の解決を志向する能力および態度を涵養することにより系統的に実施する。</u>

上記のほか、本学および本学部ではキャリア教育について以下のような仕組みを設けている。 基幹教育科目の総合教養科目のなかには、12の「キャリアデザイン科目」が用意される。そして当学部は、総合教養科目の中からの10単位以上の修得に加えて、基幹教育科目全体から選択で10単位以上を習得することを卒業の要件としている。加えて本学部では、上記「6 - イ」に記した『履修ガイド』や新入生ガイダンスをとおして、「キャリアデザイン科目」の履修を学生に促すこととなる。 また、社会的・職業的自立に関する指導は主として本学部の専門科目におけるもろもろの演習（とくに「専門演習1」と「専門演習2」）を通じて、問題の解決を志向する能力および態度を涵養することにより実施する。 以上のように本学部では、基幹教育科目と専門教育科目の両方を通じて、学生に対するキャリア教育とキャリア形成を系統的かつ段階的に行なう。 イ 教育課程外の実施について 大阪公立大学・大阪公立大学院設置の趣旨等を記載した書類参照。 ウ 適切な体制の整備について 本学部におけるキャリア教育とキャリア形成のさらなる充実に向けて、学部FD研修会およびSD研修会では、キャリア教育の改善を重点的な主題のひとつとして掲げる。これにより、キャリア教育・キャリア形成に対する教職員の関心を向上させる。 日本企業への就職を志望する外国人留学生についてはとくに、新大学のキャリア支援部門と連携して、就職活動をするうえで	イ 教育課程外の実施について 大阪公立大学・大阪公立大学院設置の趣旨等を記載した書類参照。 ウ 適切な体制の整備について 日本企業への就職を志望する外国人留学生についてはとくに、新大学のキャリア支援部門と連携して、就職活動をするうえでの基本的な情報や注意事項を伝えるためのセミナーを実施する予定である。
--	---

の基本的な情報や注意事項を伝えるためのセミナーを実施する予定である。	
------------------------------------	--

<商学部>

(新旧対照表)

「商学部 設置の趣旨等を記載した書類」

新	旧
(設置趣旨 (本文) -25 ページ～) 22 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 ア 教育課程内の取組について 卒業後の進路である民間企業（営利組織）のみならず、地方公共団体、NPO/NGOなどの非営利組織で活躍する人材、会計専門職や研究者を育成するため、ビジネスの言語と呼ばれる会計を学ぶ「会計基礎論」・「経営学」・「経済学」を学科共通基礎科目として必修科目に設定している。 1・2年次の学科共通専門科目の上に3・4年次の学科専門科目を積み上げることにより、それぞれの学生の興味関心や進路に合わせたビジネスに関する知識を得ることができ、キャリア形成に役立つ。 さらに、専門ゼミナールに1・2において経営上の問題に対するより専門的な課題発見能力と課題解決能力を身に付けることができる。 提供科目としては、外部講師によって提示された実社会の課題に対して解決策を提示する「キャリアデザイン演習」、海外企業・日本企業を訪問し、調査をおこなう「海外プロジェクト・ゼミナール A・B」、国際ビジネスパーソンとしての基本的な実践能力を習得できる「ビジネス英語」がある。 また、各講義に実務家をゲストスピーカーとしても招くケースもあり、専門ゼミナールでの企業訪問や共同研究などがおこなわれている。	(25 ページ～) 22 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 ア 教育課程内の取組について <u>提供科目としては、外部講師によって提示された実社会の課題に対して解決策を提示する「キャリアデザイン演習」、海外企業・日本企業を訪問し、調査をおこなう「海外プロジェクト・ゼミナール A・B」、国際ビジネスパーソンとしての基本的な実践能力を習得できる「ビジネス英語」がある。</u> また、各講義に実務家をゲストスピーカーとしても招くケースもあり、専門ゼミナールでの企業訪問や共同研究などがおこなわれている。

<理学部>

(新旧対照表)

「理学部 設置の趣旨等を記載した書類」

新	旧
(設置趣旨 (本文) -55 ページ~) 22 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 ア 教育課程内の取り組みについて 一般教育では、基幹教育科目の中に総合教養科目「Ⅲ キャリアデザイン科目」として、「現代社会におけるキャリアデザイン」、「キャリアと実践」、「国際活動とキャリア」、「大学でどう学ぶか」、「現代社会と大学」、「市民・学生のための大学評価論」、「世界の大学と学生」、「グローバル経営論」、「社会と会計」、「国際ビジネス」、「学びのデータから見る大学」、「プレゼンテーション技法」の12科目が開講される。学生はこれらの授業を受講することにより、大学卒業後のキャリアを見越した大学での学修が可能となる。これらの科目は、理学部の学生にとっても非常に有益であるので、各種のガイダンスを通じて、履修を奨励する。 また、キャリア形成に必要な能力の1つであるIT能力は、1年生前期に必修科目「情報リテラシー」をスタートとして、いろいろな授業における情報検索・レポート作成などを通して必要な能力を身につける。さらに、「プログラミング入門B」を受講することにより、プログラミングの初歩を身につけることができる。本学部の専門科目でプログラミングの授業を設けてはいないが、数値計算や実験結果の解析にプログラミングの能力は必須で、個々の授業を通して必要なIT能力を身につけさせる。 さらに、キャリア形成に必要な能力の1つであるコミュニケーション能力・プレゼンテーション能力は、種々の演習や卒業研究・演習における発表・討論を通して身につけさせる。 そして、実験や実習を通して「チームで働く力」を身につけさせる。	(54 ページ~) 22 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 ア 教育課程内の取り組みについて 一般教育では、基幹教育科目の中に総合教養科目「Ⅲ キャリアデザイン科目」として、「現代社会におけるキャリアデザイン」、「キャリアと実践」、「国際活動とキャリア」、「大学でどう学ぶか」、「現代社会と大学」、「市民・学生のための大学評価論」、「世界の大学と学生」、「グローバル経営論」、「社会と会計」、「国際ビジネス」、「学びのデータから見る大学」、「プレゼンテーション技法」の12科目が開講される。学生はこれらの授業を受講することにより、大学卒業後のキャリアを見越した大学での学修が可能となる。 また、キャリア形成に必要な能力の1つであるIT能力は、1年生前期に必修科目「情報リテラシー」をスタートとして、いろいろな授業における情報検索・レポート作成などを通して必要な能力を身につける。さらに、「プログラミング入門B」を受講することにより、プログラミングの初歩を身につけることができる。本学部の専門科目でプログラミングの授業を設けてはいないが、数値計算や実験結果の解析にプログラミングの能力は必須で、個々の授業を通して必要なIT能力を身につけさせる。 さらに、キャリア形成に必要な能力の1つであるコミュニケーション能力・プレゼンテーション能力は、種々の演習や卒業研究・演習における発表・討論を通して身につけさせる。 そして、実験や実習を通して「チームで働く力」を身につけさせる。

イ 教育課程外の取り組みについて 大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類参照。なお、本学部には中学校・高等学校の教員免許状の取得を目的として入学してくる学生が多いと予想される。そのような学生に対して教職ガイダンスなどの機会において、中学校・高等学校の教員の採用状況や他の就職先等についての情報提供を行う。 ウ 適切な体制の整備について 学生のキャリア形成のため、それぞれの学科に就職委員を配置し、学部支援室に就職担当事務を配置する。また、全学的な組織としてキャリア支援部門が設置されており、キャリア支援部門、学部支援室、教員が一体となって学生の職業的自立を支援する体制を整備する。	イ 教育課程外の取り組みについて 大阪公立大学・大阪公立大学大学院設置の趣旨等を記載した書類参照 ウ 適切な体制の整備について 学生のキャリア形成のため、それぞれの学科に就職委員を配置し、学部支援室に就職担当事務を配置する。また、全学的な組織としてキャリア支援部門が設置されており、キャリア支援部門、学部支援室、教員が一体となって学生の職業的自立を支援する体制を整備する。
--	--

<工学部>

(新旧対照表)

「工学部 設置の趣旨等を記載した書類」

新	旧
(設置趣旨 (本文) -180 ページ～) 22 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 (略) <航空宇宙工学科> ア 教育課程内の取組について 航空宇宙工学科では、基幹教育科目及び専門科目の履修を通じて、工学分野の技術者、専門家、研究者としての自覚としての倫理観・職業観を養うことを目的としたキャリア教育を行う。 1年次には、基幹教育科目で、「初年次ゼミナール」を必修とし、他学部・他学科の学生との議論を通して、大学における学び	(179 ページ～) 22 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 (略) <航空宇宙工学科> キャリア教育の一環として、学部共通科目では「工学倫理」(2年・前期)、「エンジニアのためのキャリアデザイン/経営論」(3年・前期)、「エンジニアのための経済学」(3年・後期)を開講する。また、職業体験を通じて企業現場などにおいて現実生起する諸問題を具体的に分析し、解決していく能力を育成することを目的として、「工学部インターンシップ」(3年・通年)を開

をより有効に定着させるスキルおよび将来にわたって自己研鑽を継続する基礎技術を身に付ける。さらに、必修科目「情報リテラシー」を通して将来にわたって必要となる情報活用能力、情報倫理を養う。そして、専門科目では「航空宇宙工学基礎 1、2」を必修とする。この科目では、基礎教育科目と専門科目である航空宇宙工学の位置付けと相互の関連性について理解を深めるとともに、航空宇宙工学教員による多様な研究成果の紹介・解説を通して、社会における航空宇宙工学の位置付けを俯瞰する視点を獲得させる。 2 年次には、学部共通科目の「工学倫理」を必修として、工学に携わる技術者、研究者としての倫理観・職業観を養う。また、基礎教育科目の「プログラミング入門 A」を必修とし、さらに専門科目でも「航空宇宙工学情報処理」を開講し、基礎から専門に至る幅広い情報処理技術を身に付ける。 3 年次には、学部共通科目として「エンジニアのためのキャリアデザイン/経営論」、「エンジニアのための経済学」を開講し、工学分野の技術者、専門家、研究者へのキャリア形成への考え方および倫理観・職業観を養う。また、職業体験を通じて企業現場における諸問題を具体的に分析し、解決していく能力を育成することを目的として、「工学部インターンシップ」（通年）を開講する。専門科目では、「航空宇宙工学設計製図 1、2」、「航空宇宙工作実習」を通して、「ものづくり」に直結する基礎技術を身に付ける。また、「航空宇宙工学実験 1、2」を通して専門家に必要な実験技術を身に付ける。また、「エアロスペースエンジニアリングセミナー」では英文専門書を読解する能力を身に付けることで、技術者・研究者としてグローバルに活躍できる基礎能力	<u>講する。それぞれの科目において、工学分野の技術者、専門家、研究者としての自覚としての倫理観・職業観を養うことを目的としたキャリア教育を行う。</u> ア 教育課程内の取組について <u>専門科目のうち、F 群で 3 年次に配当する「航空宇宙工学特殊講義 A、B」および 4 年次に配当している「航空宇宙工学特殊講義 C」は、航空宇宙産業で活躍している外部講師を招いて、航空宇宙産業における最先端の知識を教授する講義である。この講義を通して、ほかの専門科目を実際の現場でどう役立てるかを学び、キャリア形成に結び付ける。</u> （中略）
---	---

を身に付ける。さらに、「航空宇宙工学特殊講義 A、B」では、航空機・回転翼機・宇宙機の設計開発や旅客機の運用といった宇宙産業の幅広い分野で活躍している外部講師を招いて、最先端の知識を教授する。これを通して、ほかの専門科目を実際の現場でどう役立てるかを学び、キャリア形成に結び付ける。

4 年次には、学部共通科目としての「環境倫理」（前期）を開講し、環境問題に関する倫理教育を実践する。専門科目で開講する「航空宇宙工学特殊講義 C」では、外部講師を招いて宇宙ビジネスに関する知識を教授する。これにより、「職業としての宇宙」に関する考え方を身に付ける。さらに、「航空宇宙工学卒業研究 A、B」を通して、これまでに学んだ専門科目を活かした問題解決能力および表現能力を育成し、技術者・研究者としての能力を身に付ける。

（中略）

<海洋システム工学科>

ア 教育課程内の取組について

海洋システム工学科では、自立した社会人・職業人として社会で活動するスキルを身につけるため、「基幹教育科目」のうち「初年次ゼミナール」（1 年次・前期：必修）で大学での能動的な学びを有効に定着させるためのアカデミックスキルを修得し、与えられた課題に対する情報収集から解法探索を行い、自分の考えを纏めて発表するという科学的な問題解決手法の基礎を学修する。「情報リテラシー」では、コンピュータやネットワークの基礎的な知識や情報倫理・セキュリティについて理解し、現代の情報化社会に参画するのに必要な態度を習得する。

<海洋システム工学科>

ア 教育課程内の取組について

専門科目のうち「工学部インターンシップ」では、造船所をはじめとする企業において一定期間の実務体験実習を行い、キャリア形成の一助とする。

（中略）

専門科目では、「海洋システム工学概論」(1年次・前期：必修)において、准教授以上のすべての専任教員が担当し、本学科で学ぶ学問分野全般を俯瞰して理解し、その基礎的な知識及びそこで使われる方法論を修得する。さらに、この学問分野の最新動向に触れることにより、造船・海洋産業をはじめ社会における海洋システム工学の役割を体系的に理解することによって、社会的・職業的自立が図られるよう専門職業人としての素養を身に付ける。「船舶海洋工学プロジェクト1」(1年次・後期：必修)及び「船舶海洋工学プロジェクト2」(2年次・前期：必修)では、海洋システム工学の諸課題を解決するプロセスへの理解を深め、プロジェクト課題をグループワークで行うことによって問題設定やアイデアの整理方法、スケジューリング、手法の選択、実験、評価、改善方法の選択を通して総合的な工学力を修得し、自立した専門職者として研鑽していく基盤を修得するための科目と位置付ける。「海洋システム工学実験」(3年次・前期：必修)では、船舶海洋工学に関する実験を通して減少を身近に再現することによって基礎理論の理解を深めるとともに、実験計画、実験装置の製作、実験の遂行、実験結果の解析、レポートのまとめ、発表に至る一連の問題解決過程の作業を体験し、社会的・職業的自立を促すよう工夫されている。「工学部インターンシップ」(3年次・通年：選択)では、造船所をはじめとする企業において一定期間の実務体験実習を行い、ものづくりの現場で発生する諸問題に対してチームワークで解決する能力を身に付け、キャリア形成の一助とする。 また、工学に携わる技術者・研究者としての倫理観・職業観を養うため、学部共通科目である「工学倫理」(3年次・前期：必	
--	--

修)、「環境倫理」(3年次・後期：必修)、「エンジニアのためのキャリアデザイン／経営論」(3年次・前期：選択)について、オムニバス形式での企業の実務担当者による講義を行う。

これらの科目を通じて、卒業後の社会的・職業的自立について学生が自ら考える機会を提供する。

(中略)

<機械工学科>

ア 教育課程内の取組について

機械工学科では、工学の基礎に根ざした学問の系統性と順次性を尊重して、基幹教育科目と専門科目により構成される整合性・一貫性を持つ体系化された教育課程を編成する。

基幹教育科目の履修により、自然科学、人文科学、社会科学を体系的に学修させて、社会的自立の基礎となる、教養豊かな人間性と幅広い学修成果を身に付けさせる。特に初年次教育科目では、グループでの自発的学習、プレゼンテーションでの自己表現の経験、異なる視点との出会いによる自己の振り返り、他学生と教員の多様な視点の交換などを通して、大学において必要となる、能動的な学びの姿勢を身に付けさせる。また、基幹教育科目に含まれる基礎教育科目の履修では、工学を学ぶために必要な自然科学全般についての基盤的知識を修得させるとともに、職業的自立の基礎となる、生涯に亘る学びの基礎を築く。

機械工学科の専門科目では、まず1年において「機械工学概論」を必修として、基礎教育科目や専門科目の位置付けと相互の関連、目標と役割について、理解を深めるとともに、基礎教育科目と専門科目との両方を学修する目的意識を持たせる。

<機械工学科>

ア 教育課程内の取組について

1年において、基礎教育科目や専門科目の位置付けと相互の関連、目標と役割について理解を深めるため、機械工学科では「機械工学概論」を必修とする。多数の事例を紹介、解説して、社会における機械工学の位置付けや、機械工学全般を俯瞰する視点を獲得させる。

3年においては、学部共通科目である「工学倫理」と「環境倫理」を必修とする。工学に携わる技術者、研究者としての倫理観・職業観を養う。また、「工学部インターンシップ」も開講する。職業体験をとおして、「ものづくり」等の現場で発生する諸問題を具体的に分析し、解決する能力を育成する。

さらに3年において、機械工学科では「機械エンジニアキャリアパス」を開講する。機械工学の実践的な内容について、「ものづくり」の現場に近い技術者（または研究者）が講義を行うことで、卒業後の進路を具体的に考える機会を提供する。

(中略)

また、機械工学に関連する多数の事例を紹介、解説して、社会における機械工学の位置付けを理解させ、機械工学を学修する目的意識を持たせるとともに、機械工学全般を俯瞰する視点を獲得させる。

3年次においては、学部共通の専門科目である「工学倫理」と「環境倫理」を必修として、社会的・職業的自立の基礎となる、工学に携わる技術者、研究者としての倫理観・職業観を養う。また、「工学部インターンシップ」も開講する。職業体験を通して、「ものづくり」等の現場で発生する諸問題を具体的に分析し、解決する能力を育成することで、社会的・職業的自立のための自己肯定感を高める。

さらに3年次・後期は「機械エンジニアキャリアパス」を開講する。機械工学の実践的な内容について、「ものづくり」の現場に近い技術者（または研究者）が講義を行うことで、自己の社会的・職業的自立への意識、意欲を高める。

4年次では、課題解決型プロジェクト学習である「機械工学卒業研究A」と「機械工学卒業研究B」を必修とし、機械工学を基礎として社会的・職業的に自立するための能力を身に付けさせる。学生の履修状況と素養、希望に応じて決定した複数教員の指導のもとで、機械工学分野における最先端の研究課題を創造的に解決させる。その過程を通して創造能力を育成するとともに、成果をまとめて発表させることにより、対話能力、自己表現能力を育成する。

（中略）

<建築学科>

ア 教育課程内の取組について

建築学科では、基幹教育科目及び専門科目の履修を通じて、工学分野の技術者、専門家、研究者としての自覚としての倫理

<建築学科>

ア 教育課程内の取組について

選択科目である1年次の建築プロジェクトスタディの中では、先端的な課題と実社会での取り組みについて学び、初年次から

観・職業観を養うことを目的としたキャリア教育を行う。 1年次の「建築プロジェクトスタディ」では、基礎教育科目と専門科目である建築学との位置付けと相互の関連性について理解を深めるとともに、建築学科教員による主要な領域の研究成果の事例紹介と解説を通して、社会における建築学の位置付けを俯瞰する視点を獲得させ、学修の目標を意識させる。「建築基礎製図」では、3次元の建築空間を2次元の建築図面で表現する建築製図のルールを学び、建築の構成を理解しつつ建築製図の技法を習得することを通して、工学分野の専門家として必要な基礎技術を身に付ける。 2年次の「建築設計演習1」では、小規模で単純な建築設計の課題を通して、空間設計を行う基礎訓練を行い、工学分野の専門家として必要な空間デザインの基礎を身につける。 3年次の「建築設計演習2」では、「建築設計演習1」から一步進んで、具体的な建築設計を行うことを通して、幅広い建築設計技術を身に付ける。「建築設計演習3」では、「建築設計演習2」をさらに発展させ、やや複雑な課題内容で比較的規模の大きな建築の計画・設計作業を行なうことを通して、諸問題を具体的に分析し、解決していく能力を育成する。 2～3年次においては「建築計画総論」、「建築デザイン1」、「建築環境工学入門」、「建築構造力学序説」、「建築防災・防火論」及び「建築材料学」を始めとする主要3領域の専門教育科目（選択必修科目および各科目群科目）の履修により、建築に関わる基本的専門能力ならびに専門知識に基づいた論理的思考力を身につける。これらを通じて、実務で発生する諸問題を具体的に分析し、解決する能力を育成すること	<u>のキャリア形成の導入を行う。3年次の設計演習では実務に携わる設計者も外部から招き、実際の業務の一部を体験する中で実務の責任と使命感を学ぶ場を設ける。</u> （中略）
--	--

で、社会的・職業的自立のための自己肯定感を高める。

4年次の「建築設計演習 4」では、より実務に近い状況を想定して実際のフィールドを対象に、都市環境の改善に向けて都市デザインから建築デザインにわたる設計案をまとめることを通して、実務における諸問題を具体的に分析し、解決していく能力を育成する。卒業研究にあたっては、さらに深く建築学の専門知識を追求するとともに、自身で主体的に新しいテーマを見出しながら、指導教員や大学院学生との議論を重ねることにより、課題を遂行していく総合的能力を養う。以上を通じて、社会的・職業的自立への意識と意欲を高める。

(中略)

<都市学科>

ア 教育課程内の取組について

都市学科では、専門必修科目である1年次の「都市学入門」の中では、ディスカッション、発表、レポート執筆の方法などのアカデミックスキルの習得を通じて、自身の考えをまとめ、将来にわたって自己研鑽を継続する基礎となる。また学習計画書の作成を通じて自身のキャリア構築についての長期的なプランニングを行う。また各教員が取り組んでいる先端的な都市工学上の課題と実社会での取り組みについて学びながら、初年次からのキャリア形成の導入を行う。

3年次の専門選択科目である「学外実習」では通常の企業説明に終始するインターンシップではなく、ゼネコン、コンサルタント、設計事務所、建設メーカー、公務員、公的研究機関などで実際の業務の一部を2～4週間程度体験する中で実務の責任と使命感を学ぶことになる。本講義では最後

<都市学科>

ア 教育課程内の取組について

必修科目である1年次の都市学入門の中では、先端的な都市工学上の課題と実社会での取り組みについて学び、初年次からのキャリア形成の導入を行う。3年次の学外実習では企業説明に終始するインターンシップでなく、実際の業務の一部を2～4週間程度体験する中で実務の責任と使命感を学ぶ場を設ける。

(中略)

に開催される半日程度の報告会（受講生以外も出席できる）において、各実習先での学びについて発表し、将来のキャリア形成について感じたことなどを体験者の言葉を通じて全員が共有するとともに、都市学科の全教員からのフォローアップを受ける。

3年次の必修科目である「スマートシティ総合演習」では公務員、民間企業において自然災害への対策、インフラの老朽化、少子高齢社会、新生活スタイルへの適応、資源・エネルギー問題、生物多様性の減少といった都市の抱える先端的課題に取り組まれている非常勤講師を招いて、問題の解説と問題提起をしていただく。その後にワークショップを行う中で、これまでの専門科目で学んだ内容を総合化し、問題解決のための提案書を作成していく。こうした演習を通じて現状の課題と学んだ知識との間の橋渡しをすることで今後のキャリア形成に必要なモチベーションを向上させるとともに、継続的な学習の目標を見出すことができる。

（中略）

<電子物理工学科>

ア 教育課程内の取組について

電子物理工学科では、基幹教育科目において、専門分野を習得するための基礎学力の養成及び幅広い学問から高い教養と広い視野を身に付けるために、「初年次ゼミナール」、「情報リテラシー」、「総合教養科目」、「健康・スポーツ科学科目」を設定する。国際社会において通用する語学力と表現能力を身に付けるために、「外国語科目（英語、初修外国語）」及び「電子物理工学英語演習」（4年次）を提供する。

自然科学や数学の知識を広く一般的に得るために、基礎教育科目（「線形代数」、「解

<電子物理工学科>

ア 教育課程内の取組について

学部共通科目である、工学倫理（3年次前期）、エンジニアのためのキャリアデザイン／経営論（3年次前期）について、オムニバス形式での企業の実務担当者による講義を行う。研究開発・製造・営業等の様々な企業活動の実態に触れさせることにより、卒業後の社会的・職業的な自立について、学生自らに考える材料を提供する。

（中略）

析学」、「応用数学」、「基礎物理学」など）を設定する。 科学技術的コミュニケーション能力、および課題遂行能力を養うために、「基礎物理学実験 1B」（1 年次・後期）、「応用物理学実験」（2 年次・後期）を設定する。 専門科目では、電子物理工学の専門知識を習得するための科目を設定する。 工学部の学部共通科目では、実務上の工学的課題と電子物理工学の繋がりに対する理解を深めるために、科学技術に関わる専門職としての立場や責任、取るべき姿勢についての講義である「工学倫理」（3 年次・前期）、「環境倫理」（3 年次・後期）、「エンジニアのためのキャリアデザイン／経営論」（3 年次・前期）について、オムニバス形式での企業の実務担当者による講義を設定する。最新のトピックに触れるための「工学部インターンシップ」（3 年次・通期）、「エンジニアのための経済学」（3 年次・後期）、「特殊講義」（4 年次・前期）科目を設定する。研究開発・製造・営業等の様々な企業活動の実態に触れさせることにより、卒業後の社会的・職業的な自立について、学生自らに考える材料を提供する。 学科共通科目においては、電子物理工学という分野に対する導入としての「電子物理工学概論」（1 年次・前期、1 年次・後期）、基礎教育科目を高度にした、「電磁気学 1A」（2 年次・前期）、「電磁気学演習」（2 年次・後期）及び「電磁気学 2A」（2 年次・後期）、「統計物理学 1」（2 年次後期）、「統計物理学演習」（3 年次・前期）及び「統計物理学 2」（3 年次・前期）、を設定する。さらに、特に現代の科学技術を支える学問的基盤である、「量子力学 1」（2 年次・前期）、「量子力学演習」（2 年次・後期）、「量子力学 2」（2 年次・後期）、「電気回路学」（2 年次前期）及び「電気回路学演	
---	--

習」(2年次・前期)、「アナログ電子回路学」(2年次・後期)、「解析力学」(2年次・前期)、「電子物理計測」(3年次・前期)、「制御工学」(3年次・前期)に関する科目を設定する。

電子物性コースにおいては、電子物性の観点から電子物理工学のより深い専門知識を修得させるために、上記に加えて「結晶物理工学」(3年次・前期)、「固体エレクトロニクス」(3年次・前期)、「気体エレクトロニクス」(3年次・前期)、「電磁波・光学」(3年次・前期)、「非線形力学」(3年次・後期)、「磁性・超伝導」(3年次・後期)、「集積回路デバイス」(3年次・後期)、「量子デバイス」(3年次・後期)、「放射光科学」(3年次・後期)、「ナノエレクトロニクス」(4年次・前期)、「光エレクトロニクス」(4年次・前期)に関する科目を設定する。

電子材料コースにおいては、電子材料の観点から電子物理工学のより深い専門知識を修得させるために、上記に加えて、「プログラミング言語」(2年次・後期)、「固体物理学」(3年次・前期)、「半導体工学」(3年次・前期)、「物理光学」(3年次・前期)、「電子材料学1」(3年次・前期)、「電子材料学2」(3年次・後期)、「計算物理学演習」(3年次・後期)、「磁性材料学」(3年次・後期)、「デジタル電子回路学」(3年次・後期)、「量子エレクトロニクス」(3年次・後期)、「パワーエレクトロニクスA」(3年次・後期)、「電子計測学」(3年次後期)に関する科目を設定する。

科学技術的コミュニケーション能力、および課題遂行能力を養うために、電子物性コースにおいて、「電子物理工学実験1」

(電子物性)(3年次・前期)及び「電子物理工学実験2(電子物性)」(3年次・後期)を設定する。電子材料コースにおいて、「電

子物理工学実験 1 (電子材料)」(3 年次・前期) 及び「電子物理工学実験 2 (電子材料)」(3 年次・後期) を設定する。

電子物理工学分野の未解決の課題に対して、複数の学問・技術を総合応用して解を見つけ出すデザイン能力を養成するために、電子物性コースで「電子物理工学卒業研究 A (電子物性)」(4 年次・前期) と「電子物理工学卒業研究 B (電子物性)」(4 年次・後期) を、電子材料コースで「電子物理工学卒業研究 A」(電子材料) (4 年次・前期) と「電子物理工学卒業研究 B (電子材料)」(4 年次・後期) を、それぞれ設定する。3 年次前期・後期で各コースにおいて提供される「電子物理工学実験 1」、「電子物理工学実験 2」は、卒業研究を遂行するための基礎能力を養う科目として位置付けられる。卒業研究にあたっては、さらに深く電子物理工学の専門知識を追求するとともに、実験的・理論的技法も磨き、自身で主体的に新しいテーマに関する研究に取り組みつつ、指導教員や大学院学生との議論を重ねながら課題を遂行していく総合的能力を養う。以上により社会的・職業的自立への意識と意欲を高める。

(中略)

<情報工学科>

ア 教育課程内の取組について

情報工学科では、キャリア教育の一環として、学部共通科目では、「工学倫理」(3 年・前期)、「エンジニアのためのキャリアデザイン/経営論」(3 年次・前期)、「エンジニアのための経済学」(3 年次・後期) を開講する。また、前掲のとおり、職業体験を通じて企業現場などにおいて現実生起する諸問題を具体的に分析し、解決していく能力を育成することを目的として、「工学

<情報工学科>

ア 教育課程内の取組について

キャリア教育の一環として、学部共通科目では、「工学倫理」(3 年・前期)、「エンジニアのためのキャリアデザイン/経営論」(3 年・前期)、「エンジニアのための経済学」(3 年・後期) を開講する。また、前掲のとおり、職業体験を通じて企業現場などにおいて現実生起する諸問題を具体的に分析し、解決していく能力を育成することを目的として、「工学部インターンシップ」

部インターンシップ」(3年次・通年)を開講する。さらに、学科独自の取組として、学外から専門家を招聘し、情報工学に関する最先端の成果と課題に関する話題を集中的に講義する「情報工学特殊講義」(4年次・前期)を開講する。それぞれの科目において、工学分野の技術者、専門家、研究者の自覚としての倫理観・職業観を養うことを目的としたキャリア教育を行う。

また、生涯にわたる職業生活を実際のモデルを通じて学び、卒業研究のテーマにつなげることで、自らの具体的な進路選択と専門教育への動機づけとなることを狙いとした内容構成となっている。

(中略)

<電気電子システム工学科>

ア 教育課程内の取組について

電気電子システム工学科では、初年次において、基幹教育科目として総合教養科目、情報リテラシー科目、外国語科目、健康・スポーツ科学科目等を配置し、自然や環境、社会や文化について幅広く豊かな知識を身に付けさせることで、高い倫理観に基づき社会的、歴史的視野から技術を評価する能力の基礎を培う。

また、「初年次ゼミナール」(1年次・前期)では、グループでの自発的学習を通して、生涯にわたるキャリア形成の基礎となる能動的な学びの姿勢を修得させる。基礎教育科目を1年次から2年次にかけて配置し、数学、物理学などの自然科学全般について知識を修得させ、工学を学ぶ基礎を築く。「電気電子システム工学概論」(1年次・前期)を必修として、基礎教育科目と専門科目の相互の関連や位置づけを理解させるとともに、電気電子システム工学全体

(3年次・通年)を開講する。それぞれの科目において、工学分野の技術者、専門家、研究者の自覚としての倫理観・職業観を養うことを目的としたキャリア教育を行う。

(中略)

<電気電子システム工学科>

ア 教育課程内の取組について

学部共通科目である「工学倫理」、「エンジニアのためのキャリアデザイン／経営論」において、オムニバス形式で企業の実務担当者による講義を行う。また、「工学部インターンシップ」を開講する。研究開発・製造・営業等の様々な企業活動の実態に触れさせる機会を設けることにより、卒業後の社会的・職業的な自立について、学生自らに考える材料を提供する。

(中略)

を俯瞰し、将来のキャリアについての視野を明確にする。

3年次に開講される学部共通科目の「工学倫理」、「エンジニアのためのキャリアデザイン／経営論」はオムニバス形式で企業の実務担当者による講義を行う。また、「工学部インターンシップ」を開講する。研究開発・製造・営業等の様々な企業活動の実態に触れさせる機会を設けることにより、工学分野の技術者、専門家、研究者としての倫理観・職業観を養うとともに、卒業後の社会的・職業的な自立について、学生自らに考える材料を提供する。

専門科目においては、電気工学、情報通信工学、システム工学に関する講義科目をバランスよく配置し、技術の進化が著しい電気電子システム工学の分野で、ハードとソフトの両面についての独創的な発想の基礎となる高度な専門知識を提供する。さらに「電気電子システムプログラミング」、「電気電子システム工学実験1・2」などの演習・実験科目を必修とし、電気電子システム工学の技術者、研究者として、この分野に関する様々な問題を正確に分析・評価し、工学的に考察して問題解決を図るために必要な創造性を培う。

4年次の「電気電子システム工学卒業研究A・B」（必修）では、教育課程の電気電子システム工学に関する特定の研究テーマに対して、3年次までに修得した専門知識や知見を学生自らが統合的に生かし、自発的に学習・研究することを通して、電気電子システム工学分野の専門的知見、知的・道徳的基礎能力、問題発見・解決能力、プレゼンテーション能力、国際社会で役立つ技術者としての基礎能力を養うことにより、卒業後の進路にあわせて、社会的・職業的に自立するための専門的能力、対話能力、自己表現能力を育成する。

(中略)

<応用化学科>

ア 教育課程内の取組について

応用化学科においては、初年次においては、基幹教育科目において、専門分野を習得するための基礎学力の養成及び幅広い学問から高い教養と広い視野を身に付けるために、「初年次ゼミナール」、「情報リテラシー」、「総合教養科目」、「健康・スポーツ科学科目」などの履修を通じ、社会で活躍するための基礎的な知識・技能等を修得させる。

また、応用化学とその周辺領域に関連する専門科目の位置付けと相互の関連、目標と役割について理解を深めるために、1年次・前期の「応用化学概論」を必修科目として履修する。

3年次・前期では、学部共通科目である「工学倫理」を必修科目として履修し、工学に携わる技術者、研究者としての倫理観・職業観を養う。また、職業として工学を実践した技術者・研究者の体験に基づく講義を聴講し、キャリアデザインやアントレプレナーシップに関する知識を修得するために「エンジニアのためのキャリアデザイン／経営論」も開講する。3年次・後期には、工学に携わる技術者、研究者の営みが自然環境に与える影響を理解し、持続可能な社会の実現に向けた倫理観を醸成するために「環境倫理」を開講する。職業体験をとおして、「ものづくり」等の現場で発生する諸問題を具体的に分析し、解決する能力を育成するために、3年通年開講科目として「工学部インターンシップ」を配当する。

4年次の「応用化学卒業研究A・B」(必修)では、研究を通して、研究計画の立て

<応用化学科>

ア 教育課程内の取組について

1年前期では、応用化学とその周辺領域に関連する専門科目の位置付けと相互の関連、目標と役割について理解を深めるために、「応用化学概論」を必修科目として履修する。

3年前期では、学部共通科目である「工学倫理」を必修科目として履修し、工学に携わる技術者、研究者としての倫理観・職業観を養う。また、職業として工学を実践した技術者・研究者の体験に基づく講義を聴講し、キャリアデザインやアントレプレナーシップに関する知識を修得するために「エンジニアのためのキャリアデザイン／経営論」も開講する。3年後期には、工学に携わる技術者、研究者の営みが自然環境に与える影響を理解し、持続可能な社会の実現に向けた倫理観を醸成するために「環境倫理」を開講する。職業体験をとおして、「ものづくり」等の現場で発生する諸問題を具体的に分析し、解決する能力を育成するために、3年通年開講科目として「工学部インターンシップ」を配当する。

(中略)

方や情報収集の方法を習得し、自ら研究を実行し、研究結果の十分な考察、得られた成果を論文にまとめる力や発表会でのプレゼンテーション能力を培い、応用化学に関する幅広い知識を習得し、技術者・研究者としての総合的能力を身に付けることにより、卒業後の進路にあわせて、社会的・職業的に自立するための能力、対話能力、自己表現能力並びに専門性を身に付ける。

(中略)

<化学工学科>

ア 教育課程内の取組について

化学工学科では、1年次において、基礎教育科目や専門科目の位置付けと相互の関連、目標と役割について理解を深めるため、また、学生の創造能力の育成を目的として、化学工学科では「化学工学序論」を必修とする。多数の事例を紹介、解説して、社会における化学工学の位置付けや、将来の進むべき方向性など化学工学全般を俯瞰する視点を獲得させる。

2年次において、初年次の基幹教育科目を中心とする教育で得られた基礎的で幅広い学修成果を、3年次以降の学科専門科目履修に繋げることを目的として、専門学科の導入と学生の創造能力の育成を目的として、「ケミカルエンジニアリングプラクティス」を必修とする。化学工学の導入的な実験を行い、少人数にグループ分けし、化学工学における問題設定、解決へ至るプロセスのデザインとその実行、得られた結果の整理とプレゼンテーションなどを体験させることにより、自発的な学習・問題解決能力及び表現能力を育成するとともに、今後の専門科目の勉学に対する目的意識を涵養する。

<化学工学科>

ア 教育課程内の取組について

1年次において、基礎教育科目や専門科目の位置付けと相互の関連、目標と役割について理解を深めるため、また、学生の創造能力の育成を目的として、化学工学科では「化学工学序論」を必修とする。多数の事例を紹介、解説して、社会における化学工学の位置付けや、将来の進むべき方向性など化学工学全般を俯瞰する視点を獲得させる。

2年次において、初年次の基幹教育科目を中心とする教育で得られた基礎的で幅広い学修成果を、3年次以降の学科専門科目履修に繋げることを目的として、専門学科の導入と学生の創造能力の育成を目的として、「ケミカルエンジニアリングプラクティス」を必修とする。化学工学の導入的な実験を行い、少人数にグループ分けし、化学工学における問題設定、解決へ至るプロセスのデザインとその実行、得られた結果の整理とプレゼンテーションなどを体験させることにより、自発的な学習・問題解決能力及び表現能力を育成するとともに、今後の専門科目の勉学に対する目的意識を涵養する。

3年次においては、学部共通科目である「工学倫理（必修）」、「環境倫理（選択）」を開講する。工学に携わる技術者、研究者としての倫理観・職業観を養う。また、「工学部インターンシップ」も開講する。職業体験をとおして、「ものづくり」等の現場で発生する諸問題を具体的に分析し、解決する能力を育成する。

さらに3年において、化学工学科では「化工実験2」を開講する。化学工学に関する実験テーマに加えて機械工作実習を行うことにより、切削加工や溶接、鋳造法、工作物の測定などを実習し、各種機械加工法の実際を学び、併せて安全管理の意識を高める。

また、「化学工学特殊講義」を開講し、化学工業の現状や化学工学という学問分野の最先端と課題に触れることにより、最先端の知識と製品の開発手法から問題解決能力の実践方法を習得させる。化学工学の実践的な内容について、「ものづくり」の現場に近い技術者（または研究者）が講義を行うことで、卒業後の進路を具体的に考える機会を提供する。

（中略）

<マテリアル工学科>

ア 教育課程内の取組について

マテリアル工学科では、初年次において、基礎教育科目や専門科目の位置付けと相互の関連、目標と役割について理解を深めるため、マテリアル工学科では「マテリアル工学概論」（1年次）を必修としている。当該科目では、マテリアル工学教員による多様な研究成果を紹介・解説して、社会におけるマテリアル工学の位置付けや、マテリアル工学全般を俯瞰する視点を獲得させる。

3年次においては、学部共通科目である「工学倫理（必修）」、「環境倫理（選択）」を開講する。工学に携わる技術者、研究者としての倫理観・職業観を養う。また、「工学部インターンシップ」も開講する。職業体験をとおして、「ものづくり」等の現場で発生する諸問題を具体的に分析し、解決する能力を育成する。

さらに3年において、化学工学科では「化工実験2」を開講する。化学工学に関する実験テーマに加えて機械工作実習を行うことにより、切削加工や溶接、鋳造法、工作物の測定などを実習し、各種機械加工法の実際を学び、併せて安全管理の意識を高める。

また、「化学工学特殊講義」を開講し、化学工業の現状や化学工学という学問分野の最先端と課題に触れることにより、最先端の知識と製品の開発手法から問題解決能力の実践方法を習得させる。化学工学の実践的な内容について、「ものづくり」の現場に近い技術者（または研究者）が講義を行うことで、卒業後の進路を具体的に考える機会を提供する。

（中略）

<マテリアル工学科>

ア 教育課程内の取組について

1年において、基礎教育科目や専門科目の位置付けと相互の関連、目標と役割について理解を深めるため、マテリアル工学科では「マテリアル工学概論」を必修とする。マテリアル工学教員による多様な研究成果を紹介・解説して、社会におけるマテリアル工学の位置付けや、マテリアル工学全般を俯瞰する視点を獲得させる。

3年においては、学部共通科目である「工学倫理」を必修とする。工学に携わる技術者、研究者としての倫理観・職業観を養

2 年次には、学部共通科目の「工学倫理」を必修として、工学に携わる技術者、研究者としての倫理観・職業観を養う。また、導入科目の「無機化学序論」を開講し、将来の材料工学に関する技術者・科学者として必須の基礎知識を習得する。

3 年次においては、学部共通科目である「工学倫理」を必修とする。工学に携わる技術者、研究者としての倫理観・職業観を養う。また、「工学部インターンシップ」も開講し、実際の現場における材料工学の価値について学ぶ。

さらに 3 年次では、「エンジニアのための経済学」を開講する。専門性に加えて社会経済における材料工学の位置づけを学ぶとともに、卒業後の進路を具体的に考える機会を提供する。

4 年次の「材料工学卒業研究 A・B」(必修)では、研究を通して、研究、開発における調査、実験、解析の手法、結果のまとめ方、発表の技法について学ぶとともに、材料工学に関する幅広い知識を習得し、技術者・研究者としての総合的な能力を身に付けることにより、卒業後の進路にあわせて、社会的・職業的に自立するための能力、対話能力、自己表現能力並びに専門性を身に付ける。

(中略)

<化学バイオ工学科>

ア 教育課程内の取組について

化学バイオ工学科では、初年次においては広範で多様な教養知識を習得し、自国ならびに他国の文化・社会・経済を理解し、物事を地球的・国際的規模から考える能力を獲得するために、総合教養科目や外国語科目を置き、大学での学びをより有効に定着させるための基礎を学修する。総合教養

う。また、「工学部インターンシップ」も開講し、実際の現場における材料工学の価値について学ぶ。

さらに 3 年において、材料工学科では「エンジニアのための経済学」を開講する。専門性に加えて社会経済における材料工学の位置づけを学ぶとともに、卒業後の進路を具体的に考える機会を提供する。

(中略)

<化学バイオ工学科>

ア 教育課程内の取組について

工学に携わる技術者・研究者としての倫理観・職業観を養うため、学部共通科目である、「工学倫理」(3 年次前期)、「環境倫理」(3 年次後期)、「エンジニアのためのキャリアデザイン／経営論」(3 年次前期)について、オムニバス形式での企業の実務担当者による講義を行う。研究開発・製造・

科目の中には、主に、基礎科目、主題科目、キャリアデザイン科目が選定されており、キャリアデザイン科目には学生の大学での学びから現代社会におけるキャリアまで多種多様に学ぶことができるように選択科目とし、自身の社会的ならびに職業的自立を果たすためのキャリアをどのように積み上げるのかを考える機会を提供する。「初年次ゼミナール」（1年次・前期）では、大学での能動的な学びを有効に定着させるためのアカデミックスキルを修得する。「情報リテラシー」では、コンピュータやネットワークの基礎的な知識の習得だけでなく、情報倫理やセキュリティについても理解し、現代の情報化社会における情報活用能力や情報倫理を養う。 基礎教育科目では、工学に携わる技術者・研究者に必要な工学基礎知識とその応用能力を獲得し、専門科目の基礎となる知識を習得するとともに、社会的・職業的自立の基礎となる能力を培うことを目的に提供する。 2年次においては、化学や生命科学を体系的に理解させるために、「化学バイオ工学論」（2年次・前期）および「化学バイオ工学演習」（2年次・前期）を開講し、将来の化学や生命科学の分野での技術者・研究者として基礎とする。さらに、化学や生命科学に関わる様々な基礎的な専門科目を提供し、将来の化学や生命科学でのキャリアの基礎とする。 工学に携わる技術者・研究者としての倫理観・職業観を養うため、学部共通科目である、「工学倫理」（3年次・前期）、「環境倫理」（3年次・後期）、「エンジニアのためのキャリアデザイン／経営論」（3年次・前期）について、オムニバス形式での企業の実務担当者による講義を行う。研究開発・製造・営業等の様々な企業活動の実態に触	<u>営業等の様々な企業活動の実態に触れさせることにより、卒業後の社会的・職業的な自立について、学生自らに考える材料を提供する。また、「工学部インターンシップ」（3年次通年）も開講する。職業体験をと</u> <u>おして、「ものづくり」等の現場で発生する諸問題を具体的に分析し、解決する能力を育成する。</u> <u>さらに、3年次において、専門科目である「展開バイオ工学」（3年次後期）を開講し、バイオ工学に関わる食品、医薬品、化粧品、化成品を製造する企業での研究、商品開発、生産について、より実践的な内容を理解し、企業での研究開発・製造等の</u> <u>様々な企業活動の実態に触れ、卒業後の進路を具体的に考える機会を提供する。</u>
--	--

れさせることにより、卒業後の社会的・職業的な自立について、学生自らに考える材料を提供する。また、「工学部インターンシップ」（3年次・通年）も開講する。職業体験をとおして、「ものづくり」等の現場で発生する諸問題を具体的に分析し、解決する能力を育成する。 さらに、3年次において、化学や生命科学の高度な専門科目を提供するが、学生が履修内容の計画と立案を行い、高度な専門知識の習得により、将来の化学や生命科学の社会的・職業的自立を培う。その中でも特に、専門科目である「展開バイオ工学」（3年次・後期）を開講し、バイオ工学に関わる食品、医薬品、化粧品、化成品を製造する企業での研究、商品開発、生産について、より実践的な内容を理解し、企業での研究開発・製造等の様々な企業活動の実態に触れ、卒業後の進路を具体的に考える機会を提供する。 4年次には、これまでに学修した化学や生命科学の基礎から高度な専門知識を総合して研究を進めるために化学バイオ工学卒業研究を提供し、化学や生命科学の総合的な問題解決能力を培うことで、卒業後の社会的・職業的自立への意識・意欲を高める。	
---	--

<農学部>

(新旧対照表)

農学部 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨(本文) - 54 ページ～) 22 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 ア 教育課程内の取組について (1) 応用生物科学科	(53 ページ～) 22 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 ア 教育課程内の取組について (1) 応用生物科学科

1 年次前期に「初年次ゼミナール」（初年次教育科目）を配置し、大学での学びをより有効に定着させるためのアカデミックスキルを学修することで、自身の専門分野だけでなく、将来にわたって自己研鑽を継続する基礎とする。 総合教養科目の中に、キャリアデザイン科目群（「現代社会におけるキャリアデザイン」「キャリアと実践」など 12 科目）を配置し、初年次のみならず、4 年間を通じて受講可能としている。当該科目群は、思考法、学び方、社会との関わり、ビジネス計画に関わる科目が含まれ、学生が社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うことができる。 2・3 年次では、「フィールド実習 A、B」、 「応用生物学基礎実験 A、B、C」の 5 つの実習・実験科目（学科専門科目）を配置し、専門職業人として基礎的実験技術を身に付けさせる。3 年次に配置する実習科目「応用生物学インターンシップ」（学科専門科目）で、企業、国あるいは地方公共団体の行政機関などにおいて職業体験を行う。就業体験を通じて、応用生物学に関連する業務の内容を理解するとともに、必要な能力を再認識させ、大学での学びを深めることで、将来設計の動機付けとする。さらに卒業後の進路を見据えた高度な専門科目（学科専門科目）として、実務経験豊富な外部講師による「バイオビジネス論」、「バイオインダストリー論」を 4 年次に配置し、専門職業人としての実践力を身に付けた人材を養成する。 4 年次には必修科目として「応用生物学卒業研究」を配置し、10 研究室に 5 名前後を配属させ卒業研究を遂行する。卒業研究を遂行する上で実験技術及び実験結果の解析技術の修得に加えて、研究室内外の教員、大学院生、学部生などとのコミュニケーションを通じて、実験計画能力、論文作成能力及びプレゼンテーション能力あるいは研究倫理の向上を図り、専門職業人としての社会における役割や情報発信の重要性などを意識させる。 別図参照【資料 6-1 シラバス「応用生物学インターンシップ」】	3 年次に配置する実習科目「応用生物学インターンシップ」（学科専門科目）で、企業、国あるいは地方公共団体の行政機関などにおいて職業体験を行う。就業体験を通じて、応用生物学に関連する業務の内容を理解するとともに、必要な能力を再認識させ、大学での学びを深めることで、将来設計の動機付けとする。さらに卒業後の進路を見据えた高度な専門科目（学科専門科目）として、実務経験豊富な外部講師による「バイオビジネス論」、「バイオインダストリー論」を 4 年次に配置し、専門職業人としての実践力を身に付けた人材を養成する。 4 年次には必修科目として「応用生物学卒業研究」を配置し、10 研究室に 5 名前後を配属させ卒業研究を遂行する。卒業研究を遂行する上で実験技術及び実験結果の解析技術の修得に加えて、研究室内外の教員、大学院生、学部生などとのコミュニケーションを通じて、実験計画能力、論文作成能力及びプレゼンテーション能力あるいは研究倫理の向上を図り、専門職業人としての社会における役割や情報発信の重要性などを意識させる。 別図参照【資料 6-1 シラバス「応用生物学インターンシップ」】
--	---

ゼンテーション能力あるいは研究倫理の向上を図り、専門職業人としての社会における役割や情報発信の重要性などを意識させる。 別図参照【資料 6-1 シラバス「応用生物学インターンシップ」】 (2) 生命機能化学科 1 年次前期に「初年次ゼミナール」（初年次教育科目）を配置し、大学での学びをより有効に定着させるためのアカデミックスキルを学修することで、自身の専門分野だけでなく、将来にわたって自己研鑽を継続する基礎とする。 総合教養科目の中に、キャリアデザイン科目群（「現代社会におけるキャリアデザイン」「キャリアと実践」など 12 科目）を配置し、初年次のみならず、4 年間を通じて受講可能としている。当該科目群は、思考法、学び方、社会との関わり、ビジネス計画に関わる科目が含まれ、学生が社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うことができる。 2・3 年次では、「生物有機化学実験」「生物物理化学実験」「有機合成化学実験」「バイオインフォマティクス基礎実習」「生化学実験」「発酵微生物学実験」「応用微生物学実験」「食品化学実験」「分子生物学実験」の 9 つの実験・実習科目（学科専門科目）を配置し、専門職業人として基礎的実験技術を身に付けさせる。 3 年次に配置する実習科目「生命機能化学インターンシップ」（学科専門科目）で、実習先の企業・行政機関などの一員として正社員と同様の仕事を体験する。この就業体験を通じて、仕事の内容を理解するだけでなく、「社会人としての仕事に対する心構えやマナーを身に付ける」とともに、「大学において学ぶべきもの」を再認識させ、自身の将来設計について熟考させる。また、卒業後の進路を見据	(2) 生命機能化学科 3 年次に配置する実習科目「生命機能化学インターンシップ」（学科専門科目）で、実習先の企業・行政機関などの一員として正社員と同様の仕事を体験する。この就業体験を通じて、仕事の内容を理解するだけでなく、「社会人としての仕事に対する心構えやマナーを身に付ける」とともに、「大学において学ぶべきもの」を再認識させ、自身の将来設計について熟考させる。また、卒業後の進路を見据えた高度な専門科目（学科専門科目）として、実務経験豊富な外部講師による「バイオビジネス論」「バイオインダストリー論」を 4 年次に配置し、専門職業人としての実践力を身に付けた人材を養成する。 さらに、4 年次には必修科目として「生命機能化学卒業研究」を配置し、9 研究室に 6 名前後を配属させ卒業研究を遂行する。各自の卒業研究を遂行する上で必要な実験技術及び実験結果の解析技術を修得するだけではなく、研究室内外の教員や学部生・大学院生とのコミュニケーションを通じて、実験計画能力、論文作成能力及びプレゼンテーション能力の向上を図り、専門職業人としての社会における役割や情報発信の重要性などを意識させる。 別図参照【資料 6-2 シラバス「生命機能化学インターンシップ」】
---	---

えた高度な専門科目（学科専門科目）として、実務経験豊富な外部講師による「バイオビジネス論」、「バイオインダストリー論」を4年次に配置し、専門職業人としての実践力を身に付けた人材を養成する。

さらに、4年次には必修科目として「生命機能化学卒業研究」を配置し、9研究室に6名前後を配属させ卒業研究を遂行する。各自の卒業研究を遂行する上で必要な実験技術及び実験結果の解析技術を修得するだけではなく、研究室内外の教員や学部生・大学院生とのコミュニケーションを通じて、実験計画能力、論文作成能力及びプレゼンテーション能力の向上を図り、専門職業人としての社会における役割や情報発信の重要性などを意識させる。

別図参照【資料 6-2 シラバス「生命機能化学インターンシップ」】

(3) 緑地環境科学科

1年次前期に「初年次ゼミナール」（初年次教育科目）を配置し、大学での学びをより有効に定着させるためのアカデミックスキルを学修することで、自身の専門分野だけでなく、将来にわたって自己研鑽を継続する基礎とする。

総合教養科目の中に、キャリアデザイン科目群（「現代社会におけるキャリアデザイン」「キャリアと実践」など12科目）を配置し、初年次のみならず、4年間を通じて受講可能としている。当該科目群は、思考法、学び方、社会との関わり、ビジネス計画に関わる科目が含まれ、学生が社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うことができる。

4年間を通じて、「緑地環境科学実習演習入門 A、B」「緑地環境科学実習演習基礎 A、B」「緑地環境科学実習演習応用 A、B」「測量学実習」「里地里山管理学実習」の8つの実験・

(3) 緑地環境科学科

3年次に配置する演習科目「緑地環境科学インターンシップ」（学科専門科目）で、国または地方公共団体、研究機関、民間企業及び団体の農学系、建設系、環境系の部署などの実習先において、職業を体験する。この職業体験を通じて、緑地環境科学に関わる専門職業人としての仕事の内容を理解するだけでなく、大学での学習と実務を結び付け、将来の自己の職業適性について考え、高い職業意識の育成を図る。

専任教員は、実務経験を有する者や企業との共同研究、国などの行政機関に設置されている審議会などの行政委員の経験を有する者などが配置される。こうした専任教員は、学科専門科目の講義や実験・実習において、健全な緑地環境の保全と創成に関わる先進的な事例や社会で議論されている課題などを教材として活用し、専門職業人としての実践力を身に付けた人材を養成する。

実習科目（学科専門科目）を配置し、専門職業人として基礎的実験技術を身に付けさせる。

3年次に配置する演習科目「緑地環境科学インターンシップ」（学科専門科目）で、国または地方公共団体、研究機関、民間企業及び団体の農学系、建設系、環境系の部署などの実習先において、職業を体験する。この職業体験を通じて、緑地環境科学に関わる専門職業人としての仕事の内容を理解するだけでなく、大学での学習と実務を結び付け、将来の自己の職業適性について考え、高い職業意識の育成を図る。

専任教員は、実務経験を有する者や企業との共同研究、国などの行政機関に設置されている審議会などの行政委員の経験を有する者などが配置される。こうした専任教員は、学科専門科目の講義や実験・実習において、健全な緑地環境の保全と創成に関わる先進的な事例や社会で議論されている課題などを教材として活用し、専門職業人としての実践力を身に付けた人材を養成する。

4年次には必修科目として「緑地環境科学卒業研究」を配置し、9研究室に6名前後を配属させ卒業研究を遂行する。研究室において、指導教員のもとで各自が卒業研究のテーマを決定し、各自が主体的にテーマに基づいて調査、データ収集、結果の分析・解析、考察を実践し、結論を導き、卒業研究を完成させることで、専門職業人としてプロジェクトを自主的、計画的に推進する能力を養成する。研究室での研究活動は、研究室内外の教員や学部生・大学院生とのコミュニケーションを図ることができ、学生のプレゼンテーション能力とともにコミュニケーション能力の向上を図り、専門職業人として必要とされる基礎力を身に付けさせる。

別図参照【資料6-3 シラバス「緑地環境科学インターンシップ」】

4年次には必修科目として「緑地環境科学卒業研究」を配置し、9研究室に6名前後を配属させ卒業研究を遂行する。研究室において、指導教員のもとで各自が卒業研究のテーマを決定し、各自が主体的にテーマに基づいて調査、データ収集、結果の分析・解析、考察を実践し、結論を導き、卒業研究を完成させることで、専門職業人としてプロジェクトを自主的、計画的に推進する能力を養成する。研究室での研究活動は、研究室内外の教員や学部生・大学院生とのコミュニケーションを図ることができ、学生のプレゼンテーション能力とともにコミュニケーション能力の向上を図り、専門職業人として必要とされる基礎力を身に付けさせる。

別図参照【資料6-3 シラバス「緑地環境科学インターンシップ」】

< 獣医学部 >

(新旧対照表)

「獣医学部 設置の趣旨等を記載した書類」

新	旧
(設置趣旨 (本文) -30 ページ～) 本獣医学科では、4 年次前半までは「獣医学教育モデル・コア・カリキュラム」を順守した教育カリキュラムを採用する。その後、卒業年次までにアドバンス教育として、「産業動物診療実習」や「伴侶動物・夜間救急獣医療実習」などの「欧州認証」に対応した実践教育（実習等）を中心に配備する。加えて獣医学研究者養成を目指した3 年間の基盤的「研究カリキュラム」も、4 年次以降に配置する。 獣医学教育モデル・コア・カリキュラムは、「日本の多様な獣医師職域に対応するとともに世界標準となる獣医学教育を実践する」ことをキャッチフレーズとして 2018 年に改定された。本獣医学科の必修専門科目は、本モデル・コア・カリキュラムを順守した内容となっており、必然的に多様な獣医師職域へ対応する教育内容が担保される形となっている。またモデル・コア・カリキュラムの習得を前提として、アドバンス教育の習得へ進むことになるが、ここでは、欧州認証に則った教育プログラムを必修科目として展開し、OIE（国際獣疫事務局）の「Day one competency」の理念に対応した実践力の付与を目指している。 「Day one competency」とは、大学における高度獣医学教育を修了した学生は、卒後 1 日目から職業獣医師としての基礎的実践能力を保持していなければならないという理念である。その理念を範とした本獣医学科の教育カリキュラムでは、4 年次後期以降に必修科目として「と畜場実習」、「公務員獣医師インターンシップ」、「生産獣医	(29 ページ～) 獣医学科のカリキュラムでは、獣医学教育モデル・コア・カリキュラムを基に、さらに国際認証取得を目指した教育プログラムを提供する。特に共用試験を課したのちに展開する参加型実習群においては、インターンシップを含め様々な実践教育科目が配置されている。これらのカリキュラムを受講することで、学生は社会的・職業的自立に目覚め、卒業後早期に即戦力となる能力を獲得することが期待される。 獣医師の社会的責務と業務内容を学生へ周知するために、1 年次の科目として「獣医学概論」を必修科目として配置する。これにより、初修教育・導入教育の中で獣医師の社会的役割を理解し、その後の科目履修に対する教育意欲・効果の向上を図る。またインターンシップ科目を開講することにより、獣医学の基幹的な能力を習得した上で、改めて学修内容を社会へ還元させる意義の確認と、モチベーション形成を図る。

療学実習」、「伴侶動物獣医療実習 A～E」などを配置している。 これらにより、学生のキャリア意識と能力が醸成されるものと考えている。 獣医師の職域の 1 つに「生命科学研究者」が挙げられる。獣医学教育機関により養成された質の高い生命科学研究者は、将来にわたり質の高い獣医師養成に関与することが期待されるが、同時に彼らが異分野・関連分野の研究に参入することで、日本の科学技術全体の発展が期待される。 本獣医学科ではこのような理念に基づき、「獣医学概論」、「獣医学体験演習」などの科目により研究者が獣医師にとって重要な職業選択肢であることを学ばせ、4 年次からの研究室配属後は、3 年間にわたり基礎的な研究能力付与のため「卒業研究」や「獣医学演習」という研究能力開発のための教育プログラムを配置している。 (資料 11「獣医学科のキャリア形成支援専門科目配置状況」)	
--	--

<医学部医学科>

(新旧対照表)

「医学部 設置の趣旨等を記載した書類」

新	旧
(設置趣旨 (本文) -57 ページ～) 22 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 医学科 ア 教育課程内の取り組みについて 医師としての社会的・職業的自立を図ることを目的として、教育課程の学修段階に沿って、以下の授業科目を設けている。	(56 ページ～) 22 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 医学科 ア 教育課程内の取り組みについて 医師としての社会的・職業的自立を図ることを目的として、教育課程の学修段階に沿って、以下の授業科目を設けている。

1 年生：基礎医学研究推進、早期臨床医学入門、早期臨床実習 1 2 年生：早期臨床実習 2、コミュニケーション 3 年生：修業実習、早期臨床実習 3 4 年生：外来型 CC（クリニカル・クラークシップ） 5 年生：ユニット型 CC（クリニカル・クラークシップ） 6 年生：選択型 CC（クリニカル・クラークシップ） 上記授業科目に基づき、以下のようにしてキャリア形成を行う。 医療においては臨床力だけではなく、基礎研究等に裏付けられた科学的視点も欠かすことができない。学年が進むと臨床実習が中心となり、基礎研究に割ける時間が少なくなるため、1 年次から「基礎医学研究推進」を置き、基礎研究の重要性を理解する機会を提供する。また、3 年次に配置する「修業実習」では基礎系の各教室へ一定期間所属させることで、担当教員の指導の下で基礎医学・社会医学に関する研究に従事してもらう。ここでは日常診療にあたる医師にも期待される科学的な視点を身に着けるとともに、課題発見、批判的検討、解決方法の発見に必要な「科学的探究心」を形成する。 臨床現場での実習へと入る前に、1 年次では「早期臨床医学入門」を配置し、チーム医療や医療連携、患者中心の医療に必要な医師の素養に触れるとともに、実際の臨床場面において必要とされる基礎医学との関連を理解してもらう。 なお、医師が直接診るのは疾病を持った人間であり、医療は人と人が形成する人間関係のなかで展開される。この人間関係の在り方こそがコミュニケーションであり、臨床現場において重要となるのは言うまで	1 年生：基礎医学研究推進、早期臨床医学入門、早期臨床実習 1 2 年生：早期臨床実習 2、コミュニケーション 3 年生：修業実習、早期臨床実習 3 4 年生：外来型 CC（クリニカル・クラークシップ） 5 年生：ユニット型 CC（クリニカル・クラークシップ） 6 年生：選択型 CC（クリニカル・クラークシップ）
--	---

もない。このコミュニケーションの基本的な知識と技能を取得するために、2年次において「コミュニケーション」を配置する。

身につけた医療知識が4年次以降の臨床実習へとシームレスに結びつくためにも、1～3年において「早期臨床実習1」、「早期臨床実習2」、「早期臨床実習3」を配置する。ただ臨床現場の空気を感じさせるのではなく、実際に看護師や医師、そして初診患者に帯同し、患者の環境や立場を理解してもらうとともに、患者の立場で物事を考えられる医師として今後何をなすべきかを自覚させる。

修得した知識・技術を臨床の現場で実践するとともに、実践的なコミュニケーション能力を養成するために、段階的に臨床実習を配置する。4年次に配置する外来型CCでは外来診療を行っている現場において実際の患者を相手に診療業務を行い、医療面接スキル、診療記録の作成技能、プレゼンテーション能力を育成する。

4～5年次に配置するユニット型CCは、卒後に医師としての第一歩を踏み出せるために設置するものである。各診療科を5つのユニットに大別し、それぞれのユニットに8週間ずつ配属させることで、幅広い分野での深く豊かな実習経験を積ませる。ここでは実際に診療チームの一員となって診療業務を分担するとともに、これまで修得した知識が実際の医療現場でどのように生かされているのかを実感してもらう。

さらに、5～6年次に配置する選択型CCでは、大学病院を含めた実習先において20週間、学生が最初に患者を診ることを基本とした臨床実習を行う。特定の症状だけを専門的に診るのではなく、一般的かつ多種多様な疾患に数多く接することで、プライマリケアの重点的な修得を目指す。

このように、正課教育そのものに基づいて医師に必要なキャリア形成を段階的に図っていき、卒後すぐに一人前の医師としてスタートを切れるようにする。	
---	--

<医学部リハビリテーション学科>

(新旧対照表)

「医学部 設置の趣旨等を記載した書類」

新	旧
(設置趣旨 (本文) -58 ページ～) 22 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 (略) リハビリテーション学科 ア 教育課程内の取り組みについて 教育課程を通じて、社会的・職業的自立を図るため、学修段階に沿って、専攻ごとに以下の授業科目を設けている。 1年次に設定する科目では、理学療法士および作業療法士になる動機づけを明確にする早期暴露体験を通じて、大学での学びをより有効に定着させる。 2年次における臨床実習科目では、理学療法および作業療法の具体的なイメージを形成させ、自らの社会的・職業的自立を果たすためのキャリアプラン考察の機会を提供する。 3年次では、専門知識と技術の患者・障害者への適用を通じて、将来の職業人像をより具体化させ、専門分野への興味関心を深めると同時に、職業選択の意識を強化する。 4年次の実習科目では、急性期から在宅、地域における理学療法士・作業療法士の職業的専門性と社会的意義を理解できる	(56 ページ～) 22 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 (略) リハビリテーション学科 ア 教育課程内の取り組みについて 教育課程を通じて、社会的・職業的自立を図るため、学修段階に沿って、専攻ごとに以下の授業科目を設けている。

現場での学修機会を提供し、社会・職業への円滑な移行を図る。 理学療法学専攻 1 年生：理学療法早期体験実習 2 年生：理学療法臨床実習 1 3 年生：理学療法臨床実習 2、地域理学療法臨床実習 4 年生：理学療法臨床実習 3、理学療法臨床実習 4、在宅リハビリテーション実習 作業療法学専攻 1 年生：作業療法臨床実習 1 2 年生：作業療法臨床実習 2 3 年生：作業療法臨床実習 3、地域作業療法臨床実習 1 4 年生：作業療法臨床実習 4、地域作業療法臨床実習	理学療法学専攻 1 年生：理学療法早期体験実習 2 年生：理学療法臨床実習 1 3 年生：理学療法臨床実習 2、地域理学療法臨床実習 4 年生：理学療法臨床実習 3、理学療法臨床実習 4、在宅リハビリテーション実習 作業療法学専攻 1 年生：作業療法臨床実習 1 2 年生：作業療法臨床実習 2 3 年生：作業療法臨床実習 3、地域作業療法臨床実習 1 4 年生：作業療法臨床実習 4、地域作業療法臨床実習 2
--	---

<看護学部>

「看護学部 設置の趣旨等を記載した書類」

新	旧
(設置趣旨(本文) - 42 ページ～) 22. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 ア. 教育課程内の取組について 社会的・職業的自立を支援するために、1 年次では基幹教育科目として初年次基礎科目、情報リテラシー科目、外国語科目、総合教養科目などを配置し、情報収集・分析力、論理的思考力、創造力、自己表現力を培い、社会に貢献するための豊かな感性と倫理的態度を醸成する。 入学当初より職業的アイデンティティを高めるため、1 年次に「看護学概論」(必修・2 単位)を配置し、看護の概念と役割、及び専門職としての倫理観を養う教育	(41 ページ～) 22. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 ア. 教育課程内の取組について 入学当初より職業的アイデンティティを高めるため、1 年次に「看護学概論」(必修・2 単位)を配置し、看護の概念と役割、及び専門職としての倫理観を養う教育

を展開する。また看護専門職を目指す者としての動機付けの強化を図るため、1年次より「早期体験実習」（必修・1単位）において看護職が活躍する多様な場を体験することを通して、看護の学修や人としての成長のための学修へのモチベーション向上を図る。また、2年次から4年次にかけて、「成人看護学基盤論」「老年看護学基盤論」「ウィメンズヘルス看護学基盤論」「在宅看護学基盤論」「地域看護学基盤論」「小児看護学基盤論」「精神看護学基盤論」の基盤看護学科目により看護の理論、理念、倫理、役割機能などを学修し、実践看護学科目、ケアデータ科学科目、生体行動ケア科学科目として各看護学の支援論や演習、臨地実習を配置し、看護専門職に必要な論理的思考力、課題対応能力、人間関係形成力、看護実践力、自己理解・自己管理能力を育成する。多様な臨地実習科目を配置することにより、自らの適正を主体的・意欲的に判断し将来のキャリア選択に向けた動機付けを支援する。さらに3年次から4年次において「看護管理学」「国際看護論」「看護教育学」等11科目に渡るキャリア発展科目を配置し、看護の多様性を学ぶことを通して、看護職としての将来像を描き自らのキャリア形成を考えられるよう支援する。

イ. 教育課程外の取組について

看護学部においては就職委員会を設置し、学生の就職支援及び看護師国家試験対策を実施する。就職委員会において毎年度の年間計画を立案し、キャリアビジョンが明確になりつつある時期の3年次・4年次に就職ガイダンス、保健・医療・福祉機関の就職説明会等を開催し、学生の就職活動を支援する。また、入学当初から看護師国家試験への意識を高めるよう指導し、学生主体での模擬試験の計画と実施を行い、結

を展開する。また看護専門職を目指す者としての動機付けの強化を図るため、1年次より「早期体験実習」（必修・1単位）において看護職が活躍する多様な場を体験することを通して、看護の学修や人としての成長のための学修へのモチベーション向上を図る。また3年次から4年次において「看護管理学」「国際看護論」「看護教育学」等11科目に渡るキャリア発展科目を配置し、看護の多様性を学ぶことを通して、看護職としての将来像を描き自らのキャリア形成を考えられるよう支援する。

イ. 教育課程外の取組について

看護学部においては就職委員会を設置し、学生の就職支援及び看護師国家試験対策を実施する。就職委員会において毎年度の年間計画を立案し、就職ガイダンス、保健・医療・福祉機関の就職説明会等を開催し、学生の就職活動を支援する。また、入学当初から看護師国家試験への意識を高めるよう指導し、学生主体での模擬試験の計画と実施を行い、結果の分析と学生へのフィードバック等を計画的に行う。

果の分析と学生へのフィードバック等を計画的に行う。 この他、全学的な取り組みについては、大阪公立大学・大学院設置の趣旨等を記載した書類参照。	この他、全学的な取り組みについては、大阪公立大学・大学院設置の趣旨等を記載した書類参照。
--	---

<生活科学部>

「生活科学部 設置の趣旨等を記載した書類」

新	旧
(設置趣旨 (本文) -57 ページ～) 22 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 ア 教育課程内の取組について 食栄養学科、居住環境学科、人間福祉学科とも専門職の国家資格につながるカリキュラムを展開することから、教育課程内において社会的・職業的自立に関する内容の講義が行われている。また、実習は、実際の社会・職場の中で教育を受ける機会を提供するものであり、実習指導者と連携のもと自立に関する指導を行っている。 食栄養学科では、将来のキャリア、具体的には、官公庁における公衆衛生・公衆栄養施策の立案実践の場から学校や病院での個人・集団に対する栄養教育、企業における新たな食品素材や商品開発、食の安全確保、さらには食・栄養科学研究を含む生命科学研究まで幅広いニーズに対応できる基礎的能力を培うことを目的にしている。学生には、管理栄養士養成課程に課せられた必修科目を履修させるとともに、自らの学修意欲と興味や関心、キャリアデザインに応じて、食品栄養学分野および実践栄養学分野における技術者・研究者・実践者を養成するモデルコースを設置し、専門基礎分野、専門分野において、食栄養学分野の専門性を、さらに履修モデルコースにより先進性の一層高い授業、実習を提供するな	(55 ページ～) 22 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 ア 教育課程内の取組について 食栄養学科、居住環境学科、人間福祉学科とも専門職の国家資格につながるカリキュラムを展開することから、教育課程内において社会的・職業的自立に関する内容の講義が行われている。また、実習は、実際の社会・職場の中で教育を受ける機会を提供するものであり、実習指導者と連携のもと自立に関する指導を行っている。

ど、キャリア形成と正課教育との連動性を確保している。また、3年次前期選択科目に「キャリア形成論」を設置し、それぞれの分野のエキスパートを非常勤講師として招聘し、それぞれのキャリアパスを意識付けし、プロフェッションの修得意識を高めることを企図している。

居住環境学科では、卒業後に居住環境学分野の研究者、官公庁の建築関係専門職員、住宅や建設関連分野の企業などに就職することを想定した教育や指導を行っている。当学科が提供する科目を取得して卒業することにより、国家資格である一級建築士の受験資格が得られる。設計製図科目では、建築士試験の製図試験に対応可能な知識、技能を養成している。正課教育や卒業研究の指導を通して、社会的・職業的自立に必要な、自ら居住環境に関する問題を見出し解決する能力を養成している。

人間福祉学科では、将来のキャリアとして心理および福祉専門職、地方自治体の行政職、福祉などの生活関連企業を想定している。人間福祉学科の正課教育のカリキュラム自体が、公認心理師、社会福祉士などの国家資格取得に対応しており、専門職としてのキャリア形成と不可分の関係である。人間福祉学科としては、専門職資格養成のみを目的としておらず、心理および福祉に加えて、家族、社会、経済、保健医療といった生活基盤に関連した科目を配置し、地域の福祉計画やまちづくりを担う地方自治体でのキャリア形成、あるいは、超高齢社会における生活ニーズを充足するための商品開発や各種サービスを担う民間企業でのキャリア形成につながるよう工夫している。また、キャリア形成に関する指導体制としては、専門職資格養成のための実習教育が直接的なキャリア形成に向けた指導の場になっている。

(2) 現代システム学域環境社会システム学類におけるキャリア教育について
(対応)

環境社会システム学類の学域共通科目である「環境社会システム学概論」では、在阪主要企業関係者等を招き、持続可能な社会における企業の実践活動を講義する。それら企業関係者は、現在開講中の講義「環境学と社会科学への招待」にて長年にわたり講義を依頼している関係にあり、そのネットワークをそのまま活用する。

大阪府立大学現代システム科学域の環境システム学類では、これまでの講義でも最先端の技術のみならず、新興ベンチャー企業との連携等の内容が含まれており、1年次といった早い段階でこうした企業最前線に動きに触れられることでより実践的なキャリア指導を展開する。また、未来デザインコース（FDC）を選択した学生については、FDC独自のPBL演習を課し、将来のキャリアパスにつながる企業やNP0、団体などとの協働による課題解決型の演習を行う計画となっており、さらに実践的なキャリア教育となっている。

現代システム科学域 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨 (本文) -78 ページ~) 22 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 ア 教育課程内の取組について 全学的なキャリア支援教育としては、国際基幹教育機構が開講する総合教養科目の中にキャリアデザイン科目群があり、次の12科目が設定されている。「現代社会におけるキャリアデザイン」「キャリアと実践」「国際活動とキャリア」「大学でどう学ぶか」「現代社会と大学」「市民・学生のための大学評価論」「世界の大学と学生」「グローバル経営論」「社会と会計」「国際ビジネス」「学びのデータから見る大学」「プレゼンテーション技法」。現代システム科学域では、このキャリアデザイン科目のうち「現代社会におけるキャリアデザイン」をすべての学類の履修モデルに配置し（知識情報システム学類は必修、その他の学類は選択）、基礎的なキャリアデザイン教育を行う。また、学域共通科目として「インターシップ」を配置しており、企業体験を通して自分のキャリアについて考えさせる。	(51 ページ) 22 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 ア 教育課程内の取組について <u>大学卒業以降のキャリア形成を見据えて、総合教養科目の中に「現代社会におけるキャリアデザイン」等の12科目からなるキャリアデザイン科目群を配置しており、本学域においても全学生に受講を推奨する。また、本学域では、PBLコースを必修としており、PBLコースの多くが大学外のフィールドにおける社会実践活動を含んでおり、卒業生が社会に出た後に活躍するフィールドにおいて大学在学中から体験的に学ぶことができるように取り組んでいく。</u>

また、現代システム科学域では、各学類の教育課程（主専攻）とは別に、一つ以上のPBL（Project-Based-Learning）プログラムを修了することを卒業要件に課している。PBLプログラムは、想定される就職先をイメージした23のテーマが設定されており、テーマごとに5科目10単位から成る課程を履修していく、いわば学域内副専攻である。23のプログラムはいずれの学類の学生も選択することができ、多様な学生が一つのテーマに沿って学びを進めて行き、プログラムの最終科目と位置付けられるPBL演習では、協働して課題解決に取り組む。このような学びを経験することにより、キャリア意識の醸成を図る。

さらに、環境社会システム学類の学類共通科目である「環境社会システム学概論」に在阪主要企業関係者等を招き、持続可能な社会における企業の実践活動を講義する。それら企業関係者は現在開講中の講義「環境学と社会科学への招待」にて長年にわたり講義を依頼している関係にあり、そのネットワークをそのまま活用する。これまでの講義でも最先端の技術のみならず、新興ベンチャー企業との連携等の内容が含まれており、1年次といった早い段階でこうした企業最前線に動きに触れされることでより実践的なキャリア指導を展開する。なお、未来デザインコース（FDC）を選択した学生については、FDC独自のPBL演習を課し、将来のキャリアパスにつながる企業やNPO、団体などとの協働による課題解決型の演習を行う計画となっており、さらに実践的なキャリア教育となっている。

(是正事項) 情報学研究科基幹情報学専攻 (M) (D)、学際情報学専攻 (M) (D)、工学研究科機械系専攻 (M)、電子物理系専攻 (M) 看護学研究科看護学専攻 (M)

17. 大学院の各研究科等の学生確保の見通しについて、例えば、情報学研究科においては、企業や学生からのアンケート結果が示されているが、「前期課程の入学の意向については、『進学したい』と回答した回答者は63人」、「『条件が整えば進学したい』と回答した回答者は65人」、「『将来的に進学したい』と回答した回答者は9人」とし、「博士課程前期の入学定員である90人に対して、約1.52倍の入学意向を確保しているといえる」とされているが、無条件で「進学をしたい」という人数は63人であり、前期課程の90人には達していない。同様に博士後期課程についても、入学定員15名に対して、「『進学をしたい』と回答した回答者は14人」となっているため、確実に入学者を確保できることを客観的な根拠に基づく説明となっていない。また、2つの専攻を設置する計画であるところ、両専攻をまとめて説明されているが、各専攻の前期課程と後期課程のそれぞれの入学定員を充足できることの説明として不十分となっている。他の研究科の説明についても同様の記載が見受けられるため、大学院のすべての研究科等について、入学定員を充足できることの説明が不十分なものについて、客観的なデータに基づいて改めて明確にすること。(大学院共通)

(対応)

「学生の確保の見通し等を記載した書類」について、全ての研究科の各専攻における前期課程と後期課程ごとに、確実に入学者を確保できることが客観的な根拠に基づいて説明されているかを確認した。その結果、情報学研究科、工学研究科 機械系専攻 及び 電子物理系専攻 (博士前期課程)、看護学研究科 看護学専攻 (博士前期課程) について、無条件で「進学したい」と回答した数が設定している定員を充足していなかった。

研究科	課程	専攻	定員	無条件で 進学したい 回答数	再集計 結果
現代システム 科学研究科	前期	現代システム科学専攻	40	63	—
	後期	現代システム科学専攻	10	21	—
文学研究科	前期	哲学歴史学専攻	14	47	—
		人間行動学専攻	16	45	—
		言語文化学専攻	18	39	—
		文化構想学専攻	12	37	—
	後期	哲学歴史学専攻	5	25	—
		人間行動学専攻	6	13	—
		言語文化学専攻	6	16	—
		文化構想学専攻	4	17	—

法学研究科	前期	法学政治学専攻	8	26	—
	後期	法学政治学専攻	4	25	—
	専門職	法曹養成専攻	30	38	—
経済学研究科	前期	経済学専攻	28	47	—
	後期	経済学専攻	4	23	—
経営学研究科	前期	グローバルビジネス専攻	20	49	—
	後期	グローバルビジネス専攻	6	10	—
情報学研究科	前期	基幹情報学専攻	65	63	130
		学際情報学専攻	25		77
	後期	基幹情報学専攻	10	14	17
		学際情報学専攻	6		16
理学研究科	前期	数学専攻	21	39	—
		物理学専攻	55	106	—
		化学専攻	60	132	—
		生物学専攻	26	89	—
		地球学専攻	15	34	—
		生物化学専攻	23	99	—
	後期	数学専攻	4	22	—
		物理学専攻	10	68	—
		化学専攻	10	76	—
		生物学専攻	5	59	—
		地球学専攻	3	21	—
		生物化学専攻	3	60	—
工学研究科	前期	航空宇宙海洋系専攻	35	131	—
		機械系専攻	86	85	109
		都市系専攻	54	97	—
		電子物理系専攻	80	66	91
		電気電子系専攻	45	79	—
		物質化学生命系専攻	145	177	—
		量子放射線系専攻	7	39	—
	後期	航空宇宙海洋系専攻	4	88	—
		機械系専攻	8	60	—
		都市系専攻	6	79	—
		電子物理系専攻	8	51	—
		電気電子系専攻	5	50	—
		物質化学生命系専攻	19	107	—
		量子放射線系専攻	3	41	—

農学研究科	前期	応用生物科学専攻	25	54	—
		生命機能化学専攻	30	51	—
		緑地環境科学専攻	20	43	—
	後期	応用生物科学専攻	3	14	—
		生命機能化学専攻	4	15	—
		緑地環境科学専攻	3	11	—
獣医学研究科	博士	獣医学専攻	13	24	—
医学研究科	修士	医科学専攻	12	34	—
	博士	基礎医科学専攻	20	32	—
		臨床医科学専攻	50	74	—
リハビリテーション学研究科	前期	リハビリテーション学専攻	15	38	—
	後期	リハビリテーション学専攻	5	30	—
看護学研究科	前期	看護学専攻	50	36	99
	後期	看護学専攻	10	21	—
生活科学研究科	前期	生活科学専攻	58	94	—
	後期	生活科学専攻	10	29	—

これらの研究科について、次のとおりの対応を行った結果、確実に入学者を確保できることが客観的な根拠に基づいて説明することができることとなったため、これらの結果をもって「学生の確保の見通し等を記載した書類」を更新する。

なお、本審査意見を踏まえ、改めて意向調査を実施した研究科においては、当該研究科に進学すると考えられる学生を対象として実施した。

1. 情報学研究科

- ・ 博士前期課程及び博士後期課程、専攻ごとに意向調査を改めて実施した。実施にあたっては、前回の意向調査において定まっていなかった各種制度（修学支援等）等について丁寧な説明を行った。その結果、博士前期課程の基幹情報学専攻で計 130 名、学際情報学専攻で計 77 名、博士後期課程の基幹情報学専攻で計 17 名、学際情報学専攻で計 16 名から進学したいとの回答が得られた。

これにより、情報学研究科における博士前期課程及び博士後期課程の各専攻において設定している定員を充足する客観的な根拠が得られた。

2. 工学研究科

- ・ 「学生の確保の見通し等を記載した書類」に係るアンケート調査の締切以降に回答があった 92 件について確認したところ、締切までの回答と合わせて機械系専攻では計 109 名、電子物理系専攻では計 91 名から進学したいとの回答が得られた。

これにより、工学研究科における機械系専攻の定員 86 名、電子物理系専攻の定員 80 名を充足する客観的な根拠ができた。

3. 看護学研究科 看護学専攻

- ・ 博士前期課程の意向調査を改めて実施した。実施にあたっては、前回の意向調査において定まっていなかった各種制度（修学支援等）等について丁寧な説明を行った。その結果、99 名から進学したいとの回答が得られた。

これにより、看護学研究科博士前期課程の定員 50 名を充足する客観的な根拠ができた。

(その他) 全学

設置認可申請書類に誤記や不備があるため再度確認を行い、修正した。

(対応)

設置認可申請書類に誤記や不備について改めて点検した結果、「設置の趣旨等を記載した書類」等に誤記や不備があったため、下記のとおり修正する。

(新旧対照表)

1. 学部等

国際基幹教育機構

教育課程等の概要

新	旧
((補正後) 教育課程－7 ページ) 道徳 <u>指導</u> 論 ※国際基幹教育機構をはじめ各学部等の以下、関連書類の項目を修正 ・教育課程等の概要 授業科目名 ・教員の氏名等 担当授業科目の欄	((補正前) 教育課程－7 ページ) 道徳 <u>教育</u> 論

教員名簿 (教員の氏名等)

新	旧
((補正後) 教員氏名－37 ページ) 調書番号 1380 伊井 直比呂 月額基本給の欄を記載	((補正前) 教員氏名－155 ページ) 調書番号 1380 伊井 直比呂 月額基本給の欄が未記載
((補正後) 教員氏名－58 ページ) 調書番号 1725 吉田 敦彦 月額基本給の欄を記載	((補正前) 教員氏名－179 ページ) 調書番号 1725 吉田 敦彦 月額基本給の欄が未記載
((補正後) 教員氏名－25 ページ) 調書番号 835 蔡 凱 年間開講数 (削除)	((補正前) 教員氏名－97 ページ) 調書番号 835 蔡 凱 年間開講数 1
((補正後) 教員氏名－26 ページ) 調書番号 864 中島 重義 年間開講数 (削除)	((補正前) 教員氏名－100 ページ) 調書番号 864 中島 重義 年間開講数 1

((補正後) 教員氏名－1 ページ) 調書番号【1】 秋庭 裕 専任等区分：兼担 職位：教授 氏名：アキバ ユタカ 秋庭 裕 就任年月：＜令和 4 年 4 月＞ 保有学位等：博士（人間科学） 担当授業科目の名称：共生社会と宗教 配当年次：1 前・後 担当単位数：2 年間開講数：1 現職（就任年月）：大阪府立大学現代システム科学域教授（平 6. 4）	
--	--

現代システム科学域

【現代システム科学域（共通）】

基本計画書

新	旧
(基本計画書－15 ページ) 既設大学等の状況 地域保健学域 教育福祉学類 備考欄 ※3 年次編入は、令和 4 年度から 学生募集停止 ※上記の修正に伴い、大阪公立大学大学院の 基本計画書を同様に修正する。 別添 同一設置者内における変更状況 (基本計画書－21 ページ) (3 年次編入学は令和 4 年 4 月学生募集停止)	(22 ページ) 地域保健学域 看護学類 備考欄 (4 ページ) (3 年次編入学は令和 6 年 4 月学生募集停止)

教育課程等の概要

新	旧
道徳指導論 教育方法論	道徳教育論 教育方法学

現代システム科学域 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
ウ 専任教員の年齢構成 50代 助教 0名	ウ 専任教員の年齢構成 50代 助教 1名

専任教員の年齢構成・学位保有状況

新	旧
知識情報システム学類 50～59歳 准教授 博士 4人 修士 1人 環境社会システム学類 60～64歳 教授 博士 6人 修士 0人	知識情報システム学類 50～59歳 准教授 博士 3人 修士 2人 環境社会システム学類 60～64歳 教授 博士 5人 修士 1人

【知識情報システム学類】

教員名簿

新	旧
((補正後) 教員氏名-11 ページ) 調書番号 136 兼任 講師 中尾 元紀	(10 ページ) 調書番号 136 兼任 講師 杉木 (長谷川) 志帆
(森之宮キャンパス) (教員を削除) (教員を削除) ※「2以上の校地において教育を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員の勤務状況」からも削除する。	(12 ページ) (森之宮キャンパス) 調書番号 28① 兼任 教授 伊井 直比呂 調書番号 63① 兼任 教授 吉田 敦彦

【環境社会システム学類】

授業科目の概要（別記様式第2号（その3の1））

新	旧
（授業概要-17 ページ） 【異文化理解】の内容説明について 「 <u>講義する</u> 」	（9 ページ） 「 <u>抗議する</u> 」

教員名簿

新	旧
（（補正後）教員氏名-10 ページ） 調書番号 111 兼任 講師 <u>中尾 元紀</u>	（9 ページ） 調書番号 111 兼任 講師 <u>杉木（長谷川）志帆</u>
（森之宮キャンパス） （教員を削除） （教員を削除） ※「2以上の校地において教育を行う場合の それぞれの校地ごとの教員の勤務状況」から も削除する。	（13 ページ） （森之宮キャンパス） 調書番号 <u>36①</u> <u>兼任 教授 伊井 直比呂</u> 調書番号 <u>64①</u> <u>兼任 教授 吉田 敦彦</u>

2以上の校地において教育を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員の勤務状況

新	旧
（教員を削除） （教員を削除） （教員を削除）	（1 ページ） 調書番号 <u>1①</u> <u>専任 教授 青木 賜鶴子</u> 調書番号 <u>12①</u> <u>専任 教授 相田 洋明</u> 調書番号 <u>19①</u> <u>専任 教授 宮脇 幸生</u>

【教育福祉学類】

教員名簿

新	旧
（（補正後）教員氏名-12 ページ） 調書番号 148 兼任 講師 <u>中尾 元紀</u>	（11 ページ） 調書番号 148 兼任 講師 <u>杉木（長谷川）志帆</u>

(森之宮キャンパス) (教員を削除) (教員を削除) ※「2以上の校地において教育を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員の勤務状況」からも削除する。	(12 ページ) (森之宮キャンパス) 調書番号 <u>1①</u> <u>兼任 教授 伊井 直比呂</u> 調書番号 <u>9①</u> <u>兼任 教授 吉田 敦彦</u>
--	---

【心理学類】

教員名簿

新	旧
((補正後) 教員氏名-11 ページ) 調書番号 123 兼任 講師 <u>中尾 元紀</u>	(10 ページ) 調書番号 123 兼任 講師 <u>杉木 (長谷川) 志帆</u>
(森之宮キャンパス) (教員を削除) (教員を削除) ※「2以上の校地において教育を行う場合のそれぞれの校地ごとの教員の勤務状況」からも削除する。	(12 ページ) (森之宮キャンパス) 調書番号 <u>17①</u> <u>兼任 教授 伊井 直比呂</u> 調書番号 <u>57①</u> <u>兼任 教授 吉田 敦彦</u>

[教職課程認定申請の修正]

設置申請書類提出時において、取得可能と記載していた教員免許のうち、次に記載の免許種については、教職課程認定基準における審査基準である学科等の目的・性格と免許状との相当関係が不十分であると判断したため、令和3年3月の教職課程認定申請では申請しないこととした。

これに伴い、これら免許種に係る記載内容や、以下の科目について各種申請書類から削除する。(※詳細については、各種書類参照)

【知識情報システム学類】

設置の趣旨等を記載した書類_9 取得可能な資格 (37 ページ)

○中学校教諭一種免許状（数学）（国家資格）

○高等学校教諭一種免許状（数学）（国家資格）を削除。

下記の各種書類から「数学科教育法 1A」「数学科教育法 1B」「数学科教育法 2A」「数学科教育法 2B」を削除。

- ・教育課程等の概要
- ・授業科目の概要
- ・設置の趣旨等
- ・名簿（教員）

【環境社会システム学類】

設置の趣旨等を記載した書類_9 取得可能な資格（37 ページ）

○高等学校教諭一種免許状（地理歴史）（国家資格）を削除。

【教育福祉学類】

設置の趣旨等を記載した書類_9 取得可能な資格（38 ページ）

○高等学校教諭一種免許状（福祉）（国家資格）

○高等学校教諭一種免許状（地理歴史）（国家資格）を削除。

【心理学類】

設置の趣旨等を記載した書類_9 取得可能な資格（38 ページ）

○中学校教諭一種免許状（社会）（国家資格）を削除。

また、下記の各種書類から「日本史概説」「外国史」「地理学基礎」「自然地理学」「社会科教育法（地歴分野）1A」「社会科教育法（地歴分野）2A」を削除。

- ・教育課程等の概要
- ・授業科目の概要
- ・設置の趣旨等

なお、心理学類において削除する「日本史概説」「外国史」「地理学基礎」「自然地理学」「社会科教育法（地歴分野）1A」「社会科教育法（地歴分野）2A」については、FDC コースの学生に対して提供する必要があるため、教育課程等の概要においては科目区分〈資格系専門科目〉にこれらの科目を記載し、教員名簿については、そのまま記載する。

また、教育福祉学類においては、教職課程認定申請の事前相談において、中学校教諭一種免許状（社会）の「教科に関する専門的事項」に関する授業科目を増やすため、「日本の歴史環境」、「日本近代の社会の歴史」、「個人創造の思想史」、「都市と経済の地理学」、「文化と景観」、「比較地域論」について、学類専門科目に変更する。

文学部

【文学部 哲学歴史学科】

教育課程等の概要

新	旧
((補正後) 教育課程－2 ページ) 「日本史特講 A」 備考欄 <u>兼 1</u> (共同を削除)	(2 ページ) 「日本史特講 A」 備考欄 <u>兼 2</u> <u>共同</u>
((補正後) 教育課程－1～3 ページ) 科目区分 <u>専門科目</u>	(1～3 ページ) 科目区分 専門 <u>教育科目</u>

教員の氏名等

新	旧
((補正後) 教員氏名－2 ページ) 調書番号 20 天野 景太 総合文化実践演習	((補正前) 教員氏名－2 ページ) 調書番号 20 天野 景太 総合文化実践演習 <u>日本史特講 A</u>

【文学部 人間行動学科】

教育課程等の概要

新	旧
((補正後) 教育課程－1～3 ページ) 科目区分 <u>専門科目</u>	(1～3 ページ) 科目区分 専門 <u>教育科目</u>
((補正後) 教育課程－1 ページ) 「社会学実習 1」 専任教員等の配置 <u>准教授 2</u>	(1 ページ) 「社会学実習 1」 専任教員等の配置 <u>教授 2</u>
「社会学基礎演習」 専任教員等の配置 <u>教授 2</u>	「社会学基礎演習」 専任教員等の配置 <u>教授 1、准教授 1</u>
「社会学演習 1」 専任教員等の配置 <u>教授 1</u>	「社会学演習 1」 専任教員等の配置 <u>准教授 1</u>

「社会学演習 2」 専任教員等の配置 教授 1	「社会学演習 2」 専任教員等の配置 准教授 1
-------------------------------	--------------------------------

教員の氏名等

新	旧
((補正後) 教員氏名－1 ページ) 担当者変更 社会学演習 2 調書番号 1 石田 佐恵子	(1 ページ) 担当者変更 社会学演習 2 調書番号 18 平山 亮
((補正後) 教員氏名－1 ページ) 社会学演習 1 調書番号 2 伊地知 紀子	(1 ページ) 社会学演習 1 調書番号 13 笹島 秀晃
((補正後) 教員氏名－1 ページ) 社会学基礎演習 調書番号 4 川野 英二	(1 ページ) 社会学基礎演習 調書番号 18 平山 亮
((補正後) 教員氏名－2, 3 ページ) 社会学実習 1 調書番号 13 笹島 秀晃 調書番号 18 平山 亮	(1 ページ) 社会学実習 1 調書番号 2 伊地知 紀子 調書番号 4 川野 英二

【文学部 言語文化学科】

教育課程等の概要

新	旧
((補正後) 教育課程－2 ページ) 「フランス語圏言語文化基礎演習 A」 専任教員等の配置 教授 1	(2 ページ) 「フランス語圏言語文化基礎演習 A」 専任教員等の配置 准教授 1
「フランス語圏言語文化基礎演習 B」 専任教員等の配置	「フランス語圏言語文化基礎演習 B」 専任教員等の配置

准教授 1 ((補正後) 教育課程－3 ページ) 「上方文化講座」 備考欄 (兼 1 を削除) ((補正後) 教育課程－1～4 ページ) 科目区分 専門科目	教授 1 (3 ページ) 「上方文化講座」 備考欄 (兼 1) (1～4 ページ) 科目区分 専門教育科目
--	---

教員の氏名等

新	旧
((補正後) 教員氏名－1 ページ) 担当科目変更 調書番号 5 白田 由樹 フランス語圏言語文化基礎演習 A 配当年次 2 後	(1 ページ) 担当科目変更 調書番号 5 白田 由樹 フランス語圏言語文化基礎演習 B 配当年次 2 前
((補正後) 教員氏名－3 ページ) 調書番号 16 原野 葉子 フランス語圏言語文化基礎演習 B 配当年次 2 前	(3 ページ) 調書番号 16 原野 葉子 フランス語圏言語文化基礎演習 A 配当年次 2 後

【文学部 文化構想学科】

教育課程等の概要

新	旧
((補正後) 教育課程－2 ページ) 科目区分 専門科目	(2 ページ) 科目区分 自由
((補正後) 教育課程－1, 2 ページ) 科目区分 専門科目	(1, 2 ページ) 科目区分 専門教育科目

法学部

【法学部 法学科】

教員の氏名等

新	旧
((補正後) 教員氏名－5 ページ) 調書番号 66 吉本 健一 商法第 1 部 (総則・商行為)	(5 ページ) 調書番号 66 吉本 健一 商法第 1 部

[教職課程認定申請の修正]

設置申請書類提出時において、法学部法学科では中一種免（社会）、高校一種（地理歴史・公民）を取得可能な免許種としていたが、その中で高校一種(地理歴史)については教職課程認定基準における審査基準である学科等の目的・性格と免許状との相当関係が不十分であると判断したため、令和 3 年 3 月の教職課程認定申請では申請しないこととした。
これに伴い、免許種の高校一種(地理歴史)に係る記載内容について設置の趣旨から削除する。

【法学科】

設置の趣旨等を記載した書類_9 取得可能な資格（設置趣旨（本文）－20 ページ）

○高等学校教諭一種免許状（地理歴史・公民）の地理歴史を削除。

経済学部

経済学部 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨（本文）－15 ページ) 表 3 高等学校教諭一種免許状（公民）	(14 ページ) 表 3 高等学校教諭一種免許状（ <u>地理歴史</u> 、公民）

商学部

【商学部 商学科】

教育課程等の概要

新	旧
((補正後) 教育課程－2 ページ) (科目を削除)	(2 ページ) <u>「社会科・公民科教育法 1A」</u> <u>「社会科・公民科教育法 2A」</u> <u>「社会科・地理歴史科教育法 1A」</u> <u>「社会科・地理歴史科教育法 2A」</u>

--	--

商学部 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨 (本文) -21 ページ) (該当資格を削除)	(20 ページ) <u>中学校教諭一種免許状 (社会)</u> <u>高等学校教諭一種免許状 (地理歴史、公民)</u>

教員名簿

新	旧
((補正後) 教員氏名 -3 ページ) (該当教員を削除)	(3 ページ) <u>調書番号 38 岩本賢治</u>
((補正後) 教員氏名 -4 ページ) (当該教員を削除)	(4 ページ) <u>調書番号 46 中 善則</u>

理学部

【理学部 生物学科】

教員の氏名等

新			旧		
((補正後) 教員氏名-1 ページ～)			(1 ページ～)		
「生物学の潮流」の担当単位数			「生物学の潮流」の担当単位数		
調書 番号	氏名	担当 単位数	調書 番号	氏名	担当 単位数
2	伊東明	0.3	<u>1</u>	<u>安房田智司</u>	<u>2</u>
3	後藤慎介	0.4	2	伊東明	<u>2</u>
5	鈴木孝幸	0.3	3	後藤慎介	<u>2</u>
7	寺北明久	0.3	<u>4</u>	<u>小柳光正</u>	<u>2</u>
12	石原道博	0.3	5	鈴木孝幸	<u>2</u>
13	伊藤和央	0.3	<u>6</u>	<u>曾我康一</u>	<u>2</u>
14	江副日出夫	0.3	7	寺北明久	<u>2</u>
17	徳本勇人	0.3	<u>8</u>	<u>中村太郎</u>	<u>2</u>
25	藤原郁子	0.3	<u>9</u>	<u>増井良治</u>	<u>2</u>
			<u>10</u>	<u>宮田真人</u>	<u>2</u>
			<u>11</u>	<u>山田敏弘</u>	<u>2</u>
			12	石原道博	<u>2</u>
			13	伊藤和央	<u>2</u>
			14	江副日出夫	<u>2</u>
			<u>15</u>	<u>小口理一</u>	<u>2</u>
			<u>16</u>	<u>厚井聡</u>	<u>2</u>
			17	徳本勇人	<u>2</u>
			<u>18</u>	<u>名波哲</u>	<u>2</u>
			<u>19</u>	<u>藤田憲一</u>	<u>2</u>
			<u>20</u>	<u>淵側太郎</u>	<u>2</u>
			<u>21</u>	<u>山口良弘</u>	<u>2</u>
			<u>22</u>	<u>若林和幸</u>	<u>2</u>
			<u>23</u>	<u>水野寿朗</u>	<u>2</u>
			<u>24</u>	<u>西野貴子</u>	<u>2</u>
			25	藤原郁子	<u>2</u>
			<u>26</u>	<u>吉原静恵</u>	<u>2</u>

工学部

【工学部 共通】

工学部 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
4 教育課程の編成の考え方及び特色 (設置趣旨 (本文) —62 ページ) 電気電子システム工学科 イ 教育課程の概要及び特色 (中略) また、「工業科教育法 1A」、「工業科教育法 2A」、「職業指導」を自由科目として、教職資格の取得を目指す学生が受講できるように配慮する。 (中略) (設置趣旨 (本文) —69 ページ) マテリアル工学科 イ 教育課程の概要及び特色 (中略) また、中学校教諭一種免許状 (理科)、高等学校教諭一種免許状 (理科) の取得に向けて教職課程を履修する学生に対しては、教科教育法科目「理科教育法 1A」、「理科教育法 1B」、「理科教育法 2A」、「理科教育法 2B」を自由科目として配置する。	4 教育課程の編成の考え方及び特色 (61 ページ) 電気電子システム工学科 イ 教育課程の概要及び特色 (中略) また、「<u>数学科教育法 1A</u>」、「<u>数学科教育法 1B</u>」、「<u>数学科教育法 2A</u>」、「<u>数学科教育法 2B</u>」、「<u>工業科教育法 1A</u>」、「<u>工業科教育法 2A</u>」、「<u>職業指導</u>」を自由科目として、教職資格の取得を目指す学生が受講できるように配慮する。 (中略) (68 ページ) マテリアル工学科 イ 教育課程の概要及び特色 (中略) また、中学校教諭一種免許状 (理科)、高等学校教諭一種免許状 (理科・<u>工業</u>) の取得に向けて教職課程を履修する学生に対しては、教科教育法科目「理科教育法 1A」、「理科教育法 1B」、「理科教育法 2A」、「理科教育法 2B」、「<u>工業科教育法 1A</u>」、「<u>工業科教育法 2A</u>」、「<u>職業指導</u>」を自由科目として配置する。
5 教員組織の編成の考え方及び特色 (設置趣旨 (本文) —75 ページ) 工学部 ウ 専任教員の年齢構成 (中略)	5 教員組織の編成の考え方及び特色 (74 ページ) 工学部 ウ 専任教員の年齢構成 (中略)

准教授 60 歳以上 11 人 計 106 人 計 60 歳以上 59 人 計 259 人 (中略) (設置趣旨 (本文) —89 ページ) マテリアル工学科 ウ 専任教員の年齢構成 (中略) 【完成年度の専任教員の年齢構成 (2026 年 3 月時点)】 准教授 60 歳以上 1 人 計 7 人 計 60 歳以上 3 人 計 15 人	准教授 60 歳以上 12 人 計 107 人 計 60 歳以上 60 人 計 260 人 (中略) (88 ページ) マテリアル工学科 ウ 専任教員の年齢構成 (中略) 【完成年度の専任教員の年齢構成 (2026 年 3 月時点)】 准教授 60 歳以上 2 人 計 8 人 計 60 歳以上 4 人 計 16 人
8 入学者選抜の方法 (設置趣旨 (本文) —149 ページ～ 建築学科 イ 入学者選抜の方法と体制 ○学校推薦型選抜 (指定校制推薦) (中略) 小論文、口述試験・面接、調査書、志望理由書、推薦書により評価する。 (中略)	8 入学者選抜の方法 (148 ページ) 建築学科 イ 入学者選抜の方法と体制 ○学校推薦型選抜 (指定校制推薦) (中略) 面接、調査書、志望理由書、推薦書により評価する。 (中略)

(設置趣旨 (本文) —153 ページ) 電子物理工学科 ○学校推薦型選抜 (中略) 大学入学共通テストの成績及び提出書類により第1次選考を行う。募集定員の2倍を上限とする第1次選考合格者を決定する。大学入学共通テストの配点は工学部前期日程と異なった配点とする。 (中略) (設置趣旨 (本文) —164 ページ) 化学バイオ工学科 イ 入学者選抜の方法と体制 ○学校推薦型選抜 募集定員は2名とする。化学バイオ工学科に必要な素養および基礎学力を有していることを、大学入学共通テスト、口述試験・面接、小論文、調査書等により総合的に評価する。特に、大学入学共通テストでは、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を測り、小論文を含む出願書類および口述試験・面接では、「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性」「関心・意欲」を測る。 出願書類：小論文、調査書、出身学校長の推薦書 試験：大学入学共通テスト、口述試験・面接	(152 ページ) 電子物理工学科 ○学校推薦型選抜 (中略) 大学入学共通テストの成績及び提出書類により第1次選考を行う。募集定員の2倍を上限とする第1次選考合格者を決定する。大学入学共通テストの配点は工学部前期日程と<u>同一</u>とする。 (中略) (163 ページ) 化学バイオ工学科 イ 入学者選抜の方法と体制 ○学校推薦型選抜 募集定員は2名とする。化学バイオ工学科に必要な素養および基礎学力を有していることを、大学入学共通テスト、口述試験、小論文、調査書等により総合的に評価する。特に、大学入学共通テストでは、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を測り、小論文を含む出願書類および口述試験では、「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性」「関心・意欲」を測る。 出願書類：小論文、調査書、出身学校長の推薦書 試験：大学入学共通テスト、口述試験
9 取得可能な資格 (設置趣旨 (本文) —166 ページ) 毒物劇物取扱責任者 応用化学科、化学工学科 (免許を削除)	9 取得可能な資格 (165 ページ) 毒物劇物取扱責任者 応用化学科、化学工学科、<u>マテリアル工学科、化学バイオ工学科</u> <u>中学校教諭一種免許状 (数学)</u>

(免許を削除) 高等学校教諭一種免許状（工業） 航空宇宙工学科、海洋システム工学科、機械工学科、建築学科、都市学科、電子物理工学科、電気電子システム工学科、応用化学科、化学工学科、化学バイオ工学科 （技術士、技術士補） 海洋システム工学科において単位を取得し卒業要件を満たして卒業した者については、日本技術者教育認定機構（JABEE）より、認定教育プログラムの修了証が授与される。	<u>電気電子システム工学科</u> <u>高等学校教諭一種免許状（数学）</u> <u>電気電子システム工学科</u> 高等学校教諭一種免許状（工業） 航空宇宙工学科、海洋システム工学科、機械工学科、建築学科、都市学科、電子物理工学科、電気電子システム工学科、応用化学科、化学工学科、<u>マテリアル工学科</u>、化学バイオ工学科 （技術士、技術士補） 海洋システム工学科において単位を取得し卒業要件を満たして卒業した者については、日本技術者教育認定機構（JAESEE）より、認定教育プログラムの修了証が授与される。
---	---

【工学部 航空宇宙工学科】

教育課程等の概要

新	旧
((補正後) 教育課程－1 ページ) 授業科目の名称：航空宇宙工作実習 専任教員等の配置 助教 2	((補正前) 教育課程－1 ページ) 授業科目の名称：航空宇宙工作実習 専任教員等の配置 教授 1 助教 2
((補正後) 教育課程－5 ページ) 授業科目の名称：航空宇宙工作実習 専任教員等の配置 助教 2	((補正前) 教育課程－5 ページ) 授業科目の名称：航空宇宙工作実習 専任教員等の配置 教授 1 助教 2

【工学部 都市学科】

教育課程等の概要

新	旧
((補正後) 教育課程－1 ページ、4 ページ) 基幹教育科目 基礎教育科目	(1 ページ、4 ページ) 基幹教育科目 基礎教育科目

授業科目の名称： 基礎熱力学 基礎物理学実験 1B (授業科目を削除) 基礎無機・分析化学 A	授業科目の名称： 基礎熱力学 基礎物理学実験 1B <u>基礎熱力学</u> 基礎無機・分析化学 A
---	--

【工学部 電気電子システム工学科】

教育課程等の概要

新	旧
((補正後) 教育課程－2 ページ、7 ページ) (授業科目を削除)	((補正前) 教育課程－2 ページ、7 ページ) 授業科目の名称： <u>数学科教育法 1A</u> <u>数学科教育法 1B</u> <u>数学科教育法 2A</u> <u>数学科教育法 2B</u>

教員の氏名等

新	旧
((補正後) 教員氏名－5 ページ) (削除)	((補正前) 教員氏名－5 ページ) 調書番号 42 <u>西仲 則博</u> 担当授業科目の名称： <u>数学科教育法 1A</u> <u>数学科教育法 1B</u> <u>数学科教育法 2A</u> <u>数学科教育法 2B</u>

【工学部 化学工学科】

教員の氏名等

新	旧
((補正後) 教員氏名－1 ページ) 調書番号 5 安田 昌弘 フリガナ ヤマダ マサヒロ	(1 ページ) 調書番号 5 安田 昌弘 フリガナ ヤマダ マサヒロ

((補正後) 教員氏名－4 ページ) 調書番号 53 松本 章一 職位 講師	(6 ページ) 調書番号 53 松本 章一 職位 教授
--	---

【工学部 マテリアル工学科】

教育課程等の概要

新	旧
((補正後) 教育課程－2 ページ、(補正後) 教育課程－7 ページ) 授業科目の名称： (授業科目を削除)	(2 ページ、7 ページ) 授業科目の名称： <u>工業科教育法 1A</u> <u>工業科教育法 2A</u> <u>職業指導</u>

教員の氏名等

新	旧
((補正後) 教員氏名－1, 2 ページ) (削除)	(2 ページ) 調書番号 12 <u>成澤 雅紀</u> 担当授業科目の名称： <u>マテリアル工学概論※</u> <u>物理化学序論</u> <u>マテリアル工学実験 1</u> <u>マテリアル工学実験 2</u> <u>マテリアル工学実験 3</u> <u>マテリアル工学卒業研究 A</u> <u>マテリアル工学卒業研究 B</u> <u>材料物理化学基礎</u> <u>マテリアル工学英語基礎</u> <u>熱・統計力学</u> <u>材料物理化学 1</u> <u>材料プロセス</u>
※本修正に伴い、教育課程等の概要も修正	
((補正後) 教員氏名－2 ページ) 調書番号 【1】 深津 亜里紗	(3 ページ) 調書番号 17 深津 亜里紗

担当授業科目の名称： マテリアル工学実験 1 マテリアル工学実験 2 <u>マテリアル工学実験 3</u> マテリアル工学卒業研究 A マテリアル工学卒業研究 B マテリアル工学演習 1 マテリアル工学英語演習 マテリアル工学演習 2 ((補正後) 教員氏名－3 ページ) (削除) ((補正後) 教員氏名－3 ページ) (削除)	担当授業科目の名称： <u>マテリアル工学概論※</u> マテリアル工学実験 1 マテリアル工学実験 2 マテリアル工学卒業研究 A マテリアル工学卒業研究 B マテリアル工学演習 1 マテリアル工学英語演習 マテリアル工学演習 2 (4 ページ) 調書番号 53 <u>荻野 和俊</u> 担当授業科目の名称： <u>工業科教育法 1A</u> <u>工業科教育法 2A</u> (4 ページ) 調書番号 54 <u>井上 真求</u> 担当授業科目の名称： <u>職業指導</u>
--	--

農学部

【農学部 応用生物科学科】

教育課程等の概要

新	旧
(教育課程－3、教育課程－5、教育課程－7 ページ) 2. 専門科目 上記 1 (7) に加え、次の (1)～(4) のとおり履修し、100 単位以上 (必修 <u>63</u> 単位 選択 <u>37</u> 単位以上) 修得すること (1) 学部共通科目 必修 2 単位 (2) 学科基礎科目 必修 <u>20</u> 単位 (3) 学科専門科目 必修 <u>33</u> 単位 (4) 学科専門科目の選択科目から <u>29</u> 単位	(3、5、7 ページ) 2. 専門科目 上記 1 (7) に加え、次の (1)～(4) のとおり履修し、100 単位以上 (必修 <u>62</u> 単位 選択 <u>38</u> 単位以上) 修得すること (1) 学部共通科目 必修 2 単位 (2) 学科基礎科目 必修 <u>18</u> 単位 (3) 学科専門科目 必修 <u>32</u> 単位 (4) 学科専門科目の選択科目から <u>32</u> 単位

【農学部 応用生物科学科】

農学部 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨 (本文) -16 ページ) <植物工場科学副専攻> 植物工場生産に関わる専門技術者を養成するためのカリキュラムコースとして、「植物工場科学副専攻」を工学部機械工学科及び緑地環境科学科とともに設置する。「植物工場実習」、「植物工場科学演習」など実践的な科目とそれらの基盤知識を教授する「<u>バイオ工学</u>」、「<u>機械生産管理</u>」、「植物工場科学」、「植物環境制御学」などの講義科目を必修科目として配置する。また、応用生物科学科、緑地環境科学科及び工学部機械工学科で開講する植物工場に関連する科目を選択科目として配置する。 ((設置趣旨 (本文) -27 ページ) 2. 専門科目 上記 1 (7)に加え、次の(1)～(4)のとおり履修し、100 単位以上 (必修 <u>63</u> 単位 選択 <u>37</u> 単位以上) 修得すること (1)学部共通科目 必修 2 単位 (2)学科基礎科目 必修 <u>20</u> 単位 (3)学科専門科目 必修 <u>33</u> 単位 (4)学科専門科目の選択科目から <u>29</u> 単位 (設置趣旨 (資料) -8 ページ) 履修モデル (応用生物科学科) 植物工場科学副専攻 ※表中の授業科目名及び配当年次の修正 自由科目:「<u>バイオ工学</u>」「<u>機械生産管理</u>」 配当年次: <u>3 年次</u> ※表中の授業科目名の修正 自由科目:「<u>機械計測</u>」	(15 ページ) <植物工場科学副専攻> 植物工場生産に関わる専門技術者を養成するためのカリキュラムコースとして、「植物工場科学副専攻」を工学部機械工学科及び緑地環境科学科とともに設置する。「植物工場実習」、「植物工場科学演習」など実践的な科目とそれらの基盤知識を教授する「<u>バイオプロダクション工学</u>」、「<u>生産システム工学</u>」、「植物工場科学」、「植物環境制御学」などの講義科目を必修科目として配置する。また、応用生物科学科、緑地環境科学科及び工学部機械工学科で開講する植物工場に関連する科目を選択科目として配置する。 (26 ページ) 2. 専門科目 上記 1 (7)に加え、次の(1)～(4)のとおり履修し、100 単位以上 (必修 <u>62</u> 単位 選択 <u>38</u> 単位以上) 修得すること (1)学部共通科目 必修 2 単位 (2)学科基礎科目 必修 <u>18</u> 単位 (3)学科専門科目 必修 <u>32</u> 単位 (4)学科専門科目の選択科目から <u>32</u> 単位 (資料 2-1) 3 枚目 履修モデル (応用生物科学科) 植物工場科学副専攻 ※表中の授業科目名及び配当年次の修正 自由科目:「<u>バイオプロダクション工学</u>」、「<u>生産システム工学</u>」 配当年次: <u>4 年次</u> ※表中の授業科目名の修正 自由科目:「<u>機械計測工学</u>」

【農学部 緑地環境科学科】

農学部 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨 (本文) -19 ページ) CP9. 植物工場生産に関する科学と技術を理解し、植物工場産業を支えることのできる素養を備えた人材を育成するため、植物工場科学副専攻の履修対象科目を配置する。 (DP2、DP3、DP5) (設置趣旨 (本文) -20 ページ) <植物工場科学副専攻> 植物工場生産に関わる専門技術者を養成するためのカリキュラムコースとして、「植物工場科学副専攻」を工学部機械工学科及び応用生物科学科とともに設置する。「植物工場実習」、「植物工場科学演習」など実践的な科目とそれらの基盤知識を教授する「バイオ工学」、「機械生産管理」、「植物工場科学」、「植物環境制御学」などの講義科目を必修科目として配置する。また、緑地環境科学科、応用生物科学科、及び工学部機械工学科で開講する植物工場に関連する科目を選択科目として配置する。 (設置趣旨 (資料) -14 ページ) 履修モデル (緑地環境科学科) : 植物工場科学副専攻 ※表中の授業科目名及び配当年次の修正 自由科目 : 「バイオ工学」「機械生産管理」 配当年次 3 年次 ※表中の授業科目名の修正 自由科目 : 「機械システム設計」 ※表中の単位数の修正 自由科目 : 「フィールド実習 A」 2 単位	(18 ページ) CP9. 植物工場生産に関する科学と技術を理解し、植物工場産業を支えることのできる素養を備えた人材を育成するため、植物工場科学副専攻の履修対象科目を配置する。 (DP2、DP3) (19 ページ) <植物工場科学副専攻> 植物工場生産に関わる専門技術者を養成するためのカリキュラムコースとして、「植物工場科学副専攻」を工学部機械工学科及び応用生物科学科とともに設置する。「植物工場実習」、「植物工場科学演習」など実践的な科目とそれらの基盤知識を教授する「<u>バイオプロダクション工学</u>」、「<u>生産システム工学</u>」、「植物工場科学」、「植物環境制御学」などの講義科目を必修科目として配置する。また、緑地環境科学科、応用生物科学科、及び工学部機械工学科で開講する植物工場に関連する科目を選択科目として配置する。 (資料 2-3 3 枚目 履修モデル (緑地環境科学科) : 植物工場科学副専攻 ※表中の授業科目名及び配当年次の修正 自由科目 : 「<u>バイオプロダクション工学</u>」 「<u>生産システム工学</u>」 配当年次 <u>4 年次</u> ※表中の授業科目名の修正 自由科目 : 「<u>システム設計工学 B</u>」 ※表中の単位数の修正 自由科目 : 「フィールド実習 A」 <u>1 単位</u>

獣医学部

【獣医学部 獣医学科】

教員の氏名等

新	旧
(教員氏名-4 ページ) 調書番号 31 フルヤ マサル 古家 優 伴侶動物夜間・救急獣医療実習 4 後～5 通 単位数 1	(5 ページ) 調書番号 31 フルヤ マサル 古家 優 伴侶動物夜間・救急獣医療実習 4 後～5 通 単位数 4

医学部

【医学部 医学科】

教育課程等の概要

新	旧
((補正後) 教育課程—1 ページ) 「原因と病態 2」 専任教員等の配置 助教 1 兼 1 基礎医学科目 小計 (32 科目) 専任教員等の配置 教授 19 准教授 15 講師 16 助教 20 兼 32 「法医学」 専任教員等の配置 教授 1 講師 1 助教 1 兼 3 社会医学科目 小計 (7 科目) 専任教員等の配置 教授 4 准教授 2 講師 2 助教 1 兼 11	(1 ページ) 「原因と病態 2」 専任教員等の配置 兼 1 基礎医学科目 小計 (32 科目) 専任教員等の配置 教授 18 准教授 12 講師 13 助教 18 兼 32 「法医学」 専任教員等の配置 兼 3 社会医学科目 小計 (7 科目) 専任教員等の配置 教授 3 准教授 2 講師 1 兼 11

「早期臨床医学入門」 専任教員等の配置 教授 1 兼 1 「プライマリケア医学」 専任教員等の配置 教授 1 兼 1	「早期臨床医学入門」 専任教員等の配置 兼 1 「プライマリケア医学」 専任教員等の配置 兼 1
---	---

医学部 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨 (本文) —18 ページ) ●医療管理医学講座 健康・医療イノベーション学、総合医学教育学、臨床感染制御学、医療の質・安全管理学、医療統計学、臨床検査・医療情報医学	(17 ページ) ●医療管理医学講座 医薬品・食品効能評価学、総合医学教育学、臨床感染制御学、医療の質・安全管理学、医療統計学、医療情報学

教員名簿

新	旧
((補正後) 教員氏名—1 ページ) 調書番号【1】 石川 隆紀 医学序論 修業実習 法医学 調書番号【2】 首藤 太一 ユニット型臨床臓器別講義 ユニット型CC (クリニカル・クラークシップ) 選択型CC (クリニカル・クラークシップ) 医学英語論文の読み方 医学序論 心肺蘇生法実習 早期臨床実習 1 早期臨床実習 2 早期臨床実習 3 コミュニケーション	(1 ページ) 調書番号 2 石川 隆紀 医学序論 修業実習 調書番号 18 首藤 太一 ユニット型臨床臓器別講義 ユニット型CC (クリニカル・クラークシップ) 選択型CC (クリニカル・クラークシップ) 医学英語論文の読み方 医学序論 心肺蘇生法実習 早期臨床実習 1 早期臨床実習 2 早期臨床実習 3 コミュニケーション

医学英語 臨床スターター実習 外来型CC（クリニカル・クラークシップ） 早期臨床医学入門 プライマリケア医学 ((補正後) 教員氏名—4 ページ) 調書番号【3】 池田 知哉 ユニット型臨床臓器別講義 選択型CC（クリニカル・クラークシップ） 修業実習 法医学 ((補正後) 教員氏名—8 ページ) 調書番号【4】 桑江 優子 ユニット型臨床臓器別講義 ユニット型CC（クリニカル・クラークシップ） 選択型CC（クリニカル・クラークシップ） 原因と病態2 調書番号【5】 谷 直人 ユニット型臨床臓器別講義 選択型CC（クリニカル・クラークシップ） 修業実習 法医学	医学英語 臨床スターター実習 外来型CC（クリニカル・クラークシップ） (4 ページ) 調書番号 107 池田 知哉 ユニット型臨床臓器別講義 選択型CC（クリニカル・クラークシップ） 修業実習 (8 ページ) 調書番号 224 桑江 優子 ユニット型臨床臓器別講義 ユニット型CC（クリニカル・クラークシップ） 選択型CC（クリニカル・クラークシップ） 調書番号 230 谷 直人 ユニット型臨床臓器別講義 選択型CC（クリニカル・クラークシップ） 修業実習
---	--

【医学部 リハビリテーション学科】

医学部 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨(資料)—6 ページ) 調書番号 12 ヤマモト (マツミヤ) サキ 山本 (松宮) 沙紀	(6 ページ) 調書番号 12 ヤマモト サキ 山本 沙紀

教員名簿

新	旧
((補正後) 教員氏名—2 ページ) 理学療法学専攻 調書番号 12 ヤマト (マツミヤ) サキ 山本 (松宮) 沙紀	(2 ページ) 理学療法学専攻 調書番号 12 ヤマト サキ 山本 沙紀
((補正後) 教員氏名—4 ページ) 作業療法専攻 調書番号 28 ヤマト (マツミヤ) サキ 山本 (松宮) 沙紀	((補正前) 教員氏名—4 ページ) 作業療法専攻 調書番号 28 ヤマト サキ 山本 沙紀

看護学部

【看護学部 (共通)】

基本計画書

新	旧
(基本計画書—15 ページ) 既設大学等の状況 地域保健学域 看護学類 編入学定員 — 収容定員 480 ※上記の修正に伴い、大阪公立大学大学院の 基本計画書を同様に修正する。 別添 同一設置者内における変更状況 (基本計画—21) 地域保健学域 (廃止) 看護学類 (削除) (中略) (削除)	(22 ページ) 地域保健学域 看護学類 編入学定員 <u>2 年次 10</u> 収容定員 <u>510</u> (4 ページ) 地域保健学域 (廃止) 看護学類 <u>(2 年次編入学定員)</u> (中略) <u>(2 年次編入学は令和 5 年 4 月学生募集 停止)</u>

【看護学部 看護学科】

看護学部 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(添付資料 資料 4 設置趣旨 (資料) —9、10 ページ) 専門科目 3 年次 「 <u>臨床療養支援看護学演習</u> 」	(添付資料 資料 4 3 ページ) 専門科目 3 年次 「 <u>臨床療養ケア看護学演習</u> 」
(添付資料 資料 4 設置趣旨 (資料) —9、10 ページ) 専門科目 3 年次 「 <u>臨床療養支援看護学実習</u> 」	(添付資料 資料 4 4 ページ) 専門科目 3 年次 「 <u>臨床療養ケア看護学実習</u> 」
(添付資料 資料 9 設置趣旨 (資料) —152 ページ) タイトル 資料 9 臨地実習計画表 (<u>実践看護科学</u> コース)	(添付資料 資料 9 2 ページ) タイトル 資料 9 臨地実習計画表 (<u>先進ケア科学</u> コース)

教員の氏名等

新	旧
((補正後) 教員氏名—10 ページ) (削除)	((補正前) 教員氏名—10 ページ) 調書番号 54 <u>三宮 (土屋) 有里</u> 担当授業科目の名称 <u>早期体験実習</u> <u>クリニカルスキル演習</u> <u>ケア・シンキングプロセス</u> <u>フィジカルアセスメント</u> <u>生活行動ケア基本演習</u> <u>生活行動ケア基本実習</u> <u>研究セミナー1</u> <u>研究セミナー2</u> <u>研究セミナー3</u> <u>研究セミナー4</u> <u>ケアシステム科学実習</u>

	<u>チーム医療 A</u> <u>チーム医療 B</u>
((補正後) 教員氏名－13 ページ) 調書番号 【1】 <u>国安 澄江</u> 担当授業科目の名称 ウィメンズヘルスケア活動論	((補正前) 教員氏名－13 ページ) 調書番号 <u>85</u> <u>生魚 かおり</u> 担当授業科目の名称 ウィメンズヘルスケア活動論
((補正後) 教員氏名－16 ページ) 調書番号 【2】 <u>綿野 智一</u> 担当授業科目の名称 薬理学	((補正前) 教員氏名－16 ページ) 調書番号 <u>123</u> <u>道永 昌太郎</u> 担当授業科目の名称 薬理学

生活科学部

[管理栄養士養成施設指定申請]

管理栄養士養成施設指定申請（令和 3 年 3 月）にあたり、厚生労働省健康福祉課との調整等により次の事項を修正する。

基本計画書

新	旧
別紙 同一設置者内における変更状況 （基本計画－19 ページ） 生活科学部（廃止） 居住環境学科	（2 ページ） 生活科学部（廃止） 居住環境 <u>科学</u> 科

生活科学部 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
（設置趣旨（資料）－14 ページ） 資料 3 教育課程・専任教員の配置状況と指定規則の対比表	資料 3 教育課程・専任教員の配置状況と指定規則の対比表

助手の欄		助手の欄	
授業科目名 (管理栄養士養成課程必修 (選択必修含む))	助 手	授業科目名 (管理栄養士養成課程必修 (選択必修含む))	助 手
解剖生理学実習	岡田直人 川口里穂 島田知恵	解剖生理学実習	岡田直人 北野敦子
栄養生理学実習	川口里穂 島田知恵	栄養生理学実習	上木綾乃 北野敦子
食品加工学実験	天野楓葉 飛高佳代	食品加工学実験	岡本祐子 飛高佳代
食品衛生学実験	西田直子 天野楓葉	食品衛生学実験	上木綾乃 辻多重子
基礎栄養学実験	川口里穂 島田知恵	基礎栄養学実験	上木綾乃 北野敦子
応用栄養学実習	吉田有里 島田知恵	応用栄養学実習	吉田有里 北野敦子
栄養教育論実習	天野楓葉 亀田和美	栄養教育論実習	岡本祐子 亀田和美
臨床栄養学実習 1	吉田有里 西田直子	臨床栄養学実習 1	吉田有里 辻多重子
臨床栄養学実習 2	吉田有里 西田直子	臨床栄養学実習 2	吉田有里 辻多重子
公衆栄養学実習	藤田由江 西田直子	公衆栄養学実習	藤田由江 辻多重子
給食経営管理実習 1 (運 営)	藤田由江 天野楓葉 川口里穂 出口美輪子 亀田和美	給食経営管理実習 1 (運 営)	藤田由江 岡本祐子 出口美輪子 亀田和美
給食経営管理実習 2 (経営 管理)	藤田由江 天野楓葉 川口里穂 出口美輪子 亀田和美	給食経営管理実習 2 (経営 管理)	藤田由江 岡本祐子 出口美輪子 亀田和美

総合演習	吉田有里 藤田由江 天野楓菓 川口里穂 岡本彩希 岡田直人 出口美輪子 亀田和美 飛高佳代 西田直子 島田知恵	総合演習	吉田有里 藤田由江 <u>岡本祐子</u> 岡本彩希 岡田直人 <u>上木綾乃</u> 出口美輪子 亀田和美 飛高佳代 <u>辻多重子</u> <u>北野敦子</u>
給食経営管理臨地実習*	天野楓菓 出口美輪子	給食経営管理臨地実習*	<u>岡本祐子</u> 出口美輪子
臨床栄養学臨地実習	吉田有里 川口里穂 出口美和子	臨床栄養学臨地実習	吉田有里 出口美和子
公衆栄養学臨地実習	藤田由江 川口里穂 亀田和美	公衆栄養学臨地実習	藤田由江 亀田和美
上記修正に伴い、「教育課程等の概要」専任教員等の配置を修正する。			

2. 研究科

現代システム科学研究科

【現代システム科学研究科 現代システム科学専攻（M）】

[教職課程認定申請の修正]

設置申請書類提出時において、現代システム科学研究科現代システム科学専攻博士前期課程では、高校教員専修免許（地理歴史）及び（福祉）を取得可能な免許種としていたが、教職課程認定基準における審査基準である学科等の目的・性格と免許状との相当関係が不十分であると判断したため、これらの免許種については、令和3年3月の教職課程認定申請では申請しないこととした。

現代システム科学研究科 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
（設置趣旨（本文）-50 ページ） 高校教員 専修免許（公民）	（50 ページ） 高校教員 専修免許 <u>（地理歴史）</u> （公民） <u>（福祉）</u>

文学研究科

【文学研究科 哲学歴史学専攻（M）】

教員の氏名等

新	旧
（（補正後）教員氏名-1 ページ） 調書番号 9 渡辺 健哉 担当授業科目の名称 東洋史学研究 C 東洋史学研究演習 C 東洋史学総合研究演習 1 東洋史学総合研究演習 2 東洋史学研究指導 1 東洋史学研究指導 2	（1 ページ） 調書番号 9 渡辺 健哉 担当授業科目の名称 東洋史学研究 C 東洋史学研究演習 C 東洋史学総合研究演習 1 東洋史学総合研究演習 2

【文学研究科 言語文化学専攻（M）】

教員の氏名等

新	旧
（（補正後）教員氏名-1 ページ） 調書番号 7	（1 ページ） 調書番号 7

田中 一彦 担当授業科目の名称 言語文化学研究 D【隔年】 言語応用学研究 B 言語応用学研究演習 B 言語応用学総合研究演習 1 言語応用学総合研究演習 2 言語応用学研究指導 1 言語応用学研究指導 2	田中 一彦 担当授業科目の名称 言語応用学研究 D【隔年】 言語応用学研究 B 言語応用学研究演習 B 言語応用学総合研究演習 1 言語応用学総合研究演習 2 言語応用学研究指導 1 言語応用学研究指導 2
---	---

経済学研究科

【経済学研究科 経済学専攻（M）】

教育課程等の概要

新	旧
（（補正後）教育課程－1、4、7 ページ） 前期研究指導 1 1 通	（（補正前）教育課程－1、4、7 ページ） 前期研究指導 1 1 前

【経済学研究科 経済学専攻（D）】

教員の氏名等

新	旧
（（補正後）教員氏名－1 ページ） 調書番号 9 七條 達弘 1 通 2 通 3 通 1 前 1 前	（（補正前）教員氏名－1 ページ） 調書番号 9 七條 達弘 1 通 2 通 3 通

【経済学研究科 共通】

経済学研究科 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
（設置趣旨（本文）－6 ページ） 図 2 右記記載削除	（5 ページ） 図 2 共同演習

(設置趣旨 (本文) -25 ページ) イ 入学者選抜の方法と体制 ＜博士前期課程＞募集人員：28 名 評価方法として、入学者選抜において多様な学生を選抜するため一般選抜・外国人留学生特別選抜・推薦入学特別選抜・社会人特別選抜を実施する。以下に各選抜を詳しく説明する。一般選抜・外国人留学生特別選抜においては、研究における意欲・能力・志向を測定するために、学力試験、出願書類（成績証明書や研究計画書など）、及び口述試験の成績を総合的に評価する。口述試験は、教授会の全教員を必要な教室に割り振って行い、学力試験と合わせた最終的な合否判断は、教授会で行う。 (中略) 【一般選抜】 修士コース： 学力試験により、経済学専門科目の習得度を問う。そして、学力試験の合格者のみ、口述試験を行い、研究動機や事前知識、そして、コミュニケーション能力を問う。学力試験の成績と合わせて総合的に評価する。 博士コース（前期）： 学力試験により、英語能力と経済学専門科目の習得度を問う。英語の試験は、TOEIC や TOEFL の成績による代替が可能である。そして、学力試験の合格者のみ、口述試験を行い、研究動機や事前知識、そして、コミュニケーション能力を問う。学力試験の成績と合わせて総合的に評価する。 【外国人留学生特別選抜】 修士コース： 学力試験により、経済学専門科目の習得度を問う。そして、学力試験の合格者のみ、口述試験を行い、日本語能力、研究動機や事前知識、そして、コミュニケーション能力を問	(24 ページ) イ 入学者選抜の方法と体制 ＜博士前期課程＞募集人員：28 名 評価方法として、入学者選抜において多様な学生を選抜するため一般選抜・外国人留学生特別選抜・推薦入学特別選抜・社会人特別選抜を実施する。以下に各選抜を詳しく説明する。一般選抜・外国人留学生特別選抜においては、研究における意欲・能力・志向を測定するために、学力試験、出願書類（成績証明書や研究計画書など）、及び口述試験の成績を総合的に評価する。口述試験は、教授会の全教員を必要な教室に割り振って行い、<u>筆記</u>試験と合わせた最終的な合否判断は、教授会で行う。 (中略) 【一般選抜】 修士コース： <u>筆記</u>試験により、経済学専門科目の習得度を問う。そして、<u>筆記</u>試験の合格者のみ、口述試験を行い、研究動機や事前知識、そして、コミュニケーション能力を問う。<u>筆記</u>試験の成績と合わせて総合的に評価する。 博士コース（前期）： <u>筆記</u>試験により、英語能力と経済学専門科目の習得度を問う。英語の試験は、TOEIC や TOEFL の成績による代替が可能である。そして、<u>筆記</u>試験の合格者のみ、口述試験を行い、研究動機や事前知識、そして、コミュニケーション能力を問う。<u>筆記</u>試験の成績と合わせて総合的に評価する。 【外国人留学生特別選抜】 修士コース： <u>筆記</u>試験により、経済学専門科目の習得度を問う。そして、<u>筆記</u>試験の合格者のみ、口述試験を行い、日本語能力、研究動機や事前知識、そして、コミュニケーション能力を問
--	---

う。<u>学力</u>試験の成績と合わせて総合的に評価する。 博士コース（前期）： <u>学力</u>試験により、英語能力と経済学専門科目の習得度を問う。英語の試験は、TOEIC や TOEFL の成績による代替が可能である。そして、<u>学力</u>試験の合格者のみ、口述試験を行い、日本語能力、研究動機や事前知識、そして、コミュニケーション能力を問う。<u>学力</u>試験の成績と合わせて総合的に評価する。 【社会人特別選抜】 入学時において満 30 歳以上であり、かつ、学士（経済学もしくは指導可能な分野の学位）を取得または見込みである者を対象とする。 社会人特別選抜 A： <u>学力</u>試験により、経済学専門科目の習得度を問う。そして、<u>学力</u>試験の合格者のみ、口述試験を行い、研究動機や事前知識を問う。<u>学力</u>試験の成績と合わせて総合的に評価する。 （中略） ＜博士後期課程＞募集人員：4 名 評価方法として、入学者選抜において多様な学生を選抜するため、一般選抜・外国人留学生特別選抜・社会人特別選抜を実施する。以下に詳しく説明する。各選抜において、研究における意欲・能力・志向を測定するために、修士論文審査、学力試験、出願書類（成績証明書や研究計画書など）、及び口述試験の成績を総合的に評価する。<u>ただし、社会人特別選抜では学力試験は実施しない。</u> 口述試験は、教授会の全教員を必要な教室に割り振って行い、<u>学力</u>試験と合わせた	う。<u>筆記</u>試験の成績と合わせて総合的に評価する。 博士コース（前期）： <u>筆記</u>試験により、英語能力と経済学専門科目の習得度を問う。英語の試験は、TOEIC や TOEFL の成績による代替が可能である。そして、<u>筆記</u>試験の合格者のみ、口述試験を行い、日本語能力、研究動機や事前知識、そして、コミュニケーション能力を問う。<u>筆記</u>試験の成績と合わせて総合的に評価する。 【社会人特別選抜】 入学時において満 30 歳以上であり、かつ、学士（経済学もしくは指導可能な分野の学位）を取得または見込みである者を対象とする。 社会人特別選抜 A： <u>筆記</u>試験により、経済学専門科目の習得度を問う。そして、<u>筆記</u>試験の合格者のみ、口述試験を行い、研究動機や事前知識を問う。<u>筆記</u>試験の成績と合わせて総合的に評価する。 （中略） ＜博士後期課程＞募集人員：4 名 評価方法として、入学者選抜において多様な学生を選抜するため、一般選抜・外国人留学生特別選抜・社会人特別選抜を実施する。以下に詳しく説明する。各選抜において、研究における意欲・能力・志向を測定するために、修士論文審査、学力試験<u>（英語）</u>、出願書類（成績証明書や研究計画書など）、及び口述試験の成績を総合的に評価する。 口述試験は、教授会の全教員を必要な教室に割り振って行い、<u>筆記</u>試験と合わせた最終的な合否判断は、教授会で行う。
---	--

最終的な合否判断は、教授会で行う。

なお、定員の内訳は特に設けないが、社会人は若干名とする。

博士後期課程については、2月に入学者選抜を実施する。次に掲げる選抜において入学試験を実施し、学修成果や能力・適性を、**学力試験**と口述試験等で評価する。

【一般選抜】

学力試験では英語の読解力・表現力を問う。口述試験では提出された修士論文及びそれに準じた研究報告書のほか、研究計画書の達成度や的確性、そして、コミュニケーション能力を確認し、学士課程・前期博士課程における成績とあわせて総合的に評価する。

【外国人留学生特別選抜】

学力試験では英語の読解力・表現力を問う。口述試験では提出された修士論文及びそれに準じた研究報告書のほか、研究計画書の達成度や的確性を確認する。さらに、コミュニケーション能力（日本語または英語）を確認し、学士課程・前期博士課程における成績とあわせて総合的に評価する。

【社会人特別選抜】

口述試験では提出された修士論文及びそれに準じた研究報告書のほか、研究計画書の達成度や的確性を確認し、学士課程・博士前期課程における成績とあわせて総合的に評価する。**社会人は基本的には日本語文献を主とする研究を想定しているため、学力試験を課さない。英語文献の読解も必要な研究の場合には、口述試験の中で英語能力の確認を行う。**

なお、定員の内訳は特に設けないが、社会人は若干名とする。

博士後期課程については、2月に入学者選抜を実施する。次に掲げる選抜において入学試験を実施し、学修成果や能力・適性を、**筆記試験**と口述試験等で評価する。

【一般選抜】

筆記試験では英語の読解力・表現力を問う。口述試験では提出された修士論文及びそれに準じた研究報告書のほか、研究計画書の達成度や的確性、そして、コミュニケーション能力を確認し、学士課程・前期博士課程における成績とあわせて総合的に評価する。

【外国人留学生特別選抜】

筆記試験では英語の読解力・表現力を問う。口述試験では提出された修士論文及びそれに準じた研究報告書のほか、研究計画書の達成度や的確性を確認する。さらに、コミュニケーション能力（日本語または英語）を確認し、学士課程・前期博士課程における成績とあわせて総合的に評価する。

【社会人特別選抜】

筆記試験では英語の読解力・表現力を問う。口述試験では提出された修士論文及びそれに準じた研究報告書のほか、研究計画書の達成度や的確性を確認し、学士課程・博士前期課程における成績とあわせて総合的に評価する。

【経営学研究科 グローバルビジネス専攻（M）】

教育課程等の概要

新	旧																																																																																																																																										
((補正後) 教育課程－4 ページ)	((補正前) 教育課程－4 ページ)																																																																																																																																										
マトリックス型科目体系の科目配置の誤記、及び注書きの追加修正する。	マトリックス型科目体系の科目配置の誤記、及び注書きの追加修正する。																																																																																																																																										
大学院経営学研究科 マトリックス型科目体系	大学院経営学研究科 マトリックス型科目体系																																																																																																																																										
<table><tr><th rowspan="2">学際分野</th><th colspan="4">専攻の学際分野</th></tr><tr><th>(経営)</th><th>(会計)</th><th>(金融・流通)</th><th>(産業・地域)</th></tr><tr><td>(戦略経営)</td><td>経営学に関する基本的知識と応用的知識を提供する</td><td>会計学に関する基本的知識と応用的知識を提供する</td><td>金融・流通に関する基本的知識と応用的知識を提供する</td><td>産業・地域に関する基本的知識と応用的知識を提供する</td></tr><tr><td>戦略的な経営の視点からビジネスに関する知識を提供する</td><td>経営管理論 経営史 コーポレート・ファイナンス論 経営戦略論 マーケティング戦略論 人的資源管理論 組織行動論 企業戦略論 経営組織論</td><td>原価計算論</td><td>マーケティング論 消費者行動論</td><td></td></tr><tr><td>(経営情報)</td><td>オペレーション・マネジメント論</td><td>財務会計論 企業分析論 税務会計論 中小企業会計論 管理会計論</td><td>証券分析論 統計分析論</td><td>産業統計論</td></tr><tr><td>情報システムなど経営情報の視点からビジネスに関する知識を提供する</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(国際ビジネス)</td><td>国際経営論</td><td>国際会計論</td><td>国際金融論 貿易論</td><td>国際産業立地論</td></tr><tr><td>国際的な視点からビジネスに関する知識を提供する</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(産業創造)</td><td></td><td></td><td>金融機関論 流通組織論 マーケティング経済論</td><td>産業論 地域経営論 地域再生論 地域経済論 産業集積論</td></tr><tr><td>新たな産業創造の視点からビジネスに関する知識を提供する</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(パブリック・環境経営)</td><td></td><td>公会計論 社会関連会計論</td><td></td><td>環境政策論 技術論</td></tr><tr><td>パブリックセクターの経営や環境経営・戦略の視点からビジネスに関する知識を提供する</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(アジア・ビジネス)</td><td>アジア企業論 比較企業論 日本企業論</td><td></td><td>アジア金融論</td><td>アジア経済論 アジア産業論</td></tr><tr><td>アジアの経済・ビジネス環境、その他のビジネスに関する知識を提供する。</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	学際分野	専攻の学際分野				(経営)	(会計)	(金融・流通)	(産業・地域)	(戦略経営)	経営学に関する基本的知識と応用的知識を提供する	会計学に関する基本的知識と応用的知識を提供する	金融・流通に関する基本的知識と応用的知識を提供する	産業・地域に関する基本的知識と応用的知識を提供する	戦略的な経営の視点からビジネスに関する知識を提供する	経営管理論 経営史 コーポレート・ファイナンス論 経営戦略論 マーケティング戦略論 人的資源管理論 組織行動論 企業戦略論 経営組織論	原価計算論	マーケティング論 消費者行動論		(経営情報)	オペレーション・マネジメント論	財務会計論 企業分析論 税務会計論 中小企業会計論 管理会計論	証券分析論 統計分析論	産業統計論	情報システムなど経営情報の視点からビジネスに関する知識を提供する					(国際ビジネス)	国際経営論	国際会計論	国際金融論 貿易論	国際産業立地論	国際的な視点からビジネスに関する知識を提供する					(産業創造)			金融機関論 流通組織論 マーケティング経済論	産業論 地域経営論 地域再生論 地域経済論 産業集積論	新たな産業創造の視点からビジネスに関する知識を提供する					(パブリック・環境経営)		公会計論 社会関連会計論		環境政策論 技術論	パブリックセクターの経営や環境経営・戦略の視点からビジネスに関する知識を提供する					(アジア・ビジネス)	アジア企業論 比較企業論 日本企業論		アジア金融論	アジア経済論 アジア産業論	アジアの経済・ビジネス環境、その他のビジネスに関する知識を提供する。					<table><tr><th rowspan="2">学際分野</th><th colspan="4">専攻の学際分野</th></tr><tr><th>(経営)</th><th>(会計)</th><th>(金融・流通)</th><th>(産業・地域)</th></tr><tr><td>(戦略経営)</td><td>経営管理論 経営史 コーポレート・ファイナンス論 経営戦略論 マーケティング戦略論 人的資源管理論 組織行動論 経営組織論</td><td>原価計算論 管理会計論</td><td>マーケティング論 消費者行動論</td><td></td></tr><tr><td>戦略的な経営の視点からビジネスに関する知識を提供する</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(経営情報)</td><td>オペレーション・マネジメント論</td><td>財務会計論 企業分析論</td><td>証券分析論 統計分析論</td><td>産業統計論</td></tr><tr><td>情報システムなど経営情報の視点からビジネスに関する知識を提供する</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(国際ビジネス)</td><td>国際経営論</td><td>国際会計論</td><td>国際金融論 貿易論</td><td>国際産業立地論</td></tr><tr><td>国際的な視点からビジネスに関する知識を提供する</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(産業創造)</td><td>企業戦略論 マーケティング戦略論</td><td>中小企業会計論</td><td>金融機関論 流通組織論 マーケティング経済論</td><td>産業論 地域経営論 地域再生論 地域経済論 産業集積論</td></tr><tr><td>新たな産業創造の視点からビジネスに関する知識を提供する</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(パブリック・環境経営)</td><td></td><td>税務会計論 公会計論 社会関連会計論</td><td></td><td>環境政策論 技術論</td></tr><tr><td>パブリックセクターの経営や環境経営・戦略の視点からビジネスに関する知識を提供する</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>(アジア・ビジネス)</td><td>アジア企業論 比較企業論 日本企業論</td><td></td><td>アジア金融論</td><td>アジア経済論 アジア産業論</td></tr><tr><td>アジアの経済・ビジネス環境、その他のビジネスに関する知識を提供する。</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	学際分野	専攻の学際分野				(経営)	(会計)	(金融・流通)	(産業・地域)	(戦略経営)	経営管理論 経営史 コーポレート・ファイナンス論 経営戦略論 マーケティング戦略論 人的資源管理論 組織行動論 経営組織論	原価計算論 管理会計論	マーケティング論 消費者行動論		戦略的な経営の視点からビジネスに関する知識を提供する					(経営情報)	オペレーション・マネジメント論	財務会計論 企業分析論	証券分析論 統計分析論	産業統計論	情報システムなど経営情報の視点からビジネスに関する知識を提供する					(国際ビジネス)	国際経営論	国際会計論	国際金融論 貿易論	国際産業立地論	国際的な視点からビジネスに関する知識を提供する					(産業創造)	企業戦略論 マーケティング戦略論	中小企業会計論	金融機関論 流通組織論 マーケティング経済論	産業論 地域経営論 地域再生論 地域経済論 産業集積論	新たな産業創造の視点からビジネスに関する知識を提供する					(パブリック・環境経営)		税務会計論 公会計論 社会関連会計論		環境政策論 技術論	パブリックセクターの経営や環境経営・戦略の視点からビジネスに関する知識を提供する					(アジア・ビジネス)	アジア企業論 比較企業論 日本企業論		アジア金融論	アジア経済論 アジア産業論	アジアの経済・ビジネス環境、その他のビジネスに関する知識を提供する。				
学際分野		専攻の学際分野																																																																																																																																									
	(経営)	(会計)	(金融・流通)	(産業・地域)																																																																																																																																							
(戦略経営)	経営学に関する基本的知識と応用的知識を提供する	会計学に関する基本的知識と応用的知識を提供する	金融・流通に関する基本的知識と応用的知識を提供する	産業・地域に関する基本的知識と応用的知識を提供する																																																																																																																																							
戦略的な経営の視点からビジネスに関する知識を提供する	経営管理論 経営史 コーポレート・ファイナンス論 経営戦略論 マーケティング戦略論 人的資源管理論 組織行動論 企業戦略論 経営組織論	原価計算論	マーケティング論 消費者行動論																																																																																																																																								
(経営情報)	オペレーション・マネジメント論	財務会計論 企業分析論 税務会計論 中小企業会計論 管理会計論	証券分析論 統計分析論	産業統計論																																																																																																																																							
情報システムなど経営情報の視点からビジネスに関する知識を提供する																																																																																																																																											
(国際ビジネス)	国際経営論	国際会計論	国際金融論 貿易論	国際産業立地論																																																																																																																																							
国際的な視点からビジネスに関する知識を提供する																																																																																																																																											
(産業創造)			金融機関論 流通組織論 マーケティング経済論	産業論 地域経営論 地域再生論 地域経済論 産業集積論																																																																																																																																							
新たな産業創造の視点からビジネスに関する知識を提供する																																																																																																																																											
(パブリック・環境経営)		公会計論 社会関連会計論		環境政策論 技術論																																																																																																																																							
パブリックセクターの経営や環境経営・戦略の視点からビジネスに関する知識を提供する																																																																																																																																											
(アジア・ビジネス)	アジア企業論 比較企業論 日本企業論		アジア金融論	アジア経済論 アジア産業論																																																																																																																																							
アジアの経済・ビジネス環境、その他のビジネスに関する知識を提供する。																																																																																																																																											
学際分野	専攻の学際分野																																																																																																																																										
	(経営)	(会計)	(金融・流通)	(産業・地域)																																																																																																																																							
(戦略経営)	経営管理論 経営史 コーポレート・ファイナンス論 経営戦略論 マーケティング戦略論 人的資源管理論 組織行動論 経営組織論	原価計算論 管理会計論	マーケティング論 消費者行動論																																																																																																																																								
戦略的な経営の視点からビジネスに関する知識を提供する																																																																																																																																											
(経営情報)	オペレーション・マネジメント論	財務会計論 企業分析論	証券分析論 統計分析論	産業統計論																																																																																																																																							
情報システムなど経営情報の視点からビジネスに関する知識を提供する																																																																																																																																											
(国際ビジネス)	国際経営論	国際会計論	国際金融論 貿易論	国際産業立地論																																																																																																																																							
国際的な視点からビジネスに関する知識を提供する																																																																																																																																											
(産業創造)	企業戦略論 マーケティング戦略論	中小企業会計論	金融機関論 流通組織論 マーケティング経済論	産業論 地域経営論 地域再生論 地域経済論 産業集積論																																																																																																																																							
新たな産業創造の視点からビジネスに関する知識を提供する																																																																																																																																											
(パブリック・環境経営)		税務会計論 公会計論 社会関連会計論		環境政策論 技術論																																																																																																																																							
パブリックセクターの経営や環境経営・戦略の視点からビジネスに関する知識を提供する																																																																																																																																											
(アジア・ビジネス)	アジア企業論 比較企業論 日本企業論		アジア金融論	アジア経済論 アジア産業論																																																																																																																																							
アジアの経済・ビジネス環境、その他のビジネスに関する知識を提供する。																																																																																																																																											
※学際分野(アジア・ビジネス)に属する各種科目については博士前期課程のみで提供するもの																																																																																																																																											

【経営学研究科 グローバルビジネス専攻（D）】

教育課程等の概要

新	旧
((補正後) 教育課程－4 ページ) マトリックス型科目体系の科目配置の誤記を修正する。 学際分野（アジア・ビジネス）及び注書き記載漏れを修正する。	(4 ページ) マトリックス型科目体系の科目配置の誤記を修正する。 学際分野（アジア・ビジネス）及び注書き記載漏れを修正する。

大学院経営学研究科 マトリクス型科目体系				
学際分野	専攻の学際分野			
	(経営)	(会計)	(金融・流通)	(産業・地域)
	経営学に関する基本的な知識と応用的な知識を提供する	会計学に関する基本的な知識と応用的な知識を提供する	金融・流通に関する基本的な知識と応用的な知識を提供する	産業・地域に関する基本的な知識と応用的な知識を提供する
(戦略経営) 戦略的な経営の視点からビジネスに関する知識を提供する	経営管理論 経営史 コーポレート・ファイナンス論 経営戦略論 マーケティング戦略論 人的資源管理論 組織行動論 企業戦略論 経営組織論	原価計算論	マーケティング論 消費者行動論	
(経営情報) 情報システムなど経営情報の視点からビジネスに関する知識を提供する	オペレーションズ・マネジメント論	財務会計論 企業分析論 税務会計論 中小企業会計論 管理会計論	証券分析論 統計分析論	産業統計論
(国際ビジネス) 国際的な視点からビジネスに関する知識を提供する	国際経営論	国際会計論	国際金融論 貿易論	国際産業立地論
(産業創造) 新たな産業創造の視点からビジネスに関する知識を提供する			金融機関論 流通組織論 マーケティング経済論	産業論 地域経営論 地域再生論 地域経済論 産業集積論
(パブリック・産業経営) パブリックセクターの経営や環境経営・戦略の視点からビジネスに関する知識を提供する		公会計論 社会関連会計論		環境政策論 技術論
(アジア・ビジネス) アジアの経済・ビジネス環境、その他のビジネスに関する知識を提供する。	アジア企業論 比較企業論 日本企業論		アジア金融論 アジア経済論 アジア産業論	

※学際分野(アジア・ビジネス)に属する各種科目については専攻・前期課程のみで提供されるもの

【経営学研究科 グローバルビジネス専攻 共通】

経営学研究科 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨 (本文) -26 ページ) 【博士後期課程一般選抜】 筆答試験によって経営、会計、産業の諸領域の基礎理論および外国語に関する知識・技能、口述試験ならびに修士論文を含む出願書類等によって博士後期課程における専門的あるいは学際的知識の学修に対応できる思考力・判断力・表現力と主体性・多様性・協働性を確認して、総合的に評価する(募集人員 6 名)。 【博士後期課程外国人留学生特別選抜】 筆答試験によって経営や会計、産業の諸領域の基礎理論および外国語に関する知識・技能、口述試験ならびに修士論文を含む出願書類等によって博士後期課程における専門的あるいは学際的知識の学修に対応できる思考力・判断力・表現力と主体性・多様性・協働性を確認して、総合的に評価する(募集人員若干名)。	(25 ページ) 【博士後期課程一般選抜】 筆答試験によって経営、会計、産業の諸領域の基礎理論および外国語に関する知識・技能、口述試験ならびに修士論文を含む出願書類等によって博士前期課程における専門的あるいは学際的知識の学修に対応できる思考力・判断力・表現力と主体性・多様性・協働性を確認して、総合的に評価する(募集人員 6 名)。 【博士後期課程外国人留学生特別選抜】 筆答試験によって経営や会計、産業の諸領域の基礎理論および外国語に関する知識・技能、口述試験ならびに修士論文を含む出願書類等によって博士前期課程における専門的あるいは学際的知識の学修に対応できる思考力・判断力・表現力と主体性・多様性・協働性を確認して、総合的に評価する(募集人員若干名)。

(資料1) マトリックス図内の科目配置変更、注書きの追加					(資料1) マトリックス図				
大学院経営学研究科 マトリックス型科目体系					大学院経営学研究科 マトリックス型科目体系				
学際分野	専攻の学際分野 (経営) 経営学に関する基本的な知識と応用的な知識を提供する	(会計) 会計学に関する基本的な知識と応用的な知識を提供する	(金融・流通) 金融・流通に関する基本的な知識と応用的な知識を提供する	(産業・地域) 産業・地域に関する基本的な知識と応用的な知識を提供する	学際分野	専攻の学際分野 (経営) 経営学に関する基本的な知識と応用的な知識を提供する	(会計) 会計学に関する基本的な知識と応用的な知識を提供する	(金融・流通) 金融・流通に関する基本的な知識と応用的な知識を提供する	(産業・地域) 産業・地域に関する基本的な知識と応用的な知識を提供する
(戦略経営) 戦略的な経営の視点からビジネスに関する知識を提供する	経営管理論 経営史 コーポレート・ファイナンス論 経営戦略論 マーケティング戦略論 人的資源管理論 組織行動論 企業戦略論 経営組織論	原価計算論	マーケティング論 消費者行動論		(戦略経営) 戦略的な経営の視点からビジネスに関する知識を提供する	経営管理論 経営史 コーポレート・ファイナンス論 経営戦略論 人的資源管理論 組織行動論 経営組織論	原価計算論 管理会計論	マーケティング論 消費者行動論	
(経営情報) 情報システムなど経営情報の視点からビジネスに関する知識を提供する	オペレーションズ・マネジメント論	財務会計論 企業分析論 視察会計論 中小企業会計論 管理会計論	証券分析論 統計分析論	産業統計論	(経営情報) 情報システムなど経営情報の視点からビジネスに関する知識を提供する	オペレーションズ・マネジメント論	財務会計論 企業分析論	証券分析論 統計分析論	産業統計論
(国際ビジネス) 国際的な視点からビジネスに関する知識を提供する	国際経営論	国際会計論	国際金融論 貿易論	国際産業立地論	(国際ビジネス) 国際的な視点からビジネスに関する知識を提供する	国際経営論	国際会計論	国際金融論 貿易論	国際産業立地論
(産業創造) 新たな産業創造の視点からビジネスに関する知識を提供する			金融機関論 流通組織論 マーケティング経済論	産業論 地域経営論 地域再生論 地域経済論 産業集積論	(産業創造) 新たな産業創造の視点からビジネスに関する知識を提供する	企業戦略論 マーケティング戦略論	中小企業会計論	金融機関論 流通組織論 マーケティング経済論	産業論 地域経営論 地域再生論 地域経済論 産業集積論
(パブリック・環境経営) パブリックセクターの経営や環境経営・戦略の視点からビジネスに関する知識を提供する		公会計論 社会関連会計論		環境政策論 技術論	(パブリック・環境経営) パブリックセクターの経営や環境経営・戦略の視点からビジネスに関する知識を提供する		経路会計論 公会計論 社会関連会計論		環境政策論 技術論
(アジア・ビジネス) アジアの経済・ビジネス環境、その他のビジネスに関する知識を提供する。	アジア企業論 比較企業論 日本企業論		アジア金融論	アジア経済論 アジア産業論	(アジア・ビジネス) アジアの経済・ビジネス環境、その他のビジネスに関する知識を提供する。	アジア企業論 比較企業論 日本企業論		アジア金融論	アジア経済論 アジア産業論
※学際分野(アジア・ビジネス)に属する各種科目については博士前期課程のみで提供するもの									

情報学研究科

【情報学研究科（共通）】

基本計画書（補足資料（組織の移行表）を含む）

新	旧
(基本計画書－10 ページ) 新設学部等の名称 学際情報学専攻（博士前期課程） [Department of Interdisciplinary Informatics]	(14 ページ) 新設学部等の名称 学際情報学専攻（博士前期課程） [Department of Interdisciplinary]
(基本計画書－10 ページ) 新設学部等の名称 学際情報学専攻（博士後期課程） [Department of Interdisciplinary Informatics]	(14 ページ) 新設学部等の名称 学際情報学専攻（博士後期課程） [Department of Interdisciplinary]

情報学研究科 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨 (本文) -6 ページ) (2) 研究科設置に至る経緯 (略) 厚生労働省職業安定業務統計 (2019 年 8 月) (設置趣旨 (本文) -6 ページ) (2) 研究科設置に至る経緯 (略) また、特に Society 5.0 の社会実装であるスマートシティ化は、行政 (府及び基礎自治体) のみならず地元民間企業においても情報学のプロフェッショナル人材を必要としており、あらゆる分野を有機的に連携させる情報学への要望は極めて高い。	(5 ページ) (2) 研究科設置に至る経緯 (略) 厚生労働省職業安定業務統計 (2020 年 8 月) (5 ページ) (2) 研究科設置に至る経緯 (略) 特 Society 5.0 の社会実装であるスマートシティ化は、行政 (府及び基礎自治体) のみならず地元民間企業においても情報学のプロフェッショナル人材を必要としており、あらゆる分野を有機的に連携させる情報学への要望は極めて高い。

【情報学研究科 学際情報学専攻 (M)】

授業科目の概要

新	旧
(授業概要 -6~10 ページ) 科目区分 専門科目 専攻研究指導科目 (授業概要 -12~14 ページ) 科目区分 専門科目 専攻専門科目 学際情報系科目 (授業概要 -11 ページ) 知識科学特論 講義等の内容	(5~10 ページ) 科目区分 専門科目 学研究指導科目 (13、14 ページ) 科目区分 専門科目 専攻専門科目 学際情報学系科目 (11 ページ) 知識科学特論 講義等の内容

(前略) 授業計画 (オムニバス方式／全 15 回) 【11】 小島篤博／5 回) これまでに開発された知識システムの事例として、学習管理システムやエキスパートシステムなどを取り上げ、それぞれのシステムにおいて知識をどのように表現し計算の対象として扱うかについて修得させる。	(前略) 授業計画 (オムニバス方式／全 15 回) (18 小島篤弘／5 回) これまでに開発された知識システムの事例として、学習管理システムやエキスパートシステムなどを取り上げ、それぞれのシステムにおいて知識をどのように表現し計算の対象として扱うかについて修得させる。
---	--

シラバス

新	旧
(シラバスー29 ページ) 科目名：画像情報処理特論 各回の授業内容 第3回 射影変換 (ピンホールカメラモデル、射影行列、中心射影) (シラバスー45 ページ) 科目名：情報経済特論 参考文献 The Oxford Handbook of the Digital Economy (Oxford Handbooks) この本のテーマと関連する英語論文のリーディングリストを配布する。	(28 ページ) 科目名：画像情報処理特論 各回の授業内容 第3回 射影変換 (ピンホールカメラモデル、しゃえお行列、中心射影) (44 ページ) 科目名：情報経済特論 参考文献 The Oxford Handbook of the Digital Economy (Oxford Handbooks) この本のテーマと関連する論文

【情報学研究科 基幹情報学専攻 (D)】

教育課程等の概要

新	旧
((補正後) 教育課程ー1 ページ) 単位数 自由 合計 17	(1 ページ) 単位数 自由 合計 0

工学研究科

【工学研究科 共通】

工学研究科 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨 (本文) —5 ページ) 航空宇宙海洋系専攻 ア 専攻設置の理由及び必要性 (中略) 大阪府立大学における海洋システム工学分野は、これまで「環境がわかるエンジニア」の育成に定評があり、大阪大学および神戸大学と「関西海事教育アライアンス」を結成し、単位互換制度を活用して高い教育効果を上げてきた。	(4 ページ) 航空宇宙海洋系専攻 ア 専攻設置の理由及び必要性 (中略) 大阪府立大学における海洋システム工学分野は、これまで「環境がわかるエンジニア」の育成に定評があり、大阪大学および神戸大学と「関西海洋教育アライアンス」を結成し、単位互換制度を活用して高い教育効果を上げてきた。
(設置趣旨 (本文) —38 ページ) 航空宇宙海洋系専攻 ア 教育課程の編制方針 (カリキュラム・ポリシー) 【博士前期課程】 (中略) 6. 企業経営者等による講義を通して、産業界で活躍しうるイノベーション創出型研究者としての素養を修得できる講義科目・演習科目を大学院共通教育科目として開設する。	(37 ページ) 航空宇宙海洋系専攻 ア 教育課程の編制方針 (カリキュラム・ポリシー) 【博士前期課程】 (中略) 6. 企業経営者等による講義を通して、産業界で活躍しうるイノベーション創出型研究者としての素養を修得できる講義科目を大学院共通教育科目として開設する。
(設置趣旨 (本文) —66 ページ) 工学研究科 ウ 専任教員の年齢構成 (中略) 博士前期課程 (2023 年度 (令和 5 年度) 末時点) 准教授 60 歳以上 9 人 計 102 人 計 60 歳以上 58 人 計 252 人	(65 ページ) 工学研究科 ウ 専任教員の年齢構成 (中略) 博士前期課程 (2023 年度 (令和 5 年度) 末時点) 准教授 60 歳以上 10 人 計 103 人 計 60 歳以上 59 人 計 253 人

博士後期課程（2024 年度（令和 6 年度）末時点） 准教授 60 歳以上 9 人 計 102 人 計 60 歳以上 52 人 計 231 人 （中略） 物質化学生命系専攻 ウ 専任教員の年齢構成 （中略） 博士前期課程（2023 年度（令和 5 年度）末時点） 准教授 60 歳以上 2 人 計 33 人 計 60 歳以上 14 人 計 81 人 博士後期課程（2024 年度（令和 6 年度）末時点） 准教授 60 歳以上 2 人 計 33 人 計 60 歳以上 13 人 計 80 人 教員組織の年齢構成は、博士後期課程が完成年度を迎える 2025 年 3 月末の時点において、60 代教授が 11 名、60 代准教授が 2 名、	博士後期課程（2024 年度（令和 6 年度）末時点） 准教授 60 歳以上 10 人 計 103 人 計 60 歳以上 53 人 計 232 人 （中略） 物質化学生命系専攻 ウ 専任教員の年齢構成 （中略） 博士前期課程（2023 年度（令和 5 年度）末時点） 准教授 60 歳以上 3 人 計 34 人 計 60 歳以上 15 人 計 82 人 博士後期課程（2024 年度（令和 6 年度）末時点） 准教授 60 歳以上 3 人 計 34 人 計 60 歳以上 14 人 計 81 人 教員組織の年齢構成は、博士後期課程が完成年度を迎える 2025 年 3 月末の時点において、60 代教授が 11 名、60 代准教授が 3 名、
--	---

50 代教授が 20 名、50 代准教授が 8 名、50 代講師が 1 名、40 代教授が 2 名、40 代准教授が 21 名、40 代講師が 2 名、40 代助教が 2 名、30 代准教授が 2 名、30 代講師が 1 名、30 代助教が 8 名、となっている（計 80 名）。	50 代教授が 20 名、50 代准教授が 8 名、50 代講師が 1 名、40 代教授が 2 名、40 代准教授が 21 名、40 代講師が 2 名、40 代助教が 2 名、30 代准教授が 2 名、30 代講師が 1 名、30 代助教が 8 名、となっている（計 81 名）。
（設置趣旨（本文）—121 ページ） 航空宇宙海洋系専攻 ア アドミッション・ポリシー （中略） 【博士後期課程】 2. 航空宇宙海洋系分野の研究を行うための数学、物理学の学力を身に付けた人 3. 航空宇宙海洋系分野の専門知識を身に付けた人 4. 航空宇宙海洋系分野のある学問領域において、研究能力と問題解決能力を身に付けた人 （中略） イ 入学者選抜の方法と体制 【博士前期課程】 試験については、口述試験（口頭試問、面接）、筆記試験（数学、力学、専門科目、英語〔外部試験〕）に基づき、入学者を総合的に評価する。 【博士後期課程】 試験については、口述試験（口頭試問、面接）、筆記試験（専門科目、英語）に基づき、入学者を総合的に評価する。 （中略） 機械系専攻 イ 入学者選抜の方法と体制 【博士前期課程】 試験については、口述試験（口頭試問、面接）、	（119 ページ） 航空宇宙海洋系専攻 ア アドミッション・ポリシー （中略） 【博士後期課程】 2. 航空宇宙工学分野の研究を行うための数学、物理学の学力を身に付けた人 3. 航空宇宙工学分野の専門知識を身に付けた人 4. 航空宇宙工学分野のある学問領域において、研究能力と問題解決能力を身に付けた人 （中略） イ 入学者選抜の方法と体制 【博士前期課程】 試験については、口述試験（口頭試問、面接）、筆記試験（数学、力学、専門科目、英語〔外部試験〕、<u>面接</u>）に基づき、入学者を総合的に評価する。 【博士後期課程】 試験については、口述試験（口頭試問、面接）、筆記試験（専門科目、英語、<u>面接</u>）に基づき、入学者を総合的に評価する。 （中略） 機械系専攻 イ 入学者選抜の方法と体制 【博士前期課程】 試験については、口述試験（口頭試問、面接）、

筆記試験（数学、専門科目、英語〔外部試験〕）に基づき、入学者を総合的に評価する。 【博士後期課程】 試験については、口述試験（口頭試問、面接）、筆記試験（専門科目、英語）に基づき、入学者を総合的に評価する。 （中略）	筆記試験（数学、専門科目、英語〔外部試験〕、<u>口頭試問、面接</u>）に基づき、入学者を総合的に評価する。 【博士後期課程】 試験については、口述試験（口頭試問、面接）、筆記試験（専門科目、英語、<u>口頭試問、面接</u>）に基づき、入学者を総合的に評価する。 （中略）
電気電子系専攻 イ 入学者選抜の方法と体制 【博士前期課程】 試験については、一般選抜、社会人特別選抜入試及び外国人特別選抜入試においては、口述試験（口頭試問、面接）、筆記試験（専門科目、英語〔外部試験〕）に基づき、入学者を総合的に評価する。推薦入学特別選抜においては、口述試験（口頭試問、面接）、筆記試験（小論文、英語〔外部試験〕）に基づき、入学者を総合的に評価する。 【博士後期課程】 試験については、口述試験（口頭試問、面接）、筆記試験（専門科目、英語）に基づき、入学者を総合的に評価する。 （中略）	電気電子系専攻 イ 入学者選抜の方法と体制 【博士前期課程】 試験については、一般選抜、社会人特別選抜入試及び外国人特別選抜入試においては、口述試験（口頭試問、面接）、筆記試験（専門科目、英語〔外部試験〕、<u>口頭試問、面接</u>）に基づき、入学者を総合的に評価する。推薦入学特別選抜においては、口述試験（口頭試問、面接）、筆記試験（小論文、英語〔外部試験〕、<u>口頭試問、面接</u>）に基づき、入学者を総合的に評価する。 【博士後期課程】 試験については、口述試験（口頭試問、面接）、筆記試験（専門科目、英語、<u>口頭試問、面接</u>）に基づき、入学者を総合的に評価する。 （中略）
物質化学生命系専攻 イ 入学者選抜の方法と体制 【博士前期課程】 試験については、一般選抜、社会人特別選抜入試及び外国人特別選抜入試においては、口述試験（口頭試問、面接）、筆記試験（専門科目、英語〔外部試験〕）に基づき、入学者を総合的に評価する。推薦入学特別選抜にお	物質化学生命系専攻 イ 入学者選抜の方法と体制 【博士前期課程】 試験については、一般選抜、社会人特別選抜入試及び外国人特別選抜入試においては、口述試験（口頭試問、面接）、筆記試験（専門科目、英語〔外部試験〕、<u>面接</u>）に基づき、入学者を総合的に評価する。推薦入学特別選抜

いては、口述試験（口頭試問、面接）、筆記試験（小論文、英語〔外部試験〕）に基づき、入学者を総合的に評価する。 【博士後期課程】 試験については、口述試験（口頭試問、面接）、筆記試験（専門科目、英語）に基づき、入学者を総合的に評価する。 （中略） 量子放射線系専攻 イ 入学者選抜の方法と体制 【博士前期課程】 試験については、一般選抜、社会人特別選抜入試及び外国人特別選抜入試においては、口述試験（口頭試問、面接）、筆記試験（専門科目、英語〔外部試験〕）に基づき、入学者を総合的に評価する。推薦入学特別選抜においては、口述試験（口頭試問、面接）、筆記試験（小論文）に基づき、入学者を総合的に評価する。 【博士後期課程】 試験については、口述試験（口頭試問、面接）、筆記試験（専門科目、英語）に基づき、入学者を総合的に評価する。	においては、口述試験（口頭試問、面接）、筆記試験（小論文、英語〔外部試験〕、<u>面接</u>）に基づき、入学者を総合的に評価する。 【博士後期課程】 試験については、口述試験（口頭試問、面接）、筆記試験（専門科目、英語、<u>面接</u>）に基づき、入学者を総合的に評価する。 （中略） 量子放射線系専攻 イ 入学者選抜の方法と体制 【博士前期課程】 試験については、一般選抜、社会人特別選抜入試及び外国人特別選抜入試においては、口述試験（口頭試問、面接）、筆記試験（専門科目、英語〔外部試験〕、<u>口頭試問、面接</u>）に基づき、入学者を総合的に評価する。推薦入学特別選抜においては、口述試験（口頭試問、面接）、筆記試験（小論文、<u>口頭試問、面接</u>）に基づき、入学者を総合的に評価する。 【博士後期課程】 試験については、口述試験（口頭試問、面接）、筆記試験（専門科目、英語、<u>口頭試問、面接</u>）に基づき、入学者を総合的に評価する。
添付資料 資料4 履修モデル （設置趣旨（資料）—21 ページ） （都市系専攻 博士前期課程 2 環境） 1 年次の修了要件科目合計欄 13 科目 25 講義科目小計(10 科目) 19 講義以外小計(3 科目) 6	添付資料 資料4 履修モデル （都市系専攻 博士前期課程 2 環境） 1 年次の修了要件科目合計欄 11 科目 25 講義以外小計(9 科目) 17 講義以外小計(3 科目) 8

【工学研究科 量子放射線系専攻 (M)】

教育課程等の概要

新	旧
((補正後) 教育課程－1 ページ) 専攻研究科科目 B 群 授業科目の名称： 最新量子放射線機器工学特論 配当年次： 1 後	(1 ページ) 専攻研究科科目 B 群 授業科目の名称： 最新量子放射線機器工学特論 配当年次： 1 前

【工学研究科 機械系専攻 (M)】

教員の氏名等

新	旧
((補正後) 教員氏名－2 ページ) 調書番号 22 大森 健史 現職： 大阪市立大学 工学研究科 准教授 (令 2. 10)	(3 ページ) 調書番号 22 大森 健史 現職： 大阪大学 工学研究科 助教 (平 19. 10)

【工学研究科 機械系専攻 (D)】

教員の氏名等

新	旧
((補正後) 教員氏名－1 ページ) 調書番号 7 川合 忠雄 保有学位等： 工学博士	(1 ページ) 調書番号 7 川合 忠雄 保有学位等： 博士 (工学)
((補正後) 教員氏名－2 ページ) 調書番号 22 大森 健史 現職： 大阪市立大学 工学研究科 准教授 (令 2. 10)	(2 ページ) 調書番号 22 大森 健史 現職： 大阪大学 工学研究科 助教 (平 19. 10)

【工学研究科 物質化学生命系専攻（M）】

教員の氏名等

新	旧
((補正後) 教員氏名－5 ページ) (削除) ※本修正に伴い、教育課程等の概要も修正	(5 ページ) 調書番号 58 <u>成澤 雅紀</u> 担当授業科目の名称： <u>物質化学生命系特別演習第 1</u> <u>物質化学生命系特別演習第 2</u> <u>物質化学生命系特別研究第 1</u> <u>物質化学生命系特別研究第 2</u> <u>プロセス反応学特論</u> <u>マテリアル工学特論</u>

【工学研究科 物質化学生命系専攻（D）】

教員の氏名等

新	旧
((補正後) 教員氏名－4 ページ) (削除) ※本修正に伴い、教育課程等の概要も修正	(4 ページ) 調書番号 58 <u>成澤 雅紀</u> 担当授業科目の名称： <u>物質化学生命系特別演習</u> <u>物質化学生命系特別研究</u>

獣医学研究科

【獣医学研究科 獣医学専攻（D）】

教育課程等の概要

新	旧
((補正後) 教育課程-2 ページ) 学位又は称号 学位 (獣医学)	(2 ページ) 学位又は称号 学位 (獣医)

医学研究科

【医学研究科基礎医科学専攻博士課程】

教育課程等の概要

新	旧
((補正後) 教育課程—3 ページ) 「発表表現演習」 専任教員等の配置 教授 11 准教授 10 講師 12 助教 12 兼 9	(3 ページ) 「発表表現演習」 専任教員等の配置 教授 11 准教授 12 講師 12 助教 12 兼 9

医学研究科 設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
(設置趣旨 (本文) —15 ページ) ●医療管理医学講座 健康・医療イノベーション学、総合医学教育学、臨床感染制御学、医療の質・安全管理学、医療統計学、臨床検査・医療情報医学	(14 ページ) ●医療管理医学講座 医薬品・食品効能評価学、総合医学教育学、臨床感染制御学、医療の質・安全管理学、医療統計学、医療情報学

看護学研究科

【看護学研究科 看護学専攻 (M)】

教員の氏名等

新	旧
((補正後) 教員氏名—8 ページ) (削除)	(8 ページ) 調書番号 52 <u>三宮 (土屋) 有里</u> 担当授業科目の名称 <u>ヒューマンケアシステム研究特論</u> <u>ヒューマンケアシステム研究演習 1</u> <u>ヒューマンケアシステム研究演習 2</u>